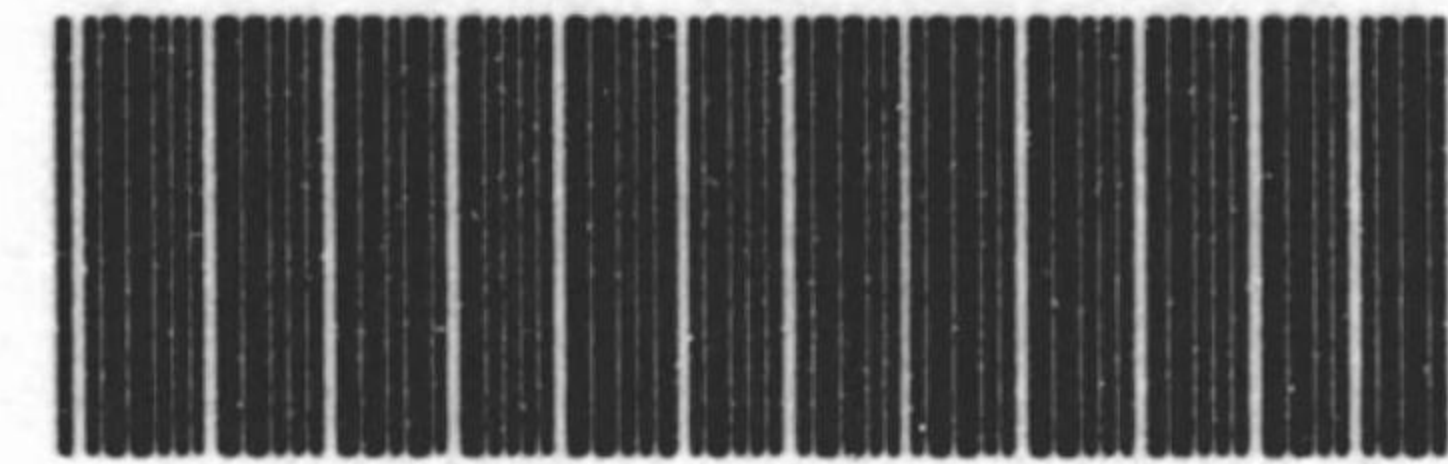


290

51



0050977000

0050977-000

290-51

実業教育五十年史

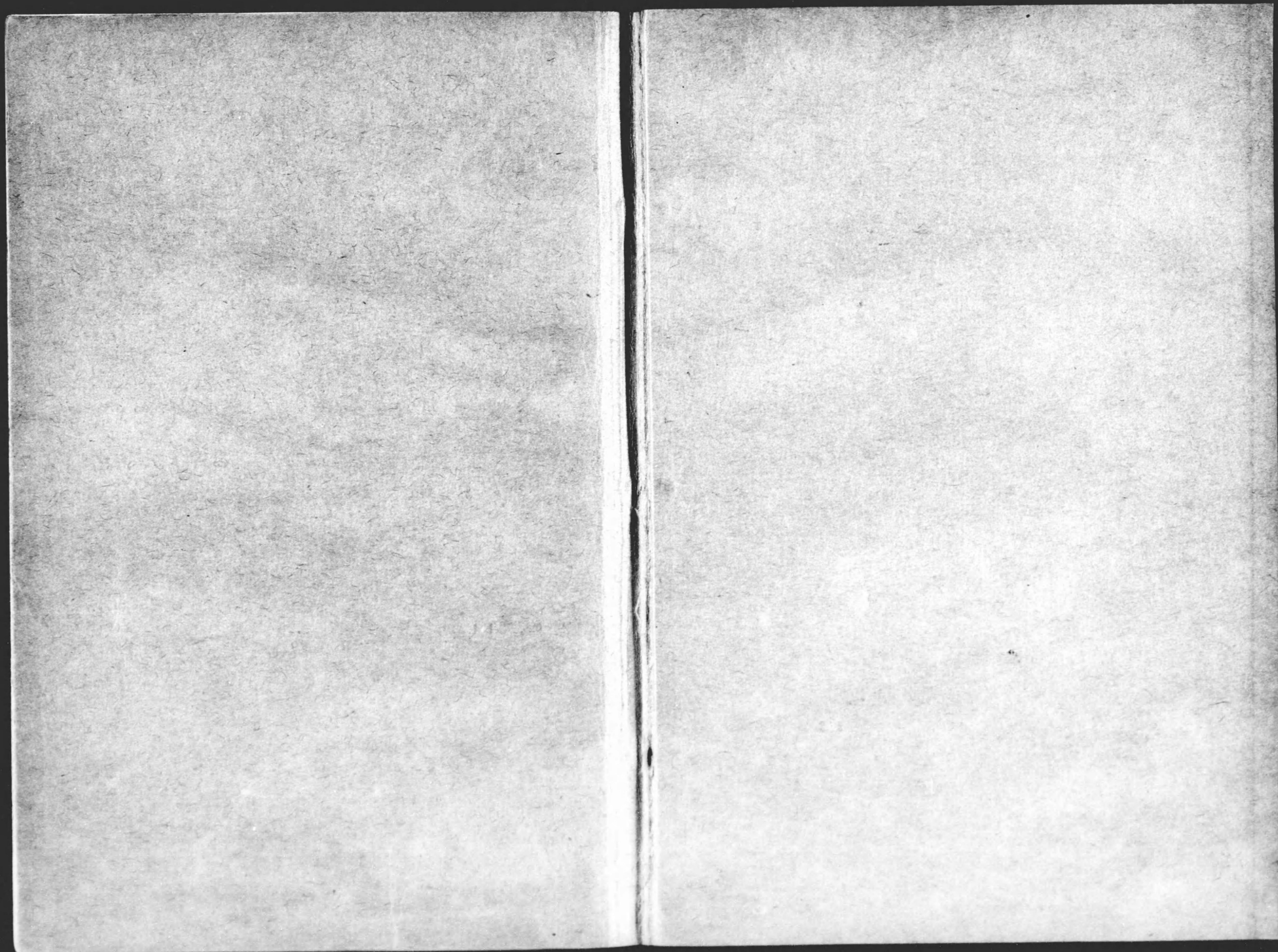
文部省実業学務局・編

実業教育五十周年記念会

続篇

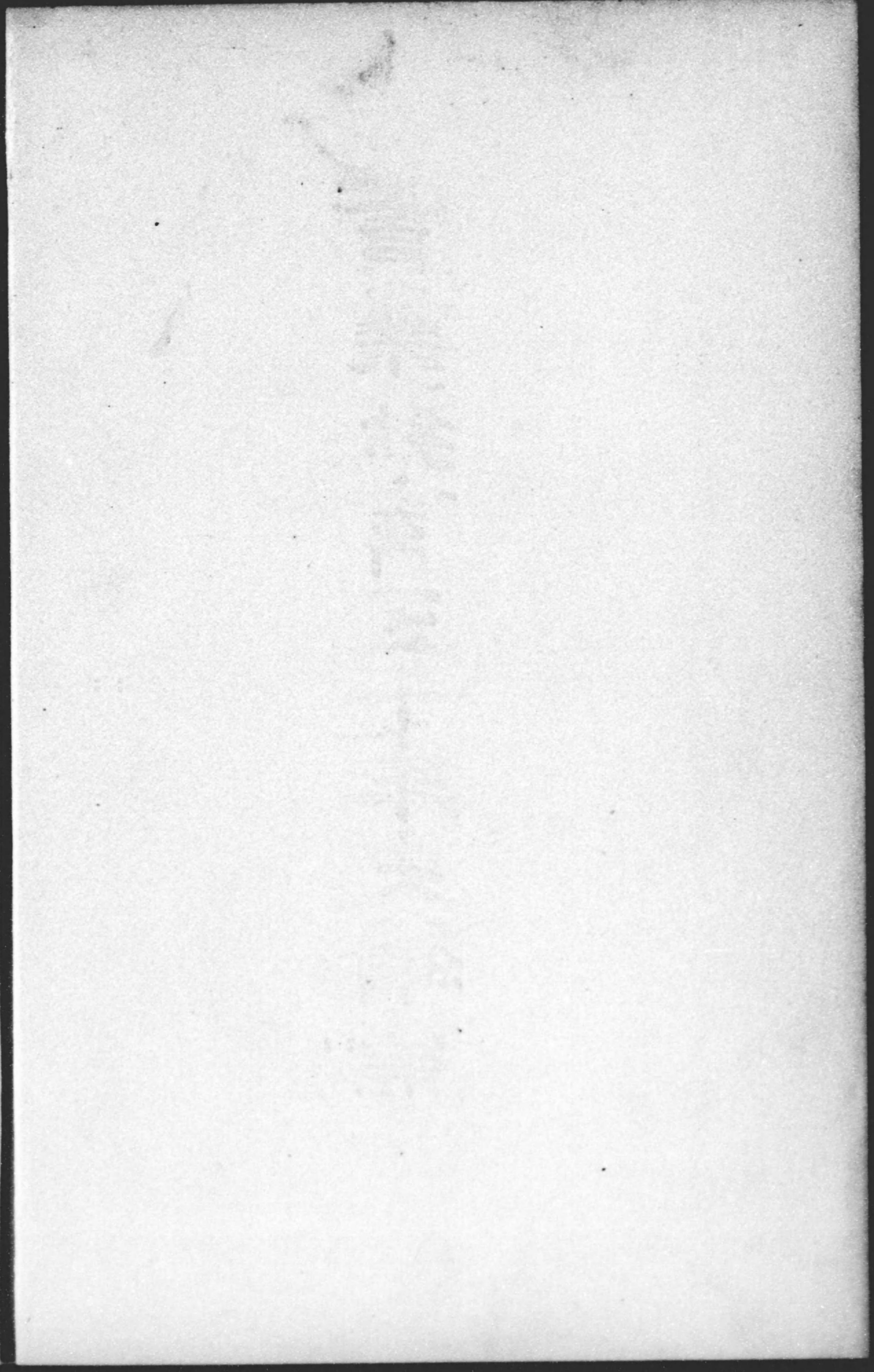
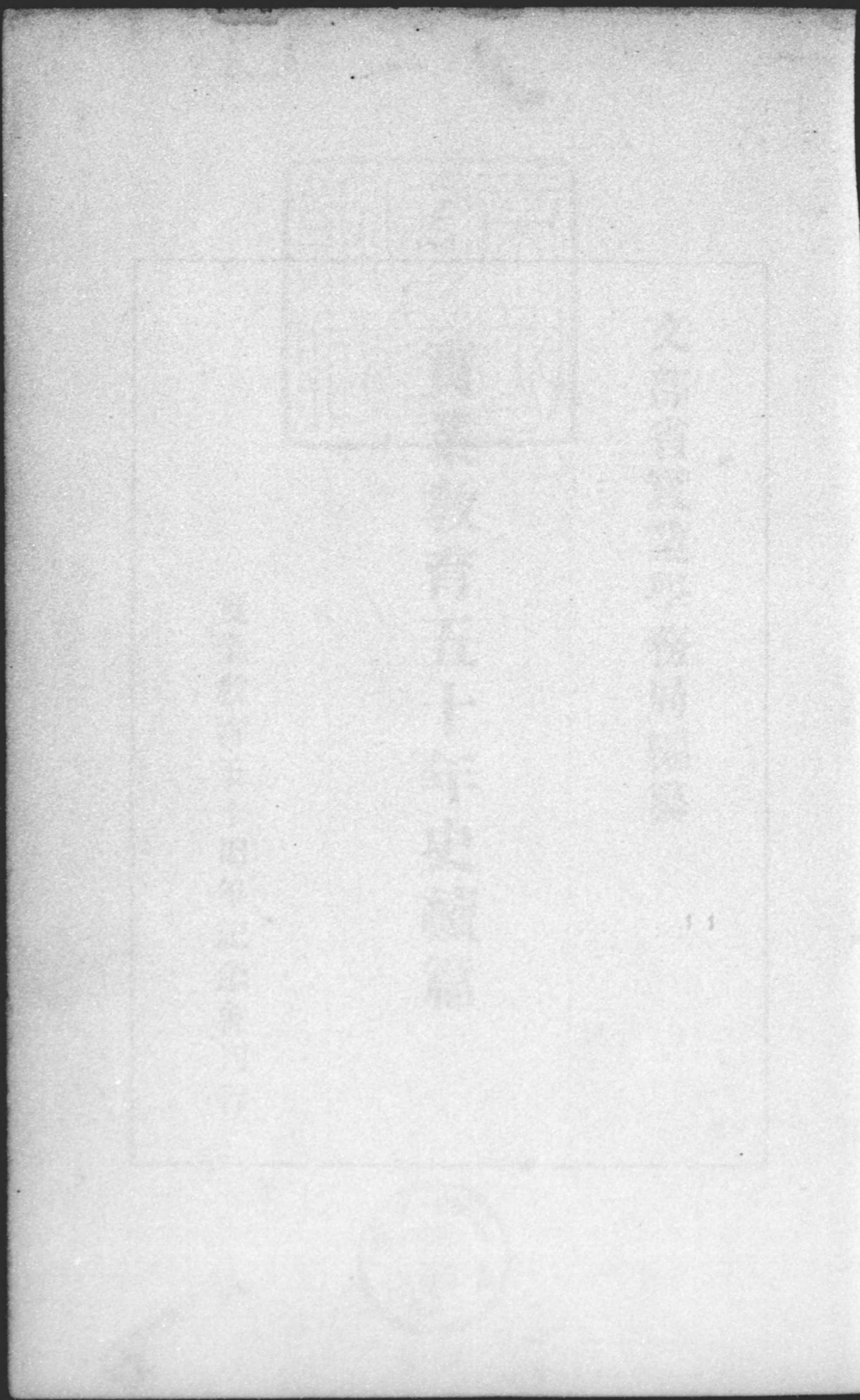
昭11

AHM



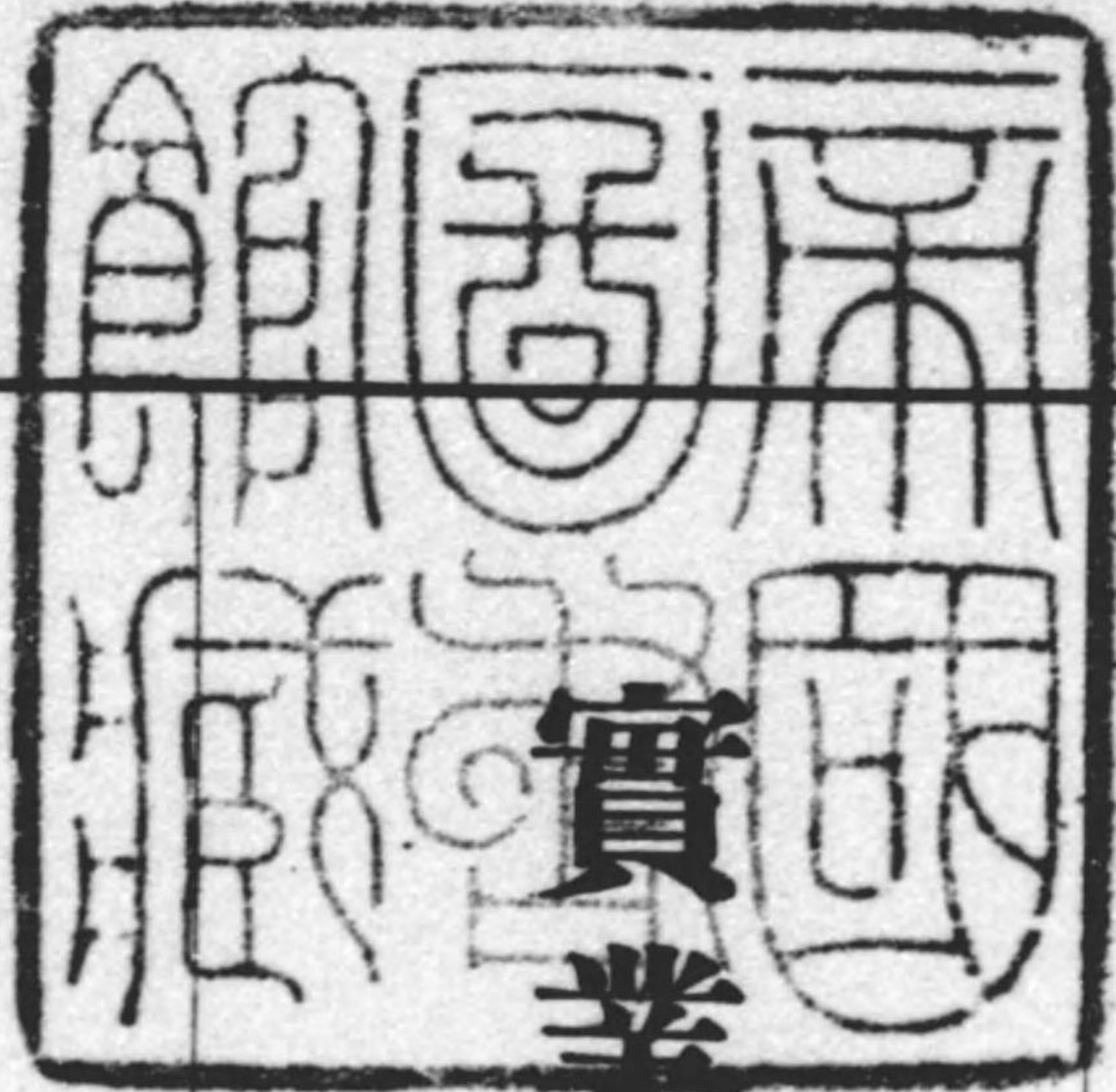
290
51

實業教育五十年史續篇



文部省實業學務局編纂

實業教育五十年史續篇



實業教育五十周年紀念會刊行



290-5/

序

昭和九年十月、我國實業教育制度創始五十年に相當するところから、實業教育五十周年記念會を催し、その事業の一として實業教育五十年史を編纂し、大方の清鑑を煩はしたが、紙幅限りあつて名その實に伴はず、事實に於て明治實業教育史たるに止まらざるを得なかつたことを遺憾とした。然るに實業教育五十周年記念會の熱意に依り、本續篇を刊行し、大正昭和を細敘し、更に夜間實業學校、植民地の實業教育、實業學校に類する各種學校の諸篇を加へて是に實業教育五十年史を完結し得た事を悦とするものである。我國の産業は大正に於てその體容を整へ、昭和に入つて大なる飛躍をなし、日本産業の將來は將に世界の脅威たらんとして居る。實業教育も亦我國産業情勢に呼應して、大正昭和に於てその規模を大成し、鬱然たる體制をなしたのであるが、今や國家内外の情勢非常の變革を湧起し、我國産業が躍進して全面的にその面目を改めつゝある今日、實業教育は亦その指導精神

に於て、その計劃運用の方策に於て、独自の經驗に立つて更に根本的に大なる展開をなすべき秋に際會しつゝあるを見るのである。

實業教育五十年、荆棘を拓き、礎石を据ゑ、今日の大勢を馴致した苦難の歴史を尊しとし、拮据經營不斷の努力を重ね來つた先人の功業に深甚の敬意を表すると共に、後進我々に委ねられた職分の重且大なるに鑑み、國家の興隆に微力を致すことに於て敢て先人を辱しめざらんことを期するものである。

昭和十一年一月

文部省實業學務局長 菊池豊三郎

凡例

- 一 曩に實業教育五十年史を編纂し、我國實業教育の發達を叙するところあつたが、紙量限りあつて、遂に明治實業教育史に終つたことを遺憾とした。
- 二 然るに、實業教育五十年紀念會は更に資を投じ、之を完結する計劃を立て、是に本續篇を刊行することゝなつた。
- 三 本續篇は大正時代を充實し、昭和時代を叙し、更に外篇として夜間實業教育、植民地の實業教育、實業學校に類する各種學校の三篇を加へて、是に我國實業教育五十年史を完結することを得たるは吾人の深く悦とするところである。
- 四 編纂の方針、叙述の體裁、總て正篇を踏襲して變るところがない。幸に大方の清鑑を煩はすを得ば編者の光榮とするところである。

昭和十一年一月

編者識す

目次

第五期 大正時代

- 第一章 概説……………一
- 第二章 大正に於ける産業の發達……………二
 - 第一節 工業……………三
 - 第二節 鑛業……………五
 - 第三節 水産業……………六
 - 第四節 農業……………七
 - 第五節 商業……………八
- 第三章 大正年間に於ける實業教育論輿……………九
 - 第一節 工業教育に關する輿論……………九
 - 第二節 水産教育に關する輿論……………二
 - 第三節 農業教育に關する輿論……………六
 - 第四節 實業教育に關する輿論……………三
- 第四章 實業教育制度……………三

目次

一

（Faint, illegible text, likely bleed-through from the reverse side of the page. The text is too light to transcribe accurately but appears to be a continuation of the document's content.)

✓

| | |
|---------------------|---|
| 第一節 概況 | 三 |
| 第二節 高等教育機關の大擴張 | 五 |
| 第三節 實業學校法令の改革 | 六 |
| 第四節 實業發育國庫補助法の改正 | 九 |
| ○第五章 實業補習學校制度の改善 | 三 |
| 第一節 實業補習學校規程改正 | 三 |
| 第二節 實業補習學校教員養成所令の公布 | 五 |
| 第三節 實業補習教育に對する輿論 | 五 |
| 第六章 實業教育機關 | 三 |
| 第一節 中等實業教育の充實 | 三 |
| 第二節 實業專門教育機關の擴張 | 六 |

第六期 昭和時代

| | |
|----------|-----|
| 第一章 概説 | 一〇四 |
| 第二章 産業状態 | 一〇五 |
| 第一節 農業 | 一〇六 |
| 第二節 工業 | 一〇八 |

| | |
|-------------------|-----|
| 第三節 商業 | 一一一 |
| 第三章 實業教育に關する輿論の趨向 | 一一四 |

| | |
|-------------------|-----|
| 第一節 農業教育に關する建議 | 一一五 |
| 第二節 工業教育に關する建議 | 一二七 |
| 第三節 商業教育に關する建議 | 一二九 |
| 第四節 水産教育に關する建議 | 一二九 |
| ○第五節 實業補習教育に關する建議 | 一三三 |

| | |
|------------------|-----|
| 第四章 昭和に於ける實業教育制度 | 一三四 |
|------------------|-----|

| | |
|-----------------------|-----|
| 第一節 實業學校關係法令の改正 | 一三四 |
| 第二節 航海練習所規程の制定 | 一四〇 |
| 第三節 實業教育費國庫補助法施行規則の改正 | 一四二 |
| 第四節 移植民教育機關の設置 | 一四四 |
| 第五節 中學校令施行規則の改正 | 一四六 |

| | |
|------------------|-----|
| 第五章 昭和に於ける實業教育機關 | 一五三 |
| 第一節 實業專門教育機關 | 一五三 |
| 第二節 中等實業教育機關 | 一六三 |
| ○第三節 實業補習教育機關 | 一六三 |
| 第四節 移植民教育機關 | 一六五 |

第五節 青年訓練所……………二六六

外編

一、夜間實業教育

第一章 夜間實業教育發達の概観……………二六九

第一節 夜間實業學校認定以前……………二六九

第二節 夜間實業學校認定以後……………二七七

第二章 夜間實業學校の生徒狀況……………二八〇

第一節 入學志願者數と入學者數……………二八〇

第二節 生徒身分種別……………二九〇

第三節 生徒の年齢……………二九一

第四節 生徒卒業後の狀況……………二九三

第五節 夜間實業學校設立の意義と其將來……………二九五

第三章 夜間實業教育機關……………二九四

第一節 明治時代に設置されたる夜間實業學校……………二九四

第二節 大正時代に設置されたる夜間實業學校……………二九六

第三節 昭和時代に設置されたる夜間實業學校……………二九八

第四節 夜間工業學校……………三二七

二、植民地の實業教育

第一章 朝鮮の實業教育……………三三三

第一節 朝鮮の實業教育概観……………三三三

第二節 朝鮮の實業學校……………三三四

第三節 朝鮮の實業教育機關……………三三五

第二章 臺灣の實業教育……………三三六

第一節 臺灣の教育概観……………三三六

第二節 臺灣の實業學校規程……………三四〇

第三節 臺灣の實業教育機關……………三四五

第三章 關東州及南滿洲鐵道附屬地の實業教育……………三四四

第一節 教育制度概説……………三四四

第二節 實業教育施設……………三四四

第四章 南洋及中華民國に於ける實業教育機關……………三五七

三、實業學校に類する各種學校

第一章 實業學校に類する各種學校の發達……………三九

 第一節 實業學校に類する各種學校設立の動機……………三九

 第二節 各種學校發達の經路……………四二

第二章 各種學校の狀勢……………四五

 第一節 各種學校入學志願者狀況及年齡……………四五

 第二節 各種學校生徒の身分……………六六

 第三節 各種學校の卒業者……………六〇

結語……………六七

附 錄

實業教育統計

實業教育五十年史年表

實業教育五十年史續篇

第五期 大正時代

第一章 概 說

大正に於ける實業教育を稽するに當り、第一に留意すべきは明治時代とは著しく異なる時代相を帯び來れることである。曩に述べた通りに、明治時代は封建制度を解消して中央集權を確立し、歐米文化の輸入、制度の革新、國家秩序の樹立等に日も尙ほ足らざる有様であつた。就中開國進取の國是定まると共に歐米の文化は堰を破れる奔流の如き勢を以つて流入し、其の影響するところは特に大なるものがあつた。従つて明治時代に於ける教育思想や教育制度は迂余曲折に終始したことは亦已むを得なかつたところであらう。之に較べると大正時代は教育的方面より觀ても割合に落着きのある、自己の心構へで進んで行く所謂自主的内容充實の時代と云ふことが出来る。

大正開に於ける大事件は何としても歐洲大戰である。有史以來の大事件であつただけに、その影響は世界的であり最深刻なるものがあつた。我國も亦經濟的に思想的に社會的に甚大な影響を受けたことは云ふ迄もない。之を思想方面より觀察すれば、ウイルソンの提唱に於ける國際聯盟の結成と共に恒久平和に關する世界的要望は軍備縮少への要求となり、軍國主義帝國主義思想は漸く影を潜めて民主主義思想が高調せられ、その結果我國に於ては政治的に普通選舉の要求となり、經濟的には勞働者の開放運動となり、教育にあつては自由教育の主張となつて現はれた。

民主主義思想の飛躍的展開は教育界に重大なる問題を醸成せしめた。所謂思想問題である。露西亞革命の推移は拍車を加へて此形勢を助成し、思想對策は重要な國策の一となるに至つたことは刮目に値する事實である。

大正の後半期は政治的にも經濟的にも社會的にも産業的にも思想的にも極めて多事多様な時代であつたが、伸びんとする國家の力に伴隨し、更に國運を賭して戦つた大戰の經驗に鑑み、教育制度に根本的改革を加へんとする歐米諸國の實例に刺戟せられて、我國の教育も亦その規模に於て内容に於て著しき進歩を遂げた。寺内内閣の召集した臨時教育會議の活動、原内閣に於ける高等諸學校の増設擴張を始めとして、義務教育費國庫負擔の問題、實業學校令の改善、師範教育の振興、青年訓練所の施設等幾多の事例を擧ぐる事が出来る。

曩に述べた通り、大正期間は教育上に於て規模擴張の時代であり、内容充實の時代であり、明治期間とは面目を異にして大なる收穫を擧げたのであるが、要するに躍進を重ね來つた明治教育を完成する意味を多分に有つて居たことは云ふ迄もないにしても、同時に多角的に世界的變局と國內的狀勢に影響され促進された結果と見るべく、之等四圍の事情を考慮せずには當時の教育に妥當なる判斷を下すことは出来ない。

特に實業教育は産業事情と直接緊密なる關係に立つものであるから、その發展過程を説くに當つて、先づ當時の産業狀勢を一瞥する必要がある。

第二章 大正に於ける産業の發達

我國の産業は日清戰爭を契機として近代的産業の根柢を築き、外資の輸入、所得制度の整備、證券市場の發達等と相俟つて日露戰後著しく海外市場を擴大し、政府の商工立國策は彌が上にもその發展に拍車を懸くる結果となり、我國は明かに農業國より工業國へ轉換するの機運に逢着しつゝ、あつた矢先きに、大正三年歐洲大戰が勃發し、交戰國とは云へ、事實戰爭の埒外に立つた我國に於ては、從來我國の産業を壓迫しつゝ、あつた歐米製品の輸入が杜絶したるのみならず、交戰國より軍需品注文が殺到し、更に東南洋に於ける市場を獲得するに至つた結果、我國産業界は未曾有の股賑を極めた。此の黄金時代も大正九年の反動に依つて泡沫の如く消滅したとは云へ、歐洲大戰は我國産業をして粗工業より精工業へと轉向する機會を得しめ、我國をして工業國として鞏固な立場を作らしむる誘因となつたことは争ふべからざる事實である。歐洲大戰中に於ける産業躍進の結果は炭價の暴騰となり、勞働賃銀の急騰となり、是に水力電氣の發達を促し、機械利

用の普及を招徠し、工場、鑛山の動力化、機械化等近代産業の基礎工事を成就したるのみならずその余勢は水産業農業にも及ぶに至つたのは注目し得ることである。

然らば大正期間に我國の産業は如何なる發達を遂げたか。これら各部門に就て觀察しやうと思ふ。

第一節 工業

近代産業發達史の大宗は工業發達史であり、工業の發達は工場工業の發達に他ならない。大正年代に於ける工業の發達亦工場工業の發達を觀察することに依てその大體を彷彿し得るであらう。

先づ職工數の増減より其の發達を見るに、明治四十年の職工總數は八十萬人にして大正十四年には一躍百八十萬人に増大し、實に百萬人の激増を示す。而して其の發達率の最も大なるは特別工場、機械器具工場、飲食物工場にして、大正三年を一〇〇とする大正十四年の指數は總數の一八一に對し、前者三八六、中者二九一、後者二二〇になる。之に次ぐは化學工場の一八一、染織工場の一七一、雜工場の一七〇を示し、何れも歐洲戰中戰後の發達は特に大である。次に工場數を見るに、明治四十年の三萬二千餘が大正十四年には四萬九千餘となり、五割の増加に過ぎざるも、一般的傾向より云へば工場工業の發達が工場規模の増大を來たしたる結果である。然し機械器具工場數の如きは大正三年を一〇〇とする大正十四年の指數二二五にして、同じく職工數のそれは二九一を示す。右と飲食物工場の示す一七八を除外すれば、何れも一二三乃至一五四に止り、其の他の主要工業の工場數は明治四十年に比し何れも逆に減少してゐる。之を以つて當時の工場工業の如何に充實しつゝありしかも窺ひ得るであらう。

工場工業の發達に伴ふ特徴は原動力利用の機械の採用である。従つて原動力馬力數の増加は工場數職工數の増減より工場生産額の増大を推測し得るのであるが、他方物價の騰貴あり、其の増大は特に著しきものを認め得るのである。左表に示す如く工場總生産額は明治四十二年の七億八千萬圓より大正十五年の七十一億五千四百萬圓に上り、實に十倍の増大を來たしてゐる。此の間物價の騰貴を平均二倍と見るも約五倍の激増である。尤各工業部門の増加率は勿論多少の差異有り、物價騰貴を考慮するも、金屬工業は約十三倍、機械工業は約六倍半、紡績工業は僅かに三・七倍の増大である。

工場生産額表 (單位千圓)

| | 明治四二 | 大正三 | 大正八 | 大正十一 | 大正十五 |
|----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 紡織工業 | 三八八・〇〇九 | 六二〇・二六一 | 三・二九五・九〇〇 | 二・四八一・二二七 | 二・八七二・一一七 |
| 金屬工業 | 一七〇・七〇〇 | 四七・九六五 | 三三八・二四八 | 二五三・二五八 | 四四七・〇五八 |
| 機械器具工業 | 四〇・九七四 | 一一〇・九〇六 | 七一六・二四一 | 五四五・四四七 | 五三八・九一七 |
| 窯業 | 二四・七二九 | 三四・三〇九 | 一七五・四三六 | 一六七・〇一八 | 二〇一・七四七 |
| 化學工業 | 八六・四一四 | 一七五・八四九 | 七七六・九四三 | 五七二・一三六 | 八一三・四〇四 |
| 製材及木製品工業 | 一九・九三二 | 二七・九四三 | 一五七・九五四 | 一五八・五八七 | 一八五・三四三 |
| 印刷及製本業 | 一五・六九八 | 二六・四四八 | 六六・二四八 | 九九・五四一 | 一五八・〇五二 |
| 食料品工業 | 一四七・二四〇 | 二一九・九三九 | 七四〇・六七三 | 八八六・四八七 | 一・二四九・二三八 |
| 瓦斯及電氣業 | — | 二五・二五二 | 六六・六四九 | 四四・九九八 | 一五〇・〇一六 |
| 其他ノ工業 | 三二・一八六 | 四六・八七二 | 二〇一・八七六 | 一七五・八一二 | 二二五・九〇三 |
| 工賃加工料修繕料 | 八・二六六 | 三五・八六三 | 二〇一・四六四 | 二九五・八一〇 | 三〇四・〇〇二 |
| 合計 | 七八〇・五一八 | 一・三七一・六〇八 | 六・七三七・六三三 | 五・六四三・三二一 | 七・一五四・七九七 |

之を工場生産額全體に對する地位より見れば紡織工業は依然其の首位を占め、次いで食料品工業である。然し此の兩者は共に著しく地位を低下し、前者は明治四十二年の五〇%より大正十五年の四〇%に、後者は一九%より一七%に夫々低下を示してゐる。これ即ち他工業の飛躍的發展の効果にして、機械器具工業は五%より八%に、金屬工業は二%より六%に、工賃加工料修繕料は一%より四%への増大を見たのである。

次に當時の我工業に於ける重要産業の種別をその生産額の大小に依つて窺ふに、大正十五年現在に於て、年額一億圓以上の生産を爲す工業は、生絲、綿絲、紡績、綿織物、清酒、絹織物、砂糖、紙、毛織物、小麥粉、製材、電氣、綿布染色の十二種にして、中五億圓以上に達するは生絲、綿絲紡績綿織物の三種に過ぎない。同じく大正十五年現在に於て年額五千萬圓以上の生産を爲す工業は十種を數へ、醬油及溜、セメント、人造肥料、絶縁電線、車輛、裁縫品、工業藥品、船舶、ゴム製品、鑄物の順序である。之に亞ぐは硝子製品、賣藥、電氣器具、鍍金製品、船舶修繕、銅線、綿布漂白整理、

綿麻製網、繩網にして何れも年額三千萬圓以上を占める。

第二節 鑛業

我國鑛業は明治二十年より三十年代にかけて、鑛業技術の進歩と鑛業資本の蓄積に依つて、既に將來の發達を豫約されてゐた。のみならず運輸機關の普及、政府の保護政策、需要の増加就中輸出の増大はこの氣運に拍車を加ふるに至つた。斯くて從來は個人經營なりし我鑛業も次第に會社組織の形態を採り、大正年間に入るや、愈々顯著なる發展を遂げ、鑛業會社は明治三十五年の百二十一會社(拂込資本一千九百五十九萬圓)より大正元年の百四十一會社(拂込資本一億三千八百十三萬圓)に飛躍してゐる。

以上の發展を生産額に依りて窺ふに、我國鑛産額は明治二十年に八百二十萬圓、同四十年に一億二千餘萬圓、大正十四年には三億七千八百萬圓と飛躍してゐる。然し乍ら之を我國産業全體より見るならば未だ尙ほ全産額の三・一%(大正十四年)に過ぎず、以つて鑛業の我國産業上其の地位の如何に低きかを知らることが出来やう。

翻つて其の内容を見るに、その七割乃至八割は常に石炭及び銅の二者に依つて占められ、僅かに二三割が金、銀、石油、鐵、硫黃が之を占めるのみである。而かも、石炭は日清戰前に於ては三十七・八%なりしも、歐洲戰後は六七十%に増大し、之に反し銅は歐洲戰中迄は大體三〇%内外なりしに戰後には一〇%内外となり著しく衰退を來した。斯くて大正十一年には石炭、銅、石油を合して全鑛産の九一%を占め、同十四年多少低下せるも尙ほ八七・三%を示してゐる。次に鑛産額内譯表を示す。

鑛産額内譯累年表 (單位千圓)

| | 石 | 炭 | 銅 | 石 | 油 | 其 | 他 | 計 |
|------|---|--------|--------|---|-------|---|--------|---------|
| 明治二〇 | — | 三・〇七七 | 二・四一九 | — | 一二六 | — | 二・五七八 | 八・二〇〇 |
| 明治四〇 | — | 六〇・五五六 | 三三・七二九 | — | 五・二七七 | — | 二一・九六五 | 一一一・五二七 |
| 大正一 | — | 六二・四八一 | 四〇・二五二 | — | 八・三七七 | — | 一九・一三一 | 一三〇・二四一 |

| | | | | | |
|------|---------|---------|--------|--------|---------|
| 大正一六 | 一四〇・五二五 | 一一八・六九二 | 二二・一九五 | 八三・三三九 | 三六五・七五一 |
| 大正一一 | 二五二・〇一一 | 三六・七八五 | 三二・三七八 | 三一・六〇四 | 三五二・七七八 |
| 大正一四 | 二二七・八八三 | 五三・四六八 | 三九・九九八 | 四七・一〇三 | 三七八・四五二 |

只茲に注意すべきは、先づ、歐洲戰前迄は大體に於て増加を續けて來た鉛、硫黃、安質尼等の如き雜礦物生産が戰後には著しく減退せること、全鑛産を通じて其生産額が大戦を轉機として増加の行き止りを來したることである。蓋し石炭の代用たる水力電氣の發達の外、鑛産資源の涸渴、勞賃の騰貴に因るところ大なる爲めであらう。

第三節 水産業

我國の水産業は本業者は、五十九萬七千、副業者二十四萬(大正九年)にして、人口より見れば極めて重要な地位を占むるに拘らず、その産業としての地位は他産業に比して云ふに足らず、近年の異常なる發展を以つてして尙ほ其の生産額は全産業の五%内外に過ぎない。

水産業も他産業と同じく日清戰爭後に於て發達の礎石を据へたのであるが、明治の末年迄は沿岸漁業の域を脱せず、水産物製造業も甚だ幼稚なりしも、明治三十一年の遠洋漁業獎勵法の發布を轉機として、漁業の動力化が叫ばれ、動力船の増大を來せると共に水産業全般に亘つて活況を呈し、歐洲戰後には更に急激なる發達を見るに至つた。斯くて動力船に於ては、大正元年の千二百三十三隻より大正十四年の一萬二千八百十三隻に増加し、捕鯨業、汽船トロール漁業、汽船底曳網漁業、工船蟹漁業、延繩流繩漁業等の各種の漁業に迄及ぶことゝなつた。従つて漁獲高も明治四十年の三百六十四萬圓より大正十四年の七千二百二十八萬圓と云ふ激増を見るのである。今や漁場も極めて擴大せられ、近海漁業は勿論、朝鮮近海、黄海、臺灣近海より遠くはオホーツク海沿海洲、フィリッピン南洋に迄遠征しつゝある。

更に大正年間に於ける水産業の發達に於ては養殖業の發達を逸してはならない。鮭、鱒、鰻、鯉、鮎、海苔、牡蠣等は其の主なるものであるが、今明治三十六年、大正三年、大正十四年を比較するに養殖用面積は九千三百萬坪、一億四千二百萬坪、一億九千百萬坪と増加し、其の收穫高は百三十六萬六千圓、四百八萬七千圓、一千八百八十八萬四千圓と飛躍してゐる。この外水産物製造業も發達著しく明治三十六年の三千四十八萬圓より大正十四年の二億二千萬圓の巨額に達した。

斯くて水産額總計は明治三十六年の七千四百萬圓より大正三年の一億五千七百萬圓となり、大正十四年には一躍五億五千一百萬圓に達した。勿論物價騰貴の因るところも見逃し得ないとは云へ、大正年間に於ける水産業の發達の如何に目覺しきものなりしかを物語るものであらう。

第四節 農業

日清戰爭以前に於ける我農業は租稅負擔の輕減と輸出販路の擴大とに因つて著しき發展を遂げたが、日清戰後に於ける農業の發展は先づ農業技術に負ふところ大なるを見るのである。其の一端を米一段當り生産額の推移に見るに、明治三十四—三八年平均指數一〇〇に對し、大正元年一一四・二、大正十三年一三〇を示すも、作付反別は同期間に一〇四・八及び一一〇内外の推移を示すに過ぎない。以上の變化は米のみならず大麥、小麥に關しても亦同様にして當時技術の進歩の如何に著しきかを物語るものである。

次に農業發達の要因には農産物價の騰貴を挙げなければならぬ。國民經濟の商工業化と銀塊相場の下落とが其の主因を成すのであるが、今代表的に米價の變遷を見るに、明治二一—二五年に至る米價平均は一石六圓八十三錢なるに對し、三一—三五平均は十二圓三十七錢、四一—大正元年平均は十六圓十三錢となり、歐洲大戰中は一時五十圓内外の高値を示した。以つて農業利潤の増大を推測し得るであらう。他方交通機關の發達普及に伴ひ、肥料は廉價となり、農産物の賣買は有利となり、斯くて農業の發達は愈々促進せられるに至つた。次に農業の發達を示す概観的な統計を掲げる。

| 年 | 治 | 農家戸數 (千戸) | 地主數 (千戸) | 田 (千町) | 畑 (千町) | 合計 (千町) |
|------|---|-----------|----------|--------|--------|---------|
| 明治三六 | 〇 | 五・三三九 | — | 二・八三二 | 二・四三四 | 五・二六七 |
| 明治四〇 | 〇 | 五・四〇六 | — | 二・八五〇 | 二・五八七 | 五・四三七 |
| 大正一 | 一 | 五・四三八 | — | 二・九三一 | 二・八二六 | 五・七五七 |
| 大正六 | 一 | 五・四六六 | — | 二・九九七 | 二・九五六 | 五・九五三 |
| 大正一一 | 一 | 五・四三九 | — | 三・〇五〇 | 三・〇四〇 | 六・〇九〇 |
| 大正一四 | 一 | 五・五四九 | — | 三・一〇二 | 二・九六五 | 六・〇六七 |

只茲に注意すべきは自作地の割合減少し、小作地の割合は明治三十六年四四・四九%より大正十一年には四六・三八%に上り、不勞地主の増大となり大正七八年より小作爭議の熾烈化を示せること、並びに日露戦役を劃期として雜穀の生産額は著しく凋落して主要農産物の約七割は米と藪との二品に集中せられたることである。即ち大正三年に於ては、米の割合四九・五%、藪一二・五%計六二%なりしものが、大正十四年には米五〇・九%、藪一九・七%計七〇・六%に迄上昇するに至つた。而して残り二九・四%中には麥類の八・九%、米麥以外の食田農産物七・一%、蔬菜及花卉六・九%、工藝用農産物は僅かに二・九%を示すに過ぎない。

大正年間に於ける我國農業は兎も角右の如く顯著なる發達を遂げて來たものではあるが、其の發達にとり幾多の不利なる影響を蒙られるを忘れてはならない。其の第一は政府の採れる商工立國策に基く犠牲にして、それが租稅負擔の過重となつて表はれて居る。其の第二は臺灣朝鮮等の植民地農業の發達で、其の競争の爲め内地農業に多大の壓迫を蒙らしめたことである。歐洲大戰は斯る惡影響も一時之を堰止めて短期間我農業を繁榮に導いたとは云へ、一度大戰の終焉するや、益々壓迫の力を擴大し異常なる農村不安として昭和年代に迄持越さるゝに至つた。

第五節 商 業

日清戰爭以降大正に至る我國商業の發達は特に對外商業に於いて其の特色を認めることが出来る。日清日露の戰勝、明治三十三年の條約改正を経て我國の海外發展は特に著しく、大正年間に入るや歐洲大戰あり、茲に歐米貿易の虛を衝いて邦商は一大飛躍を遂げる等異常なる發展を示すに至つた。即ち明治二十年と大正十一年とを比較するに我が貿易總額中、邦商の取扱へる額は一二・三%より八二・五%に増大し、我が貿易港の出入せる汽船中邦船の占むる割合は一五・九%より六四・九%に飛躍してゐる。

斯る傾向は外國爲替の取扱高、輸出入品に對する海上保險に就きて見るも亦同様である。以上の如き事實を他の面より語り得るものは、貿易外收入の激増である。即ち海運關係の收入は大正三年僅かに四千三百三十萬圓なりしものが、歐洲戰中の大發展は姑く措くも、大正十五年には一億九千四百萬圓に飛躍し、保險關係收入また六百三十萬圓より一億三百萬圓に膨脹してゐる。尙ほ邦商の海外市場に於ける海外事情及勞務利益は四千五百三十萬圓より一億二千八百萬圓に増大し

てゐる。以上に依つて極めて指標的に之を見るも、大正年間に於ける我が對外商業が長足の進歩を遂げたことを看取し得るであらう。

第三章 大正年間に於ける實業教育輿論

前章述べたる如く我國の産業は大正に入りてより頗る著しき勃興を來たせるものは、蓋し偶然に勃發せる歐洲戰亂といふ空前の出來事によりて、各交戰國の生産能力が甚しく減退し、其の結果歐洲以外の諸國の産業に依りて其の缺陷を補足するに至りたるに歸因するものであるが、此の時期に際し、當時内外の趨勢に適應すべき産業人を必要とすること頗る急にして、而かも堅實なる産業發展の基礎を築き、其の根柢を固めて、確實に實力ある産業人を養成し、以て將來世界の經濟界に優勢なる地位を占むるには、實業教育の力に俟たねばならぬことは甚だ痛切に感ぜられたので、従つて當時一般の社會の輿論は翕然として實業教育振興に向つて傾けられた。即ち各地方産業の中心地に於ては特に其の産業に關係する實業教育機關の設置が叫ばれてあつたのである。而して其の輿論の結果は高等專門學校の増設擴張となり中等實業學校の内容充實となりて現はれたのである。

第一節 工業教育に關する輿論

大正期に於ける工業界は歐洲大戰を機會として長足の進歩を遂げ、大規模の企業が都鄙到る處に勃興し、空前の活況を呈するに至つたことは既に述べたところである。斯くて工業技術者の需要は莫大なる數に上り、隨つて工業教育機關の増設充實が焦眉の念を要したことは言ふ迄もなく、本期に於ける實業教育に對する社會の待望は主として工業教育に向けられたと云つても過言でない。

一、科學及工業教育に關する建議

大正七年三月二十日 四〇議會 貴族院

(伯爵林博太郎、江木千之、男爵村上敬次郎、本場貞長提出、公爵徳川慶久外三十九名賛成)

第五期 大正時代 第三章 大正年間に於ける實業教育輿論

建議案

歐洲大戦が吾人に與へたる教訓に鑑るに、科學及工業の隆盛なる否とは國家の生存に至大なる關係を有することは益々明確なり。然るに本邦に於ける科學及工業に關する専門教育の狀態を觀るに、其の設備規模之を列強に比し其の及ばざること遠し。故に斯學に志すの徒にして其の設備の不充分なるが爲或は其の修學を阻害せられ或は其の研究を遂行し得ざるもの少からざるは今日の實況なり。世界の大部分に隨ひ國家の須要に應じ、科學及工業に關する教育制度を改善し、其の設備を擴張することは實に國家の急務なりと信ず。政府は速かに適當の方策を講じ、科學及工業に關する専門教育の發達に努力せられむことを望む。

右建議す。

建議理由説明(伯爵林博太郎)

歐洲の大戦亂が勃發しまして以來吾々に最も適切なる教訓を與へたもの、一つは理科教育、即ち科學及工業教育の振興に俟たなければならぬと言ふことと云ふ。……中略……而して我が國の教育界の狀況を見ますと云ふと相當なる學校組織の内容に付きましても、又設備に於きましても、此の理科並に工業教育に關する方面は頗る遺憾に存する點が多いのでございませう。例へば工業學校の入學率の如きも極めて衰へたる有様を呈して居り、漸く五分の一位、五人に付て一人位しか入學が出来ないと云ふ實に哀れな狀況になつて居るのでございませう。……中略……尙ほ又設備の方に付て申上げますと我が帝國の理科大學の經費は大正六年度に於て五萬八千九百六十圓であります。同じく理科に屬する所の航空學科の經費に大正七年度に於て新たに出來たのであります。それが七萬八千圓、理科の全部の經費即ち天文臺から植物園、臨海實驗所等を加へまして、此實驗費から圖書費まで合せまして五萬八千餘圓位しかない。……中略……斯の如き狀況に於て此科學及工業教育が其設備、規模並に其就學の方面に於きまして誠に遺憾なる狀況であるといふことは言ふまでもないことと信ずるのでございませう。此故に此科學及工業に關する所の教育の制度を改善し、之が増進を圖る所の方法を講ずるの誠心急務であると考へるのでございませう。殊に此高等學校増設と云ふことが實行せられる場合に於て、大學の收容力が斯くの如き狀況であつては誠に残念なことであると思ふのであります。是は大學並に専門學校、京都高等工藝學校其他總ての方面に亘りまして、出來るだけ完全なる設備と收容力を得るやうに致したいと考へるのであります。……中略……教育の中堅と致しまして此科學及工業教育即ち大學の工科、理科より農科大學に附いて居ります農藝化學、其他工藝學校、縣立の工業學校等、是等専門に屬する所の方面に於て遺憾なきを期すると云ふことは、今日の時局の大勢に從つて國家のために極めて重大なことと考へるのであります。理化學研究所其他社會教育、理化に於ける民衆教育と云ふことに付きまして理科教育、工業教育の中堅が完全でなければ其實効を奏することは出來ないと云

ふことは、英國と獨逸の實況に付て考へて見ても直に分ることと考へるのであります。……中略……我が帝國に於ても之に鑑みて、茲に科學及工業教育の振興を圖らなければならないと云ふ所の機運に際會いたしたと思ひます。以上は即ち此建議案を提出いたしました理由の一端であります。……

採決の結果賛成者多數にて可決。

二、函館高等工業學校設置の請願

大正十一年三月二十五日 第四五議會 衆議院

(北海道函館區柳町三十二番地田中貞藏外二百七十一名提出)

右請願の要旨は北海道函館は本邦内に於ける有数の都市にして其の港灣の良港なることは五港の一に屈指せられ、商工業共に益々發展の域に進みつつあり、由來函館は本道に於ける先進都市にして資本家企業家は敢て乏しからずと雖、工業に必要なる技術家を求むること全く至難とす、依て高等工業學校卒業者の如き優秀なる技術家を得る爲、函館に高等工業學校を急設せられたしと謂ふに在り。衆議院は其の趣旨を至當なりと認め、之を採擇すべきものと議決す。(可決)

第二節 水産教育に關する輿論

大正年間に入るや水産業の發展特に著しく、爲めに水産教育に注目せらるゝに至れるは亦當然である。従つて教育輿論として見るならば専ら水産教育機關の擴充に向けられたるものと云ふことが出来る。

一、水産講習所移管に關する質問

衆議院 大正三年十二月十九日 (三浦覺一提出)

- (一) 政府は世運の進歩と時代の趨勢とに鑑み實業教育は産業主管の官省に直屬せしむるを可とするの意なき乎。
- (二) 本移管は名を學制の統一と財政の整理とに藉りて實業教育の精神を滅却するものに非ざる乎。
- (三) 大隈首相が本問題に關し村田保其の他に内約せし事項如何。
- (四) 政府は本移管に依り水産教育に關し大缺陷と水産事業の啓發振興に大障害を生じ且政費節約の主旨に反するものと認めざる乎、右及質問候也。

質問趣旨説明 (三浦覺一)

：：前略：：私が此問題に付て聴きたいことは何故に水産の教育に關することを文部省に移さねばならぬ必要があるかと云ふことを第一に聴きたいのでございます。文部大臣は先達て竹越君或は吉植君からの質問に對して、傳染病研究所の移管或は水産講習所の移管の問題は文政の統一行政財政の整理の爲にするのであると云ふことを申されたが、傳染病研究所移管問題の如きは、既に其結果が詰らずして馬を殺して居る。此水産講習所の如きは、此移管問題も強いて之を遂げやうとすれば、即ち角を矯めて牛を殺すものである。往々文政統一である財政整理であると申しますけれども、文政の統一が出来なくても其目的を達することが出来なかつたならば何にもならぬのであります。又此問題が財政整理の一端である。：：中略：：先づ先輩の村田保君等が此水産の必要なることを絶叫されて水産會を起して唯水産ばかりではいかない、是非とも此水産に従事する者の教育を致して水産を振興せねばならぬと云ふことになつて、明治二十年頃でございましたらう、水産會を起しさうして此水産に従事する者の教育を、やはり農業若しくは工業或は其他の商業の如き子弟のやうに、同様にやはり水産に従事する者の教育もしてやらねばならぬと云ふことになつて、さうして此水産會の會頭には小松宮殿下を奉戴致しまして、此宮殿下は非常に水産の方に御熱心であられて御盡力下されまして、遂に私立の傳習所を起して即ち今申しました所の水産の子弟を教育する所の場所を造る、此時分に於ては非常に微々として其教育の機關も振ひませぬのでございましてけれども、：：中略：：明治三十六年には遂に此議會の建議に基いて政府も稍々水産に注意を拂ふことになり、又力を入れることになりまして僅かの金を以て此傳習所なるものに補助を與へることになりました。それが段々進んで参りまして、明治三十年には遂に初めて此講習所と云ふものが國費を以て支辨すると云ふことになつたのであります。左様な歴史を有つて居りますから此講習所の卒業式には、農商務大臣の主管であります講習所の卒業式ではございませぬけれども、今日尙ほ宮殿下がやはり御臨場になりました、御命令を賜はると云ふやうなる歴史を有つて居るのであります。故に唯文政の統一であるとか、財政の整理であるとか云ふやうな事柄のみを以て之を直ちに決行すると云ふことは、此一點に於ても許されないのであります。又況や其移管したる結果が宜しければ宜しいけれども、私共は決して宜しうないと思ひます。前々も申上げます通りに、即ち角を矯めて牛を殺すやうな結果に陥るのであります。何故ならば水産の教育はどうしても其實地と云ふことが大切であります。是は獨り水産教育ばかりではない、一體に此實業教育と云ふものは實際的の人物が出来れば宜いのでありまして、唯高等の學校に出て先生から教を受けて、それが口の人ばかりになつて、實際腕の人が出来ねば何にもならぬのである。今日文部省のやつてゐる實業教育と云ふものは之に類することが多いのであります。：：中略：：又私共は文部省の今日執つて居るところの實業教育の方針に反對をするのである。實際斯様な特殊の教育はやはり特殊の機關を監督するところの官省が管轄するのが最も適當なりと思ふ。ところが文部大臣は先日此席に於て、或は陸軍の幼年學校の如き或は逓信省が所管

して居る所の商船學校の如き特殊のものはやはり特殊の機關を監督するところの官廳に任せることが相當なりと斯ふ云ふことを言つて居る。是が實際である。吾々は商船學校を逓信省が持つて居るのを最も適當なりと思ふ。又水産事業の如き教育をするものを農商務省の所管に置くことが本統なのである。：：後略：：

二、水産教育振興の建議

大正七年三月十六日 四〇議會 衆議院 (奥田龜造外五名提出)

建議案

本邦水産教育機關の充實を圖り以て帝國の重要産業たる水産業の開發進歩を誘導するが爲政府は相當の施設を爲すべし。右建議す。

廣瀬鎮之外八名の特別委員に附託され、廣瀬氏より次の如く、委員會の報告があつた。

本案は委員會を開きました、慎重審議を致しましたのでございませぬ。前後二回開きました、其成案として得たるものがございませぬので、之を諮りました。之を唯今讀上げますから御聽取を願ひます。

- (一) 帝國大學農科大學水産科の經費を増加し、研究上一層の便宜を與ふると共に其内容を刷新して人材の養成に努むること。
- (二) 水産教育振興の一策として政府は年々五名乃至十名を程度とし、水産専攻の留學生を海外に派遣して學理を研究せしむること。
- (三) 各府縣の水産試験所を廢し、樞要の他に數箇所の獨立水産試験所を設置すること。
- (四) 水産講習所を専ら技術研究の機關とし、此方針の下に現行制度を改善すること。
- (五) 實業補習學校に於て水産思想涵養の方法を講ずること。
- (六) 小學校國定教科書中水産に關する部分は誤謬多し、政府は之が改訂を實行すること。

三、水産教育機關擴張の建議

大正八年三月十八日 第四一議會 衆議院 (關矢儀八郎外二名提出)

建議案

我が國に於ける水産事業は一年に發展し、隨て水産上の學問技術あるものを要求する甚だ多きに至れり、然るに之が需に應ずる人材極めて乏しく當業者の遺憾とする所なり、故に之が教育機關を擴張して人物を養成するは蓋當面の急務たるを認む、依て先づ左の方法を講ぜられんことを望む。

(一)現在の水産講習所を擴張して生徒の收容力を増加すること。
(二)各府縣に勸奨して中學程度の水産學校を起すこと。
右建議す。

建議趣旨説明

本案建議の大要を簡単に述べます。本案は曩きに日本全國水産組合大會に於きまして要望したる所の一事項でありまして、即ち吾々も之に同意したものであつて、是は全國の當業者の聲であります。御案内の通り水産教育と云ふ方では是まで餘り學問のある、即ち學識あるものを要さなかつた。別に學者即ち學識者を要さないやうに考へて居りましたが、最近歐羅巴の大戦などに促されまして、段々日本の水産品といふものが、海外に輸出されるやうになつた。是に於きましてどうしても學理によつて製造しなければならぬと云ふ事が、水産業者の頭に感じて來たのであります。斯様な譯でありまして、各方面から水産學校出の人を要求するものが甚だ多くなりまして、然るに此教育を受ける所の場所及其卒業者と云ふものが、極めて僅々たるものであります。御案内の通り大學にもあります。北海道の農科の方にもありますけれども、極めて僅々たるもので五名か十名の卒業者を見る位のことになつて居る。それから又東京にある水産講習所の方も僅かに生徒の收容力は八十名に過ぎないのであります。之亦卒業者を出すこと僅かに三十名か三十五名しか出して居らぬのであります。斯様な譯で需要と供給とが甚だ均衡を失して居るのでありますから茲に一つ案を立てたのであります。それは色々希望もありませんけれども、兎に角唯今の水産講習所を擴張致して生徒の收容力を倍加すると云ふことは極めて經濟的であり、極めて實地に適應したる方法であらうと云ふ事に決定した次第であります。是が第一の方法であります。第二は一體此水産講習所なり又は大學の方に入る人は少いと云ふことは、文部省あたりでは是は希望者が無いのであると云ふ様な譯もありませんけれども、さうでなくて一體に此水産教育を受けたる人が無いからして自然と其處に入る者も少いのであります。其理由によりまして、どうしても府縣に獎勵をいたしまして、中等程度の水産學校を起させなければならぬのであります。目下の所日本全國に漸く北海道、岩手、宮城、新潟、福井に中學程度の水産學校といふものが六校しかないものであります。而して其卒業者は漸く百十數名を數ふるに過ぎないのであります。左様なことでありまして、其上の學校がありません。そこへ入るだけの力を持つて居る者が無いから、實は上の方の機關が振はぬのであります。此故に之を各府縣に勸奨致しまして、必ずしも各府縣の者に命じて中學を立つる様云ふのでありませぬが、餘り漫然たる中學を澤山立つて置くことは、御案内の通り中學生の遺り場に困つて、政府が頭を悩まされる一つの悪い傾向を持つて居ります。故に水産のある府縣には當局者が之を勸奨して中學程度のものを変更するのみの策でないか。斯う云ふ理由の下に各府縣に勸奨して成るべく水産の盛なる縣には中學程度の水産學校を擴張させるやうにして戴きたい。以上の方法を以て此今日の最も必要な所の技術家を

澤山供給して戴きたいといふ趣旨であります。宜しくどうぞ賛成を願ひます。
特別委員附託となり、委員會の報告あつて可決。

四、水産教育に關する請願

(水産教育の普及に關する請願)

大正十一年三月二十五日 第四五議會 衆議院 (岡山市野田尻町帝國水産聯合會代表者高草美代藏外四名提出)

意 見 書

右請願の要旨は、各種産業の發達は其の窮極する所教育の力に依らずむばあるべからず、而して今や農商工諸教育の施設各府縣に普及しと雖も、獨り水産教育に及ばざるものあるは誠に遺憾とするところなり、依て斯業の振興に資せむが爲沿岸府縣に水産學校を増設し、之が教育の普及徹底を圖られたしと謂ふに在り。
異議なく採擇可決。

五、高等水産學校設置の請願 (提出者 同上)

意 見 書

右請願の要旨は、我が國は其の地勢に於て且つ沿岸線の延長に於て水産動植物の豊富なること世界第一にして、漁獲高一箇年一億圓に達し、尙之が増進の餘地頗る多し、然りと雖未だ此有望比類なき斯業が比較的振はざるは、蓋之に關する高等教育機關の缺乏其の一原因を爲すものなりと謂はざるべからず、是れ水産業に志ある士の痛嘆措く能はざるところなり、今や各種教育機關の擴張せらるゝ秋に當り、前記事情に鑑み速に高等水産學校を設置せられたしと謂ふにあり。
衆議院は其の趣旨を至當なりと認め、之を採擇すべきものと議決。

(可決)

尙ほ同様の趣旨を以て貴族院にも提出せられ、異議なく可決さる。

六、水産教育普及の請願

大正十二年三月二十六日 第四六議會 貴族院 (千葉縣夷隅郡御宿町漁業式田啓治郎外六名提出)

意 見 書

右の請願は、水産業發展策は水産教育の普及に在り、既に各種の産業に對し全國に各種學校の設置あるが如く水産業に對しても全國適當の地に高等水産學校、各府縣に甲種水産學校、主たる沿岸漁村に水産補習學校を設置し、尙ほ小學校に水産科正教員を設くる等水

産教育の普及を圖られたしとの趣旨にして、貴族院は願意の大體は採擇すべきものと議決す。
(可決)

第三節 農業教育に関する輿論

大戦後の好景氣に促されて農業専門學校の擴張は政府の計畫通り順調に運ばれてあつたが、産業の整理時代とも云ふべき大正十四五年に至つては輿論は再び中等農業教育の充實に向けられ、之に隨伴して農業教員を如何にすべきかの問題も喧しく叫ばれて居る、又特に蠶絲業教育に関する問題が各地方蠶業の中心地に於て起つて居ることは注目し得る。

一、農業教育改善に関する建議

大正十四年二月二十三日 第五〇議會 衆議院 (湛増庸一郎提出)

建議案

從來我が國の農業教育機關は一般に學理の探究に偏重し實際的智識技能の涵養に就きては遺憾なる點尠からず、今や我が農村の情態は志操堅確なる實際的人物を要求すること特に切なるものあるの秋なるに鑑み、政府は速かに此の弊風を矯正する爲適切な處置を採られんことを望む。

右建議す。

建議理由説明 (湛増庸一郎氏)

農業が今日の窮迫の状態を呈しました原因に付きましては固より多くの事情のあることは申すまでもないことであるが、農業を指導する所の地位に在る者、言換へますれば農村に於ける知識階級が日進月歩の今日の社會状態に於て、其進歩の状態に農業其者を伴隨せしむることの出来なかつたといふことが、私は大なる原因の一つであると信ずるのであります。…中略…即ち農業を啓發し此社會の進歩の状態に伴隨させて、そうして農業をして社會と共に繁榮させて参りますには、農業の従事者に其事の出来るだけの知識と技能とを與へるといふことが、根本に於て必要であると思ふ。今日まで固より農村には各種の農業教育機關が在るのほございましたけれども、其教育機關たるや如何なる事をやつて居るかと思はますと、唯々一般に農業の學理を教へて居るといふに過ぎないのである。…中略…殆ど日本の總てを通じての農業教育の機關といふものは學理に偏してしまつて、實際から餘り遠ざかりまして其弊は補習學校の農業科にも及ぼし、師範學校の農業科の教育にも及ぼし、小學校の農業科の教育にも及んで居る。斯の如きことを一々擧げますれば際限がないから、其の改善の方法を申上げることが控へまして委員會に於て御審議を願ふことに致しますが、要する所此の

日本の農業教育といふものは、今日に於ては根本的の改善をしなければならぬといふことに私は思ひ至つて居るのでございます。…(後略)

特別委員附託となり委員會報告通り可決。

二、農業教育振興に関する建議

大正十四年三月二十日 第五〇議會 衆議院 (加藤知正外二名提出)

建議案

農村振興の方策一にして足らずと雖、農家の子弟に對し農村生活に適切なる教育を施し、農業に關する一般の知識技能を具備せしむるを以て第一策と爲す故に、歐米諸國に於ては夙に力を農業教育に致し、轉近或は實業補習を義務教育と爲し、或は普通教育の期間を短縮して一層實業教育の範圍を擴大せんとするものあり。然るに我が國に於ては實業教育就中農業教育の如き萎靡として振はず大に之が獎勵を要するものあるに際し、動もすれば財政の整理に急なるの餘り、農業學校の廢合すら唱道するものあり。洵に之れ思はざるの甚しきものにして、農村將來の爲憂慮すべきことに屬す。仍て政府は此際特に農業教育の振興を圖り、之が改善發達の爲適當なる獎勵助長の方法を講ぜられんことを望む。

右建議す。

建議理由説明 (加藤知正氏)

…前略…御承知の如く歐米各國に於きましては、夙に農村振興に心を用ひ、或は實業補習教育を義務教育と爲し、或は義務教育年限を短縮致して實業教育の範圍を擴大し、特に又程度の低い農業教育の機關を設置して、以て此農業教育の振興に全力を注ぎ、日も惟れ足らざるの状態であるのであります。我國に於きましては幸に轉近實業補習教育は頗る發達致しました。今や全國に於て一萬五千の校数を算し、其就學兒童數は百四十萬と稱して居るのであります。併しながら纏つて其真相を見ましたならば如何でありませうか、全國市町村の中四百の市町村は、未だ此實業補習教育の學校の設けがないのであります。又年々小學校、或は高等小學校を卒業する所の兒童は百萬以上を算するけれども、其中の五十萬の兒童は未だ實業補習教育に就くことが出来ないと云ふやうな状態であるのであります。而して其教員は如何であるかといふと、七萬一千人を算しますけれども、専任教員なる者は十校に對して僅か六人と云ふ割合に過ぎないのであります。其他は多くは兼任教員を以て間に合はして居るやうな有様である。文部省は實業補習教育の教員に對して其俸給の三分の二を限度とし、三分の一をば補充すべく大正九年度より三十萬圓づゝ交附して居られます。併しながら三分の一は當初のことでありまして、大正十二年度に至りましては僅かに其十六分の一を補助するに過ぎないのであります。又實業補習學校の經費は一十

萬圓から之を算しますけれども、一校當りにすれば僅に四百圓前後であるから、何等の設備をすることが出来ない。……中略……私は農業學校のことに付て少しく述べて見たいと思ひます。我國の農業學校は今や、三百二十を算するのであります。而して其卒業生は最近五箇年の平均に依りますると一萬一千人づつを算するのであります。併しながら此學校を郡に割つて見ますと、僅に二郡に對して一校の割合に過ぎないのである。又學校数を農家の戸數に割當てると一萬七千戸に對して僅に一校の割合に過ぎないのである。而して其の卒業生は一萬一千人と申しましたけれども、農家百戸に對して僅に十五人と云ふやうな有様であるのであります。左様な状態である今日の農業學校の經費は一校當りが僅に一萬六七千圓に過ぎないのでありますから、是亦其内容の貧弱なることは御話にならぬのであります。……中略……甲種農業學校を卒業致しました者の六割は父兄の手許にありまして實業に従事して居ります。乙種農業學校を卒業致しました者は、八割七分から父兄の手許に在つて働いて居る者である。其平均は即ち七割六分といふものが父兄の手許に在つて、此農業に甘んじて従事して居る。所謂農村生活を樂み農村の中堅人物となつて働いて居るのであります。而して其中僅に六分二厘と云ふ卒業生が上級學校に進んで行くのである。九分四厘の卒業生が、これが學校或は諸官廳に奉職して居る。……中略……唯今申上げました所の卒業生の成績を見まして如何に此農業學校なるものが農村振興の上に大切な所の機關であると云ふことは敢て多言を要せざることであると私は信ずる者であります。然るに昨秋あたりから此行政整理の結果と致しまして……中略……僅の地方費を節約せん爲に之を廢止するとか、併合を行はんとするとか何たる無謀の考でございませうか、無定見の考でありませうか。又更に悲むべきは文部省に於きましては大正十三年度には實業教育獎勵費として二十八萬圓を計上して置かれたのであります。此御蔭によつて地方の農業學校は其設備も致し、教育も致して大に助かつて居るのである。然るに何ぞや大正十四年度に於きましては八萬圓を削除せらるゝことになつて居る。僅に二十八萬圓中の八萬圓を削つて居る。大正十五年にも八萬圓、大正十六年にも八萬圓、段々蠲節を削るやうに之を削つて大正十七年には僅に五萬圓さへ残さぬやうな計算になつて居るのであります。……中略……必ず大正十五年には復活せらるゝのみならず、更に是は増額をせらるゝことであらうと信ずる者であります。若し是を行はざるに於ては大いに吾々共は考へなければならぬと思ふのであります。故に私は此の農業教育振興の建議案を出しまして、一は實業教育の振興を促し、一は此の農業學校の繁盛を圖らんが爲に此の建議案を出した次第であります。

特別委員附託となり委員長報告通り可決。

三、東京帝大農學部附屬農業教員養成所獨立の建議

大正十四年三月二十三日 第五〇議會 衆議院 (山本慎平外一名提出)

建議案

農業教育の普及徹底を圖るは我が國內外の情勢に鑑み最喫緊のことに屬し、之が爲には優良なる教員の養成を以て其の根本と爲す、仍て政府は速に東京帝國大學農學部附屬農業教員養成所を獨立し、其の充實を講じ以て農村教育振興の實を擧ぐべし。

右建議す。

建議案理由書

農村振興を圖るの途は固より一にして足らずと雖も恒久の方策は農業教育の普及徹底に在りと謂ふべく、之が爲には優良なる教員を養成するを以て最大の要件と爲さざるべからず、然るに教員養成所の施設を見るに僅に農業教員養成所を東京帝國大學農學部に附設し、或は農業專門學校生徒に學費を補助する等姑息の方法を以て一時を糊塗しつゝあるの實情なり、現時地方農業學校は三百數十校に上り而も今後増設擴張を要するものあり、加ふるに師範教育の改善並に農業補習學校教員養成所の完成も亦優良なる農業教員に俟つもの益々切なる時に當り其教員養成上之の如くなるに於ては農業教育の發達を圖り農村の振興を期すること甚だ難く、今日にして對策を講ずるに非ざれば國家の前途洵に堪へざるものなり、……中略……而して斯の如き教員の養成には特設の機關に依つて教養を施すの緊切なるや論を俟たず、然るに現在唯一の農業教員養成機關たる東京帝國大學農學部附屬農業教員養成所は農學部が本郷に移轉後其の處置を如何にするかに關してすら未だ成案なきものゝ如し實に農村振興一日も忽にすべからざるの秋農業教員養成機關の不備尙斯の如きは最遺憾なりと謂はざるを得ず。

顧みるに東京帝國大學農學部附屬農業教員養成所は創立以來三十一年の歴史を有し此の間本邦農業教育界に貢獻せること實に尠からず、政府は此の際該教員養成所を獨立せしめ以て權威あるものたらしむべし、是れ本案を提出する所以なり。

尙ほ大正十五年三月二十四日、第五十一議會衆議院に再提出せられ採擇可決を経た。

四、高等蠶絲學校建設に關する建議

大正十四年三月二十三日 第五〇議會 衆議院 (齋藤隆夫外三名提出)

建議案

政府は高等蠶絲學校を兵庫縣下養父郡八鹿町に建設せられんことを望む。

右建議す。

建議案理由書

生絲繅織物は我が國輸出入貿易の大宗にして蠶絲業が我が國經濟と至大の關係を有し、其盛衰が忽ち國家の運命を支配することは苟も

國家を念とする者の周知の事實なり。然るに最近世界中米英佛伊國等に於ける人造絹絲の發達は曠目に値するものありて其産額今や天然絹絲を凌駕し一面支那の蠶絲業は米國絹業家の財的援助と科學的刺戟に因て面目を一新せんとするものありて是等二つの重大なる事實は我が生絲貿易の一大脅威たらざるはあらず此の時に當り我が蠶絲業をして益々發展せしめ内農村の振興に資し外貿易の順調を圖るは一に蠶絲業教育機關の完成に俟たざるべからず、現に我が國は東京高等蠶絲學校、京都高等蠶絲學校、上田高等蠶絲專門學校の三校を設置し年々斯業の人材を輩出しつゝあるも、地理的關係上尙未だ各地方に普く分布せられざれば甚だ遺憾とする所なり。…中略…要するに我が國蠶絲業の急速なる進展と之に伴ふ有力なる競争國の覺醒と生絲代用品の出現とは益々高等蠶絲業教育機關の完備を要求して已まざるの秋、我が但馬の地に高等蠶絲專門學校を設置するは彼の關東に於ける東京高等蠶絲學校と長野縣上田町所在の高等蠶絲專門學校と相對立して研鑽琢磨するが如く、關西に於ても京都高等蠶絲學校と姉妹校たるべく、兵庫縣八鹿町に高等蠶絲專門學校を設置し、尙上田蠶絲專門學校に紡績科の設けあるに對し、八鹿町に新設の高等蠶絲專門學校に人造絹絲科を設ければ帝國蠶絲業教育機關の完璧を見て茲に我が國蠶絲業の進歩發達を促すこと頗る大なりと信ず。是れ本案を提出する所以なり。

大正十五年三月二十四日第五十一議會には高蠶校が愛知縣下に建設せられる建議が提出されてある。

五、京都高等蠶絲學校に製絲科設置に關する建議

大正十四年三月二十三日 第五〇議會 衆議院 (川崎安之助外一名提出)

建議案

京都高等蠶絲學校は其の設備次第に完成に近づきつゝありと雖獨り製絲科の設置を缺けるは頗る遺憾とする所なり、政府は我が國蠶絲業の趨勢を察し製絲に關する高等教育充實の爲に速に同校に製絲科を設置し以て時世の要望に對應せしむることを望む。右建議す。

建議理由説明

我が國の蠶絲は官民の努力に依り近時益々長足の進歩を告げたり人造絹絲の發達と支那蠶業開發の趨勢に鑑み製絲技術の上に一段の改善を加へ其生産費の低減を圖り以て斯業の永遠無窮なる隆昌を期せざるべからず乃ち製絲に關する技術者の養成は刻下の急務なると同時に幸ひ其の高等なる學術技藝を學ばむとする者年と共に多きを加ふるも是に對する國家の施設未だ十分ならざるが爲に其の志望を充たし能はざる状態にあるは甚だ遺憾なりと謂ふべし。

京都高等蠶絲學校は其の創設以來既に二十有五年の歲月を閱し幾多有爲の人材を養成し斯界に貢獻する處極めて多く殊に關西地方

業の最近に於ける異數なる發達は實に同校に負ふ處最大なるものありと雖同校には從來製絲科の設置を缺き同校本來の使命を完うする能はざるが故に速に之を設置して蠶業界中樞の人材教養の上に遺憾なからしむると共に製絲の技術に關する高等の教育を受けむとする者の志望を充たし以て如上の急に應ずるは緊要の措置なりと信ず是れ本案を提出する所以なり。

尙ほ右と同一趣旨の建議案は同一提出者に依つて大正十五年三月二十四日第五十一議會衆議院に再提出され採擇可決さる。

第四節 商業教育に關する輿論

商業教育に關する輿論は、狹義に於ける生産業の異常の發展、それに基づく教育輿論に押され、受動的に起れるものと云ふも過言ではないであらう。尤も海外市場への劃期的進出が輿論勃興の要因を作れるは否み得ない事實である。

一、東京高等商業學校昇格問題

大正二年文部省に於ては奥田文相の就職以來、大學制度改正問題と關聯して商科大學案に就き調査を進め、當初澁澤男等の實業家側及東京高等商業學校多年の希望を容れて大學々制の改正と同時に、東京帝大法科大學に設置しある商科と東京高等商業學校とを合併して單獨若は帝國大學の一分科として新に商科大學を設置せんことを計畫した。

然るに該計畫を遂行するためには勢ひ大學側と一應の交渉を遂げねばなぬので、文相はこれを大學の評議員會に附議したが勿論大學側に於ても時勢の進運に鑑み商科大學を新設するには何等異論はないが、元來東大に設置されある商科は設立の當時より其の維持費として三萬五千圓の寄附金を有するを以て、商科を大學より分離するは大學の經濟上甚だ不利益となるので、評議員會に於ては單獨に商科のみを分離することに反對し、同大學の經濟科を商科と共に法科大學より分離することであるなら差支無かるべき旨を回答した。

是に於て奥田文相は初志を翻し、新に大學側の希望を參酌したる商科大學案を作製することに決し、二年十一月該案の脱稿を見たのである。其案の内容は從來の商科經濟科を法科大學より獨立せしめ、之に東京高等商業學校を合併して商科大學を設け、以て東京帝國大學の一分科たらしむると共に、別に高等商業學校内に専門部を置きて商業に關する高等専門の教育を授け、此の専門部及他の高商卒業生をして商科大學に入學するの途を開き、且高等學校の制度にも改正を加へて商科大學入學志望者の爲めに高等學校從來の三部制度を四部制となし、高等學校及高等商業學校の兩方面より歩合を定めて商

科大學の入學者を採用せんとしたのである。

二年十一月二十日此案を東京高商評議員會に諮問したるに評議員會に於ては文部省の提案を以て、東京高等商業學校多年の希望に背馳するのみならず商業教育の本旨を没却するものであるとなし、滿場一致之を否決し、如上の理由を具して奥田文相の手許に返附した。是に於て文部省は大學側と高商側との板挾となりて頗困却したのである。而して高商側に於ては既に十三年前小山健三氏の校長時代より高商の組織を變更し單獨の商業大學を設立せんとする希望を抱き、當局に向つて種々運動する所あり、爾來機會ある毎に此の希望を達せんことに努力して來たが、遂に明治四十二年、時の文相小松原英太郎氏と一大衝突を惹起したのである。高商側の希望は素より高商を以て單獨の商業大學ならしめんとするにあるも、文部省にして之を許容することが出来ない場合には、之を帝國大學の一分科たらしむるも差支ないが、文部省案の如く商科及經濟科を以て一商科大學を作り之に高商を合併することとなれば、第一に高商多年の歴史を没却するのみならず、高商三千の校友は爲めに其母校を喪失するに至るべく、又經濟科を商科大學内に加ふるに於ては、爲に商科大學をして學究的たらしめ、隨つて從來の大學商科の成績を繰返す結果となり、商業教育の根本主義を誤るに至るべく、而かも從來高商卒業生は實業界の各方面に亘りて多數の有力なる先輩を有するを以て、各卒業生をして各其の適所に就職せしむるの便宜あるも、高商を廢止して之を大學の商科に合併するに於ては、斯る便宜を併せ失ふに至るであらうと云ふにある。されば前記高商評議員は勿論、同校出身の教授たる福田徳三、佐野善作、關一、瀧本美夫等十餘名の諸氏は結束して文部省案に反對し、同窓會と相呼應して極力反對運動に努力し、若し文部省に於て該案を施制するに於ては、連袂辭職するに至るべく、且つ學生側に於ても熱心に反對運動を起さんと努力し、委員を設けて夫々其の實行方法を講じつゝあつたので、文部省に於ては斯る形勢に處すべき對策として、往日高等師範廢止案の擧に倣ひて該案の實施を無期延期に決し、以て事件の紛糾を避けんとしたのである。然るに商科大學案は既に濫澤男等より高商側の希望を根據として建議案を教育調査會に提出してあるので、結局文部省に於ては商大問題は暫く世論の定まるを待つて之を執行すべしといふことに省議決定したのであつたが、かくて大正九年三月遂に輿論の大勢に従つて商大問題が解決されたのである。

二、大阪市立高等商業學校昇格に關する質問

大正十五年三月十六日 衆議院 (山本芳治外五名提出)

質問 書

大阪市立高等商業學校昇格問題は年來の懸案にして既に四十九議會に於て之が建議案の通過せるのみ、當局に於ても屢々賛意を表明せるに拘らず今日に至るも尙之が實現を見ざる理由如何。

右及質問候也。

答 辯 書

大阪市立高等商業學校を大學と爲すことは大學に關する根本規程たる大學令の改正を必要とするを以て尙ほ慎重なる手續を要す、右及答辯候也。

第四章 實業教育制度

第一節 概 説

明治の教育は國民一般の教養の水準を高むること、國民の指導的位置に立つべき者の養成とに主力を注ぎ、實業教育に對しては社會は大なる關心を示さなかつたことは事實であるが、日清戰役を契機として我國産業の根柢は築かれ、明治の末期より大正に至つて前章述ぶる如き異數の發達を遂ぐるに至つた結果、實業教育に關する社會の關心を深うし、實業教育の發達を庶幾せしむること漸く熾烈なるものがあつた。

大正期間十五年の歴史は歐洲戰爭を重心として理解せらるべきは云ふ迄もない。歐洲戰爭は我國に如何なる影響を及ぼしたるか、特に我國の産業は爲めに如何なる發展を遂ぐるに至つたかに關する大體は既に述べたところである。斯く如き狀態を背景として、我國の社會は實業教育に對して如何なる要望を抱くに至つたかを考察することは、實業教育發達を説く上に最重要なることであらうと思はれる。然るに後に述ぶる如く、大正期間は教育制度の上に非常の充實を示し膨脹を示した時代である。蓋し歐洲大戰の影響による社會狀態が教育に反映して事是に至らしめたるに外ならぬ。

右に述ぶる如く社會狀態の變遷と共に教育制度の上にも大なる變革が要望せられ、その根本方針を確立すべく妥當なる機關を設置することの要望は社會の輿論であつた。斯くて大正二年三月十九日、第三十議會の貴族院には教育調査機關

設置の建議が提出され、多數の賛成者を得て成立し、政府は大正二年六月十三日勅令を以て教育調査會官制を公布した。教育調査會は文部大臣の監督に屬し、教育に關する重要な事項を調査審議し、文部大臣の諮問に應じ且進んで建議を提出し得る機關である。最初の總裁は樺山資紀、次で加藤弘之、須賀茂昭等歴任し、副總裁は文部大臣とし、會員は二十五人以内の規定であつたが、後三十人と改めた。斯くて明治二十九年設置されたる高等教育會議は教育調査會設立と共に廢止せらるるに至つた。

大正六年九月廿日、勅令第五百五十二號を以て、臨時教育會議官制を公布し、教育調査官制を廢止した。臨時教育會議は内閣總理大臣の監督に屬して、教育に關する重要事項を調査審議し、内閣總理大臣の諮問に應じ意見を開申し、又は内閣總理大臣に建議することを得るものである。而して總裁一人、副總裁一人、委員四十名以内を以て組織し、特別の事項を調査審議するの必要ある時は臨時委員を置くこととした。爾後一年有餘の時日を費して多年の懸案たる學制の根本問題に關し最も有力なる決議を見るに至つた。次に本會議の實業教育に關する決議事項を示すに先立ち、明治以後に於ける學制問題の由來を明かにする。

學制問題の發端は遠く明治廿七年の井上文部大臣時代に有するのである。明治廿七年の高等學校令に於ては高等學校の目的を定めて、専門學科の教授を本體とし、帝國大學に入學するもの、爲めに豫科を設置し得るものとした。然るに高等學校は事實上大學豫科を本體とせるところより、日清戰役後右の名實相伴はざる學制の改革が叫ばれるに至つた。其の具體的内容に關しては議論紛々として歸することを知らなかつた。大正二年に至り奥田文部大臣の時同年六月高等教育會議を廢止して教育調査會を設け、學制問題を根本的に審議せんとせしも、内閣の更迭と共に重要問題に觸るるを得ずして事止み、同六年岡田文部大臣に及び臨時教育會議が開催せられて、初めて教育上多年の懸案たる問題を悉く解決したのである。

臨時教育會議に對し、内閣總理大臣より諮問したる事項、は小學校教育、高等普通教育、大學教育及び専門教育、師範教育、視學制度、女子教育、實業教育、通俗教育、學位制度等極めて多方面に亘る。臨時教育會議は其の諮問に對し慎重審議の上、一々詳細なる決議を爲し希望條項を述べ理由書を附して答申した。此決議事項は我國現行制度の礎たるべきもので、その中實業教育に關する事項を摘録すれば。

師範教育改善決議事項

- 一、師範學校中學校高等女學校ニ於ケル實業科目ヲ受持ツヘキ教員ノ資格ニ關シテハ大體現制ニ依ルコト
- 一、實業學校教員ノ資格ニ關シテハ大體現制ニ依ルコト

女子教育改善決議事項

女子ニ適切ナル實業教育ヲ獎勵スルコト

實業教育改善決議事項

- 一、實業教育ニ關スル現在ノ制度ハ大體ニ於テ之ヲ改ムルヲ要セサルコト
 - 一、實業教育ハ内外ノ情勢ニ鑑ミ益々其ノ振興發達ヲ圖リ國庫補助ノ増額其他適切ナル獎勵ノ方法ヲ講スルコト
 - 一、實業學校ニ於テハ技能ニ偏スルノ弊ヲ避ケ德育ニ一層ノ力ヲ用ヒ人格ノ陶冶ニ努ムルコト
 - 一、實業學校ニ關スル行政機關ヲ整理スルコト
 - 一、實業學校ニ關スル規定ハ一層之ヲ寬ニシ益々實際ニ適切ナラシムルコト
 - 一、實業學校職員ノ待遇ヲ厚クスルハ現時ノ情勢ニ鑑ミ特ニ之ヲ急務トスルコト
 - 一、實業學校ト實業界トノ聯絡ヲ一層密接ナラシメ相互ノ教育ヲ促進スルノ方法ヲ講スルコト
 - 一、實業補習教育ハ益々其普及發達ヲ獎勵シ成ルヘク速カニ之ヲ全部又ハ一部ノ義務教育トナシ得ルニ至ラシムルコト
 - 一、實業補習學校中特ニ其ノ程度ノ高キモノハ制度上別ニ之ヲ認メ其ノ職員ノ待遇ニ就キテモ相當ノ規定ヲ爲スコト
- 其他各般の決議に基き大正八年以後文部省は實業教育制度に多くの改正を加ふるに至つた。

第二節 高等教育機關ノ大擴張

本期に於ける教育行政中最重要な事項は恐らく高等教育機關の大擴張を行つたことであらう。

寺内内閣時代、既に岡田文部大臣は斯る意圖を抱いて居たが實現するに至らずして更迭し、原内閣に至つて中橋文部大臣により實現せられ、多年國民輿論の要求たる高等教育機關の大擴張が實現された。原内閣が高等教育機關擴張を計畫しつゝある時、皇室に於ては御内帑金壹千萬圓御下賜の御沙汰があり、原内閣は四千四百五十餘萬圓の追加豫算を第四十一議會に提出した。此の計畫は大正八年度より大正十三年度に至る六箇年間に總收容力を二萬人に達せしめ、高等學校は現

在八校を二十五校に、高等工業八校を十八校に、高等農業五校を十校に、高等商業五校を十二校に、外國語學校一校を二校に、藥學專門を二校まで増設し、其他既設の學校を擴張し又は大學豫科を新設する等により大々的擴張の斷行を企圖したのである。是がために大正七年十二月大學令を公布し、官立大學の外に公立私立の大學を認め、綜合大學の外に單科大學を認むると同時に高等學校令を定め、從來の大學豫科を廢して高等普通教育の機關とし、入學資格を中學四年修了とせること既に述べたる通りである。

高等教育機關擴張の法律案 大正八年二月十五日第四一議會衆議院(政府提出)

政府は大正八年度より大正十三年度に至る六年度に於て高等諸學校創設及擴張費支辨の爲總額三千四百五十五萬圓を限り公債を發行し又は借入金を得、

前項の經費中帝國大學の擴張に關するものに付ては帝國大學特別會計法を適用す。

本案に對する中橋文部大臣の説明は極めて簡單にして、當時高等教育機關擴張の必要を痛感することに於ては全然共鳴するところにして多言を要せざることを裏書しつゝあるの感がある。本案は三土忠造外八名の特別委員に附託せられ審議を重ね、三土委員長はその經過に關し左の如き報告を試て居る。

(前略) 高等諸學校創設及擴張に要する經費、總額四千四百五十五萬圓になつて居るが、其中一千萬圓は長多も御下賜金の御下附であり、其残り三千四百五十五萬圓を限り、公債又は借入金に依ることを得る。而して此公債及借入金に依り經費を帝國大學の擴張に使ふ場合は從來ならば帝國大學特別會計に繰入れて使用すべきであるが、同様な手續をとらず、文部大臣に於て直接に之を使用することを得ると云ふ權能を得やうと云ふ法律案である……中略……此四千四百五十五萬圓の金を以て、六箇年間に完成せんとする學校は、全く創設に屬するものと既設學校の擴張に屬するものと二種ある。其中で高等學校及專門學校の創設二十九校、即ち高等學校十校、商業學校七校、農業學校四校、工業學校六校、藥學校一校、外國語學校一校である。次に帝國大學に新に學部を新設するもの四つ、專門學校中東京高等商業學校及五官立醫學專門學校を單科大學に昇格する計劃にして、專門學校と大學の學部とを合せれば、總體で三十九である。次に既設學校中擴張さるゝ六實業專門學校、二帝國大學の學部が六、合せて八である。是だけを創設若くは擴張する爲に、四千四百五十五萬圓を要す。尙ほ其經費の割當を大別すれば全然創設に屬する高等學校及專門學校二十九校の創立費二千五百萬圓、大學部の創設、專門學校の昇格、大學專門學校の擴張等に於て一千五百萬圓、而て右創設擴張に伴ひ教官の養成を必要としその經費約四百五十萬圓となる。

而して法律案に依れば寄附金は悉無と看做しつゝあり。即ち政府が公債若くは借入金を爲し得る最高限度を規定したもので若し寄附金等あればそれだけ公債若くは借入金額は減少する譯なり。寄附金に對しては、各地方の人々に最聽かんと欲する問題なり。寄附金に對しては、政府は之を希望し又勸誘するが強要はしないと云ふ事が政府の言明である。次に寄附は主として個人、殊に富豪の寄附を歓迎する。併し學校の寄附のために縣債を募集することは許さない。即ち縣債に依りて得た所の寄附は受け付けない。市債若くは町債は避けたいが必しも絶対に否とするのではないらしい。(中略) 委員會で質問された重要な問題は、御下賜金は高等教育機關の創設擴張のみに使ひ、他の普通教育に使ふ譯には行かぬか、恰も政府は高等教育機關に重きを置いて普通教育の方を輕視するの嫌ありはせぬかとの事なるが、文部大臣が本議場に於て御沙汰書を朗讀された通り臆室に於かせられて、政府が高等教育機關の擴張を計畫しつゝあつたことを聞召されての御下賜であるが故に他に用ゐることが出来ない。然らば高等教育機關の擴張に使へるならば私立學校の方へ御下賜金を分配する譯には行かぬかと云ふ質問があつたが、是亦別問題である。政府の計畫に對しての御下賜金なれば他に用ひる譯には行かぬと云ふことなり。本案に對し學校増設の必要は各委員共認め全員一致を以て賛成したが、矢張賛成の場合色々意見の陳述あり。是は或は希望である。或は非難のやうにも聞ゆるが、兎に角之を紹介すれば此擴張は洵に結構なれど、官立學校の爲めに多數の寄附を集めれば私立學校に對する寄附金が減殺せらるゝ虞あり、第二に普通教育を輕視する嫌あり、第三は理化學研究發明等に必要なる施設の見べきものが無き事を遺憾とする。故に政府は此計畫を遂行すると同時に是等の諸點に就ても十分に意を用ゐられたしと云ふこととなる。又學校増設は刻下の必要といふよりも寧ろ、入學志望者の數に重きを置いたといふ嫌がある。それから高等教育機關の増設と共に、中等以下の國民の教育にも十分力を用ひられんことを望むと云ふ希望もあり。此計畫の爲めに私立學校を壓迫する虞が無きにしても非ず、之を保護獎勵すべしと云ふ文部大臣の言明に信頼して本案に賛成すると云ふ意見の陳述もありしことを報告す。政府は高等諸學校に是程金を用ひるならば何故普通教育にも大に力を用ひて然るべきに非やと云ふ質問に對し、政府は高等教育と普通教育との間に、何等輕重本末の別を持つて居らぬ、同様に之を尊重して居る、隨て普通教育に對しても、是迄既に色々考慮して居るのみならず、是から將來に於ても十分盡す所がある。唯々此高等諸學校の擴張を急務とするは、是まで毎年數萬の子弟が學校の門に集つて、激烈なる競争試験を通過する事が出來ずして路傍に呻吟して居る。此状態を救済する爲めに之を急務としたのである。尙ほ教育一般の改善振興に付き、現内閣の最も重要なものゝ一つなれば、十分力を用ゐると云ふ政府の言明であります。以上のやうな次第で、右兩案とも委員會は満場一致を以て可決致した云々。

要するに普通教育の普及と共に高等諸學校入學志願者激増し、ために嚴重なる選抜試験が行はれ、多數の青年は過度の勉強の爲めにその心身を害ひ或は志を得ずして社會に放浪し自他の禍に招徠する結果となり、教育上寒心に値するものあ

り、委員會に於ける議論として三士委員氏の紹介する如く政府の考慮の重點は寧ろ如上の點に存し、國家としての教育計劃に基くことを第三義に置きたるの感なきに非ず、莫遮本案經過の結果實業教育に於ては、東京工藝外五校の工業専門學校が増設せられたるのみならず、私立明治専門學校の組織を變更して官立となし、農業専門學校に於ては三重、宇都宮外二校を加へ、商業専門學校に於ては、東京高等商業學校が組織變更して大學となり一校を失つたが、更に名古屋、福島、大分外五校を加へその外神戸高等商船學校の設立を見たのである。

第三節 實業教育法令ノ改革

明治三十二年二月實業學校令が發布せられ、續いて實業諸學校規程の公布を見、我國の實業教育體制大に備はつたのであるが、駁々として進展しつゝある産業狀勢に順應するためには更に其の内容に幾多の改善を要すべき點があつた。即ち現今の實業學校の規程に依れば甲種實業學校は年齢滿十四歳に達せざれば入學することを得ない。従つて義務教育終了と直接連絡を缺いて居る。これ一は實業學校に於ける學科の大部分は稍々専門的性質を帯びて居ることから、尋常小學校卒業の年少者に授くることの困難であること其の効果の少いことから出たものであるが、然れど翻つて考ふれば實業學校に入學者の少き一原因は義務教育との連絡なき爲なることを思ひ、此に豫科を置くことを得るの規程になつたのである。然し豫科と本科とは獨り學科の性質を異にするのみならず教員も之れに對して特別の任用を爲さなければならず其他尙幾多の不便の點が尠くないので、文部當局は此際寧ろ從來の豫科を本科に合して、本科の修業年限を五箇年又は土地の情況に依りて四箇年若は三箇年としては如何との論據から、實際教育の任に當つて居る地方實業學校長等の意見をも徴して、其の學科課程の編成等に就いて十分調査を遂げて其の用意を整へたのであるが、適々歐洲大戰を契機とする世界的事情の變遷並に躍進を重ねつゝある國內の産業狀勢は、實業教育制度をして舊態に晏如たらしむるを許さざるに至つた。而して從來工業教育に於ては農業、商業の二者に比して學校の種類及其内容等稍々複雑なるを以て、文部省は大正九年三月更に工業教育調査委員會總會を開いて其の成案を見るに至り工業教育方針を決定した。其内容は從來の工業教育の大學教育、専門教育以外に四ヶ年制の甲種工業、三ヶ年制の乙種工業學校、工業補習學校、徒弟學校等各種の學校あつて其年限學科目其他教育方法も千差萬別にして之に伴ふ弊害あるのみならず徒弟學校の如きは職工養成所として知られ一種劣等視せられつゝ

あり、爲に面白からざる結果を惹起する例が少くない。かく其種別は今日の進歩せる工業に従事する優良なる職工を養成するに足らず、依つて工業教育を大學教育、専門教育、普通教育に三大別し普通工業教育を更に三年制乃至五年制の中等工業學校と工業補習學校とに二別して、徒弟學校は工業學校に含めて其程度並に資格を昇すこととした。工業補習學校に於ても男女の教育につき確然たる區別なく、爲に何れも不用なる學科を強ひらるゝと共に、一方に於ては有用學科目の教育を受け得ざるの不便あり、依て之を截然區別して男子には建築、機械、製圖等の教授を主とし、女子にはクリーニング、織物、染色、紡績等の科目を教授することゝせるのみならず、從來工業補習學校、徒弟學校に晝夜の規定なかりしものを補習學校の授業は凡て夜間に限ることとした。然し夜間の女子教育は弊害を伴ひ易きものなれば男子に比し時間を短縮するの必要あり、其程度は凡て文部省當局に一任することゝなつた。

一、實業學校令の改正

大正九年十二月十五日勅令第五百六十四號を以て全般に亘る改正を爲した。改正の要旨を見るに(一)實業學校の目的につき、從來の工業、農業、商業等の實業に従事する者に須要なる教育を爲す云々とあつたのを改め、工、農、商業等を削り實業に従事する者に須要なる知識技能を授くるを以て目的とし「兼て徳性の涵養に力むべきものとす」となした。(二)實業學校の種類中從來農業學校の種類であつた水産學校を獨立させて一種の實業學校となし、徒弟學校は全然工業學校と融合させて其特別なる種類を認めないこととした。(三)市町村等の實業補習學校の設置に關し、從來は一般實業學校の設置と同様に土地の情況に依り須要であつて其區域内の小學校の施設上妨げない場合に限り云ふ法令上の制限があつたのを廢して之が普及發達を便にした。(四)舊令に於ては「商業會議所ハ實業學校ヲ設立スルコトヲ得」とあつたのを新令に於ては更に之を擴張して、「(第七條)商業會議所農會其ノ他之ニ準スヘキ公共團體ハ云々」と改め、而て同條二項に於て「前項ノ規定ニ依リ設置シタル實業學校ハ私立トス」と規定した。(五)道府縣立の實業補習學校の設置は他の道府縣立學校に附設する場合に限ると云ふ從來の制限を廢して、獨立の府縣立實業補習學校を認められた。(六)公立實業補習學校職員の名稱待遇は公立小學校の例に依ると云ふ規定を廢し、同時に公立學校職員令に依ることとした。以上の諸點が此度の改正の重なるもので其他法文の體裁を整へたものがあるが内容の點に於ける改正ではない。(一)の目的に就き「徳性の涵養」を掲げたのは此度の諸學校令の改正に共通なる事項である。人格の陶冶は教育の基礎たるに依り從來に於ても精神教育を

輕視した譯では決してない。殊に明治四十年訓令を以て甲種程度の實業學校に於ける修身教授要目を制定し、修身教授の徹底を期したことは前言の通りである。特に實業學校令に於て此趣旨を明白ならしめて居るのは社會情勢の變化を物語るものと云はねばならぬ。(三)、(四)、(五)の改正點は實業補習教育の普及發達を企圖せるもので低度の實業教育に當局が力點を置いたことが窺へる。(六)の舊規定の削除は同時に公立學校職員待遇官等等級令を改正して、實業補習學校を同令の實業學校に包含せしめたものである。改正實業學校令の全文を左に掲げる。

改正實業學校令

勅令第五百六十四號 (大正九年十二月十五日)

實業學校令中左ノ通告正ス

第一條 實業學校ハ實業ニ從事スル者ニ須要ナル知識技能ヲ授クルヲ以テ目的トシ兼テ徳性ノ涵養ニカムヘキモノトス

第二條 中「商船學校」ノ下ニ「水産學校其ノ他實業教育ヲ爲ス學校」ヲ加ヘテ「産業學校、山林學校、獸醫學校及水産學校等」ヲ獸醫學校ニ改メ同條第三項ヲ削ル

第三條 第一項但書ヲ削ル

第四條 郡市町村、北海道、沖繩縣ノ區、北海道ノ一級町村、二級町村、市町村學校組合及町村學校組合ハ實業學校ヲ設置スルコトヲ得

但シ實業補習學校以外ノ實業學校ニ付テハ土地ノ情況ニ依リ須要ニシテ其ノ區域内小學教育ノ施設上妨ナキ場合ニ限ル

市町村、市町村學校組合及町村學校組合ハ前項ノ規定ニ依リ實業學校ヲ設置スル場合ニ於テ費用ノ負擔ノ爲學區ヲ設クルコトヲ得

第五條 商業會議所、農會其ノ他之ニ準スヘキ公共團體ハ實業學校ヲ設置スルコトヲ得前項ノ規定ニ依リ設置シタル實業學校ハ私立トス

第五條ノ二ヲ削ル

第七條第一項ヲ左ノ如ク改ム

公立又ハ私立ノ實業學校ノ設置廢止ハ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ實業補習學校ニ在リテハ道府縣立ニ係ルモノヲ除クノ外地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第十一條 削除

第十二條 削除

附 則

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

二、實業學校規程の改正

實業學校令の改正に伴ひ實業學校諸規程も漸次改正された。工、農、商、商船、水産學校規程は大體同一の構造を有するものであるから之等諸規程に共通なる改正の要旨を擧ぐれば、(一)甲種乙種(工業學校については工業學校、徒弟學校)の種別を廢し之を融合したる一制定とし修業年限學科目について酌量の餘地をおき、これに依つて實業學校の整備充實を期した事、(二)學科目に改善を加へ人格の陶冶に留意して普通學の學習を相當多からしめたこと、(三)實業の學科及學科目の範圍が濫りに廣汎多岐に亘る事の弊を避け教授の徹底を期したこと、(四)實業學校相互の間又は他の學校との關係に於て聯絡を開いたこと、(五)長期に亘り實習のみを課することを認めたこと、(六)女子に關する規定を一般に設け、女子の實業教育に刷新を加へた事が其の主なるものである。各學校規程に特殊なるものを擧ぐれば、(一)工業商業學校に於ては夜間教授を認む、(二)工業學校に於ては其所在地の工場と聯絡を保ち其設備を實習教授に利用する事を認む、(三)商業學校に於ては二部の制度を認む(大正四年の改正を存続せしものである)、(四)農業學校及商船學校に於ては夫々農業及海事に關する事項を専修する者の爲に、修業年限二年以内の特殊組織に依る學校を認めた事等が主なるものである。尙以上の改正の趣旨に就いては昭和五年に文部省訓令第十號を参照せられたい。

三、職業學校規程の制定

大正九年の實業學校令の改正に於て「其他實業教育を爲す學校」を認めたので新たに職業學校規程を設け、裁縫家事刺繍等に關する教育の發達を助長することを期した。職業學校で課する職業の種類も雜多で他の實業學校と同様に律すること

が困難であるから修業年限は尋常小學校卒業後二箇年のものをも認めた。

四、二種以上の實業學校の學科をおく學校に關する規程の改正

明治三十七年の規程を精密にしたものである。

○文部省令第二號 (大正十年一月十二日)

工業學校規程

第五期 大正時代 第三章 實業教育制度

第一條 工業學校ノ修業年限ハ學科ノ種類、土地ノ情况等ニ應シ左ノ例ニ依リ之ヲ定ムヘシ

一、尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル場合ニ於テハ三年乃至五年

二、高等小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル場合ニ於テハ二年乃至三年

前項ノ修業年限ハ特別ノ必要アル場合ニ限り一年以内之ヲ延長スルコトヲ得

土地ノ情况ニ依リ必要アル場合ニ於テハ第一項各號ニ該當セサルモノヲ以テ入學資格トシ其ノ修業年限ヲ前二項ニ準ジ二年以上ニ於テ適宜定ムルコトヲ得

第二條 工業學校ニ入學スルコトヲ得ルモノハ年齢十二年以上ニシテ尋常小學校卒業程度以上ノ學力ヲ有スルモノタルヘシ

第三條 第一學年ノ入學志願者中尋常小學校卒業セサル者又ハ高等小學校若クハ他ノ學校ニ於テ之ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ卒ラサ

ル者ニ付テハ試験ニヨリ其ノ學力ヲ檢定スヘシ

相當年齢ニ達シ他ノ學校ニ於テ前各學年ノ課程ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ卒リタル者又ハ試験ニ依リ相等ノ學力アリト認メタル者ハ

第二學年以上ニ入學ヲ許スコトヲ得

第四條 他ノ工業學校ノ生徒ニシテ轉學ヲ希望スルモノアルトキハ試験ヲ行ハスシテ之ヲ相當學年ニ編入スルコトヲ得

他ノ工業學校ヲ卒業シタル者ニシテ入學ヲ志望スルモノニ付テハ前項ノ例ニ依ル

第五條 工業學校ノ每週教授時數ハ實習ヲ除キ二十四時以内トス、但シ低學年ニ在リテハ三十時、高學年ニ在リテハ實習ヲ課セサル期

間其ノ他特別ノ必要アル場合ニ限り三十三時迄之ヲ増加スルコトヲ得

實習ノ教授時數ハ學科ノ種類ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ

第六條 高學年ニ在リテハ一學年ニ付キ三月以内實習ノミヲ課スルコトヲ得、但特別ノ必要アル場合ニ限り一月以内之ヲ延長スルコト

ヲ得

第七條 教授日數ハ每學年二百十日以上トス、但特別ノ事情ニ依リ臨時休業ナシタル場合ハ此ノ限りニ在ラス

試験及修學旅行ニ充ツル日數ハ前項ノ日數ニ算入セス

第八條 工業學校ノ學科ハ工業ノ種類又ハ之ヲ細分シタルモノニ依リ左ノ例ニ準シ適宜之ヲ定ムヘシ

機械科、工作機械科、蒸汽工科、船用機關科、内燃機關科、精密機械科、製造用機械科、水力機械科、製圖科、木型科、鋸工科、鍛

工科、機械仕上科、兵器科、造船科

電氣科、電氣機械科、電力科、電氣通信科、電氣鐵道科、照明科

土木科、鐵道科、河港科、道路橋梁科、水道科、水力科、測量科

建築科、木工科、石工科、塗工科、鉛工科

探礦科、炭礦科、石油科、撰礦科、冶金科、製鐵科、應用化學科、分析科、塗料科、製藥科

釀造科、製革科、油脂科、製紙科

電氣化學科、電鍍科、電解科

窯業科、製陶科、陶畫科、珐瑯科、硝子科

染織科、色染科、機織科、紡績科、織物仕上科、製絲科、金屬工藝科、木材藝科、彫金科、鍍金科、鍍銀科、原型科、玩具科、家具

科、漆工科、圖案科、彫刻科、印刷科、製版科

女子ニ付テハ色染、機織、紡績、製絲、圖案、分析其ノ他女子ニ適當ナルモノヨリ選擇シテ之ヲ定ムヘシ

第九條 二學級以上ヲ置ク場合ニ於テハ學科ノ種類、修業年限ニ依リ或學年ノ課程ハ之ヲ學科別ト爲ササルコトヲ得

第十條 工業學校ノ學科目ハ修身、國語、數學、物理及化學、圖畫、法制及經濟、體操並工業ニ關スル學科目及實習トス、但シ修業年

限、學科ノ種類ニ依リ外國語、博物、地理、歴史、商業大意、工場要項其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

女子ニ付テハ修身、國語、數學、理科、圖畫、家事及裁縫、體操並工業ニ關スル學科目及實習トス、但シ地理、歴史、音樂其ノ他ノ

學科目ヲ加設スルコトヲ得

工業ニ關スル學科目ハ學科ノ種類、修業年限ニ應シ適切ナル事項ヲ選ヒ之ヲ定ムヘシ

學科目ハ便宜分合シテ之ヲ定ムルコトヲ得

第十一條 土地ノ情况ニ依リ必要アルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ夜間ニ亙リ教授ヲ爲スコトヲ得、但午後九時ヲ超ユルコトヲ得ス

第十二條 工業學校ヲ卒業シ特ニ工業ニ關スル事項ヲ研究若クハ補習セントスルモノアルトキハ設備ノ許ス限り之ヲ在學セシムルコト

ヲ得

第十三條 工業學校ニ於テ或學科目ヲ選修セシムル爲メ選科生ヲ置クコトヲ得

第十四條 工業學校ニ於テハ主トシテ工業ニ關スル事項ヲ授クル爲メ專修科ヲ設ケ又ハ隨時講習ヲ爲スコトヲ得

第十五條 工業學校ニ於テハ校地内若クハ其ノ附近ニ於テ體操場ニ充ツヘキ相當ノ場所ヲ設クルコトヲ要ス

第十六條 工業學校ニ於テハ學科目、教授時數及學級數ニ應シ普通學科目並工業ニ關スル學科目及實習ニ付各相當員數ヲ置クコトヲ要ス

第十七條 工業學校ニ於テハ教室、實驗室、實習場、圖書、器具、機械、標本、模型等ヲ備フルコトヲ要ス、但シ實習場ハ文部大臣ノ

認可ヲ受ケ便宜他ノ工場ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

附 則

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

徒弟學校規程ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ存スル徒弟學校ハ女子職業學校ヲ除クノ外本令ニ依リ設置セラレタル工業學校ト看做ス

本令施行ノ際現ニ存スル工業學校及前項ノ學校ニシテ本令ノ規定中之ニ限リ難キモノハ當分ノ内仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得大正十一年

三月三十一日マテニ設置セラレタル學校ニ付キ亦同シ

本令施行ノ際現ニ存スル工業學校ニ類スル各種學校ニシテ本令ニ依ラントスルモノニ付テハ第十條及第十六條ノ適用ニ關シ當分ノ内之

ヲ斟酌スルコトヲ得

○文部省令第三號 (大正十年一月十三日)

職業學校規程

第一條 職業學校ノ修業年限ハ二年以上四年以下トス、但シ特別ノ必要アル場合ニ於テハ學科ノ種類、入學資格等ニ應シ一年以内之ヲ

伸縮スルコトヲ得

第二條 職業學校ニ入學シ得ル者ノ資格ハ年齢十二歳以上ニシテ學力尋常小學校卒業程度以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第三條 職業學校ノ每週教授時數ハ二十四時以上トス

第四條 教授日數ハ毎學年二百日以上トス、但シ特別ノ事情ニ依リ臨時休業ヲ爲シタル場合ハ此ノ限リニ在ラス

試験及修學旅行ニ充ツル日數ハ前項ノ日數ニ算入セス

第五條 職業學校ノ學科ハ裁縫、手藝、割烹、寫眞、簿記、通信術、其ノ他特殊ノ職業ニ付之ヲ定ムヘシ

二學年以上ヲ置ク場合ニ於テハ學科ノ種類、修業年限ニ依リ或學年ノ課程ハ之ヲ學科別ト爲ササルコトヲ得

第六條 職業學校ノ學科日ハ修身、國語、數學、體操並職業ニ關スル學科目及實習トス、但シ體操ハ之ヲ缺クコトヲ得

前項ノ學科目、外修業年限、學科ノ種類ニ依リ理科、圖畫、外國語其ノ他ノ學科目ヲ加設シ女子ニ付テハ尙家事、音樂其ノ他ノ學科

目ヲ加設スルコトヲ得

學科目ハ便宜分合シテ之ヲ定ムルコトヲ得

加設科目又ハ職業ニ關スル學科目或事項ハ生徒ノ志望ニ依リ之ヲ缺キ又ハ選擇履修セシムルコトヲ得

第七條 職業學校ノ課程ヲ卒ヘタル者又ハ之ニ準スヘキモノニシテ更ニ專攻セムトスルモノノ爲メ專攻科ヲ置クコトヲ得

專攻科ノ修業年限ハ二年以内トス

第八條 職業學校ニ於テハ或學科目ヲ選修セシムル爲選科生ヲ置クコトヲ得

第九條 職業學校ニ於テハ主トシテ職業ニ關スル事項ヲ授クル爲別科ヲ設ケ又ハ臨時講習ヲ爲スコトヲ得

第十條 職業學校ニ於テハ學科、教授時數及學級數ニ應シ相當員數ノ教員ヲ置クコトヲ要ス

第十一條 職業學校ニ於テハ教室其ノ他必要ナル諸室、機械、標本、模型等ヲ備ヘ又實習ニ必要ナル設備ヲ爲スヘシ

文部省令第四號 (大正十年一月十五日)

農業學校規程

第一條 農業學校ノ修業年限ハ學科ノ種類、土地ノ情况等ニ應シ左ノ例ニ依リ之ヲ定ムヘシ

一、尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル場合ニ於テハ二年乃至五年

二、高等小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル場合ニ於テハ二年乃至三年

前項ノ修業年限ハ特別ノ必要アル場合ニ限リ一年以内之ヲ延長スルコトヲ得

土地ノ情況ニ依リ必要アル場合ニ於テハ第一項各號ニ該當セサルモノヲ以テ入學資格トシ其ノ修業年限ヲ前二項ニ準シ二年以上ニ於

テ適宜定ムルコトヲ得

第二條 農業學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ年齢十二歳以上ニシテ尋常小學校卒業程度以上ノ學力ヲ有スルモノタルヘシ

第三條 第一學年入學志願者中尋常小學校ヲ卒業セサル者又ハ高等小學校若クハ他ノ學校ニ於テ之ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ卒ラサル

者ニ付テハ試験ニヨリ其ノ學力ヲ檢定スヘシ

相當年齢ニ達シ他ノ學校ニ於テ前各學年ノ各課程ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ卒リタル者又ハ試験ニヨリ相當ノ學力アリト認メタル者

ハ第二學年以上ニ入學ヲ許スコトヲ得

第四條 他ノ農業學校ノ生徒ニシテ轉學ヲ志望スルモノアルトキハ試験ヲ行ハスシテ之ヲ相當學年ニ編入スルコトヲ得

他ノ農業學校ヲ卒業シタル者ニシテ入學ヲ志望スルモノニ付テハ前項ノ例ニ依ル

第五條 農業學校ノ每週教授時數ハ實習ヲ除キ三十時以内トス、但シ實習ヲ課セサル期間其ノ他特別ノ必要アル場合ニ限リ三十三時マ



テ之ヲ増加スルコトヲ得

實習ノ教授時數ハ學科ノ種類、土地ノ情况等ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ

第六條 農業學校ニ於テハ一學年ニ付二月以内實習ノミヲ課スルコトヲ得、但シ高學年ニ在リテハ一月以内之ヲ延長スルコトヲ得

第七條 教授日數ハ每學年二百十日以上トス、但シ特別ノ事情ニ依リ臨時休業ヲ爲シタル場合ハ此ノ限リニアラス試験及修學旅行ニ充ツル日數ハ前項ノ日數ニ算入セス

第八條 農業學校ノ學科目ハ修身、國語、數學、物理及化學、博物、法制及經濟、體操並農業ニ關スル學科目及實習トス。但シ修業年限、土地ノ情况等ニ依リ地理、歴史、簿記、圖畫、手工、外國語其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

女子ニ付テハ修身、國語、數學、理科、家事及裁縫、體操並農業ニ關スル學科目及實習トス但地理、歴史、簿記、圖畫、音樂、手藝、其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

第九條 農業ニ關スル學科目ハ作物、園藝、土壤、肥料、作物病蟲害、畜産、家畜生理、農産製造、養蠶、蠶體生理、蠶病、製絲、農業經濟、造林、森林保護、森林利用、森林數學、森林經理、農林工學、獸醫、水産其ノ他必要ナル事項ヨリ選擇シテ之ヲ定ムヘシ女子ニ付テハ耕種、園藝、畜産、農産製造、養蠶、製絲其ノ他女子ニ適當ナルモノヨリ選擇シテ之ヲ定ムヘシ

第十條 學科目ハ便宜分合シテ之ヲ定ムルコトヲ得

第十一條 農業學校ニ於テハ土地ノ情况ニ依リ學科ヲ農業科、養蠶科、園藝科、畜産科、又ハ林業科等ニ分チ其ノ一學科又ハ數學科ヲ置クコトヲ得

第十二條 農業學校ヲ卒業シ特ニ農業ニ關スル事項ヲ研究若クハ補習セムトスルモノアルトキハ設備ノ許ス限リ之ヲ在學セシムルコトヲ得

第十三條 農業學校ニ於テハ或學科目ヲ選修セシムル爲メ選科生ヲ置クコトヲ得

第十四條 農業學校ニ於テハ主トシテ職業ニ關スル事項ヲ授クル爲メ專修科ヲ設ケ又ハ隨時講習ヲ爲スコトヲ得

第十五條 農業學校ニ於テハ學科目、教授時數及學級數ニ應シ普通學科目並農業ニ關スル學科目及實習ニ付各相當員數ノ教員ヲ置クコトヲ要ス

第十六條 農業學校ニ於テハ校地内若クハ其ノ附近ニ於テ體操場ニ充ツヘキ相當ノ場所及實習地ヲ設クルコトヲ要ス

第十七條 農業學校ニ於テハ教室、實習室及實習ニ必要ナル建物、圖書、器具、機械、標本等ヲ備フルコトヲ要ス

第十八條 農業ニ關スル事項ヲ專修セムトスル者ノ爲メニ特殊ノ組織ニ依リ修業年限二年以内ノ學校ヲ設クルコトヲ得

第十九條 前項ノ學校ノ入學資格、教授ノ日數及時數、學科目等ハ土地ノ情况ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ

第二十條 獸醫學校ノ修業年限ハ四年トス、但シ特別ノ必要アルトキハ一年以内之ヲ延長スルコトヲ得

第二十一條 獸醫學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ年齢十四年以上ニシテ高等小學校卒業程度ノ學力ヲ有スルモノタルヘシ

第二十二條 獸醫學校ノ學科目ハ修身、國語、數學、物理及化學、博物、法制及經濟、體操並獸醫ニ關スル學科目及實習トス、但シ外國語、其他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

獸醫ニ關スル學科目ハ解剖及組織、生理、病理、衛生、藥物及調劑、内科、外科、産科、獸醫警察、蹄鐵、畜産等トス

學科目ハ便宜分合シテ之ヲ定ムルコトヲ得

第二十三條 第三條乃至第五條、第七條第十二條乃至第十七條ハ之ヲ獸醫學校ニ準用ス

附 則

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ存スル農業學校ニシテ本令ノ規程中之ニ依リ難キモノハ當分ノ内從前ノ例ニ依ルコトヲ得大正十一年三月三十一日マテニ設置セラレタル學校ニ付亦同シ

○文部省令第五號 (大正十年一月十八日)

二種以上ノ實業學校ノ學科ヲ置ク學校ニ關スル規程

第一條 工業學校、農業學校、商業學校、商船學校、水産學校及職業學校ノ内二種以上ノ學校ノ學科又ハ之ヲ併合シタル學科ヲ置ク實業學校ヲ設クルコトヲ得

第二條 前條ノ實業學校ノ修業年限、入學資格、學科目及其ノ程度、設備等ハ學科ノ種類ニ應シ工業學校規程、農業學校規程、商業學校規程、商船學校規程水産學校規程又ハ職業學校規程ニ準シ之ヲ定ムヘシ

附 則

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十七年文部省令第七號ハ之ヲ廢止ス

第五期 大正時代 第三章 實業教育制度

三七

本令施行ノ際明治三十七年文部省令第七號ニ依リ現存スル實業學校ハ本令ニ依ル實業學校ト看做ス

○文部省令第七十號 (大正十年三月十八日)

商業學校規程

- 第一條 商業學校ノ修業年限ハ左ノ例ニ依リ之ヲ定ムヘシ
 - 一、尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル場合ニ於テハ三年乃至五年
 - 二、高等小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル場合ニ於テハ三年
- 前項ノ修業年限ハ特別ノ必要アル場合ニ限リ一年以内之ヲ延長スルコトヲ得
- 土地ノ情況ニ依リ必要アル場合ニ於テハ第一項各號ニ該當セサルモノヲ以テ入學資格トシ其ノ修業年限ヲ前二項ニ準シ三年以上ニ於テハ適宜定ムルコトヲ得
- 第二條 商業學校ニ入學スルコトヲ得ルモノハ年齢十二年以上ニシテ尋常小學校卒業程度以上ノ學力ヲ有スルモノタルヘシ
- 第三條 第一學年ノ入學志願者中尋常小學校卒業セサル者又ハ高等小學校若クハ他ノ學校ニ於テ之ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ卒ラサル者ニ付テハ試験ニ依リ其學力ヲ檢定スヘシ
- 相當年齢ニ達シ他ノ學校ニ於テ前各學年ノ課程ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ卒リタル者又ハ試験ニ依リ相當ノ學力アリト認メタル者ハ第二學年以上ニ入學ヲ許スコトヲ得
- 第四條 他ノ商業學校ノ生徒ニシテ轉學ヲ志望スルモノアル時ハ試験ヲ行ハスシテ之ヲ相當學年ニ編入スルコトヲ得
- 他ノ商業學校ヲ卒業シタル者ニシテ入學ヲ志願スルモノニツイテハ前項例ニ依ル
- 第五條 商業學校ノ每週教授時數ハ三十三時以内トス
- 第六條 教授日數ハ毎學年二百十日以上トス、但シ特別ノ事情ニ依リ臨時休業ヲ爲シタル場合ハ此ノ限リニ在ラス
- 試験及修學旅行ニ充ツル日數ハ前項ノ日數ニ算入セス
- 第七條 高學年ニ在リテハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ一學年ニ付三月以内商業ニ關スル實地練習ノミヲナシムルコトヲ得
- 第八條 商業學校ノ學科目ハ修身、國語、數學、地理、歴史、理科、外國語、法制、經濟、體操並商業ニ關スル學科目トス、但シ圖畫、工業大意其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得
- 女子ニ付テハ修身、國語、數學、地理、歴史、理科、外國語、家事及裁縫、體操並商業ニ關スル學科目トス、但シ圖畫音樂法制及經濟其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

濟其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

- 第一條 第一項第一號中ノ學校中修業年限三年ノモノ及第二號ノ學校ニ在リテハ歴史理科ヲ缺クコトヲ得
- 第九條 商業ニ關スル學科目ハ商事要項、簿記、商品、商業文、商業算術、商業實踐、商業地理、商業史、商業法規、商業英語、タイプライティング、速記術其ノ他必要ナル事項ヨリ選擇シテ之ヲ定ムヘシ
- 前項ノ學科目中、商事要項、簿記、商品、商業文、商業算術、商業實踐ハ之ヲ缺クコトヲ得ス、但シ第一條第一項第一號ノ學校中修業年限三年ノモノ、女子ノ學校及特別ノ必要ニ依リ文部大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テハ、商品商業實踐ヲ課セサルコトヲ得
- 第十條 學科目ハ便宜分合シテ之ヲ定ムルコトヲ得
- 第十一條 土地ノ情況ニ依リ必要アルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ夜間ニ亙リ教授ヲ爲スコトヲ得、但シ午後九時ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第十二條 第一條第一項第一號ノ學校中修業年限五年ノモノ及第二號ノ學校ニハ第二部ヲ設クルコトヲ得
- 第十三條 第二部ニ入學スルコトヲ得ルモノハ中學校又ハ高等女學校ノ卒業者若クハ之ニ準スヘキ者トス
- 第十四條 第二部ノ修業年限ハ一年トス、但シ特別ノ必要アル場合ニ於テハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ伸縮スルコトヲ得
- 第十五條 第二部ノ每週教授時數ハ三十六時以内トス
- 第十六條 第二部ノ學科目ハ修身、商事要項、簿記、商品、商業文、商業算術、商業英語、商業法規、經濟トス、但シ必要ニ應シ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得
- 第十七條 商業學校ニ於テハ或ル學科目ヲ選修セシムル爲メ選科生ヲ置クコトヲ得
- 第十八條 商業學校ニ於テハ主トシテ商業ニ關スル事項ヲ授クル爲メ專修科ヲ設ケ又ハ隨時講習ヲ爲スコトヲ得
- 第十九條 商業學校ニ於テハ學科目教授時數及學級數ニ應シ相當員數ノ教員ヲ置クコトヲ要ス
- 第二十條 商業學校ニ於テハ校地内若クハ其ノ附近ニ體操場ニ充ツヘキ相當ノ場所ヲ設クルコトヲ要ス
- 第二十一條 商業學校ニ於テハ教室、試驗室、商業實驗室、其ノ他必要ナル諸室、圖書、器具、機械、標本、模型、商品見本等ヲ備フルコトヲ要ス

附 則

本令ハ大正十年四月一日ヨリ施行ス

本令施行ノ際現ニ存スル商業學校ニシテ本令ノ規定中之ニ依リ難キモノハ當分ノ内仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得、大正十一年三月三十一日マテニ設置セラレタル學校ニ付亦同シ

本令施行ノ際現ニ商業學校ニ類スル各種學校ニシテ本令ニ依ラントスルモノニ付テハ第八條及第二十條ノ適用ニ關シ當分ノ中之ヲ斟酌スルコトヲ得

○文部省令第十三號 (大正十二年三月三十一日)

商船學校規程

- 第一條 商船學校ノ修業年限ハ左ノ例ニ依リ之ヲ定ムヘシ
 - 一、尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル場合ニ於テハ五年
 - 二、高等小學校第一學年修了程度ヲ以テ入學資格トスル場合ニ於テハ四年
 - 三、高等小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル場合ニ於テハ三年
- 前項ノ修業年限ハ特別ノ必要アル場合ニ限り一年以内之ヲ延長スルコトヲ得
- 第二條 商船學校ニ入學シ得ル者ハ年齢十二年以上ニシテ尋常小學校卒業程度以上ノ學力ヲ有スルモノタルヘシ
- 第三條 第一學年等入學志願者中等常小學校ヲ卒業セサルモノ高等小學校第一學年ヲ修了セサル者、高等小學校ヲ卒業セサル者、若ハ他ノ學校ニ於テ之ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ卒ハラサル者ニ付テハ試験ニ依リ其ノ學力ヲ檢定スヘシ
- 相當年齢ニ達シ他ノ學校ニ於テ前各學年ノ課程ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ卒リタル者又ハ試験ニ依リ相等ノ學力アリト認メタル者ハ第二學年以上ニ入學ヲ許スコトヲ得
- 第四條 他ノ商船學校ノ生徒ニシテ轉學ヲ志願スル者アルトキハ試験ヲ行ハスシテ之ヲ相當學年ニ編入スルコトヲ得
- 第五條 商船學校ノ每週教授時數ハ技業ヲ除キ三十時以内トス、但高學年ニ在リテハ二百十日以上トス、但特別ノ必要アル場合ニ限り三十三時マテ之ヲ増加スルコトヲ得
- 技業ノ教授時數ハ學科ノ種類ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ
- 第六條 教授日數ハ一學年ニ付最終學年ニ在リテハ二百日以上其ノ他ノ學年ニ在リテハ二百十日以上トス、但シ特別ノ事情ニ依リ臨時休業ヲナシタル場合ハ此ノ限リニアラス
- 試験及修學旅行ニ充ツル日數ハ前項ノ數ニ算入ス
- 第七條 商船學校ノ學科目ハ修身、國語、數學、物理及化學、外國語、法制及經濟、體操並ニ實業ニ關スル學科目及ヒ技業トス、但シ地理、歴史、博物、圖畫、商業大意、音樂、其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

第八條 實業ニ關スル學科目ハ運用術、航海術、機關術、機械製圖、海上氣象學大意、海事諸法規、船舶衛生、其ノ他必要ナル事項ヨリ選擇シテ之ヲ定ムヘシ

第九條 學科目ハ便宜分合シテ之ヲ定ムルコトヲ得

第十條 商船學校ノ學科ハ之ヲ航海科及機關科ニ分ツ、但シ其ノ一學科ノミヲ置クコトヲ得

二學科ヲ置ク場合ニ於テハ或學年ノ課程ハ之ヲ學科別ト爲ササルコトヲ得

第十一條 商船學校ニ於テハ主トシテ海事ニ關スル事項ヲ授クルタメ專修科ヲ設ケ又ハ隨時講習ヲ爲スコトヲ得

第十二條 商船學校ニハ本科又ハ專修科卒業後一定ノ期間實習ニ從事セムトスル者ノタメニ練習科ヲ置クコトヲ得

第十三條 商船學校ニ於テハ學科目教授時數及學級數ニ應シ普通學科目並ニ實業ニ關スル學科目、技業及實習ニ付各相當員數ノ教員ヲ置クコトヲ要ス

第十四條 商船學校ニ於テハ校地内若クハ其附近ニ於テ船舶ヲ以テ校舎ニ代用スル場合ハ其要留地附近ニ於テ體操場ニ充ツヘキ相當ノ場所ヲ設クルコトヲ要ス

第十五條 商船學校ニ於テハ教室、技業室、實驗室、其ノ他必要ナル諸室、圖書、器具、機械標本、模型、機動艇、端艇、操帆練習設備等ヲ備フルコトヲ要ス

第十六條 海事ニ關スル事項ヲ專修セムトスル者ノタメニ特殊ノ組織ニ依リ修業年限二年以内ノ學校ヲ設クルコトヲ得

前項ノ學校ノ入學資格、教授ノ日數及時數、學科目等ハ土地ノ狀況ニ依リ適宜ニ之ヲ定ムヘシ

第十七條 前條ノ學校及專修科ノ教場ハ隨時必要ノ地ニ之ヲ設クルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ存スル商船學校ニシテ本令ノ規定中之ニ依リ難キモノハ當分ノ内從來ノ例ニ依ルコトヲ得

○文部省令第十五號 (大正十二年四月四日)

水産學校規程

第一條 水産學校ノ修業年限ハ學科ノ種類土地ノ情況等ニ應シ左ノ例ニ依リ之ヲ定ムヘシ

一、尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル場合ニ於テハ三年乃至五年

二、高等小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル場合ニ於テハ二年乃至三年前項ノ修業年限ハ遠洋漁撈科ニ在リテハ二年以内、其ノ他ノ學科ニ在リテハ特別ノ必要アル場合ニ限り一年以内之ヲ延長スルコトヲ得土地ノ情況ニ依リ必要アル場合ニ於テハ第一項各號ニ該當セサルモノヲ以テ入學資格トシ其ノ修業年限ヲ前二項ニ準シ二年以上ニ於テ適宜定ムルコトヲ得

第二條 水産學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ年齢十二年以上ニシテ尋常小學校程度以上ノ學力ヲ有スルモノタルヘシ
第三條 第一學年ノ入學志願者中尋常小學校ヲ卒業セサル者又ハ高等小學校若ハ他ノ學校ニ於テ之ト同程度ト認ムヘキ課目ヲ卒ラサル者ニ付テハ試験ニ依リ其ノ學力ヲ檢定スヘシ
相當ノ年齢ニ達シ他ノ學校ニ於テ前各學年ノ課程ト同程度ト認ムヘキ課目ヲ卒リタル者又ハ試験ニ依リ相當ノ學力アリト認メタル者ハ第二學年以上ニ入學スルコトヲ得

第四條 他ノ水産學校ノ生徒ニシテ轉學ヲ志願スル者アルトキハ試験ヲ行ハスシテ之ヲ相當學年ニ編入スルコトヲ得
他ノ水産學校ヲ卒業シタル者ニシテ入學ヲ志願スル者ニ付テハ前項ノ例ニ依ル

第五條 水産學校ノ每週教授時數ハ實習ヲ除キ三十時以内トス、但シ實習ヲ課セサル期間其ノ他ノ特別ノ必要アル場合ニ限り三十三時マテ之ヲ増加スルコトヲ得

實習ノ教授時數ハ學科ノ種類、土地ノ情況等ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ

第六條 高學年ニアリテハ一學年ニ付三月以内實習ノミヲ課スルコトヲ得、但シ特別ノ必要アル場合ニ限り一月以内之ヲ延長スルコトヲ得

第七條 教授日數ハ每學年二百十日以上トス、但シ特別ノ事情ニ依リ臨時休學ヲナシタル場合ハ此ノ限リニ在ラス
試験及修學旅行ニ充ツル日數ハ前項ノ日數ニ算入セス

第八條 水産學校ノ學科目ハ修身、國語、數學、地理、物理及化學、博物、法制及經濟、體操並水産ニ關スル學科目及實習トス、但シ修業年限、土地ノ情況等ニ依リ外國語、歴史、簿記、圖畫其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

女子ニ付テハ修身、國語、數學、理科、家事及裁縫、體操並水産ニ關スル學科目及實習トス、但シ地理、歴史、簿記、圖畫、音樂、手藝其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

第九條 水産ニ關スル學科目ハ水産養殖、發生、漁撈、造船、航海、運用、漁獲物處理、冷蔵、水産製造、水産化學、微生物、水産衛生、應用機械學、水産動物、水産植物、海洋、氣象、水産法規、水産經濟、其ノ他必要ナル事項ヨリ選擇シテ之ヲ定ムヘシ

第十條 學科目ハ便宜分合シテ之ヲ定ムコトヲ得

第十一條 水産學校ニ於テハ土地ノ情況ニ依リ學科ヲ水産科、養殖科、漁撈科、製造科、遠洋漁業科等ニ分チ其ノ一學科又ハ二學科以上ヲ置クコトヲ得

二學科以上置ク場合ニ於テハ修業年限ニ依リ或學年ノ課目ハ之ヲ學科別ト爲ササルコトヲ得

第十二條 水産學校ヲ卒業シ特ニ水産ニ關スル事項ヲ研究、若ハ補習セントスル者アルトキハ設備ノ許ス限リ之ヲ在學セシムルコトヲ得

第十三條 水産學校ニ於テハ主トシテ水産ニ關スル事項ヲ授クル爲メ専修科ヲ設ケ又ハ隨時講習ヲ爲スコトヲ得

第十四條 水産學校ニ於テハ學科目、教授時數及學級數ニ應シ普通科目並ニ水産ニ關スル學科目及實習ニ付各相當員數ノ教員ヲオクコトヲ要ス

第十五條 水産學校ニ於テハ校地若クハ其ノ附近ニ於テ體操場ニ充ツヘキ相當ノ場所ヲ設クルコトヲ要ス

第十六條 水産學校ニ於テハ教室、實驗室、實習場、圖書、器具機械、標本模型等ヲ備フルコトヲ要ス、但シ實習場、實習船ハ特別ノ事情アル場合ニ限り文部大臣ノ認可ヲ受ケ他ノ漁場、工場又ハ漁船ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ存スル水産學校ニシテ本令ノ規定中之ニ依リ難キモノハ當分ノ内從前ノ例ニ依ルコトヲ得

五、實業學校と上級學校との連絡に關する問題
專門學校及高等學校は中學校と連絡するのを本體として居た。實業學校よりは、二三の例外を除けば、同一種類の實業專門學校(例へば農業學校より高等農林學校)に入學する事が夫々學校に於て個別的に認められて居たに過ぎず、實業學校と上級學校との連絡は圓滑を缺いてゐた。實業學校より進んで高等教育を受ける爲には少なからざる不便を感じ殆んど不可能に近かつたのである。大正十三年の文部省告示は實業學校卒業者を中學校卒業者と同等以上の學力を有するものと指定し如上の不安を一掃した。

文部省告示第百九號 (大正十三年三月十二日)

專門學校入學者檢定規定第八條第一號ニ依リ左記ノ者ヲ專門學校入學ニ關シ中學校若クハ修業年限四年ノ高等女學校卒業者と同等以

上學力ヲ有スルモノト指定ス

一、男子實業學校卒業生

但シ尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年、高等小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限三年若クハ之ト同等以上ノ卒業生ニ限ル

一、一、略

一、女子實業學校卒業生

但シ尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限四年、高等小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トセル修業年限三年若クハ之ト同等以上ノ卒業生ニ限ル

六、實業學校教員に關する規程の改正

曩に明治四十年省令二十八號を以て公立私立實業學校教員資格に關する規程が公布せられ、爾來數項の改正を認めたのであるが、實業界の殷賑に伴ひ、多くの人材は實業方面に吸収せられ、教員拂底し、諸學校に於ける授業上に支障を生ずる虞ありたるより、本規程の公布となつたことは事實であるが、然し實技と體驗を主とする實業教育がその教員の資格者に對しても徒らに學問的知識の一面にのみ膠着する弊を除いて、極めて彈力ある制度を一貫しつゝある平素の立前に一致するものと認めて良からうと思ふ。

○文部省令第七號 (大正四年三月三十一日)

實業學校教員養成規程改正

第一條 東京帝國大學農科大學附屬農業者養成所、東京高等商業學校附設商業教員養成所及東京高等工業學校附設工業教員養成所ノ生徒ニハ授業料ヲ徵收セス

前項養成所ノ研究生ニハ一箇月拾圓以内ノ學費ヲ補助スルコトアルヘシ

帝國大學及文部省直轄諸學校ノ學生生徒ニシテ卒業ノ後實業學校ノ教職ニ從事セントスル者ニハ授業料ヲ免除スル事ヲ得

第二條 前條養成所ノ生徒及前條第三項ニ依リ授業料ヲ免除セラレタル者ハ卒業ノ日ヨリ左ノ期間文部大臣ノ指定ニ依リ實業學校ノ教職ニ從事スヘキ義務ヲ有ス、但シ必要ノ場合ニ於テハ文部大臣ハ他ノ教職ニ從事スルノ義務ヲ負ハシムルコトアルヘシ

一、養成所ノ生徒ハ其ノ在學期間ノ二分ノ一

二、養成所ノ生徒ニシテ學費ノ補助ヲ受ケタル者ハ其補助ヲ受ケタル年限ニ第一號ノ期間ヲ加ヘタル期間

三、授業料ヲ免除セラレタル者ハ其免除セラレタル期間ノ二分ノ一

第三條 前條ノ義務期間内ニ於テ學校ニ入學シ若ハ外國ニ留學セントスル者アルトキハ文部大臣ハ時宜ニ依リ之ヲ許可スルコトアルヘシ

前項ニ依リ許可ヲ受ケタル者ノ當該學校ニ在學中若ハ外國留學中ノ期間ハ前條ノ義務期間ニ算入セス

第四條 第二條ノ義務期間内ニ於テ文部大臣ノ指定ヲ受ケサルカ爲任意就職シタル者ハ其旨直ニ文部大臣ニ届出ツヘシ其就職ヲ罷メ又ハ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

前條ノ許可ヲ受ケタル者學校ヲ卒業又ハ退學シ若ハ歸朝シタルトキハ直ニ文部大臣ニ届出ツヘシ

第五條 第一條養成所ノ生徒及同條第三項ニ依リ授業料ヲ免除セラレタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ授業費學費又ハ授業料ヲ償還セシム、但文部大臣ハ事情ヲ酌量シテ其全部又ハ一部ノ償還ヲ免除スルコトアルヘシ

一、退學ヲ命セラレ又ハ自己ノ便宜ニ依リ退學シタルトキ

二、實業學校教員タルノ志望ヲ變更シタルトキ

三、第二條ノ義務ヲ盡サス又ハ第三條第一項ノ許可ヲ受ケシテ入學若ハ留學シタルトキ

前項授業費ノ額ハ文部大臣ノ許可ヲ受ケ各教員養成所ニ於テ之ヲ定ム

第六條 地方長官ニ於テ文部大臣指定ニ依リ教職ニ從事スル者ニ其義務期間内轉任退職若ハ休職ヲ命セントスルトキハ事由ヲ具シ職メ文部大臣ノ指揮ヲ受クヘシ、但シ陸海軍現役ニ服シ又ハ戰時事變ニ際シ召集セラレタルカ爲當然休職トナリタル者アルトキハ其旨直ニ文部大臣ニ報告スヘシ

休職期間滿了ノ爲退職トナリタル者アルトキ若ハ休職期間中復職ヲ命シタルトキ亦同シ

第七條 各養成所ニ募集ス可キ生徒ノ員數ハ文部大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前各教員養成所ニ入學シタル者若ハ帝國大學文部省直轄諸學校ノ學生々徒ニシテ學資ノ補給ヲ受ケタル者ニ關シテハ從前ノ規定ニ依ル

註 大正八年ノ文部省令第三號ニヨリ、第一條第二項ヲ左ノ如ク改ム

前項養成ノ生徒ニハ一箇月十五圓以内ノ學資ヲ補給スルコトアルヘシ

大正八年帝國大學令ニヨリ農科大學ハ農學部トナル

大正九年四月文部省令第十二號ニ依リ更ニ左ノ如ク改正サル

第一條中「東京高等商業學校附設商業教員養成所及東京高等工業學校附設工業教員養成所」ヲ「東京商科大學附屬商業教員養成所及東京高等工業學校附設工業教員養成所及大阪高等工業學校附設工業教員養成所」ニ、「十五圓」ヲ「二十五圓」ニ、「帝國大學及文部省直轄諸學校」ヲ「帝國大學、官立大學及文部省直轄諸學校」ニ改ム

○文部省令第四號（大正十一年一月二十四日）

實業學校教員檢定ニ關スル規程

- 第一條 實業學校教育檢定ハ受験者ノ學力、性行及身體ニ就キ之ヲ行フ
- 第二條 檢定ヲ爲スベキ學科目ハ實業ニ關スル學科目中ニ就キ之ヲ定メ文部大臣告示ス
- 第三條 試驗檢定ハ毎年少クトモ一回之ヲ行ヒ無試験檢定ハ隨時之ヲ行フ
- 試驗檢定ノ出願期限ハ文部大臣之ヲ告示シ試驗施行ノ期日及場所ハ教員檢定委員會長之ヲ告示ス
- 第四條 檢定ヲ受ケントスル者ハ第二號書式ノ願書ニ左ノ書類ヲ添ヘ試験檢定ニ在リテハ其ノ住所地方廳ヲ經由シ無試験檢定ニ在リテハ其ノ住所地方ノ地方廳又ハ當該學校ヲ經由シテ文部大臣ニ出願スベシ
- 一、第二號書式ノ履歷書
- 二、受験資格ニ關スル學校卒業證書、教員免許狀又ハ認可指令ノ寫
- 三、第五條第一號、第二號、第四號、第五號及第九號ニ該當スル者ニ在リテハ第三號書式ノ當該學校長ノ證明書、同條第三號ニ該當スル者ニ在リテハ第四號書式ノ試験檢定合格證明書、同條第六號ニ該當スル者ニシテ教員免許狀授與地方廳以外ノ地方廳ヲ經由スル場合ニ在リテハ第五號書式ノ授與地方廳證明書
- 四、第六號書式ノ醫師法ニ依ル醫師ノ身體檢查書

地方長官又ハ當該學校校長ハ本人ノ性行ニ就キ意見ヲ具申スヘシ

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ試験檢定ヲ受クルコトヲ得

- 一、實業學校又ハ實業補習學校教員養成所ヲ卒業シタル者
 - 二、中學校、高等女學校、高等女學校實科又ハ實科高等女學校ヲ卒業シタル者
 - 三、專門學校入學檢定者規程ニ依ル試験檢定ニ合格シタル者
 - 四、專門學校入學者檢定規定第八條第一號ニ依リ專門學校入學ニ關シテ指定ヲ受ケタル者
 - 五、徵兵令第十三條又ハ文官任用令第六條ニ依リ中學校ト同等以上ト認定セラレタル學校ヲ卒業シタル者
 - 六、小學校本科正教員、尋常小學校本科正教員、小學校專科正教員又ハ小學校准教員ノ免許狀ヲ有スル者
 - 七、教員免許令ニ依リ教員免許狀ヲ有スル者又ハ本令施行前實業學校教員資格ニ關シテ文部大臣ノ許可ヲ受ケタル者
 - 八、外國ニ於テ實業學校、師範學校、中學校又ハ高等女學校ニ準スヘキ學校ヲ卒業シタル者
 - 九、文部大臣ニ於テ適當ト認定シタル學校ヲ卒業シタル者
- 第六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ無試験檢定ヲ受クルコトヲ得、但シ第三號又ハ第四號ニ該當スル者ハ實習科目ノ檢定ニ限リ之ヲ受クルコトヲ得

- 一、相等ノ學歷ヲ有シ實業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ニ於テ五年以上檢定ヲ受ケムトスル學科目ノ教授ヲ擔任シ成績優良ナル者
 - 二、實業補習學校教員養成所ヲ卒業シ三年以上教諭ノ職ニ在リ且檢定ヲ受ケムトスル學科目教授ヲ擔任シ成績優良ナル者
 - 三、實業學校ヲ卒業シ五年以上檢定ヲ受ケントスル學科目ニ關スル實地ノ經驗ヲ有シ技術優良ナル者
 - 四、五年以上實地ノ經驗ヲ有シ實業學校ニ於テ三年以上檢定ヲ受ケントスル學科目ノ實習教授ヲ擔任シ成績優良ナル者
- 第七條 試験檢定ヲ分チテ豫備試験及本試験トス、但シ豫備試験ハ便宜之ヲ行ハサルコトアルヘシ
- 豫備試験ヲ施行スル學科目ニ在リテハ豫備試験ニ合格シタル者ニアラサレハ本試験ヲ受クルコトヲ得ス
- 豫備試験ニ合格シタル者ハ次ノ試験檢定ニ同一科目ニ就キ出願スル場合ニ限リ豫備試験ヲ免ス
- 第八條 不正ノ方法ニ依リ檢定ヲ受ケントシタル者、又ハ試験ニ關スル規程ニ違背シタル者ハ當該檢定ヲ受クルコトヲ得ス
- 檢定ニ合格シタル後前項ノ事實發見シタルトキハ其ノ合格ヲ無効トスルコトアルヘシ
- 第九條 本令中實業學校ニハ實業補習學校ヲ包含セス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○文部省令第五號 (大正十一年一月二十四日)

公立私立實業學校教員資格ニ關スル規程改正

第一條中「文部大臣ノ認可シタル者」ヲ「教員免許令ニ依リ教員免許狀ヲ有スル者」ニ改ム
第三條中「第一條又ハ」ヲ削ル

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ於テ文部大臣ノ認可シタル者ノ公立私立實業學校教員資格ニ關シテハ従前ノ例ニ依ル

○實業學校卒業程度檢定規程 (大正十四年五月二十八日省令第一三號)

第一條 實業ニ従事シ又ハ従事セムトスル者ノ爲實業學校卒業程度ノ檢定ヲ行フ

第二條 實業學校卒業程度ノ檢定ハ男子ニ在リテハ尋常小學校卒業ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年ノ實業學校卒業程度ニ依リ之ヲ行フ

第三條 檢定ヲ爲スヘキ學校ノ種別、學科、學科目及其ノ程度ハ之ヲ告示ス

檢定ハ毎年一回以上之ヲ行ヒ其ノ檢定ノ期日場所出願期限ハ豫メ之ヲ告示ス

第四條 檢定ヲ受ケムトスル者ハ願書(第一號書式)ニ左ノ書類ヲ添ヘ住所地ノ地方廳ヲ經由シテ文部大臣ニ出願スヘシ

一、履歷書(第二號式)

二、戸籍抄本

三、寫眞(手札形トシ半身脱帽ニテ出願前六月以内ニ撮影年月日、本籍地、氏名ヲ記載シタルモノ)

四、第七條ノ證明書ヲ有スル者ハ其ノ寫

第五條 檢定ヲ受ケムトスル者ハ手数料トシテ一學科ニ付金七圓ヲ納付スヘシ

第六條 檢定ニ合格シタル者ニハ合格證書(第三號書式)ヲ附與ス

第七條 檢定ヲ受ケタル者ニシテ之ニ合格セサルモ受験學科目中ニ付實業學校卒業程度ノ學力アリト認メタルトキハ其ノ證明書(第四

號書式)ヲ交付スルコトアルヘシ

前項ノ證明書ヲ有スル者ニシテ當該學科ニ付檢定ヲ出願シタルトキハ當該學科目ノ試験ヲ免除ス

第八條 不正ノ方法ニ依リ檢定ヲ受ケムトシタル者又ハ檢定ニ關スル規程ニ違反シタル者ハ其ノ檢定ヲ受ケルコトヲ得ス

檢定後前項ノ事實發覺シタルトキハ既ニ交付シタル合格證書又ハ證明書ハ其ノ効力ヲ失フ

第九條 合格證書ヲ有スル者氏名ヲ變更シ又ハ合格證書ヲ亡失毀損シタルトキハ其ノ書換若ハ再交付ヲ出願スルコトヲ得、第七條ノ證明書ニ付亦同シ

前項ニ依リ合格證書又ハ證明書ノ書換若ハ再交付ヲ出願スル者ハ手数料トシテ金壹圓ヲ納付スヘシ

第十條 手数料ハ收入印紙ヲ願書ニ貼付シテ之ヲ納付スヘシ

既納ノ手数料ハ何等ノ事由アルモ之ヲ還付セス
書式略

第四節 實業教育國庫補助法の改正

政府は大正三年二月十日第三十一議會に於て實業教育費國庫補助法改正案を提出した。此の法律案は兩院を通過し大正三年三月二十日實業教育費國庫補助法を見るに至つた。これは明治二十七年六月公布されたものを改正補足せるものにして、從來補助金を交付せる實業學校は公立學校に限られたるものを、私立も公立と同様に補助金を交付して實業教育の發展に資せんとするものである。而して國庫より毎年豫算を以て一定の金額を支出し、從來五箇年を一期として支出せるを改めて用途を指定し、臨時の補助を除く外、三箇年を以て一期とすることとした。更に此の實業教育費國庫補助法の改正と共に同施行規則も改正公布された。此の實業教育費國庫補助法の改正に付いては既に明治四十三年三月九日貴族院に對して愛知縣豊橋市遠藤安太郎外五名より同法改正の請願書が提出されてあつた。同請願書は、實業教育費國庫補助法の恩典は獨り公立若は農工商組合實業學校にのみ與へられ私立實業學校に與へられず、斯の如きは實業教育の奨励上宜しきを得ざるを以て同法第二條第一項の「公立の」の三字乃第二項を削除せられたしとの旨趣であつた。即ち今回の改正によりて此の旨趣が實現された譯である。

○實業教育費國庫補助法（大正三年三月二十日法律第九號）

實業教育費國庫補助法

- 第一條 實業教育ヲ獎勵スル爲國庫ハ毎年豫算ヲ以テ定ムル所ノ金額ヲ支出ス
- 第二條 主務大臣ハ前條金額ノ範圍内ニ於テ獎勵上必要アリト認ムル公立、私立ノ實業學校ニ對シ補助金ヲ交付ス
- 第三條 補助金ノ交付ハ用途ヲ指定シテ臨時ニ補助スル場合ヲ除クノ外三年ヲ以テ一期トス
- 第四條 補助金ノ年額ハ補助ヲ受クル學校ノ設立者ノ負擔額ヲ越ユルコトヲ得ス、但シ用途ヲ指定シテ臨時ニ交付スル補助金及實業補習學校ニ對シ交付スル補助金ニ就テハ此限ニ在ラス
- 第五條 補助ヲ受クル學校ノ設立者ハ補助期間其ノ學校經費ヲ繼續支出スル義務アルモノトス
- 第六條 主務大臣補助ヲ受クル學校ノ管理不適當ナリト認メタル時又ハ其學校主務大臣ノ定ムル規程ニ違背シ第五條ノ義務ヲ盡サス若ハ補助ノ條件ニ違反シタル時ハ補助ヲ廢止シ若ハ停止シ又ハ補助金額ヲ減少スルコトヲ得
- 第七條 主務大臣ハ第二條ノ補助金ノ外公立、私立ノ實業學校教員ノ養成費其ノ他實業教育獎勵上必要ト認ムル爲第一條ノ豫算ノ額ノ八分ノ一以內ヲ支出スルコトヲ得
- 第八條 補助金ノ交付ニ關シ必要ナル規程ハ主務大臣之ヲ定ム

附 則

本法ハ大正三年四月一日ヨリ施行ス

本法施行ノ際現ニ存スル補助ノ期間ニ關シテハ仍以前ノ規定ニ依ル

○實業教育費國庫補助法施行規則（大正三年四月二十二日）

- 第一條 實業學校ニシテ補助ヲ受ケントスルトキハ公立學校ニ在リテハ其管理者私立學校ニ在リテハ其設立者ヨリ收支豫算ヲ具シ文部大臣ニ申請スヘシ、但實業補習學校ニ在リテハ實業學校設置廢止規則第一條第一號乃至第五號第八號及第十號ノ事項ヲ併セ具スヘシ
- 第二條 補助ヲ受クル私立學校ノ設立者ハ其學校經費ニ關シ政府ノ會計年度ニ依リ會計年度ノ收支豫算及決算ヲ調製スヘシ
補助ヲ受クル私立學校ノ設立者ハ其ノ學校ノ收支及物品ニ關シ必要ナル會計帳簿ヲ備フヘシ
- 第三條 補助ヲ受クル學校ノ收支豫算ハ每會計年度前之ヲ文部大臣ニ報告スヘシ

前項ノ收支書ニハ前年度豫算額及之ニ對スル比較増減ヲ示シ且細目ニツキ説明ヲ附スヘシ
設立者ノ負擔額ヲ減額シタル場合ノ更正豫算ハ其都度之ヲ文部大臣ニ報告スヘシ其他ノ場合ニ於ケル更正豫算又ハ追加豫算ハ收支決算ノ報告ト共ニ之ヲ報告スヘシ

第四條 補助ヲ受クル學校ノ收支決算ハ遲滞ナク之ヲ文部大臣ニ報告スヘシ

前項ノ收支決算書ニハ同年度豫算額及之ニ對スル比較増減ヲ示シ且増減ニ就キ説明ヲ附スヘシ

第五條 實業學校ニシテ器具器械船舶圖書標本其ノ他教授上必要ナル物品ヲ設備スル爲臨時補助ヲ受ケントスルトキハ公立學校ニ在リテハ其管理者私立學校ニ在リテハ其ノ設立者ヨリ左ノ書類ヲ具シ文部大臣ニ申請スヘシ、但シ現ニ補助ヲ受クル學校ニ在リテハ第二號ノ書類ヲ添付スルヲ要セス

一、品目數量價格並用途ヲ記載セル説明書

二、當該年度ニ於ケル其ノ學校ノ收支豫算書

現在補助ヲ受ケサル實業補習學校ニ於テハ實業學校設置廢止規則第一條第一號乃至第五號第八號及第十號ノ事項ニ併セ具スヘシ

第六條 前條ニ依リ補助ヲ受ケタルトキハ直ニ追加豫算ヲ調製シ文部大臣ニ報告スヘシ決算ニ關シテハ第四條第一項ノ規定ニ依ル

第七條 補助金ハ補助ヲ與フル月日ヨリ月割計算ヲ以テ之ヲ交付ス

第八條 補助金ハ每會計年度ヲ二期ニ區分シ當該年度ノ四月十月ニ各一期分ヲ交付ス、但シ新ニ補助ヲ與フル場合ニ於テ其ノ期ニ屬スル補助金並臨時ニ補助ヲ與フル場合ノ補助金ハ本文ノ期日ニ拘ラス之ヲ交付ス

第九條 實業學校設置廢止規則第一條第二號第二條乃至第四條ノ規程ハ補助ヲ受クル實業補習學校ニ之ヲ準用ス

第十條 道府縣立ニアラサル實業學校ニ關シ文部大臣ニ提出スヘキ文書ハ總テ地方長官ヲ經由スヘシ

地方長官第一條及第五條ノ申請書ヲ進達スル場合ニ於テハ精査ノ上詳細ナル意見ヲ附スヘシ

第十一條 文部大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ官憲ヲシテ補助ヲ受クル學校ニ就キ其ノ書類帳簿並物品ノ檢閲ヲ行ハシムルコトアルヘシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス、明治三十二年文部省令第二十一號ハ之ヲ廢止ス（完）

第五章 實業補習學校制度の改善

第一節 實業補習學校規程改正

實業専門教育の充實擴張と共に朝野共に大衆少青年の教育に深甚の關心を寄せ實業補習教育制度に劃期的改善を施したことは大正期間に於ける實業教育史上特筆に値する事柄である。

歐洲戦争の勃發と共に歐洲各國は國家の全能力を擧げてこれに参加したる結果、夫々自國の長所とし短所とするところを遺憾なく體驗し認識する機會を得、國民全體の能力を最大限度に發揚するに非れば國家の隆昌は遂に望むべからざることを痛感し、各國相争て其の教育制度の改善に熱中し、一九一七年、一八年、一九年の交世界の教育界は百花燎亂の觀を呈するに至つた。その結果はやがて英吉利のフイツシャー條例となり、佛蘭西のアステイーエ條例となり米國のスムス・ヒューズ條例となり、獨逸のライプチヒ教育會議に依る改革となつて現はれたのであるが、大衆少青年の教育を中心とし、所謂補習教育制度改善振興に重點を置いたことに於てその規を一にする。要するに國民全部の能力を最高限度に發揚し、寒村陋巷の一少年の能力をも空しうせざらしむる教育制度の必要を認識したるが爲めに外ならぬ。大正期間に於ける實業補習教育の改善振興問題が重心となり、これを特色づけたのも、勿論國內の政治經濟産業等各方面の諸狀勢の然らしむるところたりしは云ふ迄もないが、また右に述べる如き歐米に於ける特色ある教育運動の強烈な刺戟に基くものでなければならぬ。

然らば實業補習教育制度の改善に於て政府は如何なる用意を以てこれに臨んだかに就ては大正十一年夏時の實業學務局長山崎達之輔が實業補習教育調査委員會に於て左の如く述べて居る。

實業補習教育に關する從來の制度は明治三十五年の制定にかゝる。その内容は極めて簡單で、修業年限學科目等に關する規程は殆んど之を缺如した。これは恐らく、補習教育の普及を計るには出来るだけ規程を簡略にし、各地の狀況に應じて施爲するところを異らしめんとするの精神に出たものであらう。文部省令の如きものを以て統一するは却て補習教育の健全なる發達を妨ぐるもので、簡單なる規程を

設くることに依つて、具體的の場合に適した處置を取らしめんとしたことは、寧ろ時代に即した仕方であつて、當時の法令を目して缺陷多きものとするは出来ない。然し其後補習教育の進歩發展は實に目覺ましきものあるを觀、而して實業補習教育の使命が那邊に存するかを併せ察するとき、徒らに明治三十五年の制度に拘泥して機宜を得たる施爲に出づることを憚るは國家の大局から考へて吾人の探らざるところである。恰も大正七八年の頃に於て斯の如き改正の機運熟し、全體の教育系統に於て、又全教育機關中に於て補習教育に有力なる地位を與ふる爲には國家が補習教育に對し奈何なる希望と要求を有するが、その趣旨の存するところを明瞭にすることが補習教育振興の抑々の根本策であるとなされ、大正八年以來文部省に於て周密な調査を續行し來つた次第である。

補習教育制度を完備しつゝ發展を策するに就て本省は如何なる用意を以て考慮し來つたかと云ふに、先づ農村と都市とは多く事情を異につゝあるに鑑み唯單に補習教育として調査委員を設けることは、却て適當な結論に達せざるべきを思ひ、先づ工業教育の方面より着手し、工業に關係ある諸大家及び實業家を調査委員に囑託して工業調査委員會を設けた、かくて工業補習教育に就ての成案を得、次いで農業教育全般商業教育全般に就て調査を重ね夫々各委員會に於て成案を得た。

此の際問題となつたのは、補習學校を農業補習學校、工業補習學校或は商業補習學校とする如く制度上も別箇のものとなすか、又は制度としては一括したる實業補習學校となすかの點であつた。此の點に付て實業學務局に於て種々研究を續けた結果、大體右三者は統一可能であるとの觀測の下に、今回の制度に於ては矢張り形に於ては實業補習學校制度として統括した次第である。而して内容に於て農工商換言すれば農村と都市とに依つて變化があり得る仕組と致した次第である。斯の如き趣旨を基礎として調査委員會の審議を經成案となつて現はれたのは大正九年十二月發令の改正實業補習學校規程である。

實業補習學校規程 (大正九年十二月十七日文部省令第三十二號)

- 第一條 實業補習學校ハ小學校ノ教科ヲ卒ヘ職業ニ従事スルモノニ對シ職業ニ關スル知識技能ヲ授クルト共ニ國民生活ニ須要ナル教育ヲ爲スヲ以テ本旨トス
- 第二條 實業補習學校ノ課程ヲ前期後期ニ分チ其ノ修業年限ハ前期二年、後期ハ工業又ハ商業ニ關スル學校ニ在リテハ二年、農業又ハ水産ニ關スル學校ニ在リテハ二年乃至三年ヲ標準トス
- 第三條 實業補習學校ニ入學スルコトヲ得ルモノハ前期ニ在リテハ尋常小學校卒業者又ハ之ニ準スヘキ者トシ後期ニ在リテハ前期ノ課程ヲ卒ヘタルモノノ高等小學校卒業者又ハ之ニ準スヘキ者トス
- 第四條 實業補習學校ノ教授時數ハ一年ニ付工業又ハ商業ニ關スル學校ニ在リテハ前期二百八十時乃至四百二十時、後期二百十時乃至

四百二十時、農業又ハ水産ニ關スル學校ニ在リテハ前期二百時乃至三百二十時、後期百六十時乃至三百二十時ヲ標準トス

第五條 實業補習學校ノ學科目ハ前期ニ在リテハ修身、國語、理科及職業ニ關スル學科目トシ後期ニ在リテハ修身、國語、數學及職業ニ關スル學科目トス、但シ前期ノ理科、後期ノ國語又ハ數學ハ之ヲ缺クコトヲ得、女子ニ課スヘキ學科目ハ前期ニ在リテハ修身、國語、數學、家事、裁縫及職業ニ關スル學科目トシ、後期ニアリテハ修身、國語、家事、裁縫及職業ニ關スル學科目トス、但シ前期ノ家事又ハ裁縫、後期ノ國語、家事、裁縫中二科目以内ハ之ヲ缺クコトヲ得

前二項ノ學科目ノ外必要ニ應シ歴史、地理、體操、法制、經濟、簿記、外國語、其他ノ學科目ヨリ適宜選擇シテ之ヲ加設スルコトヲ得

第六條 一學科目又ハ其ノ一部ヲ他ノ學科目又ハ其ノ一部ニ併セ之ヲ一學科目ト爲スコトヲ得

第七條 加設學科目及後期ノ職業ニ關スル學科目中或ル事項ハ生徒ノ志望ニ依リ之ヲ缺キ又ハ選擇履修セシムルコトヲ得

一學科目又ハ數學科目ニ付キ或ル學年ノ課程ヲ修了シタル者ト同等以上ノ學力アリト認メタルモノニ對シテハ當該學年ニ於テ之ヲ課セサルコトヲ得

第八條 實業補習學校ニ於テハ適當ナル學科目ニ於テ法制上ノ知識其ノ他國民公民トシテ心得ヘキ事項ヲ授ケ又經濟觀念ノ養成ニカムルヲ要ス

職業ニ關スル學科目ニ於テハ前期ニアリテハ工業、農業、商業又ハ水産等ニ關シ主トシテ基礎的知識技能ヲ授ケ後期ニ在リテハ職業ノ種類ニ應シ適切ナル事項ヲ授クルヲ要ス

第九條 實業補習學校ニ於テハ常ニ生徒ノ體育及衛生ニ留意スルヲ要ス

第十條 實業補習學校ニ於テハ後期ノ課程ヲ卒ヘ更ニ學習セントスル者ノ爲別ニ適宜ノ課程ヲ設ケ一定ノ期間之ヲ在學セシムルコトヲ得

第十一條 實業補習學校ニハ土地ノ情況ニ依リ前期又ハ後期ノ課程ノミヲ置クコトヲ得

第十二條 工業、農業、商業、水産以外ノ職業ニ關スル實業補習學校ノ修業年限、教授時數、學科目等ハ前數條ノ規定ニ準シ之ヲ定ムヘシ

第十三條 前各條ニ規定スルモノノ外後期ノ課程ヲ卒ヘタルモノ又ハ相當ノ年齢ニ達シ前相當ノ學力若ハ技能ヲ有スル者ニ對シ主トシテ職業ニ關スル専門ノ事項ヲ授クル爲高等ノ實業補習學校ヲ設クルコトヲ得

高等ノ實業補習學校ノ修業期間、教授時數、學科目等ハ學年ノ種類、土地ノ情況等ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ

高等ノ實業補習學校ノ課程ハ他ノ實業補習學校ノ課程トシテ之ヲ置クコトヲ得

第十四條 實業補習學校ニ於テハ短期間特殊ノ事項ヲ授クル爲際時講習ヲ爲スコトヲ得

第十五條 實業補習學校ハ學校、試驗場、講習所等ニ併設スルコトヲ得

第十六條 實業補習學校ニハ分教場ヲ設クルコトヲ得

第十七條 實業補習學校ニハ學科目、教授時數及學級數ニ應シ相當員數ノ教員ヲ置クヘシ

第十八條 實業補習學校ニハ必要ナル諸室、圖書、器具、機械、標本等ヲ備フヘシ

第十九條 實業補習學校ノ學期中ニ規定スヘキ事項凡左ノ如シ

- 一、學校ノ目的
- 二、修業年限ニ關スル事項
- 三、學科目及其程度ニ關スル事項
- 四、教授時數ニ關スル事項
- 五、教授ノ時刻及季節ニ關スル事項
- 六、休業日ニ關スル事項
- 七、入學退學等ニ關スル事項
- 八、授業料等ニ關スル事項

第二十條 道府縣立ニアラサル實業補習學校ノ修業年限學科目及其程度並教授時數ニ關スル事項ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

附 則
本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

特別ノ事由ニ依リ本令ノ改程中之ニ依リ難キモノニ付テハ本令施行ノ後三年間ハ仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

新實業補習學校規程に於ける改正の要旨を摘録すれば大體左記の要項となるであらう。

- 一、從來の簡略な規程を改めその内容を整備し施設上準備すべき所を示したこと
- 二、實業補習教育の本旨を明かにしたこと
- 三、課程を分ちて前期、後期とし其の修業年限及教授時數に付標準を定めたこと
- 四、前期後期とも相當普通學科目を必須科目とし殊に前期に於て之に重きを置いたこと
- 五、職業に關する學科目に付ては前期に於ては主として職業に關する基礎知識的技能を授け後期に於ては特に職業の種類に應じ適切な

- る事項を撰びて授けしめること
- 六、法制上の知識其の他公民として心得べき事項を授け又經濟觀念の養成に力むべきことを明かにし其他教養上特に留意すべき事項を示したること
- 七、女子に關する規程を設けたこと
- 八、學科目の分合並に隨意科目選擇科目等に關する規程を設け、生徒の學力職業の種類等に應じ教授事項の選定其の宜しきを得しめたこと
- 九、高等の實業補習學校の設置を認め又卒業後の學習に關する規定を設けたこと
- 十、實業補習學校は之を學校、試驗場、講習所等に併設するを得しめたこと
- 十一、教授上の設備に關する規定を設けたこと
- 十二、短期間特殊の事項を授けるため臨時講習をなすを得る規定を設けたこと
- 十三、學校の名稱に關し規定上制限を設けぬこととしたこと

第二節 實業補習學校教員養成所令の公布

實業補習教育制度の改善と共に第一に考慮せらるべきはその教員の養成である。從來實業補習教育は逐年著しき發達を告げつゝあるにも拘らず、其の教員は多くは小學校教員の兼任で成績が擧らぬ勝であつたに鑑み、是に專任教員設置を奨勵し、大正九年から特に三十六萬圓、北海道及各府縣に交付することとし、その内容の充實に盡力することとなつた。而して優秀なる專任教員を養成せんがために左に輯録する實業補習學校教員養成所令を發布し同時に施行規則を公布し、修業年限、學科目、入學資格等を詳細に規定した。

實業補習學校教員養成所令 (大正九年十月二十九日、勅令第五百二十一號)

- 第一條 北海道府縣及市ニ於テ設置スル實業補習學校教員養成所ハ本令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 實業補習學校教員養成所ノ設置及廢止ハ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ
- 第三條 略ス(職員ノ種類、所長、教諭、助教諭、書記)

- 第四條 略ス(所長ノ待遇、責任、及職務)
- 第五條 略ス(教諭ノコト)
- 第六條 略ス(書記ノコト)
- 第七條 略ス(職員ノ待遇、官等、俸給、旅費ノ分限ノコト)
- 第八條 公立學校職員中實業學校職員ニ同シ
- 第九條 本令ニ定ムルモノヲ除クノ外實業補習學校教員養成所ノ設置、廢止、入學資格、修業年限、學科及學科目、並教諭及助教諭ノ資格等ニ關スル規程ハ文部大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

實業補習學校教員養成所令施行規則 (大正九年十二月十八日、文部省令第三十三號)

- 第一條 實業補習學校教員養成所ノ修業年限ハ一年乃至二年トス
- 第二條 實業補習學校教員養成所ノ學科目ハ修身、教育、經濟、並實業ニ關スル學科目及實習トス、但シ女子ニ付テハ家事裁縫ヲ加ヘ法制經濟ハ之ヲ缺クコトヲ得
- 第三條 第一項第二號ニ該當セル者、又ハ之ニ準スヘキ者ニ付テハ教育ハ之ヲ課セサルコトヲ得
- 第四條 第一項學科目ノ外、國語、數學、外國語、簿記、社會學大意、其他必要ナル學科目ヲ加設スルコトヲ得
- 第五條 實業補習教員養成所ニ入學スルコトヲ得ル者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノタルヘシ
 - 一、尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年以上ノ實業學校又ハ之ト同程度ノ實業學校ヲ卒業シタル者
 - 二、師範學校ヲ卒業シタル者
- 第六條 前項ノ外中學校又ハ高等女學校ヲ卒業シタル者、小學校本科正教員、小學校專科正教員ノ免許狀ヲ有スル者、若ハ尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限三年以上ノ實業學校ヲ卒業シ二年以上實業ニ關スル經驗ヲ有スル者、其他之ニ準スヘキ者ニシテ相當ノ學力アリト認メタルモノハ之ヲ入學セシムルコトヲ得
- 第七條 實業補習學校教員養成所ニハ講習所ヲ設クルコトヲ得
- 第八條 實業補習學校教員養成所ノ教諭及助教諭タルコトヲ得ル者ハ一般ノ實業教員タルコトヲ得ル資格ヲ有スルモノタルヘシ

- 第六條 實業補習學校教員養成所ハ公立學校又ハ實業ニ關スル公立ノ試験場若ハ講習所ニ併設スルコトヲ得
- 第七條 實業補習學校教員養成所ニ於テハ教室、實驗場、器具、機械、標本圖書其他教授上必要ナル設備ヲ爲スヘシ
- 第八條 實業學校設置廢止規則ハ實業補習學校教員養成所ノ設置廢止ニ關シ之ヲ準用ス
- 第九條 實業補習學校教員養成所生徒ノ學資ノ給與及卒業後ノ服務ニ關スル事項ハ地方長官之ヲ定ム

附 則

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス、但シ本令ノ規定中之ニ依リ難キモノニ付テハ大正十一年三月三十一日マテ之ヲ斟酌スルコトヲ得

斯の如く補習學校教員養成所令を制定すると共に、公立實業學校教員の資格を補習學校に延長し補習學校教員の充實を圖らんが爲めに、公立實業學校教員資格に關する規程に改正を施し左の如く發令した。

公立實業學校教員資格ニ關スル改正規程 (大正九年十二月十八日、文部省令第三十四號)

- 第一條 一般ノ實業學校ノ教員タルコトヲ得
 - 一、實業補習學校教員養成所卒業者
 - 二、小學校本科正教員又ハ小學校専科正教員ノ免許狀ヲ有スル者
- 第二條ノ二 實業ニ關スル特別ノ知識經驗ヲ有スル者ハ地方長官ノ認可ヲ受ケ實業補習學校ノ教員タルコトヲ得
- 第三條 中「第二條」ヲ「第二條ノ二」ニ改ム
- 第四條 中「第一條又ハ第二條」ヲ「第一條乃至第二條ノ二」ニ「助教諭、調導又ハ准調導」ヲ「及助教諭」ニ改ム
- 第四條ノ二 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニアラサレハ公立實業補習學校ノ助教諭ト稱スルコトヲ得ス
 - 一、一般ノ實業學校ノ教員タルコトヲ得ル資格ヲ有スル者
 - 二、修業年限二年ノ實業補習學校教員養成所ヲ卒業シタル者
 - 三、前號以外ノ實業補習學校教員養成所ヲ卒業シタル者ニシテ三年以上助教諭ノ職ニ在リタル者
 - 四、小學校本科正教員又ハ小學校専科正教員ノ免許狀ヲ有スル者ニシテ六年以上助教諭ノ職ニ在リタル者
- 實業補習學校以外ノ公立學校ノ助教諭又ハ助教諭ノ職ニ在リタル者ハ前項ノ規定ニ拘ラス公立實業補習學校ノ助教諭ト稱スルコトヲ得
- 第五條 中「徒弟學校」ヲ「職業學校」ニ、「前條」ヲ「第四條」ニ改ム

附 則

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正八年文部省告示第九十二號公立私立實業學校教員タルコトヲ得ル者ノ指定第二號各一項ノニ該當シ本令施行ノ際現ニ實業學校ノ助教諭又ハ助教諭ノ職ニ在ル者ハ實業學校教員ノ資格ヲ有スルモノトス

本令施行ノ際現ニ實業補習學校ノ調導ノ職ニ在ル者ハ實業補習學校教員ノ資格ヲ有スルモノトス

本令施行ノ際現ニ實業補習學校調導ノ職ニ在ル者ニシテ第二條第一項ノ資格ヲ有スルニ付テハ第四條ノ二ノ適用ニ關シ助教諭ノ在職年數ヲ相當斟酌スルコトヲ得

大正十一年三月三十一日マテニ設置セラレタル實業補習學校教員養成所ニ準スヘキ施設ニシテ文部大臣ノ指定シタルモノハ本令ノ適用ニ關シ實業補習學校教員養成所ト看做ス

第三節 實業補習教育に對する輿論

實業補習教育振興に關する政府の對策の大體は前節に述べたところである。然らば實業補習教育に對して社會は如何なる希望を抱きつゝあつたかを觀察することは無用のことではなからう。その顯著な事例は衆議院に於ける建議であるがその中代表的のものを左に掲げる。

實業補習教育振興の建議

大正十四年二月二十四日第五十議會衆議院(竹原揆一外二名提出)

建議案

國民一般の文化を増進し思想の安定と産業の進展とを圖るは現下の急務なり。之が爲には特に實業補習教育の振興を策するを以て喫緊の要務とす。政府は速に之が制度及施設に關し根本的の方策を樹立し、以て斯教育の改善振興を期すべし。

建議趣旨要領

現下の義務教育を終りし者、又高等小學を卒業した者が、其儘では國民の實生活に何等役に立たない。是だけでは教育が不完全であるから此改善の方策として實業補習教育を振興すべしと云ふのである。(中略)義務教育を終つた者、若しくは高等小學を終つた者を其

儘にして置いて、教育改善の根本的政策を考へられて居つては此の缺陷を匡救するところの間に合はぬ。故に一層此の缺陷を救済する捷徑は實業補習教育の内容を改善し、之を普及せしめ、且つ國庫の補助金を増額することである。現在に於ける實業補習學校數一萬五千二百六十五校あるも、四百の市町村は未だ補習學校を設けて居ない。而して毎年小學を卒業する者百二十六萬人、其中で高等小學校に入る者を差引いた殘餘の者と高等小學を卒業した者とを加へた九十五萬人は教育の惠澤を受けて居ない。是非共之を實業補習學校に收容しなければならぬ。毎年實業補習學校に入る者は四十二萬人を出て、他の五十二萬人は捨ておかれる状態である。之を勧誘して補習學校に收容しなければならぬ。次に大正九年十二月政府は補習學校規程を改正し大正十年四月一日より施行した改正規則施行後四ヶ年にすぎないから、今其効果を批評することは避けなければならぬが、今日までのところ其成績は顯著なものがある。所謂時代の缺陷に丁度投合したものは思はれる。其進歩率を見るに、學校は大正元年に比して二倍強になり、生徒數は四倍になつて居る。而して經費は十六倍になつて居て千六百萬一千七百五圓を費して居る、即ち一校當り七百圓である。補習學校の一校當り七百圓では教員の俸給を支拂つた殘額を以て、設備其他の完全を期することは出来ぬ。希くば之に經費を豊富にして、その内容を充實せしめなければならぬ。次に、教員數現在七萬一千五百十四人で其中兼任者六萬二千四百八十人、専任教員九千三百三十四人にすぎない。専任教員は一校當り〇・六人にしか當らない。而して其給料は一年七百二萬圓で専任教員に對し四百八十萬圓、兼任教員に對し二百九十萬圓である。専任教員の四百八十萬圓といふ此給料に對して國家が補助することになつて居る。其國庫の補助は約専任教員の三分の二まで府縣と國庫と半分宛負擔することになつて居る。即ち國庫は其の三分の一を補助する規定になつて居るに拘らず、大正九年には國庫は其の三分の一の補助をするだけで、年を経るに従ひ専任教員の給料が殖えて居るから、政府補助金は十年には一割五分、十一年には一割、十二年には七分十三年には六分といふ状態になつて、政府が實業學務局長の名を以て各府縣に訓令を出して、政府が其専任教員の給料の三分の一は國庫から之を補助するからと云ふ誘導を敢て公約したるに拘らず、現在に於て政府補助金は僅に六分といふ状態に在る。隨つて教育そのものも不完全極まるものである。此缺陷を補ひ大衆青年の教育を完全にし精神教育に於ても職業教育に於ても完全に補習教育を施すには國庫補助金を増額すべし。少くとも大正九年の公約を實行しなければならぬ。何れは教育の大改善に依つて根本から其教育の方法を改められると信ずるが、剩下焦眉の急としては他に此缺陷を匡救する途は無いと考へる。故に政府は速に此施設を改善し補習教育を普及せしめ、及其補助を増額し、少くとも公約を實行することが極めて大切だと云ふので本案を提出したのである。

實業補習教育振興に關する建議

大正十五年三月二十四日第五一議會衆議院(高橋熊治郎外四名提出)

建議案

實業補習教育の振興を圖り國民一般の文化を増進するは刻下の要務なり、殊に産業の進展民風之作興選舉權擴張並陪審法實施に伴ふ公民教育の普及等益々斯教育の徹底を追て已まざるものあり、仍て政府は實業補習教育の制度及施設に關し速に根本的の方策を樹立し以て其の改善振興を期すべし

建議趣旨要領

實業補習教育振興に關する建議に於て教育の制度施設に就ては改善刷新を要するもの多くあるが、就中其の聲のみ徒に高く實質内容夫れに伴はざるものは實業補習教育である。近時地方の實狀を見るに、都市にも農村にも憂ふべき各種の問題があり、政府は之に對し種々の方策施設を講じつゝあるも如何なる方策も其の對象であり實行者である一般民衆の智徳が向上しなければ、根本から之を解決する事は出来ぬ。結局は國民全部の智徳の水平線が高まる事が總ての解決の基礎を爲すものと思ふ。而して一般民衆の向上を期する唯一無二の方法は、實業補習教育の普及徹底である。先年政府に於て實業補習教育の刷新改善を圖るため實業學校令、實業補習學校規程等制度の全般を改正すると共に、或は教員の資格待遇を向上し、或は教員養成の方法を講じ、優良なる教員を招致するため年額三十萬圓を支出して教員俸給に對し補助金を交付することとしたのも此趣旨に外ならずと信ずる。爾來實業補習學校専任の教員は逐年増加したが之を一萬五千三百有餘の學校に割當てれば僅に二校に付一人の割合に過ぎず、大半の學校は尙未だ一人の専任教員もなき状態であり、且つ其教員の待遇の菲薄なことも亦驚くべきもので、小學校本科正教員平均月俸六十二三圓なるに實業補習學校の専任教員平均月俸五十一圓餘、兼任教員は平均月俸三圓八十錢にすぎない。教員の配置待遇が斯かる状態に於て補習教育の實績を擧げんとしても、望む方が無理である。(中略)

實業補習學校教員養成所令が制定せられ、道府縣に於て兎も角も四十箇所の教員養成所の設立を見たれど、現内閣は之に對して座視傍觀の體で、何等積極的方法を講ぜず、爲めに養成所の設備は概して不完全であり、甚しきは一名の専任教員も無き養成所がある。加之男教員養成所すら設置しない府縣があり、女子教員の養成機關に至りては僅に三縣に於て之が施設を爲すに過ぎず、岡田文相は小學校教員改善の前提として師範教育の改善を企畫しながら、實業補習學校教員の養成に就ては何等の方法をも講ぜざるは大に遺憾に思ふ。勿論實業補習教育を根本的に考ふれば國民一般の教養を向上するを以て其目的とするのであるから、是非とも全部の青年子女を實業補習學校に收容する方法を講じなければならぬ。然るに現在小學校修了者中上級學校入學者を控除し實際實業補習學校に入學すべきものは百萬人に近いのに實際の入學者は約四十萬人で、残りの六十萬人は小學教育のみにて直に實生活に入つてしまふ。此の六十萬

人の子女に職業上の教養を得させ、公民たるの訓練を施さねば民衆一般の智徳を向上することは出来ない、此最大多数者を何等かの方法を以て實業補習學校に導かなければならぬ爲には歐米諸國に於けると同様之を義務教育としなければならぬ。臨時教育會議に於ても「實業補習教育は益々其普及發達を奨励し成るべく速に之を全部又一部の義務教育と爲し得るに至らしむること」を決議せられてから已に八九年を経過し、今日に於ては最早論議の時期が過去去りに對する國論は既に一定して居る。小學教育を延長するには地方財政の膨脹等種々の支障があるが、實業補習教育は地方の財政を脅かさず僅少なる經費を以て義務制と爲すことが出来るので、之を實施するにも強ち劃一的に全國の市町村に同時に同様に行はすとも町村なり府縣なりの任意にし、或る府縣或る市町村に於て之を義務とするやうな仕方もあるから、適當の方法を以て一刻も速に之を義務制とせられたい。

尤も實業補習教育の振興に就ては已に第五十議會に於て三派一致して建議したのであるが、其際當局は「來年度即大正十五年度には必ず努力して之が實現を期する」と言明し、貴族院豫算總會に於て岡田文相は「實業補習教育は成るべく速に全體に普及する方法を執らう、實業補習教育の義務制は義務教育年限延長に比較すれば極めて實行し易い事であるから出来るだけ速に相當の施設をする」と陳べ又昨年の地方長官會議に於ても「實業補習學校には出來得る限り優良なる専任教員を置き、又教員養成機關を完備して之が改良刷新を圖る事を急務とするから、政府に於ては國庫補助の増額、教員養成所の充實等には特に力を致す考である。故に地方長官も一層教育の振興を圖り國民教育の完成上遺憾なきを期せられたい」と訓示して居る。文相は補習教育の振興に就き機會ある毎に國民に言明し約束して居るのであるから、今議會には之が實行に關する豫算も表はれること、信じて居た所が、豫算案には一つもそれらしいものが計上されて居ない。つまり岡田文相は自ら進んで言明し公約したことを掌を反すが如く勝手に抛擲したのであつて、部の亂暴なる態度には驚くの外はない。尤も新聞紙には、文相は補習教育に對する豫算を要求したに拘らず大藏省に於ける査定の折、財源なき故を以て削除せられたやうに傳へられたが、義務教育費國庫負擔金の如き二千萬圓が一に三千萬圓に増額された位であるから二三百萬圓の金額は如何様にもなる筈で、それが財政の都合で削られたものとは何うしても考へることは出来ない。假りに左様であつたとしても又大藏省が無理解であつたとしても、然も尙公約したことであるから誠意があり言責を重ぜられるならば極力之が實現を期すべく主張すべきものであると思ふ。然るに其舉に出なかつた文相の態度は瞭解に苦しむと共に、かゝる重要な要求を削除した大藏當局の亂暴さに制れざるを得ない。今や我國内外の情勢は産業の進展といひ、國民精神の作興といひ、實業補習教育に俟つより外はないのであつて、斯教育の振興は現下の急務であり、而も國家永遠の大策であると信ずる。本建議案は以上の理由に依て提出した次第である。

以上の如く大正年間に於ける實業教育輿論は産業の空前の發展に促されて、産業の振興に適合する實業教育の要望、就中實業専門教育機關の擴張、中等實業學校の内容改善の必要、實業補習教育の重視が叫ばれるに至つたのである。

第六章 實業教育機關

第一節 中等實業教育の充實

歐洲大戰の終熄と共に各國は競ふて教育制度の改革を斷行し、更生の意氣を以て國家充實に邁進したことは曩に述べたところである。彼等の教育政策の重心は大衆青少年の教育に存したことは云ふ迄もないが、それが又實業教育の擴大強化であり、大衆化であつて、我國に於ても社會の輿論は寧ろ實業教育を以て教育の正系たらしめよと痛論するに至つたことは我國教育思想史上に大なる時期を劃するものと觀察せらるべく、斯の如き時代の要求は實業補習教育の振興となり實業學校の擴張増設となつたことは怪むを須ひざるところである。

明治三十二年實業學校令發布せられ實業教育は準據すべき基準を得、整然たる體制の下に量的に擴大せられ、一意内容の充實に向つて進展したのであるから、新設せられ又は擴張せられたる個々の學校に於ては特に記述する必要を認めない。寧ろ統計的に觀察して本期に於ける實業教育の大勢を理解するを便とする。

本期に於て施設せられたる實業教育機關を總覽するに、農業學校は大正二年に於ける二百五十三校より大正十五年に於て三百三十八校に、(以下同じ)工業學校は三十五校より百十九校に、商業學校は百三校より三百五十一校に夫々躍進的増加を見たるに、前掲本期に於ける商工業の發展と照應して考ふる時、當に斯くあらざるべからざる所以を理解することが出来る。唯商船學校が十五年に更に一校を増加したるに過ぎざるは需要せらるべき限られたる海員數に對し實業教育が飽和状態に到達しつゝあるが故と解するを至當とすべく、現に第六期(昭和)に入り、産業界の沈衰は故に海運業に深刻なる失業問題を惹起し、海員の供給を調節せんがために商船學校中廢校を斷行せざるを得ざるものを生じたるに徴しても、明な事實である。更に又水産教育振興に關する輿論の高調せられつゝあるに拘らず、水産學校が十六校より十二校に減少したるは、個々の學校に於ては夫々特殊の理由はありたるべきも、吾人の諒解に苦むところ、強ちに直接府縣の財政的負擔の過大に基くと觀察するよりは水産企業の特種事情に基くものとするを妥當とするかも知れない。

次に實業補習教育は明治三十五年一月實業補習學校規程の發布により整然たる體系を得、動かすべからざる基礎に立つに至つたが、更に大正九年十二月實業補習學校規程を改正し、「土地の状況に依り須要にしてその区域内の小學教育の施設上妨げ無き場合に限る」と云ふ制限を撤廃して其の普及發達に便ならしめ、特に公民科を課して大衆青年の公民的教養に力を致し、専任教員の設置を奨励して俸給額の三分の二以上の國庫補助の途を開きたる爲、大正八年には約三千七百人に過ぎざりし専任教員数は、大正十一年には七千人、大正十三年には九千人、大正十四年には一萬人と躍進的に増加するに至つたのみならず、大正十二年より實業補習學校教員養成所を設けて優良教員養成に力め、大正八年には既に二十二ヶ所にその設置を見た。斯くて大正九年の實業學校令の改正、大正十年の文部省内に於ける實業補習教育主事の施設等に依り、實業補習教育は隆々として伸展し、補習學校数は大正二年に於ける六千五百三十七校より大正十五年の一萬三千八百二十四校に増加し、生徒數及教員數の増加は更により大なる躍進を遂げるに至つた。數字に關する叙述を重ぬることは徒らに冗長に陥る虞あるを以て差控へることとする。

第二節 實業專門教育機關

明治三十二年實業學校令の發布に伴ひ專門學校令を改正し、實業專門教育に關する基準を與へられて以來實業專門學校は年を遂ふて増加の傾向を示し、特に原内閣に於ける高等教育機關増設及擴張計畫の進行と共に著しき發展を遂げるに至つた、左に大正年間に創設せられたる實業專門學校を簡單に列挙する。

I. 實業教育機關

今期に於ける高等專門實業教育機關は既設の盛岡、鹿兒島二農林校及上田、東京、京都の三蠶絲學校の外左記新設五校である。

一、鳥取高等實業學校 (大正九年一月)

鳥取高等實業學校は、明治三十三年以來鳥取縣民の不斷の努力と縣當局の盡力とに依り大正七年五月設置に決定し、同九年十一月創立、翌十年四月開校を見るに至つた。農學科及農藝化學科の二學科を置き、其修業年限各三年。

學科目

創立當時の學科目

農學科

(講義之部) 修身 作物學及育種學 園藝學 畜産學 畜産製造學 養蠶學 土壤學 肥料學 農産製造學 農具學 農業工學 農業經濟學 農政學 數學 物理學及氣象學 化學及分析 動物學 昆蟲學 植物學 植物病理學 實驗遺傳學 礦物學及地質學 經濟學 法學通論 英語 體操 家畜榮養論 植物榮養論 應用菌學 林學大意 獸醫學大意 植民學 教育學 獨逸語 (實驗之部) 農場實習 養蠶實習 化學實驗 動物學實驗 植物學實驗 農業工學實驗 特殊實驗

農藝化學科

(講義ノ部) 修身 土壤學 肥料學 農産製造學 畜産製造學 作物學 園藝學 畜産學 家畜飼養論 農具學 農業工學 數學 物理學及氣象學 應用機械學 化學 分析化學 生物化學 食品化學 物理化學 工業化學 礦物學及地質學 動物學 植物學 應用菌學 經濟學 農業經營學 法學通論 英語 體操 養蠶學 植物病理學 農政學 植民學 教育學 獨逸語 (實驗之部) 化學實驗 物理學實驗 地質學及土壤學實驗 應用菌學實驗 農場實習 農業工學實習 特殊實驗

現行學科課程

農學科

(講義之部) 修身 作物學及育種學 園藝學 畜産學 畜産製造學 養蠶學 土壤學 肥料學 農産製造學 農具學 測量學及農業土木學 物理學及氣象學 化學及分析 動物學及昆蟲學 植物學及植物病理學 實驗遺傳學 礦物學及地質學 經濟學 農業經營學 農政學 植民政策及植民地產業論 法學大意及農業法規 英語 體操 造園學 家畜榮養學 植物榮養學 應用菌學 林學大意 農醫學大意 教育學 獨逸語 動物學特別講義 植物學特別講義 (實驗ノ部) 農場實習 作物學及園藝學實驗 養蠶實習 畜産學實驗 農産製造學實習 畜産製造學實習 化學實驗 農學實習及演習 動物學昆蟲學及養蠶學實驗 植物學及植物病理學實驗 測量學及農業土木學實習 特殊實驗又ハ農政經濟演習

農藝化學科

(講義ノ部) 修身 土壤學 肥料學 農産製造學 畜産製造學 作物學 園藝學 畜産學 家畜榮養學 農業工學 數學 物理學及氣象學 機械學 無機化學 有機化學 分析化學 生物化學 食品化學 物理化學 農業藥物學 工業化學 礦物學及地質學 動物學 植物學 應用菌學 醱酵生理學 經濟學 農業經營學 法學大意及農業法規 英語 體操 養蠶學 植物病理學 農業政策 植

民政策及植民地產業論 教育學 獨逸語 農藝化學特別講義
 (實習實驗ノ部) 化學實驗 物理學實驗 地質學及土壤學實驗 應用商學實驗 動物學實驗 植物學實驗 農場實習 農産製造學實習
 畜産製造學實習 農業工學實習 特殊實驗
 備考 農學科第三學年ニ於テ動物學特別講義又ハ植物學特別講義ヲ選修スルモノニハ動物學實驗又ハ植物學實驗ヲ課ス
 農學科第三學年ニ於テ動物學特別講義又ハ植物學特別講義ヲ選修セサルモノニハ農學實驗及演習ヲ課ス
 農學科各學年ニハ夏期休業中休業日數ノ約半數ニ亙ル農場實習ヲ課ス
 農藝化學科第一學年ニハ夏期休業中休業日數ノ約半數ニ亙ル農場實習ヲ課ス

二 三重高等農林學校 (大正十年十二月)

大正八年政府は高等教育機關創設及擴張の計畫を樹て第四十一議會の協賛を経、其の一として高等農林學校を三重縣下に設置することに決したが、之より先三重縣は本校設置の議あるを聞くや、大正八年七月臨時縣會を開き創立費に對し四拾四萬五千圓を政府に寄附することを議決し、九年三月其の手續を完了、十年八月本館其他の附屬校舍の新築工事に着手し同年四月より開校した。

農學科、農業土木學科及林學科の三科を置き、修業年限各三年。
 創立當時の學科目

農學科
 修身 體操 英語 物理學及氣象學 化學及分析 動物學及昆蟲學 植物學及植物病理學 礦物學及地質學 作物學及育種學 養蠶學 園藝學 畜産學 實驗遺傳學 土壤學及肥料學 農具論 農業工學 農産製造學 農業經營學 農政學 經濟學 法學通論 植物榮養論 家畜榮養論 應用商學 林學大意 獸醫學大意 行政法大意 財政學 植民政策 教育學 獨逸語 特別講義及實驗 農學實驗及實習 農場實習

農業土木學科
 修身 體操 英語 數學 物理學及氣象學 植物學及植物生理學 礦物學及地質學 化學 幾何畫 應用力學 應用水理學 測量學

材料及施工法 道路及橋梁 農業水利學 耕地整理論 農業機械學 原動機及揚水機 作物學 園藝學 土壤學及肥料學 農業經營學 農政學 農業土木法規 經濟學 法學通論 設計及製圖 林學大意 行政法大意 植民政策 獨逸語 實驗及實習 計畫演習

林學科
 修身 體操 獨逸語 英語 數學 物理學及氣象學 化學及分析 地質學及土壤學 森林動物學及昆蟲學 森林植物學及樹病學 森林測量學 測樹學 林價算法及林業較利學 造林學 森林保護學 森林利用學 森林經理學 森林工學 森林理水及砂防工學 林産製造學 森林管理法 森林法規 林政學 經濟學及財政學 法學通論及行政法大意 狩獵術 農學大意 植民政策 教育學 特別講義及實驗 林學實驗及實習 森林演習 森林事務見習

現行學科課程

農學科
 修身 體操 英語 物理學及氣象學 化學及分析 動物學及昆蟲學 植物學及植物病理學 礦物學及地質學 作物學及育種學 養蠶學 園藝學 畜産學 實驗遺傳學 土壤學及肥料學 農具論 農業工學 農産製造學 農業經營學 農政學 經濟學 法學通論 植物榮養論 家畜榮養論 應用商學 林學大意 獸醫學大意 行政法大意 財政學 植民政策 教育學 獨逸語 特別講義及實驗 農學實驗及實習 農場實習

農業土木學科
 修身 體操 英語 數學 物理學及氣象學 植物學及植物生理學 礦物學及地質學 化學 幾何學 應用力學 應用水理學 測量學 材料及施工法 道路及橋梁 農業水利學 耕地整理論 農業機械學 原動機及揚水機 作物學 園藝學 土壤及肥料學 農業經營學 農政學 農業土木法規 經濟學 法學通論 設計及製圖 林學大意 行政法大意 植民政策 獨逸語 實驗及實習 計畫演習

林學科
 修身 體操 獨逸語 英語 數學 物理學及氣象學 化學及分析 地質學及土壤學 森林動物學及昆蟲學 森林植物學及樹病學 森林測量學 測樹學 林價算法及林業較利學 造林學 森林保護學 森林利用學 森林經理學 森林工學 森林理水及砂防工學 林産製造學 森林管理法 森林法規 林政學 經濟學及財政學 法學通論及行政法大意 狩獵術 農學大意 植民政策 教育學 特別講義及實驗 林學實驗及實習 森林演習 森林事務見習

三 宇都宮高等農林學校 (大正十一年十月)

大正十二年四月開校、農學科林學科及農政經濟學科の三學科を置き各修業年限を三年とした。創立當時に於ける學科目

農學科

修身 地質學及土壤學 肥料學 作物學 育種學 園藝學 畜産學 家畜學及養蜂論 養蠶學 實驗遺傳學 農具論 農業工學 應用機械學 農産製造學 農業經濟學 農政學 植民論 經濟學 法學通論 林業通論 動物學及昆蟲學 植物學及植物病理學 物理學及氣象學 化學及分析 微生物學 英語 國語 獨逸語 教育學 體操 實驗及實習 特殊實驗 農場實習

林學科

修身 造林學 森林保護學 森林利用學 林産製造學 森林土木學 森林管理學 測量及製圖 測樹學 林價算法及林業裁判學 植物學 動物學 物理及化學 森林經理學 林政學 經濟學 法學通論及林業法規 民法及商法 農業通論 商業通論 植民政策 行政 財政學 數學及簿記 英語 國語 體操 第二外國語 財政學 數學及簿記 英語 國語 體操 第二外國語 實驗及實習

農政經濟學科

修身 農學(作物 氣象 土壤 肥料 園藝 畜産 養蠶 農産製造) 農業經濟學 農政學 經濟學 法學通論及農業法規 民法及商法 農業通論 商業通論及商業政策及貿易論 植民政策 植民地論 行政法 財政學 數學及簿記 英語 國語 體操 第二外國語 實驗及實習 農場實習

現行學科課程

農學科

(講義之部) 修身 體育 英語 獨逸語 特別外國語 動物學及昆蟲學 植物學及植物病理學 無機化學及有機化學 分析化學 生物化學及營養化學 物理學及氣象學 地質學及土壤學 肥料學 作物學 園藝學 畜産學 養蠶學 遺傳學及育種學 測量及農業土木 農具學 應用機械學 應用菌學 農産製造學 林業通論 法學通論及經濟原論 農業組合論 農業經營學 教育學 特別講義 (實驗及實習之部) 動物學昆蟲學及遺傳學實驗 植物學及植物病理學實驗 化學實驗 作物學及育種學實驗 園藝學實驗及實習 畜産學實驗及實習 特別實驗 農場實習 夏期農場實習 養蠶實習

林學科

(講義之部) 修身 體育 英語 獨逸語 特別外國語 動物學 植物學及植物病理學 數學 物理學及氣象學 化學 地質學及土壤學 經濟原論 財政學 法學通論及林業法規 造林學 森林保護學 森林利用學 林産製造學 森林測量 森林土木及砂防工 風致工學 測樹學 林價算法及林業裁判學 森林經理學 森林管理及林業簿記 木材商業論 林政學 林業地理 熱帶農林業 植民論 農業通論 教育學 特別講義 (實驗實習及演習之部) 植物學實驗 造林實習 森林利用及林産製造 實習森林土木及砂防工實習 測樹實習 森林經理實習 測量及製圖實習 林政學及林業法規演習 林學特別演習 校外實地演習

農政經濟學科

(講義之部) 修身 體育 英語 獨逸語 特別外國語 生物概論 氣象學 土壤學及肥料學 作物學 園藝學 畜産學 養蠶學 病蟲害 測量及農業土木 農具學 農産製造學 經濟原論 財政學 法學通論及農業法規 農業政策 農業經營學 農業倉庫及市場論 農産物貿易論 農業組合論 農業計算學 農業史及農業地理 數學及統計 工業經濟 林業通論 熱帶農林業 植民論 憲法及行政法 民法及商法 教育學 (實驗實習及演習之部) 農學實驗 農場實習 特別農場實習 夏期農場實習 養蠶實習 農業經營學實習及演習 農業計算學演習 農業政策演習

四 岐阜高等農林學校 (大正十二年十二月)

大正九年政府は第九高等農林業學校を岐阜縣下に設置することに決し、翌十年岐阜縣より土地の全部及建築費の一部の寄附を受けて創立工事に着手し、大正十三年四月より開校し農學、林學、農藝化學の三學科を置いた。現行學科課程左の如し

農學科

(必修學科目) 修身及公民科 體育 英語 應用數學 作物學 園藝學 養蠶學及養蜂學實習 畜産學及獸醫學大意 農場實習 動物學及昆蟲學動物學 昆蟲學及養蠶學實驗 植物學及植物病理學植物學及植物病理學實驗 實驗遺傳學及育種學 物理學及氣象學 物理學及氣象學實驗 測量學及農業工學 測量學及農業工學實驗 地質學 化學及化學實驗 土壤學及肥料學 農産製造學農産製造實習 應用商學 法學通論 經濟學原論 農業經營學農業經營實習 農政學 農學實驗 特殊指導

(選擇學科目) 英語 獨逸語 作物學 園藝學 畜產製造學及畜產製造實習 動物學特別講義及動物學、昆蟲學及養蠶學特別實驗 植物學特別講義 植物學及植物病理學特別實驗 測量學及農業工程 電氣工學實驗 化學實驗 農產製造學 榮養化學 應用菌學及實驗 農業計算學 農政經濟演習 產業組合論及產業組合實務 植民政策及植民地事情 教育學 林學大意

林學科
 (必修學科目) 修身及公民科 體育 英語 獨逸語 數學及數學演習 物理學及物理學實驗 化學及化學實驗 森林植物學及森林植物學實驗 森林立地學及森林立地學實習 應用力學及機械學及應用力學及機械學實習 森林測量學及森林測量學實習 伐木運材學及森林工學及伐木運材學及森林工學實習 森林經理水及砂防工學及森林經理水及砂防工學實習 木材機械工藝學及木材機械工藝實習 林產化學工藝學及林產化學工藝實習 造林及森林保護學及造林及森林保護學實習 林業計算學及林業計算學實習 森林經理學及森林經理學實習 法學通論 經濟學原論及經濟學演習 林政法及森林法規及政學及森林管理學 商業汎論及簿記及商業汎論及簿記實習 木材商業論及木材商業論實習 製圖實習 農學大意 林學特別講義及林學實地演習 特殊指導
 (選擇學科目) 伐木運材學及森林工學 木材機械工藝學 林產化學工藝學 木材商業論 教育學

農藝化學科

(必修學科目) 修身及公民科 體育 英語 應用數學 物理學及氣象學及物理學實驗 無機化學及無機化學實驗 有機化學及有機化學實驗 礦物學及地質學 土壤學及土壤學實驗 肥料學及肥料製造學及肥料學實驗 機械學及農具論 植物學 動物學 作物學 園藝學 農場實習 病蟲害論 分林化學 物理化學及物理化學實驗 生物化學及生物化學實驗 應用菌學及應用菌學實習 榮養化學榮養化學實驗 農產製造學及一部(農產加工品)農產化學實驗 農產製造學及二部(園藝加工品) 農產製造學及三部(醱酵製品)醱酵化學實驗 農產製造實習 農產製造學 畜產製造學 應用膠質化學及應用膠質化學實驗 農業藥化學 法學通論 經濟學原論 農業經營學 顯微鏡化學實驗 農學實驗 特殊實驗 特殊指導
 (選擇學科目) 英語 獨逸語 土壤學及肥料學 榮養化學 農產製造學及一部(農產加工品) 農產製造學及二部(園藝加工品) 農產製造學三部(醱酵製品) 畜產製造學 應用膠質化學 農業藥化學 農政學 植民政策及植民地事情 養蠶學 教育學

五 宮崎高等農林學校 (大正十三年九月)

大正一三年九月大正十三年九月二十五日勅令第二百二十二號を以て本校を設置し、十四年四月を以て授業を開始した。

農學、林學、畜產學の三學科を置く。
 創立當時に於ける學科目

農學科

修身 體操 英語 物理學及氣象學 化學 動物學 昆蟲學 植物學 植物病理學 微生物學 地質學 土壤學 肥料學 作物學 園藝學 養蠶學 畜產學 遺傳學 育種學 測量學 農具學 農業工學 農產製造學 經濟學 農業經營學 農政學 法學通論行政法大意 林學大意(獨逸語) 生物化學 熱帶農業論 造園學 教育學 財政學 統計學 植民論)並實習及實驗

林學科

修身 體操 英語 物理及氣象學 化學 地質學 測量學 法學通論 行政法大意 獨逸語 數學 土壤學及肥料學 森林動物學 森林植物學 樹病學 造林學 森林保護學 森林利用學 森林管理學 林產製造學 森林工學 測樹學 林價算法及林業較利學 森林經濟學 經濟學及財政學 林政學 森林法律學 林學大意(造園學) 教育學 統計學 植民論 熱帶林業論 狩獵術)並實習及實習

畜產學科

修身 體操 英語 物理學及氣象學 化學 動物學 昆蟲學 植物學 微生物學 地質學 作物學 遺傳學 經濟學 林業經濟學 農政學 法學通論 行政法大意 林學大意 土壤學及肥料學 動物發生學 解剖學及生理學 畜產學總論 家畜榮養學 家畜衛生學 馬學 牛學 羊學 豚學 家禽學及蜜蜂學 獸醫學 畜產製造學 乳肉衛生論(獨逸語) 生物化學 熱帶農業論 造園學 教育學 財政學 統計學 植民論)並實習及實習
 備考 各學科ノ學科目中括弧内ニ在ルハ選擇科目トス、但シ各學科共三科目以上ヲ選修セシムルモノトス

現行學科課程

農學科
 (講義之部) 修身 體操 英語 物理學及氣象學 化學 動物學 昆蟲學 植物學 植物病理學 微生物學 遺傳學 地質學及土壤學 肥料學 作物學 園藝學 養蠶學 畜產學 育種學 農具學 測量學 農業工學 農產製造學 經濟學 農業經營學 農政學 法學通論 農學大意 生物化學 造園學 教育學 熱帶林業論 植民論 獨逸語 特別講義及實驗
 (實驗實習之部) 物理學及氣象學實驗 化學及土壤肥料學實驗 動物學實驗 昆蟲學實驗 植物學實驗 植物病理學及微生物學實驗 作物學園藝學及育種學實驗 養蠶實習 測量實習 農產製造實習 農業經濟演習 農場實習 特殊實驗及實習

林學科

(講義之部) 修身 體操 英語 獨逸語 數學 物理學及氣象學 化學 地質學及土壤學 肥料學 昆蟲學 植物學 樹病學 測量學 造林學 森林保護學 森林利用學 林產製林學 森林工學 砂防工學 測樹學 林價算法及林業裁判學 森林經理學 經濟學 林政學 森林管理學 法學通論 森林法律學 林學大意 造園學 教育學 熱帶林業論 植民論 統計學 特別講義及實驗 (實驗實習之部) 物理學及氣象學實驗 化學實驗 昆蟲學實驗 植物學實驗 樹病學實驗 測量實習 造林學實驗及實習 森林利用學及林產製造學實驗 砂防工學及森林工學實習 測樹學實習 森林經理學實習 特殊實驗及實習 林業實務見習

畜産學科

(講義之部) 修身 體操 英語 物理學及氣象學 化學 動物學 昆蟲學 植物學 微生物學 遺傳學 地質學及土壤學 肥料學 畜産總論 馬學 牛學 羊學及豚學 家禽學及蜜蜂學 家畜榮養學 畜産製造學 家畜生理學 解剖學及組織學 家畜衛生學 獸醫學 作物學 測量學 經濟學 林業經營學 農政學 法學通論 林學大意 生物化學 教育學 植民論 獨逸語 特別講義及實驗 (實驗實習之部) 化學實驗 動物學實驗 昆蟲學實驗 植物學實驗 畜産學製造學實習 解剖實習 獸醫實習 測量實習 家畜審査實習 畜舎實習 農場實習 牧場實習 特殊實驗及實習

II、工業教育機關

今期に於ける高等専門の工業教育機關は既設の東京、大阪、名古屋、熊本、米澤、仙臺、京都工藝、秋田鑛山の八校の外新設されたるものを左に掲ぐ。

一 桐生高等工業學校 (大正五年十二月)

本校の設立は明治三十七年の頃群馬縣桐生地方先覺者の熱心なる主唱の下に胚胎し、同年第二十二回帝國議會衆議院へ議員武藤金吉より群馬縣立織物學校を國立高等染織專門學校に變更せん事を建議し、爾來群馬縣廳、縣會及當時の山田郡長利根川孫六氏、桐生町長前原良太郎を初め地方有志者の協力を經、明治四十四年十二月故長谷場純孝が文部大臣たりし際、時の群馬縣知事神山潤治の名を以て高等工業學校を群馬縣に新設せられ度き議を上申し、越て四十五年一月群馬縣より本校敷地約一萬五千坪及設立費三十五萬圓を寄附したることによりて其の設立の基礎定り、更に第二十八回帝國議會に於て武藤代議士提出の建議案が可決せられたので、四十五年三月敷地及寄附金の件も許可せられ、大正四年十二月勅令

二百三十五號を以て桐生高等染織學校の設置を公布、大正四年四月より授業を開始した。始め色染及紡織の二科を置き、中學校卒業及工業學校卒業程度を以て入學資格とし、大正八年三月更に應用化學科を加へ現在に於ては更に機械科を加へ九年三月桐生高等工業學校と改稱した。

創立當時に於ける學科目

色染科

修身 英語 數學 體操 物理學 化學 圖畫及圖案法 機械製圖 機械工學 電氣工學 工場建築 機械及組織 紡織原料 精練及漂白 浸染及捺染 仕上 染料製造及實驗 糸及織物試驗法 色染機械 商品及産業地理 工業經濟 工業簿記 化學分析及實驗 物理實驗 機械實習 色染及仕上實習

紡織科

修身 英語 數學 體操 物理學 紡織化學 圖畫及圖案法 機械製圖 紡織機械製圖 機械工學 電氣工學 工場建築 紡織原料 色染 仕上 紡績 組織及解剖 織機 糸及織物試驗法 莫大小 商品及産業地理 工業經濟 工業簿記 物理實驗 色染實習 仕上實習 紡績實習 機械實習

現行學科課程

色染化學科

修身 英語 獨逸語 數學 物理學 體操 機械製圖 機械工學 無機化學 有機化學 物理化學 紡織原料 糸、織物試驗法 精練及漂白 浸染 捺染 仕上 機械及組織 染料化學 應用化學 色染機械及設計 電氣工學 工場建築 工場設備及管理法 工業通論 工業簿記 圖案法 物理學實驗 機械實習 染料製造及實驗 化學分析及實驗 色染實習 捺染實習 仕上實習 産業地理 特別講義

紡織科

修身 英語 獨逸語 數學 物理學 體操 機械製圖 力學 工作法及實習 材料強弱學 機構學 熱機關 水力學及水力機 機械工學 特別講義及實習 紡織原料 絲、織物試驗法 紡績 織機 組織及解剖 莫大小 仕上 紡織化學 紡織機械製圖及設計 電氣工學 工場建築 工場設備及管理法 工業通論 工業簿記 物理學實驗 紡績實習 機械實習 莫大小實習 仕上實習 色染實習 圖案法 産業地理 特別講義

應用化學科

修身 英語 獨逸語 數學 物理學 體操 機械製圖 機械工學 無機化學 有機化學 物理化學 膠質化學 一般應用化學 有機合成化學 纖維素化學 油脂化學 製紙 セロイド及人造絹絲 印刷術 油脂工業 澱青工業 護謨化學工業 化學工業機械及設計 電氣工學 工場建築 工場設備及管理法 工業通論 工業簿記 物理學實驗 化學分析及實驗 工業分析及實驗 物理化學實驗 電氣化學實驗 製造實習 産業地理 特別講義

機械科

修身 英語 獨逸語 數學 數學特講 數學演習 物理學 物理學實驗 體操 工業力學 工業力學演習 機械力學 材料及構造強弱學 材料強弱學演習 工業化學大意 原動機概論 機械工作法 機械學 機械設計 機械製圖 機械工場實習 電氣工學 實驗工學 機械及電氣實驗 熱力學 熱機(蒸汽機、蒸汽タービン、内燃機) 水力學 水力タービン ポンプ水壓機其他 金屬材料及製造冶金 金屬組織學 工作機械 發電所設計 纖維機械 纖維機械實習 第一選擇學科目(製造機械、暖房及換氣、燃料工學) 第二選擇學科目(船用機關、航空機關、操重機、自動車工學、機關車工學) 重量及原價計算法 別工場設備及管理法 工業通論 工業簿記 工場建築 卒業計畫 特別講義 工場實習 産業地理

二 横濱高等工業學校 (大正九年一月)

大正五年十二月神奈川縣知事より横濱市に高等工業學校設置の申請あり、同時に四ヶ年間繼續を以て創立費七拾五萬圓及敷地二萬坪の寄附申込、更に翌年一月より横濱市より四十五萬圓の寄附を受け、九年一月本校創設の勅令發せられ、茲に本校の設置を見た。

現行學科目

機械工學科

修身 體育 外國語 數學 物理學 化學 化學實驗 機械學 應用力學 材料強弱學及機械力學 水力學 水力機 熱力學 蒸氣機關 内燃機關 空氣機械 暖房及冷凍 電氣工學 物理實驗 電氣工學實驗 機械設計法製圖及學科實習 機械製作法 工場實習 實驗工學講義 機械工學實驗 運搬機械 金屬材料 汽關車 特別講義(紡績製紙製粉等) 經濟原論 工場經營及建築 應用化學科

修身 體育 外國語 數學 物理學 化學通論 無機化學 有機化學 物理化學 分析化學 礦物學 植物學 動物學 機械學 化學 電氣工學 機械製圖 製造化學通論 燃料化學 油脂工業 有機合成化學 酸アルカリ肥料 纖維素工業 有機工業藥品 製糖工業 熱帶特産物化學工業 經濟原論 工場經營及建築 物理化學實驗 工業分析實驗 無機合成化學實驗 有機合成化學實驗 分析實驗

電氣化學科

修身 體育 外國語 數學 物理學 無機化學 有機化學 物理化學 礦物學 電氣磁氣及測定法 製造化學概論 電氣材料化學 機械學 電氣工學 機械製圖 化學及電氣化學實習 經濟原論 工場經營及建築 電爐化學 分析化學 理論電氣化學 冶金學通論 電解化學濕式冶金 高温度計及金相學 有機電解

建築學科

修身 體育 外國語 物理學 漢文 數學 圖學 材料構造強弱 鐵骨構造 建築構造 建築材料 鐵筋構造 耐震構造學 建築設備 建築史 建築學 測量 施工法 建築法規 木炭畫 塑像 實習(圖學實習 設計製圖)

造船工學科

修身 體育 外國語 數學 物理學 物理實驗 應用力學 材料強弱學 木鋼船構造 船舶算法 造船幾何學 艦裝 軍艦構造及艦裝 船舶復原性 船舶抵抗推進及旋回 船舶動搖及振動 造船所論及見積 船用機關 電氣工學 航空學(構造 理論) 船舶法規 及海運術 計畫及製圖 機關計畫及製圖 工場實習(船舶 機關) 工業經濟 工場經營及建築

三 廣島高等工業學校 (大正九年一月)

本校は大正九年一月の創立に係る、縣は廣島市に高等工業學校設置の必要を認め、大正六年度より四ヶ年繼續にて創立費七十五萬圓及其敷地一萬五千坪を縣より寄附申出あり、文部省は之を採納して大正七年四月より校舎の新築工事に着手し、九年四月より授業開始を見た。

機械工學科、電氣工學科、應用化學科、醸造學科の四學科を置き、修業年限各三年。創立當時の學科目

機械工學科

第五期 大正時代 第五章 實業教育機關



修身 體操 英語 數學 物理學 電氣學 工作法 力學及圖法力學 材料強弱學 機構學 水力學及水力機械 熱力學及熱機圖
 蒸汽機關 瓦斯及石油機關 機關車 船用機關 紡織機 製造冶金學 工場建築法 工場經濟及簿記 機械設計製圖 實驗及實習
 特別講義

電氣工學科

修身 體操 英語 數學 物理學 化學 應用力學 工作法 原動機 電氣磁氣學及交流理論 電氣磁氣測定法 電氣機械 電氣器
 具 電機設計法 電燈電力 電氣鐵道 電氣材料 蓄電池 電氣化學 電信電話 工場建築法 工場經濟及簿記 機械製圖 電機設
 計製圖 實驗及實習 特別講義

應用化學科

修身 體操 英語 數學 物理學 機械工學 電氣工學 無機化學 有機化學 分析化學 理論化學 應用電氣化學 工業化學第一
 (酸 アルカリ 肥料 燃料 蒸業等) 工業化學第二(油脂 製革 醱造 糖業等) 工業化學第三(瓦斯 色素 礦油纖維化學
 等) 工業建築法 工業經濟及簿記 分析實習 機械製圖 實驗及實習 特別講義

現行學科目

機械工學科

修身 體操 外國語 數學 物理學及實驗 電氣工學及實驗 工作法 力學 材料強弱學 機械設計法 機構學 水力學及水力機械
 蒸汽機關 內燃機關 空氣壓縮機 冷凍及暖房 機關車 船用機關 紡織機 工業用材料 工業建築法 經濟及工場經理法 設計製
 圖 實驗及實習 特別講義

電氣工學科

修身 體操 外國語 數學 物理學及實驗 化學及實驗 應用力學 工作法及實習 原動機 電氣磁氣學 交流理論 電氣磁氣測定
 及器具 電氣機械 電燈及電池 送電及配電 發電所及變電所 電氣鐵道 電氣化學 電信及電話 高周波工學 電氣法規 土木建
 築 經濟及工場經理法 設計製圖 實驗及實習 特別講義

應用化學科

修身 體操 外國語 數學 物理學及實驗 機械工學及實習 電氣工學及實驗 無機化學 有機化學 物理化學 電氣化學 礦物岩
 石學及冶金學 礦油及燃料工業 酸及アルカリ工業 工業藥品及肥料工業 珪酸鹽工業 油脂石鹼及塗料工業 製糖及醱酵工業 樹

脂 香油及護謨工業 皮革及纖維工業 染色及色素工業 特殊工業化學 工場建築法 經濟及工場經理法 定性分析 定量分析 工
 業分析及試驗法 製圖 製造化學實驗 物理化學及電氣化學實驗 研究實驗 特別講義

醸造學科

修身 體操 外國語 數學 物理學及實驗 機械工學及實習 電氣工學及實驗 無機化學 有機化學 物理化學 菌學及醱酵生理
 蛋白化學 糖類化學 酵素化學 榮養及食品 アルコール 蒸溜酒及味淋 果實酒及酢 清酒 麥酒 醬油 味噌及溜 工業化學大
 要 工場建築法 經濟及工場經理法 稅法 化學分析 工業分析 菌學實驗 製圖 製造實習及生化學實驗 研究實驗 特別講義

四 金澤高等工業學校 (大正九年十一月)

大正五年九月二十二日石川縣知事より大正六年度に於て敷地買收費として金六萬圓、更に同七年四月十九日、創立費と
 して大正七八兩年度に各拾貳萬五千圓、九年度に貳拾七萬五千圓、十年度に拾九萬五千圓、合計七拾貳萬圓の寄附方申請
 あり、同十月三日建築工事着手の運びとなり九年十一月二十六日勅令第五百五十一號に依る文部省直轄諸學校官制の改正
 ありて本校の設立を見、翌十年四月より授業開始。

土木工學科、機械工學科、應用化學科の三學科を置き、修業年限各三年。
 創立當時の學科目

土木工學科

修身 體操 英語 數學 物理學 地質學 製圖法 應用力學 應用機械學 電氣工學 家屋構造 施工法 鐵筋混凝土工法 橋梁
 道路 鐵道 衛生工學 河海工學 發電水力學 測量 土木行政及工業經濟 製圖及實習

機械工學科

修身 體操 英語 數學 物理學 製圖法 冶金學 應用力學 機構學 電氣工學 蒸汽機 蒸汽機關 內燃機關 水力機械 特種
 機械 工作法 工場建築 工業經濟 製圖 實習及實驗

應用化學科

修身 體操 英語 數學 物理學 機械學 礦物學 冶金學 無機化學 有機化學 物理化學 電氣化學 製造化學 試金術 電氣
 工學 化學分析 工場實習 工場建築 工業經濟 製圖

現行學科課程

土木工學科

修身 體操 英語 獨語 數學 物理學及實驗 地質學 製圖法 應用力學 機械工學 電氣工學 家屋構造 施工法 土木材料
鐵筋混凝土工學 橋梁工學 道路及都市計畫 鐵道工學 衛生工學 河海工學 發電水力学 測量 裝飾美學 土木行政及工業經濟
製圖及實習

機械工學科

修身 體操 英語 獨語 數學 物理學及實驗 應用力學 材料強弱學 機素設計法 工業材料 工作法 冶金學 機構學 工業熱
學 蒸汽機 蒸汽機關 內燃機關 航空機 水力学 水力機械 運輸機械 電氣工學及實驗 特殊機械 工場建築 工業經營及工場
管理法 設計製圖 實驗及實習

應用化學科

修身 體操 英語 獨語 數學 物理學及實驗 無機化學 有機化學 物理化學 分析化學 機械工學及實習 電氣工學及實驗 電
氣化學工業 酸アカリ及肥料工業 珪酸鹽工業 燃料工業 有機合成化學工業 油脂護膜及石油工業 纖維素及製糖工業 工場建築
工業經濟及工場管理法 製圖 分析實驗 製造化學實驗 化學工業試驗 特殊實驗及實習

五、明治專門學校

(明治四十年七月私立明治專門學校)
(大正十年三月 文部省移管)

本校は元私立明治專門學校と稱し、福岡縣戸畑市男爵安川敬一郎、及同市松本健次郎の兩氏が本校創立費として金參百
參拾萬圓(大正七年以降參萬五千圓追加寄附)及敷地七萬八千七百七拾六坪を出捐、明治四拾年七月の創立に係る其の創
立經營を理學博士山川健次郎氏に委任し、各學科の内容設備に關しては工學博士河喜多能達、工學博士山川義太郎、工學
博士男爵斯波忠三郎、工學博士的場中の諸氏に委任して明治四十二年四月開校を見る。

學科は鑛山學科、冶金學科、機械學科、應用化學科、電氣工學科の五科にして修業年限は豫科一年、本科各三年。
大正十年三月文部省に移管さるるや學科の名稱を鑛山工學科、冶金工學科、機械工學科、應用化學科、電氣工學科と改
め豫科を廢し修業年限を四年に改む。
創立當時及文部省移管當時の學科目

豫科

倫理 兵式體操 英語 數學 力学 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 用器畫

探鑛學科

倫理 兵式體操 英語 數學 應用力学 發動機 機械設計 機械製圖 電氣工學 電氣工學實驗 鑛物學 地質學 鑛物識別 鑛
床學 測量術 測量實習 吹管分析 探鑛學 選鑛學 冶金學 探鑛實驗 鑛山法律 工業簿記

冶金學科

倫理 兵式體操 英語 應用力学 發動機 工作法 機械設計 機械製圖 鑛物學 地質學 鑛物識別 分析化學 吹管分析 分析
實驗 試金術 試金術實習 探鑛學 選鑛學 冶金學 鑛山法律 工業簿記

機械學科

倫理 兵式體操 英語 數學 應用力学 機械設計 機械製圖 工作法 發動機 特別講義 電氣工學 電氣工學實驗 工事及製造
用諸機械 實習及實驗 工業簿記

應用化學科

倫理 兵式體操 英語 應用力学 發動機 工事及製造用諸機械 有機化學 分析化學 分析化學實驗 電氣化學 電氣化學實驗
製造化學 製造化學實習 電氣工學 工業簿記 製圖

電氣工學科

倫理 兵式體操 英語 數學 應用力学 機械設計 機械製圖 工作法 發動機 電氣學磁氣學 電氣磁氣測定法 發電機 電動機
變壓器 電燈 電力 電信 電話 電氣設計 實習 實驗 工業簿記

文部省移管當時學科目

鑛山工學科

修身 兵式體操 英語 獨逸語 數學 力学 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 幾何畫及製圖 鑛物及地質學 鑛物及地質學
實驗 測量術 測量實習 鑛山測量術 機械製圖 熱機關 材料及構造強弱學 機構學 水力学 土木工學 電氣工學 電氣工學實
驗 吹管分析 試金術 試金術實習 火藥學 鑛山機械學 鑛山設計及製圖 鑛山工學 鑛山工學實驗 冶金工學 探鑛學 探鑛學
實驗 鑛床學 建築構造學 電氣應用 工業經濟 鑛業法 特別講義 研究報告 卒業計畫

冶金工學科

修身 兵式體操 英語 獨逸語 數學 力學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 幾何畫及製圖 鑛物及地質學 鑛物及地質學實驗 機械製圖 分析化學實驗 應用力學 熱機關 電氣工學 電氣工學實驗 物理化學 試金術 試金術實習 應用電氣化學 燃料及耐火材料 檢熱實驗 鑛山工學 冶金工學 冶金工學實驗 鑛山工學 鑛山工學實驗 電氣冶金工學 電氣冶金工學實驗 鑛造冶金工學 鑛鑛學 鑛鑛學實習 鑛床學 金屬組織學 金屬組織學實驗 冶金設計及製圖 製造用諸機械 鑛業法 建築構造學 工業經濟 研究報告 卒業計畫

機械工學科

修身 兵式體操 英語 獨逸語 數學 力學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 幾何畫及製圖 材料及構造強弱學 機構學 機械設計 工作法 水力學 水力機械 熱機關 熱機關理論 熱力學及熱力機械 船用機關 機關車 紡織機械 應用數學 特別講義 製造冶金學 電氣工學 電氣工學實驗 電氣應用 工場管理 建築構造學 工業經濟 機械工學實驗 機械製圖 工作法實習 校外實習 卒業計畫

應用化學科

修身 兵式體操 英語 獨逸語 數學 力學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 幾何畫及製圖 應用力學 熱機關 鑛物學 冶金學 電氣工學 製造用諸機械 有機化學 物理化學 製造化學 應用電氣化學 製造化學特別講義 分析化學實驗 製造化學及電氣化學實驗 試金術實習 製圖 建築構造學 工業經濟 卒業計畫

電氣工學科

修身 兵式體操 英語 獨逸語 數學 力學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 幾何畫及製圖 熱機關 材料及構造強弱學 機構學 水力學 工作法 電氣磁氣學 電氣磁氣測定法 應用數學 交流理論 電氣機械 電燈電力及發電所 電氣鐵道 電氣機械 試驗法 電氣機械設計 電信及電話 無線電信及電話 電氣化學 電氣器具 電氣應用 電氣材料 工業經濟 特別講義 學術演習 製圖 電氣實驗 機械工學實驗 校外實習 卒業計畫

現行學科目

鑛山工學科
 修身 教練 英語 獨逸語 數學 力學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 幾何畫及製圖 鑛物學 鑛物學實驗 地質學及實習

冶金工學科

驗 測量術 測量實習 機械製圖 熱機關 材料及構造強弱學 機構學 水力學 土木工程 電氣工學 電氣工學實驗 鑛床學 試金術及實習 火藥學 鑛山機械學 鑛山工學 鑛山實驗 學術演習 特別講義 鑛山設計及製圖 冶金工學 選鑛學 選鑛學實驗 建築構造學 電氣應用 工業經濟 鑛業法 專門講演 卒業計畫

機械工學科

修身 教練 英語 獨逸語 數學 力學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 幾何畫及製圖 材料及構造強弱學 機構學 機械設計 工作法 水力學 水力機械 水力發動機 機械力學 熱機關 熱力學及熱力機械 船用機關 機關車 紡織機械 各種機械 應用數學 特別講義 製造冶金學 電氣工學 電氣工學實驗 電氣應用 工場管理 建築構造學 工業經濟 學術實習 機械工學實驗 機械製圖 工作法實習 校外實習 卒業計畫

應用化學科

修身 教練 英語 獨逸語 數學 力學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 幾何畫及製圖 應用力學 熱機關 鑛物學 冶金學 電氣工學 製造用諸機械 有機化學 物理化學 製造化學 應用電氣化學 特別講義 製造化學及電氣化學實驗 分析化學實驗 試金術實習 製圖 建築構造學 工業經濟 專門講義 卒業計畫

電氣工學科

修身 教練 英語 獨逸語 數學 力學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 幾何畫及製圖 熱機關 材料及強弱學 機構學 水力學 工作法 電氣磁氣學 電氣磁氣測定法 應用數學 交流理論 電氣機械 特別講義 電燈照明蓄電池 電力發生及輸送 電氣材料 電氣鐵道 電氣機械試驗法 電氣機械設計 電信及電話 無線電信及電話 電氣化學 電氣器具 電氣應用 學術實習 製圖 電氣實驗 建築構造學 工業經濟 專門講義 卒業計畫

六 東京高等工藝學校 (大正十年十二月)

本校は大正十年十二月九日勅令第四百五十六條を以て設置を公布され、翌年四月二十五日授業を開始した。本校には工藝圖案科(工藝彫刻部)金屬工藝科、精密機械科、木材工藝科、印刷工藝科(寫眞部)を置く。

工藝圖案科

修身 圖案實修 繪畫 圖學及實修 圖案應用 圖案學 色彩學 裝飾沿革 建築沿革 工藝史 經濟學 商品及貿易 數學 物理學 化學 機械工學 英語 工場經營 工場建築 工場衛生 工業簿記 特別講義 體操

工藝彫刻部

修身 彫刻實修 繪畫及圖案 圖學及實修 圖案學 彫刻史 解剖學 裝飾沿革 建築沿革 經濟學 商品及貿易 英語 工場經營 工場建築 工場衛生 工業簿記 特別講義 體操

金屬工藝科精密機械分科

修身 工場實修及實驗 機械製圖及設計 機械製作法 精密機械及器具 材料學 機械工學 電氣工學 電鍍及電鍍 數學 物理學 化學 圖案學 自在畫及圖案 經濟學 英語 工場經營 工場建築 工場衛生 工業簿記 特別講義 體操

金屬工藝科金屬製品分科

修身 工場實修及實驗 工作法 精密器具 材料學 合金學 彫塑 圖案學 繪畫及圖案 圖學及實修 機械製圖 金工史 經濟學 商品及貿易 數學 物理學 化學 電鍍及電鍍 機械工學 電氣工學 英語 工場經營 工場建築 工場衛生 工業簿記 特別講義 體操

木材工藝科

修身 製圖及工場實修 構造學 材料學、木材塗料 木工機械 森林學 建築一般 裝飾沿革 建築沿革 家具沿革 室內裝飾法 圖案學 繪畫及圖案 圖學及實修 經濟學 商品及貿易 數學 物理學 機械工學 英語 工場經營 工場建築 工場衛生 工業簿記 特別講義 體操

印刷工藝科

修身 工場實修 製版及印刷術 材料學 光化學 寫眞術 印刷機械 圖案學 繪畫及圖案 色彩學 圖學及實修 數學 物理學

現行學科課程

工藝圖案科

修身 圖案實修 圖案應用 繪畫 彫塑 圖學及實修 圖案學 色彩學 工藝學 建築構造 室內裝飾 裝飾沿革 建築沿革 工藝史 商品及貿易 數學 英語 工場經營 工業簿記 特別講義 體操

工藝圖案科附屬工藝彫刻部

修身 彫刻實修 繪畫及圖案 圖學及實修 圖案學 彫刻史 解剖學 工藝史 裝飾沿革 建築沿革 建築製圖 化學 電鍍及電鍍 商品及貿易 英語 工場經營 工業簿記 特別講義 體操

金屬工藝科

修身 工場實修及實驗 機械製圖及設計 金屬工藝學第一部 金屬工藝學第二部 金屬工藝學第三部 金屬材料 圖案學 繪畫及圖案 彫塑 電鍍及電鍍 電鍍及電鍍實驗 機械力學 材料強弱學 電氣工學(直流及交流) 發電機 電動機 電燈變壓器 蓄電池(其他) 化學分析 代數學及解析幾何學 微分學及積分學 英語 工藝史 商品及貿易 工場經營 工業簿記 特別講義 體操

精密機械科

修身 工場實修及實驗 機械製圖及設計 機械製作法 金屬材料 機械學 機械力學 材料強弱學 精密機械及器具 測定及誤差論 原動機 電氣工學 電鍍及電鍍 代數學及三角法 解析幾何學 微分學 積分學及微分方程式 物理學 物理學實驗 化學 圖案學 自在畫及圖案 英語 工場經營 工業簿記 特別講義 體操

木材工藝科

修身 製圖及工場實修 構造學 材料學 木材塗料 木工機械 森林學 建築一般 建築沿革 家具沿革 室內裝飾法 圖案學 繪畫及圖案 機械製圖 商品及貿易 數學 物理學 物理學實驗 機械工學 英語 工場經營 工業簿記 特別講義 體操

印刷工藝科

修身 工場實修 製版及印刷術第一部 製版及印刷術第二部 製版及印刷術第三部 製版及印刷術第四部 材料學 光化學 寫眞術 印刷機械 圖案學 繪畫及圖案 色彩學 機械製圖 數學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗及分析 電鍍及電鍍 機械工學 電氣工學 商品及貿易 英語 工場經營 工業簿記 特別講義 體操

印刷工藝科附屬寫真部

英語 工芸講習 工業製法 林版製法 繪畫

印刷工藝科

寫真部寫真實習 寫真術第一第二部 寫真術第三部 材料學 寫真化學 製版及印刷術 圖案學 繪畫及圖案 裝飾繪畫

木材工藝科課程

木工設計製圖 圖畫及圖案 工作法 材料學 構造學 木工機械 塗裝法 工場經營 特別講義 實習

修身 體操 外國語 數學 物理學 建築構造 構造強弱 建築材料 各種建築 衛生建築 建築史 測量 施工法 意匠及裝飾

電氣科 修身 體操 外國語 數學 物理學 應用力學 蒸汽機關 蒸汽機 水力學 工作法 冶金學 電氣通論 電氣機械 電燈電力電車

發電所 弱電流工學 高周波學 電氣事業法 電氣材料 コロキニム 工場建築 測量 工業經濟 特別講義 製圖及實驗

機械科 修身 體操 外國語 數學 物理學 應用力學 蒸汽機關 蒸汽機 水力學 電氣工學 內燃機關 船用機關 機關車 工作法 冶

金 工場建築 工業經濟 工業簿記 工業地理 特別講義 圖畫及製圖 實驗工學 實驗及實習

現行學科課程 建築科 修身 體操 英語 數學 物理學 應用力學及構造強弱 建築構造 鐵筋混凝土及鐵骨構造 建築材料 施工法 建築史(日本 東

洋 西洋) 建築計畫 測量 圖學 自在畫 製圖及實驗 家屋衛生工學 日本建築法 裝飾法 庭園學 都市計畫及建築法規 地

震學 經營法 工藝史 裝飾畫 彫塑 特別講義

電氣科 修身 體操 英語 數學 物理學 應用力學 熱機關 水力學 工作法 化學 冶金學 電氣磁氣學 交流理論 電氣機械 電氣機

械設計 電燈 電力 發電所 電氣鐵道 蓄電池 電氣磁氣測定法 電信電話 高周波學 電氣事業法 電氣材料 コロキニム

工業經濟 工業簿記 卒業計畫 製圖及實驗

機械科 修身 體操 英語 數學 物理學 化學 應用力學 蒸汽機關 蒸汽機 水力學 電氣工學 內燃機關 船用機關 機關車 工作法

工業材料 工業經濟 工業簿記 特別講義 機械設計 圖學及製圖 實驗工學 實習及實驗

土木科 修身 體操 英語 數學 物理學 應用力學及構造強弱 圖學 地質學 測量 構築材料 施工法 鐵筋混凝土構造 道路 橋梁工

學 鐵道工學 衛生工學 河海工學 家屋構造 機械工學 電氣工學 水力工學 都市計畫 地震學 法制經濟 測量實習 製圖及

實驗 特別講義

八 濱松高等工業學校 (大正十一年十月)

大正七年政府は高等諸學校創設擴張の計畫を定め、高等工業學校は六校を創設することとし其一校を濱松市に新設する

ことに決定した、靜岡縣は現金四拾七萬五千圓、及敷地約壹萬五千坪を寄附すべきことを申請し許可せられ、大正九年工

事を設計し工程を進めて本校の設置を見るに至つたのである。

本校には機械學科、電氣學科、應用化學科を置き、修業年限各三年、大正十一年四月より授業を開始す。

創立當時の學科目

機械學科 修身 體操 法制經濟 工業經營 外國語 數學 物理學 化學 機械工作法 機械設計 發動機概説 材料強弱 金屬材料 水力

(學基本科) 汽機 蒸氣機關 內燃機關 工作機械 實驗工學 電氣工學 測量 都市計畫 地震學 法制經濟 測量實習 製圖及

第五期 大正時代 第五章 實業教育機關 八五

(選擇學科目) 航空機 自動車 鐵道車輛 電氣鐵道 船用機械 紡織機 操重機 冷凍機 空氣壓縮機 暖房及換氣 農林機械 製造機械

電氣學科

修身 體操 法制經濟 工業經營 外國語 數學 物理學 化學 機械工作法 機械設計 材料強弱 金屬材料 電氣材料 水力學 及水力機 熱機關 電氣磁氣及測定 電氣機械 電氣設計 發電所 變電所送電及配電 電燈及照明 電氣鐵道 電信及電話 製圖 及實驗實習

應用化學科

(選擇學科目) 電熱工業 電氣化學 航空機 自動車 鐵道車輛
修身 體操 法制經濟 工業經營 外國語 數學 物理學無機化學 有機化學 物理化學 製造化學總論 博物學 機械工學製造用 機械 電氣化學 電氣工學 金屬材料 機械製圖 實驗及實習

現行學科課程

機械學科

修身 體操 法制經濟 英語 獨語 數學 剛體力學 物理學 化學 機械工作法 機構及設計 材料強弱 工業材料 水力學及水 力機 汽機 蒸氣機關 內燃機關 空氣壓縮機 冷凍機 工作機械 實驗工學 電氣工學 製圖 實驗及實習
(選擇學科目) 航空機 鐵道車輛 紡織機

電氣學科

修身 體操 法制經濟 英語 獨語 數學 剛體力學 物理學 化學 機械工作法 機構及設計 材料強弱 工業材料 電氣磁氣及 測定 電氣機械 水力學及水力發電所 熱機關及火力發電所 送電及配電 電燈及照明 電氣材料 電氣運輸 電信及電話 無線電 信電話 製圖 實驗及實習
(選擇學科目) 電氣機械設計 理論電氣學 航空機

應用化學科

修身 體操 法制經濟 英語 獨語 數學 物理學 無機化學 有機化學 分析化學 理論化學 無機製造化學 有機製造化學 機

械工學 電氣工學 機械製圖 實驗及實習
(選擇學科目) 製造化學特論第一乃至第三

九 德島高等工業學校 (大正十一年十月)

大正十一年十月二十日勅令第四四一號を以て文部省直轄學校官制を改正し本校を設置さる、同十二年一月二十日本校規則を制定、同四月授業を開始す。

本校には機械工學科、應用化學科、土木工學科の三學科を置き修業年限各三年。

創立當時の學科目

土木工學科

修身 體操 英語 數學 物理學 幾何畫法 地質學 測量 建築材料 應用力學 道路及鐵道 石工學 橋梁 河海工學 衛生工 學 發電水力學 家屋構造 鐵筋混凝土工法 機械工學 電氣工學 土木行政及工業經濟 測量實習 實習及設計製圖 特別講義

機械工學科

修身 英語 體操 數學 物理學及實驗 幾何畫法 工作法 力學及機構學 材料強弱學 水力學及水力機械 熱力學 汽力原動機 內燃原動機 各種機械 電氣工學及實驗 製造冶金學 工場建築及衛生 工業經濟及簿記 設計製圖 實習及實驗 特別講義

應用化學科 (製藥化學部)

修身 體操 英語 數學 物理學 礦物學 物理化學 分析化學 無機化學 有機化學 藥用植物學 生藥學 製藥化學 應用電氣 化學 燃料工業化學 油脂工業化學 衛生化學 裁判化學 藥局方 調劑學 藥制 化學工業用機械 機械工學 電氣工學 工場建 築及衛生 工業經濟及簿記 製圖 實習及實驗 特別講義

應用化學科 (農產工業化學部)

修身 體操 英語 數學 物理學 物理化學 分析化學 無機化學 有機化學 無機工業藥品及肥料 有機工業藥品及染料 應用電 氣化學 燃料工業化學 粘土工業化學 農產工業化學 油脂工業化學 纖維工業化學 化學工業用機械 機械工學 電氣工學 工場 建築及衛生 工業經濟及簿記 製圖 實習及實驗 特別講義

現行學科課程

第五期 大正時代 第五章 實業教育機關

土木工學科

修身 體操 外國語 數學 物理學 幾何畫法 地質學 測量 建築材料 應用力學 道路及鐵道 石工學 橋梁 河海工學 衛生
工學 發電水力学 家屋構造 鐵筋混凝土工法 機械工學 電氣工學 土木行政及工業經濟 測量實習 實習及設計製圖 特別講義

機械工學科

修身 體操 外國語 數學 物理學及實驗 幾何畫法 工作法 力學及機構學 材料強弱學 水力學及水力機械 熱力學 汽力原動
機 內燃原動機 特種機械 電氣工學及實驗 製造冶金學 工場建築及衛生 工業經濟及簿記 設計製圖 實習及實驗 特別講義

應用化學科 (製藥化學部)
修身 體操 外國語 數學 物理學 礦物學 物理化學 分析化學 無機化學 有機化學 藥用植物學 生藥學 製藥化學 應用電
氣化學 燃料工業化學 油脂工業化學 衛生化學 裁判化學 藥局方 調劑學 藥制 化學工業用機械 機械工學 電氣工學 工場
建築及衛生 工業經濟及簿記 製圖 實習及實驗 特別講義

一〇 長岡高等工業學校 (大正十二年十二月)

大正十二年十二月十日勅令第五百一號を以て文部省直轄學校官制が改正され、本校設置の公布が出された。越えて十三
年二月廿三日本校規則が公示され、三月廿六日入學試験を行ひ四月より授業を開始した。本校には電氣工學科、機械工學
科、應用化學科の三科を置き、修業年限は各三ヶ年である。
創立當時の學科目

電氣工學科

修身 體操 外國語 數學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 工業經營 法制經濟 工場建築 原動機概説 材料力學 金屬
材料 機械工作法 水力及水力機 熱機關 電氣理論 電氣磁氣測定 電氣機械及設計 電氣材料及器具 發電所及變電所 送電及

機械工學科

配電 電燈及照明 電氣鐵道 電信及電話 電氣化學及電池 讀書攻究 特別講義 設計及製圖 實驗實習
修身 體操 外國語 數學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 工業經營 法制經濟 工場建築 原動機概説 各種機械概説
材料力學 金屬材料 機械工作法 水力及水力機 機構學 熱力學 汽機 蒸氣機關及タービン 內燃機關 機械設計 實驗工學
電氣工學 讀書攻究 特別講義 設計及製圖 實驗實習

應用化學科

修身 體操 外國語 數學 物理學 物理學實驗 工場經營 法制經濟 工場建築 原動機概説 機械工學通論 機械製圖 電氣工
學 礦物學 無機化學 有機化學 物理化學 應用電氣化學 製造化學通論 製造化學特論 讀書攻究 特別講義 實驗實習
現行學科課程

電氣工學科

修身 體操 英語及獨逸語 數學 力學及物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 經營經濟及法制 工場管理 材料力學 機械工作
法 水力及水力機 熱機關 電氣理論 電氣磁氣測定 電氣機械及設計 電氣材料及器具 發電所及變電所 送電及配電 電燈及照
明 電氣鐵道 電信及電話 電氣化學及電池 讀書攻究 特別講義 設計及製圖 實驗實習

機械工學科

修身 體操 英語及獨逸語 數學 力學及物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 經營經濟及法制 工場管理 材料力學 金屬材料
機械工作法 水力及水力機 機構學 熱力學 汽機 蒸氣機關及タービン 內燃機關 機械設計 實驗工學 電氣工學 讀書攻究
特別講義 設計及製圖 實驗實習

應用化學科

修身 體操 英語及獨逸語 數學 物理學 物理學實驗 經營經濟及法制 工場管理 機械工學通論 機械製圖 電氣工學 無機化
學 有機化學 物理化學 應用電氣化學 製造化學第一部 製造化學第二部 製造化學第三部 製造化學第四部 製造化學特論第一
部 製造化學特論第二部 讀書攻究 特別講義 實驗實習

各學科目ノ每週教授時數ハ其ノ學科目ノ總教授時數ヲ短縮セサル範圍ニ於テ臨時之ヲ變更スルコトアルヘシ、必要ニ應シ休業期間
其ノ他便宜ノ時ニ於テ臨時講義又ハ實習ヲ課スルコトアルヘシ

一一 福井高等工業學校 (大正十二年十二月)
 大正十二年十二月十日勅令第五百一號を以て文部省直轄諸學校官制を改正し福井高等工業學校設置の件が公布された。越えて十三年二月二十八日本校規則制定の件が許可され、四月一日入學志願者二百二十九人中より九十五人に入學を許可し、四月十一日より授業を開始した。本校には建築科、機械科、纖維工業科(紡績分科、色染分科に分かる)の三科を設け、修業年限は各三ヶ年とす。
 創立當時の學科目

建築科

修身 體操 英語 第二外國語(獨逸語) 數學 物理學 建築構造 鐵筋混凝土及鐵骨構造 構造強弱 建築材料 建築計畫 衛生
 建築 建築史 測量 施工法 意匠及裝飾 建築構造演習 建築法規 工業經濟 工業簿記 圖畫製圖實習及實驗

機械科

修身 體操 英語 第二外國語(獨逸語) 數學 物理學 物理學實驗 冶金學 應用力學 機構學 電氣工學 蒸汽機 蒸汽機關
 內燃機關 水力機械 特殊機械 工場建築 工作法 工場法 工業經濟 工業簿記 製圖 電氣及磁氣實驗 實習及實驗

纖維工業科(紡績分科)

修身 體操 英語 第二外國語(獨逸語) 數學 物理學 物理學實驗 電氣工學 電氣及磁氣實驗 化學 纖維材料 試驗法 組織
 及解剖 力織機 英大小 紡績 精練及漂白 色染 仕上 圖案及色彩學 機械工學 紡績機械設計 機械製圖 工場建築 工場法
 工業經濟 工業簿記 實習及實驗

纖維工業科(色染分科)

修身 體操 英語 第二外國語(獨逸語) 數學 物理學 物理學實驗 電氣工學 無機化學 有機化學 一般應用化學 物理化學
 纖維材料 試驗法 機械及組織 精練及漂白 浸染 捺染 仕上 色素化學 圖案及色彩學 機械工學 機械製圖 工場建築 工場法
 工業經濟 工業簿記 化學分析 實習及實驗

現行學科課程

建築科

修身 英語 獨逸語 數學 物理學 西洋建築構造 日本建築構造 鐵骨構造 鐵筋混凝土構造 構造強弱 建築材料 建築計畫
 建築衛生工學 建築歷史 測量 施工及經營法 意匠及裝飾 構造學演習 建築法規 仕様見積 工業經濟 工業簿記 自在畫及裝
 飾畫 用器畫及規矩 製圖及實驗 教練 體育 製圖

機械科

修身 英語 獨逸語 數學 物理學 物理學實驗 冶金學 應用力學 材料強弱學 機構學 電氣工學 蒸汽機 蒸汽機關 內燃機
 關 水力機械 暖房及冷蔵 汽關車 起重機 織機機械 船用機關 工作法 工場建築 原價計算 工場法 工業經濟 工業簿記
 製圖 電氣及磁氣實驗 實驗 問題演習 教練 體育

纖維工業科(紡績分科)

修身 英語 獨逸語 數學 物理學 物理學實驗 電氣工學 電氣及磁氣實驗 力學及演習 材料強弱 工作材料及工作機械 汽機
 及汽機 內燃機關 紡績機構學 纖維材料及試驗機 組織學 テキスタイル、レサーチ 紡績機 力織機 紋織機 メリヤス及レ
 ス機 染色及仕上機 紡績機械設計 工業圖案 工場建築 原價計算 工場法 工業經濟 工業簿記 化學分析 機械製圖 教練
 體育 實習

纖維工業科(色染分科)

修身 英語 獨逸語 數學 物理學 物理學實驗 力學及材料強弱 電氣工學 機械工學 機械製圖 無機化學 有機化學 物理化
 學 工業化學第一部(酸、アルカリ、石油、油脂、顔料、塗料) 工業化學第二部(瓦斯及副産色物素製造) 工業化學第三部(製紙)
 工業化學第四部(纖維素、火藥、セルロイド及人造絹絲) 纖維材料 精練漂白及浸染 捺染及仕上 機構學 工業圖案 工場建築及
 原價計算 工場法 工業經濟 工業簿記 化學分析 實驗 教練 體育 實習

一二 山梨高等工業學校 (大正十三年九月)

大正十二年八月山梨縣知事より本校創立に關し敷地として一萬五千餘坪(價額九萬圓)及創立費として金參拾貳萬五千圓寄附の件出願、同年十一月文部大臣より許可せられた。
 大正十三年九月勅令第二二二號に依り文部省直轄學校官制中改正本校設置を見、同十四年四月授業開始、本校には機械工學科、電氣工學科、土木工學科を置き、修業年限各三年。

創立當時の學科目

機械工學科

修身 體操 外國語 數學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 工場建築 工業經濟、工業簿記 力學 材料強弱 機械設計法
機械工作法 熱力學 熱機關 水力學 水力機械 工作機械 製造機械 實驗工學 金屬材料 電氣工學 電氣工學實驗 機械設計
製圖 機械實驗及實習 特別講義

(選擇學科目) 機關車 運搬機械 送風機 冷凍機 煖房通風

選擇學科目ハ學生各自ノ希望及能力ニ應シ二學科目宛之ヲ課スルモノトス

電氣工學科

修身 體操 外國語 數學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 工場建築 工業經濟、工業簿記 應用力學 機構學 機械工作
法 機械設計製圖 熱機關 水力機械 電氣及磁氣學 電氣磁氣測定法 電氣磁氣測定法實驗 電氣振動 特別高壓工學 電氣機械
器具 電燈及電力 發電所及送電線路設計 電氣鐵道 電氣機械製作法及設計法 電氣機械設計及製圖 電信及電話 高周波工學
應用物理化學及電氣化學 電氣工學實驗 特別講義

(選擇學科目) 強電流工學及實習 弱電流工學及實習 電氣機械製作法及實習 電氣化學及實驗實習

土木工學科

修身 體操 外國語 數學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 工場建築 工業經濟、工業簿記 電氣工學 建築材料 鐵筋混凝土
道路及街路 石工學 施工法 鐵道 橋梁 河海工學 水力學及水路 衛生工學 建築構造 土木行政、工業經濟、工業簿記 製圖
及實習 特別講義

現行學科目

機械工學科

修身 體操 外國語 數學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 工場建築 工業經濟、工業簿記 力學 材料強弱 機械設計法
機械工作法 熱力學 熱機關 水力學 水力機械 工作機械 製造機械 實驗工學 金屬材料 電氣工學 電氣工學實驗 機械設計
製圖 機械實驗及實習 特別講義

(選擇學科目) 機關車 運搬機械 送風機 冷凍機 煖房通風

電氣工學科

修身 體操 外國語 數學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 工場建築 工業經濟、工業簿記 應用力學 機構學 機械工作
法 機械設計製圖 熱機關 水力機械 電氣及磁氣學 電氣磁氣測定法 電氣磁氣測定法實驗 電氣振動 特別高壓工學 電氣機械
器具 電燈及電力 發電所及送電線路設計 電氣鐵道 電氣機械製作法及設計法 電氣機械設計及製圖 電信及電話 高周波工學
應用物理化學及電氣化學 電氣工學實驗 特別講義

土木工學科

修身 體操 外國語 數學 物理學 物理學實驗 化學 化學實驗 工場建築 工業經濟、工業簿記 電氣工學 建築材料 鐵筋混凝土
道路及街路 石工學 施工法 鐵道 橋梁 河海工學 水力學及水路 衛生工學 建築構造 土木行政、工業經濟、工業簿記 製圖
及實習 特別講義

III 商業教育機關

今期に於ける高等専門の商業教育機關は大正九年東京高等商業學校が商科大学に昇格したる外既設のものに神戸、長崎、山口、小樽及公立の大阪高商があり、新設したるもの八校、商船學校一、私立高商二校あり。

一 東京商科大学附屬商學專門部 (大正九年四月)

大正九年三月勅令第七十一號を以て東京商科大学官制の公布と共に勅令第七十二號を以て同月三十一日限り東京高等商業學校の名稱は廢せられ、四月一日新に東京商科大学を開設し、本校に豫科及附屬商學專門部を置き舊東京高等商業學校生徒をして夫々希望の科に編入せしめた。商學專門部は高等商業學校に准じ、修業年限三箇年にして實際教育を施すを目的とする。

創立當時學科目

修身 商業文 書法 商業算術 簿記及計理 商業學 商業實踐 經濟學及財政學 法學通論 法律 商品及商業地理 電氣及機械
工學 應用化學 商業歴史 英語 第二外國語(支、佛、獨、西、伊、露、蘭ノ中一ヲ選ブ) 體操

現行學科目

第五期 大正時代 第五章 實業教育機關

修身 商業文 書法 商業算術 簿記及計理 商業學 商業實踐 經濟學及財政學 法學通論 法律 商品及商業地理 電氣及機械
 工學 應用化學 商業歴史 英語 第二外國語 體操

二 名古屋高等商業學校 (大正九年二月)

大正六年文部省は高等商業學校増設の必要を認め第六高等商業學校設立の費用を第四十帝國議會に要求し之が設立に着手するや、大正七年六月愛知縣知事より本校創立費として同年度より大正九年度に涉り金六十四萬貳千圓更に寄附方申請あり、同年九月敷地を愛知縣愛知郡呼続町大字瑞穂字川澄に決定された。同月愛知縣知事より更に創立費中に金壹萬八千參百圓追加寄附方申請あり、同年十二月廿六日右創立費寄附及同追加寄附の許可を見た。

新當費は大正七年度乃至十年度繼續費として豫算總額八拾四萬貳千圓計上の處、大正十一年度に於て更に貳拾壹萬七千六百圓を追加し、繼續年限を一ヶ年延長總經費百五萬九千六百圓となる。大正九年十一月廿六日に至り勅令第五百五十一號を以て文部省直轄學校官制改正によりて本校の設立を見、大正十年四月授業開始す。

創立當時の學科目

修身 國語、漢文、作文、書法 英語 法學通論 民法 商法 法律特別講義 商業通論 經濟原論 銀行論 貨幣論 外國爲替論
 取引所論 交通論 保險學 稅關及倉庫論 財政學 統計學 經濟事情 商業政策 工業政策 農業及植民政策 簿記 會計學 商
 工心理學 原價計算 管理學 代數及幾何 商業數學及珠算 世界近世史 商業史 商業地理 工學 理化學 商品理化學、商品實
 驗 教育學 選擇外國語 商業實踐 商事調査研究 體操

現行學科課程

本 科

修身 國語作文、漢文書法 英語 法學通論 民法 商法 憲法及行政法 法律特別講義 商業通論 經濟原論 銀行論 貨幣論
 外國爲替論 取引所論 交通論 保險學 稅關及倉庫論 財政學 統計學 經濟事情 商業政策 工業政策 農業及植民政策 簿記
 會計學 商工心理學 原價計算 管理學 代數及幾何 商業數學及珠算 世界近世史 商業史 商業地理 工學 理化學 商品理化
 學、商品實驗 教育學 選擇外國語 商業實踐 商事調査研究 體操
 商工經營科

(必修學科目) 生産經濟學 經營財務、産業能率 工業原料學 經濟數學 統計學 産業心理學

(選修學科目) 簿記 原價計算 商工統計 商工法規 産業施設及衛生 労働組合 機械及動力 販賣及廣告
 特別講義

三 福島高等商業學校 (大正十年十二月)

大正八年三月、政府は高等教育機關の大擴張を企畫し第四十一議會の協賛を経たるもの、中第七高等商業學校を福島市に設置することに決定したので、市は二十四萬八千三百二十圓、縣は個人寄附二十三萬五千八百三十七圓計四十八萬四千五十七圓を文部省に寄附することとし、大正八、九、十の三年間に四十三萬五千圓は縣より之を本省に納付を了すべきものとした。六月本校の位置を福島市外清水村森合に設置することに決し、尋て敷地一萬四千六百九十坪は市に於て其の寄附金の内を以て買収を終へ、大正九年四月より建築工事に着手した、大正十一年本校規則を制定し、同四月より授業を開始した。

本校の修業年限を三年とす。

創立當時の學科目

修身 國語漢文 書法及作文 英語 理化學 商業學 經濟學 法律學 簿記及會計學 商品學 數學 工學 商業地理 商業歴史

現行學科目

修身 國語、漢文、書法及作文 英語 理化學 商業學 經濟學 法政學 簿記及會計學 商品學 數學 工學 商業地理 商業歴史
 第二外國語 商業實習 商事研究 體操

四 大分高等商業學校 (大正十年十二月)

本校は大正八年政府が高等諸學校創設擴張の計畫に基いて創設したる諸學校中の第八高等商業學校に當るもので、大分縣は早くより本校の設置を希望し、敷地一萬坪を整地の上寄附し更に又現金三十六萬圓を寄附することとなり、文部省は本校の位置を大分市大字上野に決定して大正九年四月その建築に着手し、爾來工事進捗漸次完成を見るに至つた。

大正十年十二月勅令第四五六號に依り文部省直轄學校官制中改正本校が追加せられ、翌十一年四月開校、修業年三年限。創立當時の學科目

修身 國語漢文 書法、商業作文 歴史 英語 理化學 商品學 法律學 經濟學、財政學 商業學、商業實習 簿記、會計學 數學 商業地理 第二外國語 體操

現行學科目

修身 體操 國語漢文 數學(代數幾何 高等數學) 物理及化學 英語(譯解 作文 會話、文法 商業英語) 選擇外國語(英語 獨逸語 佛蘭西語 支那語 露西亞語 西班牙語) 世界近世史 哲學概論 社會學 法律學(法學通論及憲法 行政法 國際法 民法(總則、物權、債權) 民法(親族、相續) 商法 民事手續法 經濟學(經濟原論 貨幣論 景氣論 商業政策 工業政策及社會政策 財政學 經濟學史 植民政策 海外經濟事情 經濟統計論) 商業學(商業概論 經營經濟學 配給市場論 販賣管理論 金融論 銀行論 信託論 取引所論 倉庫論 保險總論 海上保險論 火災保險論 生命保險論 海運論 陸運論 貿易實務 商業文 商業數學 珠算 商業史 商業地理) 簿記會計學(商業簿記 銀行簿記 英文簿記 工業會計 會計學 會計監査) 商品學 (商品學 商品實驗) 工學 商事 研究

五 彦根高等商業學校 (大正十一年十月)

大正十一年十月勅令第四四一號によりて文部省直轄學校官制が改正され本校の設置を見る、翌十二年二月本校規程を制定し、同四月授業開始、修業年限本科三年、別科一年。創立當時の學科目

修身 國語漢文 書法及作文 英語 法律學 商業學 經濟學及財政學 簿記及會計學 數學 理化學 商品學及工業大意 商業地理 商業歷史 第二外國語 商業實踐 商事研究 體操

現行學科目

修身 體操 數學 國語漢文 商業作文 英語 商業經濟、英書講讀 選擇外國語 自然科學 世界最近世史 文化史 哲學概論 憲法 民法 商法 經濟原論 貨幣論 商業政策 商業史 財政學 統計學 海外經濟事情 商業概論 經營經濟學 市場及倉庫論 銀行及金融論 外國爲替論 交通論 保險總論及海上保險論 簿記 原價會計 會計學 會計監査 商業數學 珠算 商品及商品理

化 工學 商業地理 研究指導 特別講義

六、和歌山高等商業學校 (大正十一年十月)

大正八年第四十一帝國議會に於て新設諸校の創設費として協賛を経たるもの、中第十高等商業學校を和歌山縣に設置することとなり、大正八、九、十、十一年度繼續費總額八拾參萬三千圓を以て翌九年九月より建築工事に着手し漸次完成に至る。

大正十一年十月勅令第四四一號に依り文部省直轄學校官制改正され本校の設置を見る、十二年二月本校規程制定、同四月開校、修業年限三年。創立當時の學科目

修身 國語漢文及作文 英語 數學 理化學 經濟學及財政學 法律學 商業學 簿記及會計學 商業地理 商業歷史 商品學及工業大意 第二外國語 商業實踐 商事研究 社會學及社會問題 體操

現行學科目

(必修科目) 修身 經濟原論 商業及工業政策 社會問題及社會政策 財政學 統計學 商業通論 簿記 會計學 商業算術 金融及銀行 交通論 保險學 外國爲替 賣買論 經營學 商業實踐 珠算 法學通論 憲法 行政法 民法 商法 自然科學 數學 工學 商品學 商業地理 地理及歴史 國語漢文 作文及書法 英語 體操 (選擇科目) 第二外國語 特殊問題研究 倉庫 原價計算 會計監査 農業及植民政策 信託法及商事關係法規 取引所 海外經濟事情 貨幣論 經濟史 民事手續法 國際私法 經濟學史 社會法 漢文 英文學史 哲學 論理及心理 高等數學 社會學 人類學 教育學 美術工藝史

七 横濱高等商業學校 (大正十二年十二月)

大正十二年十二月一日勅令第五百一號を以て文部省直轄學校官制中改正本校を加へ、翌二月四日文部省令第五號を以て本校規程を定められ、同月同日本校規則の制定を見た、四月より授業開始、修業年限本科三年、貿易別科一年。創立當時の學科目

修身 國語漢文作文書法 商業通論 貨幣及銀行 外國爲替 取引所 交通論 税關及倉庫 保險學 簿記 英文簿記 會計學 原價計算 商工經營 商業地理 海外經濟事情 商品學及商品實驗 商業實踐 經濟原論 商工心理學 商業政策 工業政策 植民政策 財政學 統計學 法學通論 民法 商法 國際私法 商事關係法 國際公法 英語 第二外國語(支那語 露西亞語 獨逸語 佛蘭西語 英語) 數學 商業算術 珠算 理化學 工學 商業史 世界近世史 研究指導 體操

現行學科目

(心修學科目) 修身 體育 國語作文 書法 英語 其ノ他ノ外國語 數學 高等數學 商業數學 珠算 理化學 工學 近世史 法學通論 民法 商法 經濟學原論 商業政策 商業史 商業地理 外國經濟事情 財政學 統計學 商業通論 商業簿記 銀行簿記 工業簿記及原價計算 英文簿記及タイプライティング 會計學 經營經濟學 交通論 保險論 金融論 賣買市場論 商品學及商品實驗 内外商業實踐 研究指導 特別講義
(選擇學科目) 英會話 珠算 商事關係法 國際法 憲法 景氣論 經濟學史 會計監査 陸海運輸及空輸 海上及火災保險 生命保險 國際金融論 銀行經營論 取引所 經濟心理 社會學 社會政策

八 高松高等商業學校 (大正十二年十二月)

大正八年高等教育機關擴張計畫に基づき第四十一帝國議會の協賛を経たる高等商業學校増設豫算中第十二高等商業學校に屬する分は大正十一年度より同十三年度に至る繼續費八十三萬三千百圓にして本校を高松市に設立するに際し松平伯爵を始め香川縣内外の篤志者より提供せられたる寄附總額は金五十一萬圓であつた、大正十一年一月建築工事に着手し翌年十二月竣成。

大正十二年十二月勅令第五〇一號を以て文部省直轄學校官制改正せられ本校の設置を見る。十三年四月授業開始、修業年限本科三年、專修科二年(昭和二年設置)

創立當時の學科目

修身 國語漢文 書法商業文 歴史 英語 理化學、商品學 法律學 經濟學 財政學 商業學實業實踐 簿記會計學 數學 商業地理 經濟事情 工業大意 第二外國語 體操

現行學科目

修身 體操 國語 漢文 數學 最近世史 理化學 外國語(英語 獨逸語 佛蘭西語 支那語 西班牙語 露西亞語) 法律學 經濟學 財政學 經濟地理 商業學 商品 商品實驗 簿記 會計學 商業實務
專修科學科目
修身 商業數學 商業英語 法律學 經濟學 經濟地理 經濟事情 商業學 商品學 簿記會計學 商業實習

九 高岡高等商業學校 (大正十三年九月)

大正十三年九月二十五日勅令第二二二號を以て文部省直轄學校官制改正本校を設置、越えて翌十四年一月本校規程制定、同四月より授業開始、修業年限三年。

創立當時の學科目

修身 國語及漢文 書法及作文 歴史 數學 英語 理化學 商業學 經濟學及財政學 法律學 簿記及會計學 商品學及工業大意 商業地理 商業歴史 商業實踐 商事研究 第二外國語 體操

現行學校課程

修身 體育 國語漢文 書法 作文 英語 原書講讀 選擇外國語 代數幾何 商業數學 珠算 物理化學 工學 歴史 憲法 民法 商法 經濟原論 貨幣論 金融論 商業政策 商業史 經濟地理 海外事情 財政學 統計學 商業通論 賣買 交通 銀行外國爲替 保險 商工經營 取引所 貿易實務 商業簿記 銀行簿記 工業簿記原價計算 會計學 商品學商品實驗 選擇學科目 研究指導

一〇 神戸高等商船學校

(大正六年私立 大正九年八月官立)

本校は故男爵川崎芳太郎氏が大正六年九月私立川崎商船學校(甲種程度)を設立せるに濫觴する。同氏は尙進んで専門學校令に依る高等商船學校と爲さんと欲し、大正八年十一月之を政府に稟議したが、當時政府に於て高等商船學校設立の議があつたので、同年十一月更に維持資金九拾萬圓の外に基本金として百五十萬圓を加へて既設及未了の設備一切を舉げて政府に献納せんことを出願し、かくして大正九年八月十二日文部省直轄神戸高等商船學校の創立を見、同日本校規程の發布あり校則を制定し、十月第一期生六十名(航海科、機關科各三十名)を募集して十一月より授業を開始した。

本校には航海科、機關科の二學科を置き修業年限は各席上三年、實習二年六ヶ月とす。
創立當時附設甲種商船學校學科目

本校には本科及練習科を設け前者を分かつて航海科、機械科とし、修業年限は本科三年練習科は本科卒業後三ヶ年間實習を行ふものである。

航海科

修身 國語 數學 物理 地理 英語 圖畫 航海術 運用術 法規 機關術大意 造船學大意 海上氣象學大意 衛生大意 體操

技業

機關科 修身 國語 數學 物理 化學 地理 英語 圖畫機械製圖 機關術 力學 電氣學大意 造船學大意 法規 衛生大意 體操 技業

高等商船學校となれる當時の學科目(席上課程)

航海科

修身 航海術 運用術 水路測量術 機關學 電氣工學 造船學 海上氣象學 衛生學・商業學 海法 商業地理 數學(球面三角)

法 解析幾何 微積分) 力學 物理學 化學 英語 第二外國語(英語佛語又ハ馬來語) 體操及軍事學大意 技業

機關科

修身 機關學(汽機汽罐 電力機關 內燃機關) 力學(力學 應用力學 流體力學 熱力學) 機關計劃 作圖 造船學 衛生學

法規 數學(代數 解析幾何 微積分) 工業化學 英語 體操及軍事學大意 技業

現行學科目

航海科

修身 航海學 運用學 氣象學 造船學 船舶衛生 數學 機關學 應用力學 海洋學 物理 化學 電氣工學 無線電信 英語

第二外國語(佛語) 法制 經濟及商業學 歷史 特別講義 實習 軍事學及教練

機關科

修身 機關學 機關設計及製圖 電氣工學 造船學 船舶衛生 海事概論 數學 力學 物理 化學 英語 第二外國語(獨逸語) 法制及經濟 簿記 實習 軍事學及教練

一一 東京高等商船學校

(明治八年創立 大正十四年四月逓信省より移管)

明治八年十一月郵便汽船三菱會社は内務省の命を受け商船學校を設立し三菱商船學校と稱した。明治十五年四月官立となり農商務省の所管に屬し東京商船學校と改稱、同十九年四月更に逓信省所管に移り商船學校と改む。大正十四年四月に至り文部省所管となり東京高等商船學校となる。本校には航海科機關科の二科あり、修業年限は各五年六月にして、席上課程は三年、實習二年六月である。

文部省移官當時の學科目

航海科

修身 航海學 運用學 造船學 船舶衛生 數學 機關學 應用力學 物理 化學 電氣工學 無線電信 英語 第二外國語(佛語)

若(西語) 法制 經濟原論 商業學 商業地理 歷史 技業 軍事學及體操

機關科

修身 機關學 機關設計及製圖 電氣工學 造船學 船舶衛生 數學 力學 物理 化學 英語 第二外國語(獨逸語) 法制經濟

海事概論 技業 軍事學及體操

航海科

軍事學實習 約六月 帆船實習 約一年 汽船實習 約一年

機關科 軍事學實習 約六月 工場實習 約一年 汽船實習 約一年

現行學科目

航海科

修身 航海學(地文航法 天文航法 沿岸航法 航用測器) 運用學(運用法 載貨法) 海洋氣象學 造船學 船舶衛生 數學(代數 平面三角法 球面三角法 立體幾何 解析幾何 微積分) 機關學 應用力學 物理學及實驗 化學及實驗 電氣工學 無線

電信(無線電信學 無線電信法規) 英語(譯讀 會話 發音 聽取 書取 作文) 佛語 法制及經濟(法學通論 海法 海上衝突豫防法 經濟原論) 商業學(商業通論 商業各論 商業簿記 商業地理 海事概要) 特別講義 實習(運用 航海 操艇 信號 無線電信) 軍事學及體操

機關科

修身 機關學(往復汽機 蒸氣タービン 内燃機 補機 推進論 汽機及燃料 機關取扱法 機關實驗) 金屬材料 機構學 機械工作法 機關設計及製圖 電氣工學及實驗 造船學 數學(代數 平面三角法 立體幾何 解析幾何 微分積分) 力學(一般力學 熱力學 水力學 機械力學 材料強弱) 物理學及實驗 化學及實驗 英語(譯讀 會話 發音 聽取 書取 作文) 獨語 法制及經濟(法學通論 海事法規 經濟原論) 船舶衛生 海事概論 特別講義 實習(工術 操艇 信號) 軍事學及體操 各科ノ席上課程ヲ修了シクル者ニハ左ノ練習ヲ爲サシム

航海科

軍事學練習 海軍砲術學校ニ於テ約六月

帆船練習 約一年

汽船練習 約一年

機械科

軍事學練習 海軍砲術學校ニ於テ約六月

工場練習 約一年

汽船練習 約一年

一二 私立高千穂高等商業學校

本校は大正三年三月、專門學校令及實業學校令に據つて開設せられた。修業年限は三年である。

現行學科目

修身 書法及商業作文 數學 商業地理 商業史 會計學簿記 機械工學 商品學 經濟學 財政學 統計學 法學通論 民法商法 大意 商事行政法(英語) 獨語又佛語 商業學 商業實踐 論理學 心理學 體操

一三 大倉高等商業學校 (財團法人)

本校の前身は明治三十一年五月に創立せられたる大倉商業學校にして、大正八年十一月二十八日專門學校に組織變更の件認可せられ、十一月二十九日校名を大倉高等商業學校と改稱し、大正九年四月より高等商業科授業を開始す。修業年限

三年。

現行學科目

修身 國語 漢文 書法及作文 數學 商業 算術 珠算 英語 經濟地理 商業學及商業實踐 經濟學及統計學 法律 簿記及會計學 理化學 博物 商品學 工業要綱 體操教練 第二外國語 選擇科目

一四 私立松山高商商業學校

大阪帶革製造業者新田長次郎氏は夙に郷土のために高等商業教育機關の設置されんことを希望して居つたが、適其親友加藤忠恒氏が松山市長となるに及び金五拾萬圓を提供するの意思を表明して本校の設立を企て、岩崎一高、井上要、井上久吉、石原操、新田長次郎、加藤恒忠、加藤彰廉、野本半三郎の八氏は財團法人松山高商商業寄附行爲の發起人となり其の筋に申請して大正十一年十二月其許可を得、次で本校規則を制定し同十二年三月設立を見、同四月より授業を開始するに至つた。修業年限本科三年、別科一年。

現行學科目

修身 體操 商業學 商業實務 經濟學 統計學 財政學 簿記 會計學 法律學 國語 漢文 商業文 經濟地理及經濟史 近世史 英語 選擇外國語 代數 幾何 商業數學 珠算 商品學 工業大意 物理化學 選擇學科

一五 私立東京寫眞專門學校

大正十二年三月文部省告示第一三五號を以て小西寫眞專門學校を東京府豊多摩郡代々幡町字幡ヶ谷に設立の件認可せられ同四月開校授業を始め、本校は修業年限三年、寫眞術に従事せんとするものに必須なる知識技術を授けんとするものである。

現行學科目

倫理 法制經濟衛生 物理學 化學 化學分析 光化學 數學(解析幾何學 微分積分學) 英語 圖畫及圖案 遠近法 色彩學 美術及美術工藝史 寫眞學通論 寫眞光學 材料藥品 製版印刷術大意 電氣工學 天然色寫眞 特殊寫眞(活動寫眞 顯微鏡 寫眞 レントゲン寫眞 分光寫眞 天體寫眞 航空寫眞 寫眞測量 司法寫眞 工藝寫眞 新聞寫眞) 採光實技 修整實技 印畫實技 實習 體操 教練

第六期 昭和時代 (自昭和元年)

第一章 概説

歐洲大戰後に於ける世界の經濟抗爭は益々熾烈を加へ産業教育の振興を痛感せしむるものあり、是に大正八年四月三度實業事務局が設置せられ實業學校令の大改正を斷行すると共に、農、工、商、水産、商船等の實業學校諸規程を改正し、我國の實業教育は一大躍進を遂ぐるに至つた。更に原内閣の高等教育機關擴張策は着々として進行し、實業專門學校は俄然としてその數を増し、實業教育の發展は一際著しきものであつたことは既に述べたところである。

爾來十年、其の施設の實績に徴し更に時勢の進運に伴はしめんが爲め、昭和五年更に農、工、商、商船、水産、職業等實業學校に關する諸規程に改正を加へ、時代の要請に妥當することを期した。斯くて昭和八年現在に於ては實業專門學校五四校、生徒數二四、六一一人、中等實業學校一、〇〇六校、生徒數三二二、七六五人、實業補習學校一五、一九三校、生徒數一、三八六、六三一人に達するに至り、最近十年間に實業專門學校に於ては校數約三割、生徒數約二倍、中等實業學校に於て校數約五割、生徒數約二倍、實業補習學校に於ては校數約二分生徒數約四割の増加を示すに至つた。

昭和四年再び高等教育機關の擴張整備を圖り、東京大阪兩高等工業學校並びに神戸高等商業學校は之を單科大學となし、高等工業教育機關中京都高等工藝學校外六校に學科増設を行ひ、熊本高等工業學校外二校及長崎高等商業學校外三校は既設學科の生徒増募を行ふに至つた。更に千葉高等園藝學校の官立移管(昭和四年)北海道に高等水産學校の創設(昭和十年度開校)京都高等蠶絲學校に製絲科(昭和六年)仙臺高等工業學校に建築科(昭和五年)の増設、其の他長崎、山口、横濱の各商業專門學校に貿易別科(昭和四年)、東京高等工藝學校及桐生高等工業學校に別科、上田蠶絲專門學校に製絲教養養成所(昭和六年)を設置し、東京帝國大學農學部實科は昭和十年度より東京高等農林學校として獨立せしむることとなつた。

譯て中等實業教育に就て觀るに、昭和五年乃至六年に於ける實業諸學校規程の改正あり、昭和六年に於ける中學校一種二種制の採用あり、前者に伴ふ實業教育費國庫補助法施行規則の改正あり、公民教育の創定あり。更に昭和六年以來特に實習實驗を重する趣旨より實業學校教員の長期講習會を開催するに至つた。

最後に昭和年間に於いて注目すべきは航海練習所並びに拓殖訓練所の開設である。前者は地方商船學校に於ける帆船練習に際し適當なる練習船なく、幾多の遺憾有りたるのみならず、延いては海運業に負ふ所甚大なる我國産業の將來に憂ふべき影響なしとせざるに鑑み、昭和三年度及四年度を以て優秀なる練習船二隻を建造し、昭和五年六月より文部省に航海練習所を特設して地方商船學校卒業者を入所せしめ、帆船練習の實習を行ひ以つて斯教育の完璧を期するに至つたことである。

移植民教育に關しては昭和四年より豫算三萬八千餘圓を計上し實業專門學校に於て移植民に關する授業の改善を圖りたるも、滿蒙の開發其他海外進出に急務且つ便宜となれる昭和八年以降にあつては、右の狀況を以つて満足し得ざりしは亦勿論である。斯くて同年移植民教育施設費三萬六千圓を以つて盛岡、三重及宮崎の三農業專門學校に拓殖訓練所を設け、精神的訓練並に實習を基本とする移植民に適切なる實際教育を施すに至つた。

之を要する時昭和に入り實業教育に於ては益々實際産業との關聯に注目し、國民生活の實狀に即すべく實業教育を以つて國家教育の主流たらしむべき傾向顯然たるものあるを見るに至つた。蓋し我國の教育は古來の人文主義の累を脱するを得ず、職業に關する社會的意義の重大性を思はざる結果、教育は社會の實際に妥當するを得ざるは勿論、不生産的なる知識階級の簇出を招いたので、漸く世人をして實業教育に關する認識を改めしめつゝあるに因ると云へやう。この意味に於て昭和以降に於ける我國産業の地位を概觀し、産業に對する適確なる認識を得ると同時に、實業教育制度は如何に在るべきか並びに實業教育は之に依つて如何なる影響を受け且つ受けつゝあるかを見るも亦意義なしとせぬのである。

第二章 昭和の産業狀態

昭和年間に入りて産業界の當面した重大問題は世界的不況である。歐洲戰爭を主條件として發展せる大正期に於ける我

國産業は、何等の統制なく無秩序に膨脹せる結果戦後の反動期に入りて非常の混亂に陥りしのみならず、之に續く關東大震災は益々産業状態を悪化せしめ、遂に昭和二年の金融恐慌を見、工業の衰退、輸出貿易の不振、農山漁村の窮乏等産業界は難多の難問題に逢着したのであるが、只近年非常時局に促進せられたる軍需インフレと、爲替安に基く輸出貿易の振興に依つて我國の産業は世界各國の不況克服に先行して獨股賑を誇る状態を招徠しつゝあるも、農村の窮乏は依然として改められず、加ふるに中小商工業者の窮迫は加速度的に昂進し、我國産業の將來は非常の變革を豫想せしむるものあり、隨て教育も亦晏如たるを許されず、教育機構の再批判、實業教育の振興充實、社會教育の重視が叫ばれ、大なる轉換を要請せられつゝある状態である。

第一節 農 業

大正末期より加重しつゝあつた農村不安、農家經濟破滅の聲は昭和に入つて益々強調せられ、政府の採用せるインフレ政策の努力乃至は農産物の減産にも拘らず、一般物價指數の昂騰に反して農産物價は益々下落し、農家負擔の加重、小作爭議の増大を示し、農村窮乏の赴くところ遂に學校教員俸給不拂等の不祥事にまで進展するに至つた。

先づ大正末期以後昭和年間に亘る我國農業の數字的變化を觀察するに

| 年次 | 農家戸數 | | 農産物生産額 | | 一戸當農産物生産額 | | |
|------|-----------|-----------|--------|------|-----------|---------|-----|
| | 戸數 | 千戸 | 千圓 | 圓 | 圓 | 圓 | |
| 大正三年 | 五,五三二,四二九 | 四,一四七,〇〇〇 | 七五〇 | 昭和四年 | 五,五七五,五八三 | 三四六,二〇〇 | 六二一 |
| 同 四年 | 五,五四八,五九九 | 四,四四六,一〇〇 | 八〇〇 | 同 五年 | 五,五九九,六七〇 | 二三五,五〇〇 | 四二〇 |
| 昭和元年 | 五,五五五,一五七 | 三,七九一,〇〇〇 | 六八二 | 同 六年 | 五,六三三,八〇〇 | 二二九,一〇〇 | 四〇七 |
| 同 二年 | 五,五六一,六二三 | 三,四七六,〇〇〇 | 六二五 | 同 七年 | 五,六四二,五〇九 | 二七一,九二〇 | 四八二 |
| 同 三年 | 五,五七五,八八一 | 三,四二二,二〇〇 | 六一四 | | | | |

農産物一ヶ年の生産價額は大正九年の約四十二億より漸時増加して大正十四年の四十四億を最高とし、再び下向を續けて昭和六年の最低額約二十三億に下つた。翌昭和七年には二十七億圓に達せしとは云へ、過去十ヶ年間の平均價額に比する時は尙ほ二十八パーセントの減收を示す。他方物價指數は大正十四年の一〇三・七より昭和五年の七四・九に迄下降を來し

之に依つても多少の影響を受けたことは事實であるが、農産物價が異常の暴落を來たし爲めに農家經濟に多大の壓迫を加へつゝあることは云ふ迄もない。而も之を工業製品、就中急激なる上昇を示しつゝある肥料纖維製品に比するならば著しき缺狀差を現出しつゝあるのである。斯る状態はインフレ高潮期に際しても緩和せられず、寧ろ相對的には強化されつゝ狀である。

莫遮我國農業は明治末期より顯著なる傾向として稻作養蠶の二者に集中せられつゝあるは既に述べたところであるが、次に、米滿の他近時重要視さるゝに至れる麥をも併せ、其の生産概況を見るに、先づ米は其作付段別に多少の増加あるも收獲高は年によりて出入あり、大正年間に於ける如く大なる技術的進歩の跡を認めることは出來ない。即ち

| 年 度 | 作付段別 | | 收 獲 高 | | |
|------|-----------|------------|-------|-----------|------------|
| | 町反 | 町反 | 町反 | 町反 | |
| 昭和三年 | 三,一九一,七三六 | 六〇,三〇三,〇八九 | 昭和六年 | 三,二四八,七一五 | 五五,二一五,二六三 |
| 同 四年 | 三,二一〇,六〇四 | 五九,五五七,六九四 | 同 七年 | 三,二五七,五三三 | 六〇,三九〇,〇九八 |
| 同 五年 | 三,二三九,三二一 | 六六,八七五,五三五 | 同 八年 | 三,二一〇,一〇〇 | 六五,九六三,四三〇 |

麥收獲高に於いても、昭和四年より昭和八年を通じて二十二十三十萬石の域に止まり依然大なる變化を見せない。只逐年減退の状態に在る小麥に就ては、昭和七年の第六十二議會に於て保護關稅を設け小麥増殖五ヶ年計劃を立て之を實施せる結果、昭和七年より一躍一、五〇五、八二一石を増し、昭和八年には八、〇〇三、二七〇石に達せるは特記するに値する。然る増加も其の反面に於て大麥、裸麥の作付反別を激減せしめ、休閒地乃至は過剩勞力の活用に對しては何等期待し得べきし右結果を齎らさぬのである。

次に收獲の状況は如何。養蠶戸數は昭和四、五年を最高として漸時減少し、昭和七年の二、〇六四千戸に至り、掃立數も大正十四年以降漸減の傾向に在るのみならず、收蠶數量も亦昭和四年三八二、八五〇(千石)、昭和五年三九九、二三八、六年三六四、〇二一、七年三三五、七六七に降つた。況んや其の價額に於ては大正十四年の八億二千四百萬圓を境として、昭和七年には二億九千七百萬圓に降り、一時昭和八年春蠶に少康を見出したるも、要するに人絹の壓迫と米國の不況とは、我國製糸業並に養蠶業を愈々樂觀し得ざる状態に置きつゝあるものと見るべきであらう。尙ほ貿易農産物に關して一言すれば、輸出農産物に於ては、除蟲菊、玉葱、椎茸、馬鈴薯、小麥粉、薄荷腦及同油、油槽類、荏胡麻油等の如く數量金額共に増

加せるもの、密柑、百合根、寒天、綠茶、麥稈、眞田、木蠟の如く數量に於て増加し乍ら金額に於て減少せるもの、豌豆の如く數量に於て減少し乍ら金額に於て増加せるもの、菜種油、大豆油、野草庭の如く數量金額共に減少せるもの等を數ふることが出来る。輸入農産物に於ては、飼料、小麥、麻ラミー、蓖麻子、操綿、果實及種子の如く數量金額共に増加を示せるもの、綿麻以外の植物纖維、大豆、荏胡麻子、大麻、黃麻、マニラヘンプの如く數量増加し乍ら金額減少せるもの、胡麻子、綿子の如く數量減少し乍ら金額増加せるもの、精米、碎米、麩、小豆、高粱及王蜀黍、菜子及芥子、生牛肉、葉煙草、漆、烏卵、大麻子、落花生、大麥、蠶豆、小麥粉、豆糟、綿子糟、コンスターチ、コンデンスミルクの如く數量金額共に減少せるもの等を擧げることが出来る。今七年度と六年度との數字を掲ぐれば次の如くである。

| | 七年度 | 六年度 |
|---------|---------------------|--------------------|
| 輸入農産物金額 | 四九五、四二五(内生絲 三三、三六六) | 五三、六二八(内生絲 四六、六四六) |
| 輸出農産物金額 | 六七、七三二(内生絲 三六、二二六) | 六四、九四四(内生絲 三六、七三三) |

要するに昭和に於ける我國農業は一途に沈滞、没落を辿りつゝあるものと見るべく、農業者自らの手に依つて農業經營の改善を圖ると同時に當局の抜本的なる政治的解決の途を講ずべき情勢に至れるものとせざるを得ないのである。

第二節 工業

工業生産額は優に百億圓を超えるものと稱せられて居たが、昭和に入りてからは我國産業生産額の過半を擧げつゝあつた工業の疲弊益甚しく、世界不況の壓迫あり、貿易の不振あり、全般的沈滞の状態なりしも、昭和七八年以降化學工業、重工業の一部が特殊の國際的關係より變態とも云ふべき異常の躍進を示し、海外市場に進出しつゝある。茲に於ても便宜上工場工業を中心として我國工業を概観するに職工數の増減に關しては、大正十四年の職工數百八十萬人は昭和二年に入りて二百萬人を超え、更に昭和四年には再びもとの百八十萬となり、昭和六年には百七十萬、爾後多少乍ら漸減の方向に在るものと云ふことが出来る。而して昭和六年に於ける各部門の職工數を昭和元年のそれに比較するに、未だ海外進出の著しからざる昭和六年なりとは云へ、製材及木製品工業其の他の工業、化學工業労働者の増加、印刷

製本業、瓦斯及電氣業の變化なきを除けば他は總べて減少し、就中機械器具工業、金屬工業に於て著しい。次に工場數を見るに、大正十四年には四萬九千餘、昭和元年には五萬二千に垂んとし、昭和六年には六萬四千を超ゆる狀況を示した。即ち昭和六年を同元年に比するならば各工業部門は一樣に増加して居るのであるが、之を反對に減少せる職工數に對比する時は所謂産業合理化の結果と見るべきは勿論乍ら、世界不況の影響の如何に深刻なりしかを示すものと推測して誤りないであらう。職工數及工場數を示せば次の如くである。

| 種別 | 昭和元年 | | 昭和六年 | |
|---------|---------|--------|---------|--------|
| | 職工數(千人) | 工場數 | 職工數(千人) | 工場數 |
| 紡織工業 | 九九八 | 一八、〇四一 | 八九九 | 二〇、九六五 |
| 金屬工業 | 一〇〇 | 三、二八三 | 八四 | 四、一三三 |
| 機械器具工業 | 二二六 | 四、四二九 | 一五八 | 五、八五〇 |
| 窯業 | 六五 | 二、五七二 | 五七 | 三、一六七 |
| 化學工業 | 一一一 | 二、六〇二 | 一二二 | 三、三八九 |
| 製材及木製品業 | 五二 | 三、七七三 | 五七 | 五、二〇〇 |
| 印刷及製本業 | 五一 | 二、二六二 | 五一 | 二、九四八 |
| 食料品工業 | 一六七 | 一〇、三三〇 | 一二三 | 一二、五六七 |
| 瓦斯及電氣業 | 八 | 三九三 | 八 | 四九八 |
| 其他ノ工業 | 八六 | 四、二一九 | 九〇 | 五、七一九 |
| 計 | 一八七五 | 五一、九〇六 | 一六六〇 | 六四、四三一 |

而らば工場生産額の推移は如何。昭和に入りて後の物價指數は急激なる低下を示し、大正九年を一〇〇とする指數、昭和元年八四・四、二年七九・八、三年七八・四、四年七四・八、五年六一・五、六年五一・四の如くにして工場生産高の上にも甚大なる影響を蒙らざるを得なかつた。とは云へ、一般不況に崇られて生産數量の激減せることを忘れてはならない。即ち左記の圖表に依るも、昭和四年に至る迄は稍々平常の域に留まると見得るに反し、その以降は例外なく著しき低下を示

して居るのである。

年次別工場生産額 (單位千圓)

| 業種別 | 昭和二年 | 昭和三年 | 昭和四年 | 昭和五年 | 昭和六年 |
|------------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|
| 紡織工業 | 二、六六、六八 | 二、八四、八三 | 二、九七、六九 | 二、〇七、九三 | 一、八〇、九九 |
| 金屬工業 | 四、七、一三 | 五、四、〇二 | 六、九、五五 | 五、八、八四 | 四、三、八七 |
| 機械器具工業 | 五、二、六〇 | 六、九、九五 | 六、二、六六 | 六、五、六二 | 四、三、三〇 |
| 窯業 | 一九、〇一一 | 二〇、一、六三 | 二九、八〇一 | 一五、八、九七 | 二四、三、三三 |
| 化學工業 | 八、五、七三 | 九、六、九五 | 一、〇七、〇八 | 九、二、〇八 | 八、九、〇七 |
| 製材及木製品業 | 一、七、二五九 | 一、九、五八 | 一、四、五八 | 一、五、五〇 | 一、四、八二 |
| 印刷及製本業 | 一、九、七〇六 | 一、八、〇三 | 一、八、二、五 | 一、七、五、四 | 一、六、七、〇九 |
| 食料品工業 | 一、〇三、四一九 | 一、一、六、五 | 一、二、四、一〇一 | 九、九、九二 | 八、三、六八 |
| 其他ノ工業 | 三、四、〇四五 | 三、五、七〇七 | 三、六、七四〇 | 一、九、九、七 | 一、八、七、二五 |
| 加工修繕科 | 三〇、九三三 | 二七、三三八 | 三〇、一、五八二 | 三、八、七、七 | 一、九、五、七 |
| 合計 | 六、七、五、五九〇 | 七、三、五、三三 | 七、七、六、七四 | 五、九、四、七〇 | 五、一、七、一三四 |
| 瓦斯 (百立方キ) | 四、七、八、八三三 | 五、六、五、〇三 | 六、七、九、五七 | 八、三、〇、三二 | 七、七、五、三三 |
| 電氣 (千キワット) | 五、七、三、一八三 | 七、八、八、七二 | 八、五、〇、三二 | 九、四、六、六三 | 九、三、三、三二 |

然し乍ら、昭和七年を終り昭和八年に至つての我國工業の状況は從來と全く其の趣きを異にしてゐる。独占カルテルに依る生産制限は多方面に表はれてゐるとは云へ、労働能率の増進と爲替安に基く輸出數量の激増とは各種の部門に於て生産の躍進を示し、

先づ工業に就きて見るに、紡績に於ては、南洋、印度、支那、アフリカ等の各地に英國製品と對立し、低賃銀と機械設備の改善と爲替安とを武器として、保護關稅の障壁を超えて之と競争するに至つた。而かも、労働者總數は年毎に減退せるに拘らず、織布の出來高は著しき増加を示す。即ち職工一人當の出來高は大正十三年上期の一萬碼より昭和八年上期の二萬四千碼と云ふ甚しき上昇を來たしてゐる。人絹工業は恐慌期に興れる新興産業の花形とも云ふべく、昭和七年迄は米

英に亞ぎて世界第三位に在りしも、八年に至るや英國を凌ぎて世界第二位に上るを得た。即ち各社の増産計劃及新設に依りて昭和八年初頭の日産能力約九十四噸半なりしものが、同年末には一躍百三十七噸に激増せる事實は其の躍進の如何に目覺ましきかを物語るものであらう。製紙業に於ては昭和八年初め、王子、富士、樺太の合同ありて強固なるトラストを形り、之が製紙カルテルを支配して市場を獨占し、其の利潤を高めるに至りしことも看過するを得ない事實である。以上に引換へ生絲業は全くの惑亂状態と云ふべく、米國生絲消費量の激減、滯貨の増勢に依つて昭和八年十一月末には遂に五百圓臺を割らんとする形勢を示した。この期に乗じて大製絲資本は支配力を強め、中小資本の没落を來たせると共に、大資本の力は製絲部門のみならず養蠶、蠶種の部門に迄延びるに至つた。

次に重工業を見るに、製鐵業のみならず、鋼、機械類に關しても軍需インフレの波に乗つてやゝ好調を見せたが、特に製鐵業は昭和八年九月日本製鐵株式會社法の布告、日本製鐵株式會社の成立となり、製鐵設備一、六三三、八〇〇噸、製鋼設備一、六八七、五〇〇噸を示すに至つた。尙ほ其他右會社に合同せざる數社有り、全國を合すれば右の數字を遙かに凌駕するものと云ふことが出來よう。

化學工業其他を見るに、肥料製造業に於ては、既に昭和七年末、硫酸八七三・五(千噸)、石灰窒素三八二・七(千噸)の生産高を擧げ、而かも前者に他工業部門よりの副生産ある外、滿洲國各地の特設肥料會社の生産あり、その増産計劃は注目すべき動向を示してゐる。セメント工業は滿洲國の建設事業、農村匡救事業の爲め極めて好調に入り、益々増産計劃を建てる結果となつたが、滿洲國にセメント會社の設立せられるもの多く、滿洲産セメントのみを以つてすら滿腹状態なる上に、内地に於ても大擴張計劃有り、過剰生産の状況である。飲食料品工業に於て注目すべきは麥酒釀造業である。麥酒會社の合同。共販協定に依りて市場を統制し、昭和八年一月より同十月迄の釀造業は前年同期の一、四倍の九五五、〇七八石を示すに至つた。

之を要するに我國工業一部の好況は些か變態的現象と見るべく、更に内容の整備、基礎の充實を行ひ、以つて其の建直しを爲すにあらざれば、必ずしも其將來を樂觀し得るものではない。而も逼迫せる中小工業者問題を伴ふ現状は更にその感を深うするのである。

第三節 商 業

昭和の産業中最も特徴ある貿易を中心として我國商業を概観するに、大正末期に至つて政府の採る保護關稅の擁護にも拘らず、放漫なる生産設備擴張の後を承けたるに加へて、關東大震災あり、銀相場の崩落あり、支那時局の不安定ありし爲め輸出の減退を來たせるのみならず、輸入も又多額なるに至らなかつた。更に右の如くして行詰れる財界は金解禁に依る爲替相場の昂騰と相俟つて昭和四年四月金融恐慌を惹起せしむるに至つたが、之が爲め再び爲替相場の低落を招き、物價の下落と共に購買力低下して生産財の輸入は更に減じたるも、他方原料品の輸入は右の爲替低落に基く輸出増進の關係上はかなり増進を見た。

昭和三年の山東出兵に因る日支關係の悪化、之に續く日貨排斥の深刻化等の爲めに輸出貿易は甚大なる影響を蒙つた。昭和四年七月濱口内閣の成立してよりは緊縮政策を採用し消費節約を唱へ、國產獎勵を宣傳し輸入の防遏を圖つた。之と共に金輸出解禁が明確となつたが爲め、爲替相場の騰貴、物價の下落に次ぐ事業の縮少、購買力低下に依つて愈々輸入を減退せしめた。就中生糸は米國が十月恐慌に至る迄好況を持續し其の消費額も大なりしたため、昭和四年の貿易は大戦以來初めて見る低度の入超額を示したのである。昭和五年には輸出輸入共に低下し、同六年に入るや更に低落し、貿易は益々沈滞するに至つた。然るに同年十二月金輸出再禁止を見るに及んで外國爲替相場は急激に暴落せる爲め、輸出貿易の昂進を來たし、此の餘力は現在迄持ち越され、世界不況の眞只中に在り乍ら、我國のみ海外市場に目覺しき活躍を演じつゝあるのである。而かも微妙なる國際關係より發生せる軍需インフレに煽られて工業の躍進となり、茲に兩者相俟つて愈々貿易の振興を來たした。今其の推移を見れば次の如くである。

内地外國貿易表 (單位千圓)

| 年次 | 輸 出 | 輸 入 | 入 超 |
|------|-----------|-----------|---------|
| 昭和二年 | 一、九九二、三二七 | 二、一七九、一五三 | 一八六、八三六 |
| 同 三年 | 一、九七一、九五五 | 二、一九六、三一四 | 二二四、三五九 |
| 同 四年 | 二、一四八、六一八 | 二、二一六、二三八 | 六七、六二〇 |

| | | | |
|------|-----------|-----------|--------|
| 同 五年 | 一、四六九、八五二 | 一、五四六、〇七〇 | 七六、二一八 |
| 同 六年 | 一、一四六、九八一 | 一、二三五、六七二 | 八八、六九一 |
| 同 七年 | 一、四〇九、九九一 | 一、四三一、四六一 | 二一、四六九 |
| 同 八年 | 一、八六一、〇四六 | 一、九一七、二二〇 | 五六、一七四 |

昭和八年の數字を金輸出再禁止直前に比するならば、輸出は實に六割二分の激増に當り、輸入も亦五割五分の著増を示してゐる。加ふるに滿洲國の成立以來、同國向きの輸出激増の結果朝鮮貿易の好轉あり、國際貸借は著しく改善せらるゝに至つた。

尙ほ注意すべきは右の輸出入額の増大が單に單價の騰貴に依つて膨脹せしものにあらざる點である。昭和三年の輸出入數量指數を一〇〇とせば、昭和六年には輸出一〇五・八、輸入一〇二・二、昭和八年には夫々一三五・〇、一〇二・五にして、此等の數字は數量の上に於ても其の増大の跡を物語るものである。

次に進んで輸出品別に貿易狀況を見るに、生糸、綿織物、絹織物、人絹織物、米、小麥粉、精糖、水産物、罐、罐詰、綿織糸、メリヤス製品、紙類、陶磁器、鐵製品、機械類、玩具等の重要輸出品は昭和七年以降一様に増加し、更に中小工業者の製造に係る雜品即ち豚毛、荏胡麻子油、石鹼、除虫菊、硫黃、茶種油染料、綿ハンカチ、ワイシャツ、セルロイド櫛、自動車タイヤ、ゴム雜製品の輸出増加著しく中小商工業者に多大の効果を齎らした。而かも輸出貿易の内容を特徴付ける著しき變化は全製品の増進である。即ち金輸出再禁止直前の昭和六年に於ける全製品の割合は四六・五%に過ぎざりしも昭和七年には五一・三%に、同八年には五四・七%に上昇した。茲に日本經濟の工業化、我貿易の高度化の著顯きを明に認め得るのである。

轉じて輸入品に就きて見るに、棉花は常に輸入總額の大半を占め、羊毛、生ゴム、原重油、鐵、機械類、小麥、木材、油粕等は之に亞ぎ、小麥を除きては一樣に漸増の傾向を辿る。つまり驚くべき輸出増加に對應して、その原料たる此等の諸品が必然的に増加を來たしたのである。之に反して雜品の輸入は一般に減退してゐる。勿論爲替安の結果、諸品共輸入單價が暴騰せる爲め、數量の減退せる程價額的には減退せざるも、金輸出再禁止以來急激なる低下を示し、コンデンスマイル、苛性ソーダ、人造藍、寫眞機、自動車、同タイヤ等の如きは其の特著しきものである。之を要するに、金輸出再禁止

後の輸入貿易には、原料品の輸入が増加せる反面、全製品の輸入が對照的に減退せることである。即ち輸入總額に對する原料品の輸入割合は昭和六年の五五・四%より同八年の六〇・九に増大し、之に反し全製品の如きは昭和六年の一六%より同八年の僅か一一・六%に低下してしまつた。

然らば斯る産業の情勢は具體的に如何なる實業教育輿論として現はるに至つたか、章を分かつて其の一端を掲げやう。

第三章 實業教育に對する輿論の趨向

明治政府は極力教育に奨励し、その成果は明治聖代を現出するに與つて力あつたことは萬人の均しく認むるところで、明治政府の採つた教育政策に對して、多大の敬意を表して然るべきものである。

莫遮年昭和に入りて教育制度に大改革を加ふべしとの輿論は響應して起り、各方面から改革案が提出せられつゝあるに拘らず、未だに混沌として成案を得ず、國民は國家の採らんとする教育政策に對し五里霧中の感がない譯でない。尤教育制度改革の要望は今日に始つたことではない。遠く井上文部大臣時代に遡る。而しそれが懸案となつて大正期に引繼がれ、寺内内閣に於ける臨時教育會議の召集となり、周匝なる検討が加へられ、その結果幾多有力なる決議となつて現はれ、一應問題は解消したるかに見へたのであるが、事實は寧ろ反對により深刻なる社會問題として内攻し、昭和に入つてそれが殻を破つて表面に現はれ來つたものに外ならぬ。

大正教育の偉觀は既に述べたところであるが、要するに明治教育の延長であり、歐洲戰爭により世界的好況に恵まれて其クライマックスに到達した状態に外ならぬ。歐洲大戰は政治的に經濟的に思想的にその他萬般の方面に於て非常なる變革を生ぜしめたことは曩に述べたところである。我國は大正を轉換期としてあらゆる局面に於て面目を改め根本的建直しを斷行すべき機運が醸成せられ、昭和の今日は將にその試鍊期に屬するものと見るを至當とする。此大なる變局に處して教育が最深刻なる苦悶を経験することは將に當然とすべきところで、各方面より唱導せられつゝある學制改革の提案は要するに昭和維新の採べき新教育政策を示唆するものと認めて良からう。然らば新しき時代に直面した我國は我國の實情に即して如何なる教育政策に立つべきかは、努めて意見の介入を避け、徹頭徹尾事實をして事實を諒らしむるこ

旨とした本書編纂者の筆にすべき限りでないから、是に昭和に入つて提唱された各方面の教育改革意見によりて、社會が如何なる教育政策を期待しつゝあるかを觀察するに、多くの改革意見の期せずして一致しつゝある點は

- 一、従来の準備教育の弊を改め夫々完成教育の實を擧ぐる事
- 二、教育の機會均等主義を擴充し大衆青年に中等教育を普遍化せしむること
- 三、學校教育に依る資格特權を全廢すること
- 四、普通教育を以て教育の正統とし實業教育を傍系視する弊を改むること
- 五、教育を社會の實狀に適應せしむること

等の數項に要約することが出来る。要するに明治教育がその時代の必要に應じ、指導者養成に置きたる教育上の力點を國民大衆に轉置し、國民大衆を開拓してその福祉ある生活を保證すると共に、社會機構の不秩序を匡正し、國家隆昌の礎石を築かんとするもので、「完成教育の實を擧ぐ」と云ひ、「大衆青年に中等教育を普遍化」と云ひ「社會の實情に適應せしむ」と云ふも、結局に於て教育は社會の需要する機能者(その大多數は産業人)の養成に最大の關心を拂はんとするものに外ならず、結局「實業教育を全國民に擴大強化すべし」と云ふに在りと判斷せざるを得ない。教育論を聞はせば幾多の議論を誘起するであらうが、吾人は時代の要求する教育政策の重心の所在を求めて是に歸着點を發見したことを説くを以て足れりとするものである。

莫遮實業教育に關し社會は如何なる要請を提出し輿論の府議會はこれを如何に取り扱ひたるかを觀察することは、實業教育發展推移の迹を尋ぬる上に最適當の處置であらうと信するを以て左にこれを記録する。

第一節 農業教育に關する建議

農業教育に關する輿論中議會に表はれたるものに、高等蠶絲學校乃至蠶絲大學設置の請願を見るのであるが、既に述べたる如く、一般産業界のは逐時不況沈滞の悲境に押詰められつゝありしにも拘らず大正年間に於ける高等教育機關の大擴張は教育界の情勢となり、加ふるに農産物價の低落を見たとは云へ、昭和初期にありては滿價のさしたる慘落なく、蠶絲業乃至生絲業の前途を未だ樂觀したるに依るものと見得るだらう。尙ほ東京帝大農學部附屬農業教員養成所獨立に關しては大正以來喧しく叫ばれたるところにして、昭和に入りて後も亦農業學校教員養成の重要性より力強く主張せらるゝとこ

ろである。

一、福島市に高等蠶絲學校設置に關する建議

昭和二年三月十一日 衆議院 (大島要三外六名提出)

建議案

政府は福島市に高等蠶絲學校を設置せられむことを望む

右建議す

理由書 (略)

特別委員に附託、委員長の報告通り可決

二、國立蠶絲大學設置に關する建議

昭和二年三月廿一日 (篠原和市氏外五名提出)

建議案

今や日本の生絲輸出は年額金八億圓に達し之に絹織物を合すときは十億圓に達せんとし實に我貿易總額の半額を占め日本としては之に匹敵すべき大生産業他になく實に纖維工業の第一たり、而して世界の蠶絲國たるフランス、イタリーの蠶絲業は逐年衰退に趣き最も發達の可能性を有すと稱せられる支那は最近二十年間依然として殆んど其進歩を見ず、我日本帝國獨り其發達を遂げつつある情勢なり、今生絲輸出の需給關係を見るにアメリカ合衆國に就きてのみ考ふるも米國民一個人の生絲消費量は將來別に増加せすと假定するも其人口増加は著しく今後四十年には現在一億一千万の米國人は倍加して二億二千万に達するの數字を示す、従つて日本に於ける生絲の生産も今後四十年間に倍するの準備無かるべからず……僅かに上田蠶絲專門學校、京都高等蠶絲學校、東京高等蠶絲學校は制度上蠶絲業に關する高等の學術技藝の教授を目的とするが故に、蠶絲業に關する根本的研究を爲すへき一貫的施設を國家は全然缺除す、茲に於てか政府は養蠶紡績製絲人造絹絲及是等に關聯する機械科を専攻すべき大學の設置を急務なりとす……(後略)

三、愛知縣下に高等蠶絲學校設置するの建議

昭和二年三月廿五日 (岡本實太郎提出)

建議案

政府は高等蠶絲學校を愛知縣下に設置せられむことを望む
右建議す

理由書 (略)

採擇

四、東京帝大農學部附屬實業教員養成所獨立に關する建議

昭和二年三月廿五日 (山崎儀重外四名提出)

建議案

農村振興の根本方策は農業教育の普及徹底にあり而して優良なる農業教員の養成は之が最大の要件なりと云はざるべからず、然るに我國現在の施設を見るに僅かに農業教員養成所を東京帝大農學部に附設し或は農業專門學校生徒の一部に學資を補給して之を養成する等極めて姑息の方法に依れり今や我國の農業學校は約三百三十校之に補習學校教員養成所を合すれば三百七十余校に上り而かも農村の現状は今後益々其増設擴張と改善充實を要するものあり加ふるに師範教育の革新も亦優良なる農業教員の養成を要すること切なる秋に當り教員養成の施設實に如上の如くなるは邦家前途の爲め洵に寒心に堪へずと謂はざるべからず。

……由來農業教員は農業の學理に精通し技術に堪能なると共に教育に對する深き理解と強き信念とを有し教育的技術亦優秀ならざるべからず而して斯くの如き教員の養成は完全なる獨立の機關に依りて養成をなすにあらざれば到底得へかざるに屬す

東京帝大農學部農業教員養成所は創立以來三十年の歴史を有し此間本邦農業教育界に貢獻せること多大なるものあり仍て政府は此際速かに實業教員養成所を獨立せしめられむことを望む

右建議す

採擇

同一旨趣の請願が昭和二年三月九日、長野縣教員矢田鶴之助外三百名に依りて貴族院に提出せられ可決せらる。

第二節 工業教育に關する建議

昭和期に入りて後の我國工業は昭和二年の金融恐慌に時を劃して不況沈滞の一路を辿り益々行詰の状態を展開して來た。従つて此の時期に表はれたる工業教育輿論も、特に工業教育に關する經綸を示すものなく、寧ろ學制機構の改造に關する一般論中に包攝せられて居る。次に掲ぐる高等工業學校設置の建議の如きは寧ろ大正年間に於ける擴張傾向の一情

力と見るを妥當とするだらう。然るに昭和七年以降に起つた國際的變局、滿洲國の成立、爲替安等の爲め工業の振興輸出貿易の大増進を見つゝある現在に於ては我國工業の過去に稽へ將來を思つて實質的に工業教育の根本的検討を行ふの傾向を示し産業家中にも直面目に此問題を考慮する者あるに至りしは悦ぶべき傾向と云ふべきである。最近に於ける工業教育に對する輿論の大體の傾向としては中堅工業人を創るべき中等工業學校乃至は工業補習教育を重視しその發展を圖ることに在ると見ることが出来る。尙議會に現はれたる建議を採録すれば左の如きものがある。

一、郡山市に高等工業學校設置に關する建議

昭和二年三月廿一日（栗山博外六名提出）

高等工業教育普及の爲め福島縣郡山市に高等工業學校を設置せられむことを望む

右建議す

理由書

福島縣郡山市は位置縣下の中央に在りて地理東北の要衝を占め交通の便兼ねて具はり曩に明治の初年地方開拓の旨趣を以て政府施設の事業たる猪苗代湖を開鑿して安積疏水の完成を告げ……又水利を利用して民業として發電事業を經營し爲めに電力豊富の供給と水道施設の便宜とを受け工業盛に勃興して益々其隆昌を致し工業地として既に東北に冠絶するの状況なり、而して同市内に於ては電氣化學其他各種の工業に屬する幾多の會社又は工場を有し……縣下各山川間に數多の發電所を有し更に金銀銅の鑛山及豊富なる鑛石類の産地等附近に散在し……同市の高等學校の所在地として其適當なるを認め茲に之を建議する所以なり。

二、北海道に高等工業學校設置に關する建議

昭和二年三月廿三日（一柳仲次郎外六名提出）

建議案

北海道に高等工業學校を設置せられむことを望む

右建議す

理由書

北海道は豊富なる工業資源を有し石炭の産出水利の便等將來工業地として發展すべき十分の素質を有するのみならず今や産業經營の一

轉機を畫せんとす即ち現に工場の設置せらるゝもの全道を通し染織八十三、機械及器具百五十五、化學八十三、飲食物三百七十、雜工場百六十四、特別工場十二、合計一千百六十七に達し之に従事する職工徒弟の數三萬二千四百九十人に及び其總産額一億五千六百二十五萬圓を出て農産額の一億二千四百二十萬圓を凌駕するの實況にあるのみならず各種鑛物の埋藏無盡にして之が採掘製煉の事業益々發達を遂げ戦後財産の不振の爲めその阻止せられつゝあるも尙總産額は四千三百萬圓を降らず宜しく斯業の發達を來し將來我國の一大工業地たらしむるの用意あるべきなり 純近拓殖の振興に伴ひ中等學校の新設擴張せらるゝもの漸く多く現に校數十九を算し卒業生の増加亦近年著しきものあり是等の中斯業に志あるものに對し高等工業の教育を修めしむるは將來一大工業地たるべき北海道として最緊要のことなりこれ本案を提出する所以なり（採擇）

第三節 商業教育に關する建議

商業教育に關する建議は商大設置に關するもののみにして、格別重大なる意味ありとは思はれない。参考に資する爲め次に之を掲ぐ

静岡市に商科大學設置に關する建議

昭和二年三月二十三日（松浦五兵衛外一名提出）

建議案

静岡市に商科大學新設の必要ありと認む、依て政府は速に同市に之を設置し以て商業教育の進展を期せられむことを望む

右建議す

理由書

商業教育の進展か國力増進の基礎たるべきは論を俟たず而かも既設の商科大學が未だ一般の需要に應ずるに足らざるは深く遺憾とするところなり、静岡市は東海の樞要地にして近時清水港の發展と共に商工業の繁榮を來す情勢顯著にして商業教育の完備を待つこと特に急なるものあり……特に大學分布の上より見るも交通系統の上より見るも其位置の極めて好適なるを認む是本案を提出する所以なり（特別委員附託、委員長の報告通り可決）

第四節 水産教育に關する建議

昭和以降の水産教育に關しても亦實際に即したる教育が叫ばれ、農村經濟と共に最も深酷なる不景氣に見舞はれたる漁村經濟の打撃は一に水産教育振興に在りと覺らしめた。議會に現はれたる水産學校設置の聲も亦この一つの表はれると見得るだらう。其の努力は昭和五年四月に於ける水産學校規程の改正に至つて略々目的を達した。

一、水産教育振興の請願

昭和二年三月廿三日 衆議院 (帝國水産會長村上隆吉提出)

右請願の要旨は本邦水産業の不振は一に水産教育制度又は機關の不備に基因するものなり而して政府は教育の刷新改善に努力せらるゝと雖も水産教育に關しては何等見るに足るべきものなきは遺憾とするところなり依て水産教育の振興に關し政府に於て相當の機關を設置せられたしと謂ふに在り衆議院は其趣旨を至當なりと認め之を採擇すべきものと議決せり依て議院法第六十五條に依り別冊及御送付候也

採擇可決

二、水産教育振興に關する請願

昭和二年三月廿五日 貴族院 (村上隆吉提出)

右の請願は水産業發展の要は主として水産教育の振興に在るに拘らず未該教育機關の完備せざるは甚遺憾なるを以て水産大學及高等水産學校の設置並水産學校及水産補習學校の増設等其請願人所案の如き方策を速かに實施せられたしとの趣旨にして貴族院は願意の大體は採擇すべきものと議決致候因て議院法第六十五條に依り別冊及御送附候也

採擇可決

三、福井縣小濱に高等水産學校設置に關する建議

昭和二年三月十一日 (山口嘉七外二名提出)

政府は福井縣小濱に高等水産學校を設置せられむことを望む

建議案

理由書

…(前略)…今や我國の水産業は各方面に於て革命的進歩を來たし大正十三年度にありては四十萬隻に近き漁船を以て四億圓の收利を擧げたり然れども領土近海のことにと止まり遠洋の公海今尙ほ徒に鯨鯨の跳躍に遺棄せらるゝものゝ如し…而かもこの漁業指導者たるべき教育を施す機關は僅かに農林省所管の水産講習所と北海道大學附屬水産科あるのみにて…我小濱地方は日本海の要衝に當り天與の一大漁業地なれば…尙當地方は海洋に關する理化學的現象の實驗にも便利なれば福井縣小濱地方に高等水産學校を設置し公海の開拓漁業法の向上を圖り斯界の發達を期せんことを望むは本案を提出したる理由なり
特別委員附託、委員長の報告通り可決

四、仙崎町に官立水産學校設置の請願

昭和二年三月十一日 貴族院 (山口縣大津郡三隅村長安富新三郎外八名提出)

右請願の要旨は面積狭少なる帝國に於て水産に關する教育施設を完備し水産業の發達を期する事は國產増殖上最緊要の事に屬す而して山口縣は三方海に面し其水産額は本邦第三位に在り就中大津郡仙崎港の如きは風波靜かにして裏日本稀有の良港と稱せられ沿岸漁港の調査研究實習等に最適するの地なり依て仙崎町に高等學校程度の官立水産學校を設置せられたしと云ふに在り
衆議院は其趣旨を至當なりと認め之を採擇すべきものと議決せり依て議院法第六十條に依り別冊及御送附候也
可決

第五節 實業補習教育に關する建議

實業補習教育は中等實業教育と共に實際産業人養成の見地より最も重視せられ、其の振興には多大の努力が拂はれた。専任教員増加の要望乃至は次に掲ぐる實業補習教育振興の請願は即ちその一端の表はれである。この努力は大衆青年教育義務制の確立に至る迄續くであらう。

一、實業補習教育振興に關する建議案

昭和二年三月廿五日 衆議院 (河上哲太外一名提出)

第六期 第三章 實業教育に對する輿論の趨向

建議案

實業補習教育の振興を圖るは國民教育の完成を期する所以なり、況や國家喫緊の要務なる産業の進展民風之作興陪審法の實施普選實施に伴ふ公民教育普及等益斯教育の徹底を迫りて歇まざるものあるに於ておや仍て政府はこの際速かに國家永遠の對策として實業補習教育發展改善に關し左記各項の施設を斷行せられむことを望む

- (一) 實業補習教育を義務制とせられたきこと
 - (二) 實業補習學校専任教員の俸給を國庫支辨とせられたきこと
 - (三) 實業補習學校教員養成所に對し國庫補助の制を設けられたきこと
 - (四) 青年訓練と實業補習教育との關係を密接ならしむること
 - (五) 實業補習教育の監督指導に關する専任の職員を道府縣に設けられたきこと
- 右建議す
採擇可決

二、實業補習教育振興に關する請願

昭和二年三月廿五日 衆議院 (東京府議員鈴木武太郎外二名提出)

右請願の要旨は普通選舉法及陪審法等の實施目前に迫れる今日に於て實業補習教育の振興を圖り産業の發達自治の向上を期する事は國家の急務なりと信ず依て(一)實業補習教育を義務制とされたく(二)實業補習學校専任教員の俸給を國庫支辨とされたく(三)實業補習學校教員養成所に對し國庫補助の制度を設けられたく(四)青年訓練は實業補習學校の課程に於て之を行はしめられたく(五)實業補習教育の監督指導に關する専任の職員を道府縣に置かれたく是等の事項を速かに實施せられたしと謂ふに在り
衆議院は其趣旨を至當なりと認め之を採擇すべきものと議決せり依て議院法第六十五條に依り別冊及御送付候也
採擇可決

同年同月同日貴族院にも同一趣旨の請願を提出して採擇可決さる。

三、文政に關する質問

次の文政に關する質問主意書は主として補習教育並びに青年訓練所關係事項なるにより便宜上之を左に掲ぐ。

文政に關する質問主意書

昭和二年二月二十二日 (小樹儀重提出)

- (一) (一) (三) (四) (五) 略
 - (六) 補習教育内容改善指導方針を變更するものなきか
 - (七) 青年訓練所の成績良好ならずとの世評あり政府の之に對する詳細なる辨明を承り度し
 - (八) 高等學校入學資格を中學卒業程度に復舊する意思ありや
 - (九) (十) (十一) (十二) (十三) 略。
- 右質問候也

答辯書

- (一) (一) (三) (四) (五) 略。
- (六) 實業補習教育の内容を改善し、其の普及發達を計ることは最も緊要とす従つて優良なる教員の養成教育の指導獎勵等に力めつゝありて其の方針を變更するの必要を認めず
- (七) 客年七月開設以降の情況を見るに全國市町村中其の未設置のもの僅かに九十餘に過ぎず而かもその設置を見ざるは當座町村の區域内に於て青年訓練を受けるものの數寡小なるに依るもの大部分を占む、次に訓練所數及生徒數に就いて見れば(客年八月中現在)其の公立青年訓練所數は一萬五千三百八十九、之に入所したる青年の數百九萬六千八百有餘を算へ、私立青年訓練所數は百三十四、之に入所したる青年の數一萬一千餘を算するの盛況にあり
更にその出席の狀況に關しては全國青年訓練所一萬四千四百十六に付き客年は七月一日より同十年末日に至る四ヶ月平均出席歩合概ね七十以上に在り
勿論本施設は之を青年に強制するを本旨とせざるを以て或は地方産業の情況に依り或は青年の境遇關係よりして地方により青年の出席歩合は小學校の出席歩合に比し多小の差等を生ずることあるは數の免れざるところなるも前掲の出席の成績は大體良好なりと云はざるべからず、青年訓練本來の目的達成に關し充分の指導獎勵を講じつゝあるを以つて是亦大いに見るべきものあるを信ず
- (八) (九) (十) (十一) (十二) (十三) 略。

右及答辯候也

昭和二年二月二十二日

文部大臣 岡田良平

第四章 昭和に於ける實業教育制度

昭和年間に入りて後の教育制度は如何なる變化を受け來たつたか。世相は著しく變化し特に昭和に入つて經濟的に社會的に時代は異常なる難局に立ち、之に隨伴し得ざる教育も亦既にその行詰を示したことは既に述べたところである。斯くて當局は義務教育費國庫負擔金の増額に、國民思想の啓蒙に、體育運動の獎勵に、幾多の教育政策を實行すると共に、教育の行政制度乃至は教育の内容に關しても何等かの改善を要求せられる時代なるを痛感し、特に其の主點を教育の社會化、教育の實際化等の觀點に立つて異常の努力を拂つた。

社會教育に於ける教育の社會化は姑く措き、從來の教育が社會實情に即せざるを覺り、より實業的陶冶を尊重し、而かも産業社會と緊密なる連繫を保たしめんとすの意圖の下に、就中實業學校に力を注ぐに至つたことは昭和四、五年に於ける諸實業學校規定の改正は勿論、昭和六年に於ける中學校令施行規則も亦同一の企圖に基くものである。尙ほ各期の教育機關中其の都度掲げたところではあるが、昭和二年乃至六年の間行はれたる實業專門學校學科課程の全般的改正も其の趣旨を同じくするものと言ふことが出來やう。特に滿洲國の獨立並に我國人の南洋南米等への發展に基く移殖民教育問題の進展は特に注目に値するものと云はなければならぬ。

第一節 實業學校關係法令の改正

昭和四、五年諸實業學校規程に改正を加へた。特に昭和五年の工業學校、農業學校、商業學校、商船學校、水産學校規程の改正は最も根本的にして、その改正の要旨に就いては訓令第十號に詳細なる説明がある、昭和四年の改正は極めて細部の點で特筆すべき事はない、其の他の實業學校の主なる改正を舉ぐれば昭和三年職業學校規程を改正して、夜間教授を認め、昭和六年更に改正して職業學校に於ける學科目中に公民科を加へ且高等科を設置する事を認めたことである。而も

昭和五年新に航海練習所規程を設けたることも亦特筆に價する。諸規程を列舉すれば左の如し

一、工業學校規程の改正 (昭和四年十一月十五日省令四十二號)

第三條 第一學年ノ入學志願者中入學資格ニ該當スル學校ノ課程若ハ之ト同程度ト認ムヘキ他ノ學校ノ課程ヲ了ヘサルモノニ付テハ入學資格ノ程度ニ依リ其ノ學力ヲ檢定スヘシ
相當年齢ニ達シ他ノ學校ニ於テ前各學年ノ課程ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ了ヘタル者又ハ檢定ニヨリ相當ノ學力アリト認メタル者ハ第二學年以上ニ入學ヲ許ス事ヲ得

二、工業學校規程改正 (昭和五年四月八日省令第五號)

第一條 第一項第一號中「三年乃至五年」ヲ「二年乃至五年」ニ改ム

第五條 工業學校ノ每週教授時數ハ實習ヲ除キ二十四時以内トス 但シ低學年及實習ヲ課セサル期間其ノ他特別ノ必要アル場合ニ限リ三十時マテ之ヲ増加スルコトヲ得
體操ノ教授時數ハ前項ノ教授時數ノ制限ニ依ラサルコトヲ得
實習ノ教授時數ハ學科ノ種類、土地ノ情況ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ

第六條 工業學校ニ於テハ一學年ニ付二月以内實習ノミヲ課スルコトヲ得 但シ特別ノ必要アル場合ハ高學年ニ在リテハ二月以内之ヲ延長スルコトヲ得

第七條 第二項ヲ削ル

第十條 工業學校ノ學科目ハ修身、公民科、國語、數學、物理及化學、圖畫、體操(武道ヲ含ム)並工業ニ關スル學科及實習トス 但シ修業年限、學科ノ種類ニ依リ外國語、博物、地理、歴史、商業工場要項其他ノ學科目ヲ加設スル事ヲ得

女子ニ付テハ修身、公民科、國語、數學、理科、圖畫、家事及裁縫體操並ニ工業ニ關スル學科目及實習トス 但シ地理、歴史、音樂、其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

工業ニ關スル學科目ハ學科ノ種類入學資格修業年限ニ應シ適切ナル事項ヲ選ヒ之ヲ定ムヘシ學科目ハ便宜分合シテ之ヲ定ムルコトヲ得

第十條ノ二 前條ノ必須科目中修身、公民科、工業ニ關スル學科目及實習ヲ除キ特別ノ必要アルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ缺クコトヲ得

第十條ノ三 工業ニ關スル學科目及實習ト其ノ一部ヲ選擇科目ト爲スコトヲ得

第十一條ノ二 第一條第一項第一號ノ學校中修業年限五年ノモノ及第二號ノ學校中修業年限三年ノモノ又ハ之ト同等以上ノ學校ニハ

第二部ヲ設クルコトヲ得

第十一條ノ三 第二部ニ入學スルコトヲ得ル者ハ中學校又ハ高等女學校ノ卒業者若ハ之ニ準スヘキ者トス

第十一條ノ四 第二部ノ修業年限ハ一年トス 但シ特別ノ必要アル場合ニ於テハ之ヲ伸縮スル事ヲ得

第十一條ノ五 第二部學科目ハ修身、工業ニ關スル學科目及實習トス 但シ必要ニ應シ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

第十四條ノ二 工業學校ニ於テハ必要ニ應シ研究指導ノ施設ヲ爲スヘシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ存スル工業學校ニシテ本令ノ規定中之ニ依リ難キモノハ昭和六年三月三十一日マテ仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

昭和五年五月三十一日マテニ設置セラレタル學校ニ付亦同シ

三、農業學校規程改正 (昭和四年十一月十五日省令第四十三號)

第三條 第一學年ノ入學志願者中入學資格ニ該當スル學校ノ課程ヲ了ヘサルモノニ就テハ入學資格ノ程度ニ依リ其ノ學力ヲ檢定スヘシ

相當年齡ニ達シ他ノ學校ニ於テ前各學年ノ課程ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ了ヘタルモノ又ハ檢定ニヨリ相當ノ學力アリト認メタル者ハ第二學年以上ニ入學ヲ許ス事ヲ得

第四條中「試験」ヲ「檢定」ニ改ム

第七條中「試験及」ヲ削ル

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

四、農業學校規程改正 (昭和五年四月八日省令第六號)

第一條第一項第一號中「三年乃至五年」ヲ「二年乃至五年」ニ改ム

第五條 農業學校ノ每週教授時數ハ實習ヲ除キ二十四時以内トス 但シ低學年又ハ實習ヲ課セサル期間其他特別ノ必要アル場合ニ限リ三十時マテ之ヲ増加スルコトヲ得

體操ノ教授時數ハ學科ノ種類、土地ノ情况等ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ

第七條第二項ヲ削ル

第八條 農業學校ノ學科目ハ修身、公民科、國語、數學、物理及ヒ化學、博物、體操(武道ヲ含ム)並農業ニ關スル學科目及實習トス 但シ修業年限、土地ノ情况等ニ依リ地理、歴史、簿記、圖畫、手工、外國語、工業、商業、水産其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

女子ニ付テハ修身、公民科、國語、數學、理科、家事及裁縫、體操並農業ニ關スル學科目及實習トス 但シ地理、歴史、簿記、圖畫、音樂、手藝其他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

前二項ノ必須學科目中修身、公民科、農業ニ關スル學科目及實習ヲ除キ特別ノ必要アルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ缺クコトヲ得

第九條第一項中「水産」ヲ削ル

第九條ノ二 農業ニ關スル學科目及實習ハ其ノ一部ヲ選擇科目ト爲スコトヲ得

第十一條ノ二 土地ノ情況ニ依リ必要アルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ夜間ニ亘リ教授ヲ爲スコトヲ得 但シ午後九時ヲ超ユルコトヲ得

第十一條ノ三 第一條第一項第一號ノ學校中修業年限三年ノモノ又ハ之ト同等以上ノ學校ニハ第二部ヲ設クルコトヲ得

第十一條ノ四 第二部ニ入學スルコトヲ得ル者ハ中學校又ハ高等女學校ノ卒業者若クハ之ニ準スヘキ者トス

第十一條ノ五 第二部ノ修業年限ハ一年トス 但シ特別ノ必要アル場合ニ於テハ之ヲ伸縮スルコトヲ得

第十一條ノ六 第二部ノ學科目ハ修身、農業ニ關スル學科目及實習トス 但シ必要ニ應シ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

第十四條ノ二 農業學校ニ於テハ當該學校卒業者其ノ他ニ對シ研究指導ノ施設ヲ爲スヘシ

第十八條 特別ノ必要アルトキハ農業及農村ニ關スル事項ヲ授クル爲テ特殊ノ組織ニ依リ學校ヲ設クルコトヲ得

前項ノ學校ノ修業年限、入學資格、教授ノ日數及時數、學科目等ハ適宜之ヲ定ムヘシ

第六期 第四章 昭和に於ける教育制度

第二十二條第一項中「修身」ノ下ニ「公民科」ヲ加ヘ「法制經濟」ヲ削リ「體操(武道)」ニ改ム
第二十三條中「第十二條乃至第十七條」ヲ「第十二條乃至第十四條、第十五條乃至第十七條」ニ改ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ有スル農業學校ニシテ本令ノ規定中之ニ依リ難キモノハ昭和六年三月三十一日マテ從前ノ例ニヨルコトヲ得
昭和五年五月三十一日マテニ設置セラレタル學校ニ付同シ

五、商業學校規程の改正 (昭和四年十一月十五日省令四十四號)

第三條 第二學年ノ入學志願者中入學資格ニ該當スル學校ノ課程若ハ之ト同程度ト認ムヘキ他ノ學校ノ課程ヲ了ヘサルモノニ付テハ
入學資格ノ程度ニ依リ其學力ヲ檢定スヘシ
相當年齢ニ達シ他ノ學校ニ於テ前學年ノ課程ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ了ヘタル者又ハ檢定ニ依リ相當ノ學力アリト認メタル者ハ
第二學年以上ニ入學ヲ許ス事ヲ得

第四條中「試驗」ヲ「檢定」ニ改ム

第六條中「試驗及」ヲ削ル

第七條中「文部大臣ノ認可ヲ受ケ」ヲ削ル

第九條中「又特別必要ニ依リ文部大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テハ」ヲ「等ニ於テ特別ノ必要アルトキハ」ニ改ム

第十四條中「文部大臣ノ認可ヲ受ケ」ヲ削ル

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

六、商業學校規程の改正 (昭和五年四月八日省令第七號)

第一條第一項第一號中「三年乃至五年」ヲ「二年乃至五年」ニ、第二號中「三年」ヲ「二年乃至三年」ニ、同條第三項中「三年以上」
ヲ「二年以上」ニ改ム

第五條 商業學校ノ每週教授時數ハ三十時以内トス

體操ノ教授時數ハ前項ノ教授時數ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第六條第二項ヲ削ル

第八條 商業學校ノ學科目ハ修身、公民科、國語、數學、地理、歴史、理科、外國語、體操(武道ヲ含ム)並商業ニ關スル學科目及
實踐トス 但シ圖畫、工業、農業、其ノ他ノ學科目ヲ加設スルタトヲ得

女子ニ付テハ修身、公民科、國語、數學、地理、歴史、理科、外國語、家事及裁縫、體操並商業ニ關スル學科目及實踐トス 但シ
圖畫、音樂其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

前二項ノ必須學科目中修身、公民科、商業ニ關スル學科目及實踐ヲ除キ特別ノ必要アルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ缺クコト
ヲ得

第九條第一項中「商業實踐」及同條第二項ヲ削ル

第九條ノ二 商業ニ關スル學科目及實踐ハ其ノ一部ヲ選擇科目ト爲スコトヲ得

第十二條中「第二號ノ學校」ヲ「第二號ノ學校中修業年限三年ノモノ又ハ之ト同等以上ノ學校」ニ改ム

第十五條 削除

第十六條 第二部ノ學科目ハ修身、商業ニ關スル學科目及實踐トス 但シ必要ニ應シ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得

第十六條ノ二 商業學校ヲ卒業シ特ニ商業ニ關スル事項ヲ研究若ハ補習セムトスル者アルトキハ之ヲ在學セシムルコトヲ得

第十八條ノ二 商業學校ニ於テバ必要ニ應シ當該學校ノ卒業者其他ニ對シ研究指導ノ施設ヲ爲スヘシ

第十九條中「相當員數」ヲ「普通學科目並商業ニ關スル學科目及實踐ニ付各相當員數」ニ改ム

第二十一條中「商業實踐室」ヲ「實踐室」ニ改ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ存スル商業學校ニシテ本令ノ規定中之ニ依リ難キモノハ昭和六年三月三十一日マテ仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得
昭和五年五月三十一日マテニ設置セラレタル學校ニ付亦同シ

七、商船學校規程の改正 (昭和四年十一月十五日省令第四十五號)

第三條 第一學年ノ入學志願者中入學資格ニ該當スル學校ノ課程若クハ之ト同程度ト認ムヘキ他ノ學校ノ課程ヲ了ヘタルモノニ付テハ入學資格ノ程度ニ依リ其ノ學力ヲ檢定スヘシ
 相當年齡ニ達シ他ノ學校ニ於テ前各學年ノ課程ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ了ヘタル者又ハ檢定ニ依リ相當ノ學力アリト認メタル者ハ第二學年以上ニ入學ヲ許スコトヲ得
 第四條中「試験」ヲ「檢定」ニ改ム
 第六條中「試験及」ヲ削ル
 附 則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

八、商船學校規程改正（昭和五年四月八日省令第八號）

第五條 商船學校ノ每週授業時數ハ授業ヲ除キ二十四時間以内トス但シ特別ノ必要アル場合ニ限り三十時マテ之ヲ増加スルコトヲ得
 體操ノ授業時數ハ前項ノ教授時數ノ制限ニヨラサルコトヲ得
 技業ノ教授時數ハ學科ノ種類ニヨリ適宜之ヲ定ムヘシ
 第六條第二項ヲ削ル
 第七條 商船學校ノ學科目ハ修身、公民科、國語、數學、物理及化學、外國語、體操（武道ヲ含ム）並ニ實業ニ關スル學科目及技業トス但シ地理、歴史、博物、圖畫、工業、商業、音樂其他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得
 第十六條 特別ノ必要アルトキハ海事ニ關スル事項ヲ授クルタメ特殊ノ組織ニ依ル學校ヲ設クルコトヲ得
 前項ノ學校ノ修業年限、入學資格、教授ノ日數及時數、學科目等ハ適宜之ヲ定ムヘシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行ノ際現ニ存スル商船學校ニシテ本令ノ規定中之ニ依リ難キモノハ昭和六年三月卅一日マテ仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

九、水產學校規程の改正（昭和四年十一月十五日省令第四十六號）

第三條 第一學年ノ入學志願者中入學資格ニ該當セル學校ノ課程若クハ之ト同程度ト認ムヘキ他ノ學校ノ課程ヲ了ヘサルモノニ付テハ入學資格ノ程度ニ依リ其ノ學力ヲ檢定スヘシ
 相當年齡ニ達シ他ノ學校ニ於テ前各學年ノ課程ト同程度ト認ムヘキ課程ヲ了ヘタル者又ハ檢定ニ依リ相當學力アリト認メタル者ハ第二學年以上ニ入學ヲ許スコトヲ得
 第四條中「試験」ヲ「檢定」ニ改ム
 第七條中「試験及」ヲ削ル
 第十六條中「文部大臣ノ認可ヲ受ケ」ヲ削ル
 附 則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

十、水產學校規程の改正（昭和五年四月省令第九號）

第一條第一項第一號中「三年乃至五年」ヲ「二年乃至五年」ニ改ム
 第五條 水產學校ノ每週教授時數ハ實習ヲ除キ二十四時以内トス但シ低學年又ハ實習ヲ課セサル期間其ノ他特別ノ必要アル場合ニ限り三十時マテ之ヲ増加スルコトヲ得、體操ノ教授時數ハ學科ノ種類、土地ノ情況等ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ
 第六條 水產學校ニ於テハ一學年ニ付二月以内實習ノミヲ課スルコトヲ得但シ高學年ニ於テ特別ノ必要アル場合ニ限り二月以内之ヲ延長スルコトヲ得
 第七條第二項ヲ削ル
 第八條 水產學校ノ學科目ハ修身、公民科、國語、數學、地理、物理及化學、博物、體操（武道ヲ含ム）並ニ水產ニ關スル學科目及實習トス但シ修業年限、土地ノ情況等ニ依リ外國語、歴史、簿記、圖畫、農業、工業、其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得
 女子ニ付テハ修身、公民科、國語、數學、理科、家事及裁縫、體操並ニ水產ニ關スル學科目及實習トス但シ地理、歴史、簿記、圖畫、音樂、手藝其ノ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得
 前二項ノ必須科目中修身、公民科、水產ニ關スル學科目及實習ヲ除キ特別ノ必要アルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ缺クコトヲ得
 第九條ノ二 水產ニ關スル學科目及實習ハ其ノ一部ヲ選擇科目ト爲スコトヲ得

第六期 第四章 昭和に於ける教育制度

- 第十一條第二項中「修業年限」ノ上ニ「學科ノ種類」ヲ加フ
- 第十一條ノ二 第一條第一號ノ學校ノ學校中修業年限五年ノモノ及第二號ノ學校中修業年限三年ノモノ又ハ之ト同等以上ノ學校ニハ
第二部ヲ設クルコトヲ得
- 第十一條ノ三 第二部ニ入學スルコトヲ得ル者ハ中學校又ハ高等女學校ノ卒業者若クハ之ニ準スヘキモノトス
- 第十一條ノ四 第二部ノ修業年限ハ一年トス 但シ特別ノ必要アル場合ニ於テハ之ヲ伸縮スルコトヲ得
- 第十一條ノ五 第二部ノ學科目ハ修身、水産ニ關スル學科目及實習トス 但シ必要ニ應シ他ノ學科目ヲ加設スルコトヲ得
- 第十二條ノ二 水産學校ニ於テハ或學科目ヲ選修セシムル爲選科生ヲ置クコトヲ得
- 第十三條ノ二 水産學校ニ於テハ必要ニ應シ當該學校ノ卒業者其ノ他ニ對シ研究指導ノ施設ヲ爲スヘシ
- 第十六條ノ二 特別ノ必要アルトキハ水産及漁村ニ關スル事項ヲ授クル爲特殊ノ組織ニ依ル學校ヲ設クルコトヲ得
- 前項ノ學校ノ修業年限、入學資格、教授ノ日數、學科目等ハ適宜之ヲ定ムヘシ
- 第十六條ノ三 前條ノ學校及専修科ノ教場ハ隨時必要ノ地ニ之ヲ設クルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ存スル水産學校ニシテ本令ノ規定中之ニ依リ難キモノハ昭和六年三月三十一日マテ仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

十一、職業學校規程の改正（昭和三年省令第六號、四年第四十七號、六年第三號）

- 第一條 職業學校ノ修業年限ハ二年以上四年以内トス 但シ特別ノ必要アル場合ニ於テハ學科ノ種類、入學資格等ニ應シ一年以内之ヲ伸縮スルコトヲ得
- 第二條 職業學校ニ入學スルコトヲ得ル者ノ資格ハ年齢十二年以上ニシテ學力尋常小學校卒業程度以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ
- 第三條 職業學校ノ每週教授時數ハ二十四時以上トス
- 第四條 教授日數ハ毎學年二百日以上トス 但シ特別ノ事情ニ依リ臨時休業ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス（昭和四年省令四十七號改正）
- 第五條 職業學校ノ學科ハ裁縫、手藝、洗染、割烹、タイプライター、速記、簿記、珠算、通信、鐵道、自動車、航空、電鍍、機械

修理、家具、時計、寫眞、印刷、測量、製圖、圖案、造園、養蠶、整容美髮、助産、看護、鉗接、演藝等ニ付之ヲ定ムヘシ
二學科以上ヲ置ク場合ニ於テハ學科ノ種類、修業年限ニ依リ或ル學年ノ課程ハ之ヲ學科別ト爲ササルコトヲ得（昭和六年省令三號本條改正）

第六條 職業學校ノ學科目ハ修身、公民科、國語、數學、體操並實務ニ關スル學科目及實習トス 但シ修業年限、學科ノ種類ニ依リ
歴史、地理、理科、畫圖、外國語ノ其他ノ學科ヲ加設スルコトヲ得（昭和四年省令第四十七號改正）
女子ニ付テハ修身、公民科、國語、數學、歴史、地理、理科、圖畫、音樂、體操並家事、手藝、裁縫、實業等實務ニ關スル學科目
及實習トス 但シ教育、外國語其ノ他ノ學科ヲ加設スルコトヲ得

前二項ノ必須學科中修身、公民科實務ニ關スル學科目及實習ヲ除キ特別ノ必要アルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ缺クコトヲ得
加設學科目又ハ實務ニ關スル學科目及實習中或事項ハ生徒ノ志望ニヨリ選擇實習セシムルコトヲ得（昭和六年省令第三號改正）
第十六條ノ二 土地ノ狀況ニヨリ必要アルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ夜間ニ亘リ教授ヲ爲スコトヲ得 但シ午後九時ヲ超ユルコト
ヲ得ス（昭和三年省令六號本條追加）

第七條 職業學校ノ課程ヲ卒ヘタル者又ハ之ニ準スヘキ者ニシテ更ニ或ル事項ヲ專攻セシトスルモノノ爲專攻科ヲ置クコトヲ得
專攻科ノ修業年限ハ三年以内トス（昭和六年省令三號本條二項改正）

第七條ノ二 尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル、修業年限四年又ハ之ト同等以上ノ女子ノ職業學校ニハ更ニ精深ナル課程ヲ
履修セムトスル者ノ爲高等科ヲ置クコトヲ得（昭和六年省令三號追加）

第七條ノ三 高等科ノ修業年限ハ二年又三年トス（同上）

第七條ノ四 高等科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限四年又ハ之ト同等以上ノ女子ノ職
業學校ヲ卒業シタルモノ若ハ之ニ準スヘキモノトス（同上）

第八條 職業學校ニ於テハ或學科目ヲ選修セシムル爲メ選科生ヲ置クコトヲ得

第九條 職業學校ニ於テハ主トシテ職業ニ關スル事項ヲ授クル爲メ選科ヲ設ケ又ハ臨時講習ヲナスコトヲ得

第十條 職業學校ニ於テハ必要ニ應シ當該學校ノ卒業者其ノ他ニ對シ研究指導ノ施設ヲ爲スヘシ（同上）

第十一條 職業學校ニ於テハ教室其ノ他必要ナル諸室、器具、機械、標本、模型等ヲ備ヘテ又實習ニ必要ナル設備ヲ爲スヘシ

附 則 (昭和四年文部省令第四十七號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ體操ヲ課セサル學校ニシテ第六條ノ規定ニ依リ難キモノニ付テハ昭和五年三月三十一日迄従前ノ例ニ依ルコトヲ得

附 則 (昭和六年文部省令第三號)

本令ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ施行ノ際現ニ存スル職業學校ニシテ本令ノ規定中之ニ依リ難キモノハ昭和七年三月三十一日迄仍従前ノ例ニ依ルコトヲ得

以上に掲げたる實業學校諸規程改正は奈何なる趣旨を以て行はれたるものであるかに就ては左に掲ぐる實業學校諸規程中改正の要旨並施行上の注意事項に明である。

實業學校諸規程中改正ノ要旨並施行上ノ注意事項 (昭和五年五月七日文部省訓令第十號)

今般文部省令第五號乃至第九號を以て工業學校規程、農業學校規程、商業學校規程、商船學校規程、及水産學校規程中に改正を施せり、蓋シ中等教育の制度は大正九年乃至大正十二年に改正せられ今日まで約十年を経過したるが其施行の實績に徴し時勢の進運に鑑み改善刷新の要あるを認めたるを以てなり今左に之が改正の要旨と施行上特に注意を要する事項の大要とを舉示すべし

一、修業年限二年の實業學校を認めたること

従來實業學校の修業年限は尋常小學校卒業程度を以て入學資格とする場合に於ては三年乃至五年、高等小學校卒業程度を以て入學資格とする場合に於ては二年乃至三年を原則とし學科の種類、土地の情況等に應じ適宜之を定め得ることとして斟酌の餘地を廣くし努めて社會の要求に適切ならしめんことを期せり、今回更に其の精神を擴張して尋常小學校卒業程度を以て入學資格とする修業年限二年の實業學校を認むることとせり、近年實業學校は年と共に整備せられ發達の途にあるは寔に喜ぶべきところなりと雖未だ之に満足すべきにあらざる今後益々之が改善振興に力めざるべからず殊に我國の現状に鑑み商工徒弟教育並簡易にして實際的な農村子弟教育は今日の急務とする所なるを以て従來所謂乙種程度の學校の最低修業年限は尋常小學校卒業程度を入學資格とし三年なりしが更に二年のもの認め従來の制度に依る學校と共に所謂乙種實業教育の普及發達を圖らんとするに在り

二、學科目改正を施したること

實業學校の卒業後直に實務に従事するを原則とするを以て、國民、公民としての教育を與ふるの必要を認め前回の改正に於て法制經濟を必須科目中に加へたるが法制經濟の教授は多少概念的の教授に傾き易く卒業後直に實務に従事するが如き者に對しては尙一層實際的の知識を授くる必要あるに依り今回之を廢止し新に公民科を特設し道德的基礎に立つて政治經濟其他社會生活に關する實際的教育を行ふこととせり、殊に普通選舉制度の實施せらるる今日に於て立憲自治民としての教養を與ふるは最も緊要と認むる所なるを以て特に之に重きを置き公民教育の徹底に力めんとす、固より公民教育は單に公民科のみならず修身、國語、歴史其他の學科目と互に聯絡補して以て其の全きを期すべきものなれば之が實施に方では深く此の點に留意するを要す

劍道、柔道等の武道は質實剛健なる國民精神を涵養し心身を錬磨するに極めて適切にして従來の例に徴するも既に武道を正科とするもの妙からず其設備等に於ても實施し易きを以て今回之を體操中に含むことを明示し成るべく必須科目として獎勵せんとす

従來商業學校に於て商業實踐は商業に關する學科目中に含めたるが今回之を抽出して獨立の地位を與へ商業に關する學科目及實踐とし商業學校の總てに必修せしむべきこととせり蓋實踐は工業學校、農業學校等に於ける實習に相當し生徒をして事務的獨創力を養はしめ既に修得したる斷片的知識を自主的に綜合統一し以て一層確實ならしめ且經濟交通の組織を會得せしむるに極めて有効なるを以てなり而して之が實施に際しては周到なる計畫と十分なる指導とを必要とするが故に普通學科目並商業に關する學科目に於けると同じく實踐に付ても相當員數の教員を置くことを要することとせり

經濟現象の錯綜したる今日に於ては單に一實業に關する知識技能を授くるのみにては其の實業を理解するに未だ以て十分なりと言ふべからず之と關聯したる他の産業上の知識を必要とす。然るに従來加設學科目中の實業科目に關しては僅に工業學校規程中商業大意を、商業學校及商船學校規程中工業大意を明示するに過ぎざりしが今回の改正に於て工業學校に商業、農業學校に工業商業水産、水産學校に農業工業商業の科目を特に掲げ以て一層實業の相關的理解に力めしめんとす

實業に關する學科目は複雑多岐なるを以て土地の狀況、生徒の性能、卒業後の志望等を斟酌して其の一部を選択履修せしむるを適當とする場合あるを認め實業に關する學科目及實習は其の一部を選択科目となし得ることとし従來の劃一の弊を矯むるの途を開きたり

中等實業教育は各種實業に従事する中堅人物の養成を目的とするものなれば單に實業上の知識技能を授くるを以て足れりとせず常に人格の陶冶、常識の涵養に留意して堅實な國民善良なる公民たるに必要なる教養を與ふることに力めざるべからず此の點に關しては前回

の規定改正に於て最も意を注ぎたる所にして普通科目に付改善せられたる所尠しとせず今後と雖原則としては其の方針に異なるところなきも實業學校中には普通學の素養は大體小學校卒業程度として實業に關する學科目及實習を課する學校もあり得べし彼の商工徒弟並簡易にして實際的なる農村子弟教育に於て特に然りとす斯る社會の要求に應ずるが爲今回の改正に於ては必須科目と雖修身公民科、實業に關する學科目及實習を除き特別の必要あるときは文部大臣の認可を受け之を缺くことを得しむることとせり本規定は極めて例外的に認むべきものなるを以て之が實施に於ては特に留意し其の運用を謹らざるを要す

三、毎週教授時数を減少したること

實業學校に於ける毎週教授時数は從來の規定に依れば學校の種類に依りて多少の差あれども大體實習を除き三十時以内とし特別の必要ある場合に限り三十三時まで増加するを認めたるを以て各學校の毎週教授時数は實習を加ふるときは三十九時乃至四十二時にも及ぶものすらありて動もすれば知識の注入に流れ生徒の獨創的氣魄を衰はしめ負擔過重にして却て心身の發達を阻害するの虞あり勿論從來と雖毎週教授時数は其の最高限を示すに過ぎざるを以て各學校に於て任意に之を減少して定め得べき理なれども實際は何れも規定の最高限まで増加するの趨勢に在り故に今回實業學校の毎週教授時数は大體實習を除き二十四時以内とし特別の必要ある場合に於ては此の制限に依らざることを得しめたり之に依て教室内の講義は大體午前中位に止め午後後は體育、實習、實驗等に充つると共に自學自習家事手傳等の餘裕を生せしめんとするに在り而して之が實施に方り如何なる學科目の毎週教授時数を減少したりと雖教育の程度を低下せしめざるは勿論一層教育的効果を擧げんとするの旨趣に出でたるものなるを以て教材の整理、學科目の分合、教授の方法等に付考究を重ね一層教育内容の改善に力めしむるを要す

四、長期に互る實習教授を低學年に於ても認めたること

實業學校に於ける實習は毎週學科教授と併行して之を課するを常例とすれども學科の種類、土地の状況等に依り一定の期間實習のみを課する事適當にして其の教育上の効果大なる場合あり此の點に鑑み前回の實業學校規程の改正に於て工業學校及水産學校の高學年に在りては一學年に付三月以内練習のみを課することを得しめ特別の必要ある場合に限り尙一月以内其の延長を認め、實業學校に於ては高學年低學年を問はず一學年に付二月以内實習のみを課することを得しめ高學年に在りては尙一月以内之を延長を認め又商業學校の高學年に在りては三月以内實地練習のみを課するの途を開き實業教育をして益々實際的ならしめしことを期したり今回更に此の精神を擴張して工業學校及水産學校の低學年に於ても一學年に付二月以内之を延長することを認めしむることとし愈々實習教授を重し其の施設の範圍を大からしめたり

五、實業學校に夜間教授を認めたること

實業教授の振興は我が國目下の急務とするところなるを以て一面に於て實業學校の増設擴張を圖り他面に於て設備の利用に力め其の收容量を大ならしむると共に晝間勤務に服する者に對し修學の便を興へ教育の機會を均等ならしむる爲前回の實業學校規程の改正に於て工業學校、商業學校に於ては既に夜間教授を認めたるか此の制度は農業學校に於ても土地の情況に依り必要とするものあるべきを以て今回之を認むることとせり而して夜間に互る農業學校の實習の時間方法に就ては日没前に於て之を施し又は晝間特定の日を定めて之を行ひ若は家庭實習を以て之に充つる等其の實施に於ては特に留意するを要す

六、卒業者に對する研究指導の施設を爲さしめたること

實業教育の効果を一層顯著ならしめ地方産業に寄與せしむるには學校卒業者に對する研究指導に留意することは今後の學校經營上最も急務と認むる所なり之を實際に徹するも所謂乙種程度の實業學校に於て成績最も優秀なるもの多くは専ら此の點に主力を注きたることを見るなり故に今回の改正に於て工業學校、商業學校、商船學校及水産學校に於ては必要に應じ卒業者等に對する研究指導の施設を爲さしむることとし農業學校に在りては他の實業學校と異り卒業者の大部分は其の土地に留まりて産業に従事するものなるを以て必ず之か施設を爲さしむることとせり

卒業者の研究指導施設の組織内容等に關しては別に之を指定せず學校の種類、修業年限、土地の情況等に應じ適切なるものを選ばしむることとしたるか學校卒業後引續き主として二年又は三年間少くとも一年に付一月乃至三月時の繁閑を稽へて時機を選定し卒業者の實地の體驗に基づくところを發表せしめ之を批判し又は質疑に答へ更に進て新なる教養指導を興へて教育の効果を實際に即せしむることに力むるは最も適當なるべし

學校卒業後數年經過せる者に對する研究指導は今改正の直接目的とするところにあらずと雖是等の者に對しても亦此の施設を爲すことは寧ろ希望すべき所にして更に擴張して卒業者以外のものに及ぼすも敢て差支へなし

要するに卒業者其他に對する研究指導の施設を爲さしむることは學校教育の効果を全からしめ地方産業に寄與せしめんか爲學校經營上の方針を示せるものにして今回改正事項中最も重要なものなり即ち之に依て卒業者の教養指導と地方産業との連絡に資せしめ眞に學校をして實際生活に於ける教化の中心たらしめんとするに在り

七、工業學校、農業學校及水産學校に第二部の制度を認めたること

中學校、高等女學校を卒へ直に實社會に出づる者多數ある現狀に鑑み是等の者に對し主として實業に關する知識技能を授くる施設を爲

すことは我が國今日の状況より觀て必要なるを認め前回實業學校規程の改正に方り商業學校及水産學校に於ても之を認むることとせり而して其の修業年限は一年を原則とすれとも必要ある場合に於ては學科の種類、土地の情況に應し之を伸縮することを得しめ其の組織を自由ならしめたり

八、特殊組織に依る農村又は漁村教育機關を認めたること

特殊組織に依る學校としては從來農學校規程に於て農業に關する事項を専修する者の爲に、商船學校規程に關する事項を専修する者の爲に修業年限二年以内の學校を認めたるか今回更に水産學校にも之を認むると共に農業、水産等の専門事項のみならず農村漁村に關する事項をも授くるの趣旨に改め修業年限、入學資格、教授日數及時數、學科目等は適宜之を定めることを得しめ其の機能を十分に發揮せしむることとせり、蓋農業教育及水産教育は廣汎なる農漁村問題の解決に關聯すべきものなるを以て所謂普通の農業學校、水産學校等の從來の型に捉はるることなく特殊の組織に依る學校は極めて特別な場合に限るものなれば之か濫設を慎み眞に教育的價值あるものたるを要す

實業學校規程改正の要旨は右に述ふる如しと雖改正の實績を舉げんとするには克く規程の精神を理解し運用其の宜しきを得ざるへからず之か爲には教員其の人を得又學事の指導監督に最善の力を致さざるへからず而して教員其の人を得るには適任者を選び優遇の途を講ずべきは勿論なれとも各學校に於ける教員の定數に付ても特別の考慮を拂ひ研究見學に餘裕あらしめ人格の修養と知識技能の練磨に力めしめ常に教育教授に清新の意氣あらしむることを要す從來動もすれば實業學校に關して教員定數の定めなきを以て之を減少せんとするの嫌なしとせず本來實業學校は其の性質上組織編成複雑にして學級數に依り一律には規定し難きを以て特に教員定數を定めず専ら地方當局をして周密なる考慮を拂はしむるの趣旨に出でたるものなり又學事の監督に關しては道府縣に於ける實業教育に關する視學制度の整備は目下の急務とするところなるを以て視學定員數の多寡に應し相當員數の實業及實科に關する專任者又は分擔者を定め以て道府縣内の實業及實科に關する教育を統一的に調査研究し之か指導監督に當らしむるは頗る望ましきことなりとす
今や實業學校諸規程の改正に方り地方長官は克く改正の趣旨を體し指導監督其の宜しき得て教育の局に當る者を鼓舞獎勵し以て今後一層我が國實業教育の振興に力めらるへし

一一、實業學校教員養成所規程改正 (昭和四年十一月十五日省令第四九號)

第六條 地方長官ニ於て文部大臣ノ指定ニ依リ教職ニ從事スル者ニ其ノ義務期間内ニ轉任退職若ハ休職期間中復職ヲ命シタルトキハ

事由ヲ具シ其ノ旨直ニ文部大臣ニ報告スヘシ

文部大臣ノ指定ニ依リ教職ニ從事スル者ニシテ其ノ義務期間内ニ陸海軍現役ニ服シ若ハ戰時事變ニ際シ召集セラレタルカ爲當然休職トナリタルモノアルトキ又ハ休職期間満了ノ爲退職トナリタルモノアルトキハ其ノ旨直ニ文部大臣ニ報告スヘシ

附 則

本令ハ公布ノ月ヨリ之ヲ施行ス

省令第五十號

文部省直轄實業專門學校委託生規程ハ之ヲ廢止ス

昭和四年十一月十五日

一三、實業學校卒業程度檢定規程改正 (昭和三年文部省令第十三號)

實業學校卒業程度檢定規程左ノ通定ム

實業學校卒業程度檢定規程

第一條 實業ニ從事シ又ハ從事セムトスル者ノ爲實業學校卒業程度ノ檢定ヲ行フ

第二條 實業學校卒業程度ノ檢定ハ男子ニ在リテハ尋常小學校卒業ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年ノ實業學校卒業程度ニ依リ女子ニ在リテハ尋常小學校卒業ヲ入學資格トスル修業年限四年ノ實業學校卒業程度ニ依リ之ヲ行フ

第二條ノ二 檢定ヲ爲スヘキ學科目ハ工業學校規程、農業學校規程、水産學校規程及職業學校規程ノ各必須學科目トス 但シ加設學科目中ヨリ適宜選擇シテ檢定學科目ニ加フルコトヲ得

第三條 檢定ヲ爲スヘキ學校ノ種別、學科學科目ハ之ヲ告示ス

第四條 檢定ヲ受ケムトスル者ハ願書(第一號書式)ニ左ノ書類ヲ添ヘ住所地ノ地方廳ヲ經由シテ文部大臣ニ出願スヘシ

一、履歷書(第二號式)

二、戶籍抄本

三、寫眞(手札形トシ半身脫帽ニテ出願前六月以内ニ撮影年月日、本籍地、氏名ヲ記載シタルモノ)

第七條ノ證明書ヲ有スル者ハ其ノ寫

第五條 檢定ヲ受ケムトスル者ハ手數料トシテ一學科ニ付金七圓ヲ納付スヘシ

第六期 第四章 昭和に於ける教育制度

第六條 檢定ニ合格シタル者ニハ合格證書(第三號書式)ヲ附與ス

第七條 檢定ヲ受ケタル者ニシテ之ニ合格セサルモ受檢學科中ニ付實業學校卒業程度ノ學力アリト認メタルトキハ其ノ證明書(第四號書式)ヲ交付スルコトアルヘシ

前項ノ證明書ヲ有スル者ニシテ當該學科ニ付檢定ヲ出願シタルトキハ當該學科目ノ試験ヲ免除ス

第八條 不正ノ方法ニ依リ檢定ヲ受ケムトシタル者又ハ檢定ニ關スル規程ニ違反シタル者ハ其ノ檢定ヲ受クルコトヲ得ス

檢定後前項ノ事實發覺シタルトキハ既ニ交付シタル合格證明書ハ其ノ効力ヲ失フ

第九條 合格證書ヲ有スル者氏名ヲ變更シ又ハ合格證書ヲ亡失毀損シタルトキハ其ノ書換若ハ再交付ヲ出願スルコトヲ得 第七條ノ證明書ニ付亦同シ

前項ニ依リ合格證書又ハ證明書ノ書換若ハ再交付ヲ出願スル者ハ手数料トシテ金壹圓ヲ納付スヘシ

第十條 手数料ハ收入印紙ヲ願書ニ貼付シテ之ヲ納付スヘシ

既納ノ手数料ハ何等ノ事由アルモ之ヲ還付セス
書式略

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和三年文部省令第十三號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ於テ檢定ニ合格シタル者又ハ第七條第一項ノ證明書ヲ有スル者ニシテ當該學科ニ付更ニ檢定ヲ出願シタルトキハ其ノ合格シタル學科目及第七條第一項ノ證明書ヲ交付シタル學科目ノ檢定ヲ免除ス

第二節 航海練習所規程の制定

商船學校も他の實業學校と同様實技の修練に重きを置き生徒の人格技能の練磨を圖らざるべからざるも、府縣が優秀なる船員を養成すべく大船を建造し遠洋航海をなさしむる如きは多額の經費を要し到底その堪ゆるところにあらず、練習船を有つて居ても多くは小型不完全なもので、己むを得ずこれを營利會社の船舶に委託して實績を收めんとすれば少から

ず弊竇ありて教育上甚だ遺憾に堪へざる事情にあるに鑑み、文部省は航海練習所を設け實業學務局長をして其所長を兼ねしめ、補助機關附帆船二隻を建造し、その指定したる商船學校修了者を收容して實技の修練に資せしむることとし、昭和五年五月航海練習所規程を公布した。

航海練習所規定 (昭和五年五月三十日文部省令第一五號)

第一條 航海練習所ノ練習期間ハ一年三月以内トス

第二條 航海練習所ニ入所スルコトヲ得ル者ハ航海練習所官制第一條ニ依リ指定セラレタル商船學校ニ於テ本科ヲ卒リタルモノトス

第三條 航海練習所ニ於テハ航海練習ノ外修身、國語、數學、英語、航海術、氣象學、海運、海事法規、無線電信、船舶衛生等ヲ課スルモノトス

第四條 所長ハ航海練習所所定ノ課業ヲ了リタル者ニハ修了證ヲ授與スヘシ

第五條 所長ハ成業ノ見込ナシト認メタル者及性行不良ナル者ニハ退所ヲ命スヘシ

第六條 生徒ハ自己ノ便宜ニ因リ退所スルコトヲ得ズ 但シ己ムコトヲ得サル事由ニ因リ所長ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七條 所長ハ教育上必要ト認メタルトキハ生徒ニ懲戒ヲ加フルコトヲ得

第八條 所長ハ航海練習所修了者ニシテ特ニ航海ニ關スル事項ヲ研究セントスルモノアルトキハ之ヲ在所セシムルコトヲ得

第九條 航海練習所ニ於テハ授業料ヲ徴收ス

附 則

本令ハ昭和五年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

航海練習所官制第一條に依る指定商船學校 (昭和五年六月二日文部省告示第百六十六號) (改正 昭和七年第三六號)

航海練習所官制第一條ニ依リ指定スル商船學校左ノ如シ

- 北海道廳立函館商船學校
- 香川縣立栗島商船學校
- 富山縣立商船學校
- 三重縣立鳥羽商船學校
- 佐賀縣立佐賀商船學校
- 鳥根縣立商船學校
- 愛媛縣立弓削商船學校
- 岡山縣立兒島商船學校
- 山口縣立大島商船學校
- 鹿兒島縣立鹿兒島商船學校

第六期 第四章 昭和に於ける教育制度

第三節 實業教育費國庫補助法施行規則の改正

實業教育の實際化と實業教育振興改善に資せんが爲めの趣旨を以て、全國各私立實業學校をして實習實驗を主とし産業の實際に適應したる特殊なる教育施設を企圖せしめ、優秀なるものに補助をすることとし、本法施行規則の改正を見るに至つたものである。本改正施行規則に基き昭和八年度に於て左の如き補助が實施されたことを附け加へておく。

昭和八年度に於ける實業教育國庫補助実績

| 種別 | 學校數 | 申請學校數 | 決定學校數 | 決定金額 | 最高額 |
|------|-----|-------|-------|---------|-------|
| 工業學校 | 一一〇 | 九一 | 一六 | 四六、七〇〇 | 四、〇〇〇 |
| 農業學校 | 三三二 | 三一三 | 六五 | 四六、七〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 商業學校 | 三一四 | 一六七 | 一七 | 一四、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 水産學校 | 一三 | 一三 | 一二 | 三二、六〇〇 | 三、四五〇 |
| 計 | 七六九 | 五八四 | 一〇 | 一四〇、〇〇〇 | |

右の外一萬圓は別途佐賀縣に對し交付。

而して特色ある施設中主なるものは工業學校に在りては機械工作並材料試驗實習、各種染織物製造加工實習、木材工藝實習設備が大部分であつて、機械電氣工業に於ては高級機械器具の製作並材料試驗研究農業機械及農具の製作改良鐵瓶鐵器類の科學的製造自動車の修理工作染織工業に於ては輸出入絹織物飾糸用捻糸製造特殊捺染の研究、建築木材工業に於ては木材乾燥木工機械の奨励等之等新設備に依りて地方産業發達技術員の養成等に著しき貢獻をなすものと認められ又漆器様地としてのペークライト製造研究鋼鐵船建造實習設備に依り、應用化學並造船に關する地方新興産業の改善助長に資する所大なるものがあらう。

次に農業學校に在りては前年と同じく農産物加工、畜産物加工、林産物加工等製造加工に關する施設最も多く又採種圃施設、移殖民教育施設、特殊農場設備、農村工藝、促成栽培、養鶏施設等現下農村の實情に照し洵に適切なるもの其他

苧麻栽培施設、寒天製造、饅頭製造等地方の特殊事情により夫々工夫を凝らしたるもの等地方特産品の改良進歩に貢獻するもの甚大なりと認めらる。

次に商業學校に在りては前年度の實踐商品實驗、店頭裝飾設備等の外産業調査の施設に對しても補助することになつた。之に依つて從來比較的顧みられなかつた之等各方面に特色を發揮するものと認めらる。

水産學校に在りては前年度と同じく漁撈船建造、漁業用網具等の外本年度は鱈トマトサージョン罐詰並其他製造加工に關する施設を認めた。水産業は我が國情よりして極めて重要な産業であつて之が振興發達は緊要なる事であり、之が爲には水産教育の地方化實際化を計ることは最も急務とする。依て其の教育の重要性並特殊性を考慮し他實業學校に比し本年度に於ても特に其の補助を厚くした。以上に於て實業教育をして一層社會の實情に適應せしめ其の實效によつて地方産業の振興に顯著なる貢獻を致すものとして非常なる期待を以て迎へられてゐる。

實業教育費國庫補助法施行規則改正 (昭和八年省令第十五號)

實業教育國庫補助法施行規則左ノ通改正ス

實業教育費國庫補助法施行規則

- 第一條 實業學校ニシテ補助ヲ受ケントスルトキハ公立學校ニ在リテハ其ノ管理者私立學校ニ在リテハ其ノ設立者ヨリ收支豫算ヲ具シ文部大臣ニ申請スヘシ 但シ實業補習學校ニ在リテハ實業學校設置廢止規則第一條第一項第一號乃至第五號第八號及第十號ノ事項ヲ併セ具スヘシ
- 第二條 補助ヲ受クル學校ノ收支豫算ハ毎會計年度前之ヲ文部大臣ニ報告スヘシ
- 前項ノ收支豫算書ニ前年度豫算額及之ニ對スル比較増減ヲ示シ且ツ其ノ細目ニ就キ説明ヲ付スヘシ 設立者ノ負擔額ヲ減額シタル場合ノ更正豫算ハ其ノ都度之ヲ文部大臣ニ報告スヘシ 其ノ場合ニ於ケル更正豫算又ハ追加豫算ハ收支報告ト共ニ之ヲ報告スヘシ
- 第四條 補助ヲ受クル學校ノ收支決算ハ遲滞ナク之ヲ文部大臣ニ報告スヘシ
- 前項ノ收支決算書ニハ同年度豫算額及之ニ對スル比較増減ヲ示シ且ツ其ノ増減ニ就キ説明ヲ付スヘシ

第五條 實業學校ニシテ器具、器械、船舶、圖書、標本其ノ他教授上必要ナル設備ヲ爲ス爲臨時ニ補助ヲ受ケントスルトキハ公立學校ニ在リテハ其ノ管理者私立學校ニ在リテハ其ノ設立者ヨリ左ノ書類ヲ具シ文部大臣ニ申請スヘシ 但シ現ニ補助ヲ受クル學校ニ在リテハ第二號ノ書類ヲ添付スルヲ要セス

一、品目、數量、價格並用途ヲ記載セル説明書

二、當該年度ニ於ケル其ノ學校ニ於ケル其ノ學校ノ收支豫算書

現ニ補助ヲ受ケサル實業補習學校ニ於テハ實業學校設置廢止規則第一條第一號乃至第五號第八號及第十號ノ事項ヲ併セ具スヘシ

第六條 前條ニ依リ補助ヲ受ケタルトキハ直ニ追加豫算ヲ調製シ文部大臣ニ報告スヘシ決算ニ關シテハ第四條第一項ノ規定ニ依ル

第七條 補助金ハ補助ヲ與フル月ヨリ月割計算ヲ以テ之ヲ交付ス

第八條 補助金ハ會計年度ヲ二期ニ區別シ當該年度ノ四月十日ニ各一期分ヲ交付ス 但シ新ニ補助ヲ與フル場合ニ於テ其ノ期ニ屬スル補助金並ニ臨時ニ補助ヲ與フル場合ノ補助金ハ本文ノ期月ニ拘ラス之ヲ交付ス

第九條 實業學校設置廢止規則第一條第二條乃至第四條ノ規定ハ補助ヲ受クル實業補習學校ニ之ヲ準用ス

第十條 道府縣立ニアラサル實業學校ニ關シ文部大臣ニ提出スヘキ文書ハ總テ地方長官ヲ經由スヘシ 地方長官第一條乃至第五條ノ申請ヲ進達スル場合ニ於テハ精査ノ上詳細ナル意見ヲ付スヘシ

第十一條 文部大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ官吏ヲシテ補助ヲ受クル學校ニ就キ其ノ書類帳簿並物品ノ檢閲ヲ行ハシムルコトアルヘシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十二年文部省令第二十一號ハ之ヲ廢止ス

參照

明治三十二年文部省令第二十一號ハ實業教育費國庫補助金交付手續並補助ヲ受クル學校ト豫算決算ニ關スル規定ナリ

第四節 移植民教育機關の設置

我が國の人口は逐年驚異的な増加率を示し、人口問題從て又食糧問題の解決は朝野の重大なる關心事となり、移植民間

題が眞剣に考慮さるゝことゝなつた。元來の我が國の海外移民は亞米利加南洋等に發展し相當の成績を擧げ來つたが、各地に於ける排日移民法に禍され、僅かに南米と南洋の一部に於て其の門戸を解放されつゝあつたに過ぎず、我國民の幾萬の尊き犠牲を拂つた滿蒙方面への發展が亦支那軍閥の爲に妨げられて成績の見るべきものがなかつたのである。然るに昭和六年九月勃發した滿洲事變を契機として滿蒙の曠野は我國民に開放せられ、人口問題の解決の上よりも、又國防上の見地よりするも滿蒙移民が國策として一段の重要性を帯びることゝなつた。斯くて我國の移植民事業は是に一時期を劃して飛躍すべき秋に當面したるに鑑み、文部省は滿蒙並に南米に移住し農業に従事する中堅人物を養成し、移植民事業の根幹を培ふことの急務を認め、昭和八年四月二十八日文部省告示第二百三號を以て拓殖訓練所を開設することゝなり文部省告示第二百三號を以て左記要項に依り拓殖訓練所を開設した。

第一拓殖訓練所 (盛岡市 盛岡高等農林學校内)

一、目的 滿蒙ニ移住シ農業ニ従事セントスル者ニ須要ナル技能ヲ授ケ心身ノ訓練ヲ施スモノトス

一、訓練期間 一年(本年度ニ限り十箇月トス)

一、募集人員 約三十名

一、入所セシムベキ者

左ノ各號ニ該當シ考査ニ合格シタル者トス

(イ) 身體強壯思想堅實ニシテ將來滿蒙ノ地ニ於テ農業ヲ營マントスル確固タル志望ヲ有スル者タルコト

(ロ) 實業學校(實業補習學校ヲ含ム)卒業又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有シ且一年以上農業ノ實地經驗ヲ有スル者タルコト

(ハ) 年齢滿十八歳以上滿三十歳以下ノ者タルコト

(ニ) 戶主ノ承諾ヲ得且出身學校長又ハ市町村長ヨリ推薦セラレタル者タルコト

第二拓殖訓練所 (津市 三重高等農林學校内)

一、目的 滿蒙ニ移住シ農業ニ従事セントスル者ニ須要ナル技能ヲ授ケ心身ノ訓練ヲ施スモノトス

一、訓練期間 一年(本年度ニ限り十箇月トス)

一、入所セシムヘキ者

左ノ各號ニ該當シ考査ニ合格シタル者トス

(イ)身體強壯思想堅實ニシテ將來滿蒙ノ地ニ於テ農業ヲ營マントスル確固タル志望ヲ有スル者タルコト

(ロ)實業學校(實業補習學校ヲ含ム)卒業又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有シ且一年以上農業ノ實地經驗ヲ有スル者タルコト

(ハ)年齢滿十八歳以上滿三十歳以下ノ者タルコト

(ニ)戸主ノ承諾ヲ得且出身學校長又ハ市町村長ヨリ推薦セラタタル者タルコト

第三拓殖訓練所 (宮崎市 宮崎高等農林學校内)

一、目的 南米南洋ニ移住シ農業ニ従事セントスル者ニ須要ナル技能ヲ授ケ心身ノ訓練ヲ施スモノトス

一、訓練期間 一年(本年度ニ限り十箇月トス)

一、入所セシムヘキ者

左ノ各號ニ該當シ考査ニ合格シタル者トス

(イ)身體強壯思想堅實ニシテ將來南米ノ地ニ於テ農業ヲ營マントスル確固タル志望ヲ有スル者タルコト

(ロ)實業學校(實業補習學校ヲ含ム)卒業又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有シ且一年以上農業ノ實地經驗ヲ有スル者タルコト

(ハ)年齢滿十八歳以上滿三十歳以下ノ者タルコト

(ニ)戸主ノ承諾ヲ得且出身學校長又ハ市町村長若ハ府縣海外移民組合長ヨリ推薦セラレタル者タルコト

(ホ)成ルヘク家族ヲ構成シテ入植シ得ル者タルコト

第五節 中學校令施行規則の改正

實業諸學校規程の全般的改正に伴ひ、從來の中學校に於て亦實業教育に留意せしむべく昭和六年一月文部省第二號を以つてその大改正を斷行するに至つた。その趣意とするところは昭和六年一月公布文部省訓令第二號中學校施行規則改正の

要旨及施行上の注意事項中に詳説せられつゝあるを以て輯録す。

中學校施行規則ノ要旨及施行上ノ注意事項 (昭和六年一月二十日文部省訓令第二號)

今般文部省第二號を以て中學校令施行規則を改正せり、現行中學校令施行規則は明治三十四年の制定に係り公布以來年を閱すること三十年其の間時勢の進歩に伴ひ一部の改正を施すこと數回に及べりと雖も其の教育の實際は高等普通教育の本義に照して尙遺憾の點尠なからず即ち中學校の教育が往々にして高等教育を受けんとするもの豫備教育たる舊時の遺風を脱せずして上級學校入學の準備に流れ爲めに動もすれば人格の修養を等閑に附し且つ實際生活に適切ならざるの嫌あり、而して中學校は年を逐ひて増設せられ今や校數五百五十餘生徒數三十四萬餘に達し之を中學校令施行規則制定當時の二百四十餘校八萬八千餘人に比較するときは近時に於ける普及の跡顯著なるものあるを知るに足らん更に中學校生徒卒業後の情況に關し之を最近十年間の資料に徴するに卒業後直ちに上級學校に入學するものは年々約三分の一に過ぎずして其の大部分は卒業と共に社會の實務に當るの情態なり然れば中學校は廣く社會の各方面より將來を異にする多數の生徒を收容するものと見るを得べし、然るに現行制度の如く多數の學科目を掲げ總べての生徒をして一様に之を學習せしめ其の性能、志望、趣味、土地の情況等に依りて斟酌するの餘地極めて少きが如きは頗る實情に適合せざるものと認め今回中學校令施行規則に改正を加へて中學校に於ける高等普通教育の本旨を明かにし且つその學科課程を改正し以て中學校教育の職能を全からしめんことを期したるものなり茲に其の改正の要旨及施行上特に注意を要する事項の概要を示さんとす

一、中學校教育ノ要旨ヲ明ニシタルコト

中學校が男子に須要なる高等普通教育を施すものたることは中學校令の示すところなれども實際に於ては前述の如く往々にして其の本旨に副はざるものあるの實情に鑑み今回新に生徒教養の要旨を規定し中學校に於ては中學校令の趣旨に基き小學校教育の基礎に據り一層高等の程度に於て道德教育及國民教育を施し生活上有用なる普通の智能を養ひ且つ體育を行ふべきものたることを明にし又生徒教養上特に主力を注ぐべき事項を列舉することとなせり

二、高學年ニ於テ第一種及第二種及兩課程ヲ編制シ其ノ一課程ヲ選修セシムルコト

中學校の學科目は之を基本科目と増課科目との二類に分てり基本科目は高等普通教育として共通に必要な知識技能を授くるものにして増課科目は生徒の性能、志望、土地の情況等に依りて適當に選擇履修せしむるものとす隨つて基本科目は各生徒を通じて必ず一様に學修せしめ増課科目は第四學年以上の學年に於て課することなし學校に於て適宜増課すべき學科目を選定し之を基本科目と組

合せて第一種及第二種の兩課程を編制の生徒をして何れか其の一課程を選修せしむることとなしたり尙第三學年より本規定を適用して第一種及第二種の兩課程を編制することとなせり

低學年に於て基本科目のみに付一律の學科課程を定め之を必修せしむることとなしたるは主として生徒の心理的發達を考慮したる結果なれども同時に此の期間に於て生徒をして自ら其の性能、趣味等を覺らしめ又學校當事者及生徒保護者をして其の觀察に基き高學年に於ける課程の選擇並に其の學習を有効適切に指導せしめんが爲なり

右に述べたるが如く高學年には第一種及第二種の兩課程を併せ置くを本體とすれども特別の事情ある場合には文部大臣の認可を受け第一種課程又は第二種課程のみを設くるを得しむることとなせり是れ地方の情況又は學校の事情に依り兩課程中其の一を設くるの必要なき場合又は兩課程を同時に設くるの困難なる場合等の存することなきを保し難きに因るなり

三、學科目及其ノ内容ニ改正ヲ施シタルコト

學科目に就ては社會の趨勢と學校教育の實情とに鑑み改正を施したる所尠からず

從來の法制及經濟は其の教授が概して法制及經濟専門的知識を授くるに傾き實際生活に適切ならざる嫌ありしに鑑み今回之を廢し新に公民科を設けて立憲自治の國民として必要なる教養を與ふることとなせり公民科に於ては法制上、經濟上及社會上の事項に關し之が事實的説明をなし以て道義に歸結せしむるを旨とし修身、國語、歴史、地理、實業等の諸學科目と聯絡補補して其の教授の効果を全うせんことを期すべきのみならず訓練と相待ちて公民的德操の涵養に力むべきなり修身と公民科とは各獨立の學科目となしたるも兩學科目は極めて密接なる關係あるものなるを以て修身を兼ね修めて之が知識の豊富なる教員をして公民科の教授に當らしむるは極めて望ましかことに屬す

新に作業科を設け園藝、工作、其の他の作業を課し勤勞を尙び之を愛好するの習慣を養ひ且日常生活上有用なる知能を與ふることとなせり蓋し勤勞の尊重すべきは最近の世態に照し學生生活の氣風に顧み特に之が必要を認むる所なり、是れ作業科を以て基本科目となし將來の職業如何に拘らず總ての生徒に必修せしむることとなしたる所以なり但し實業中農業又は工業に於て實質上相當の作業を課し得る場合に在りては第一種課程に於て作業科を缺き其の教授時數は之を作業科以外の學科目に配當するを得しむることとなせり

從來の博物、物理及化學は之を綜合して理科となせり是れ理科に於ては必ずしも専門的學術の體系に泥むことなく實際生活上有用なる理科的知能を與ふるを旨とし一般理科より始め進んで博物的事項、物理的事項及化學的事項を課し又應用理科を授くるに適せしめんが爲なり而して其の教授に當りては殊に觀察實驗に重きを置きて實際生活に裨益する所多からしめんことを期すべし

實業は從來之を缺き又は隨意科目と爲すを得ることとなせるを改め第一種課程に於て之を必修せしむることとなし且其の教授時數を増加せり是れ今回の改正中重要なるもの一なり抑も中學校に於て實業を課するは普通教育の一事項として實業に關する常識を養ひ實際生活を理解せしめ職業の尊重すべき所以を會得せしむること共に勤勉力行の氣風を養ふことを旨とし實業學校に於けるが如く實業を専門的に授くるの趣旨にあらざるも將來實務に就かんとする者の爲には極めて適切有用なる修養たるを失はず中學校卒業の後社會の實務を得んことを希望す尙實業に於ては農業、工業若し商業を課し又は適宜之を分合して教授事項を定むべきものとなしたるは教材畫一の弊に陥ることなく克く地方の情況に應じて適なる事項を教授せしめんことを期したるが爲なり

外國語に於ては從來英語、獨語又は佛語を課せしが今回外國語の中に支那語を加へたり是れ我が國と中華民國との關係頗る密接なるに鑑み中學校教育をして實際生活に有用なるものたらしむるの趣旨に依り支那語の學修を必要とする地方に於ては之を課し得るの途を開きたるなり

從來の唱歌は之を音樂と改め基本科目として必修せしむることとなし其の課程に樂典の概要を加へたり是れ音樂に依る情操教育を重んずべきものあるを認めたるが爲なり而して之が教授に當りては特に歌曲の選定に留意して國民性の陶冶に資せんことを要す

劍道及柔道は之を體操中に於て必修せしむることとなせり是れ劍道及柔道が我が國固有の武道にして質實剛健なる國民精神を涵養し心身を鍛鍊するに適切なるを認めたるが爲にして兩者又は其の一を必修せしめんとす

生徒の自發的研究を獎勵し之を指導するは教育の要務なり之を以て生徒をして其の性能、趣味、境遇、志望等に應じて自由に研究する所あらしめ且之に對して適當なる指導を施さんが爲に所定の教授時數外に於て每週二時間以内を課程外の指導に充つるを得ることとなせり

學科目の教授内容に就て改正を加へたる點尠からず其の主要なるものを擧ぐれば從來に比し一層國民精神を涵養せんが爲修身に於て國體觀念を明徴ならしめ道德的信念を鞏固にし穩健中正なる人世觀を抱かしめんことを期し國語漢文に於て國民性の涵養に資すべき材料を多からしめ歴史に於て外國歴史を稍簡略ならしめて國史を一層精深にし地理に於て外國地理中特に政治、經濟、産業、交通等に關し我國と密接の關係ある地方を審にして國民的自覺を促すに資することとなしたり又各學科目を通じて教授をして實際生活に適切有用ならしむると共に心力の啓培に力めしめんことを期せり

以上は今回改正の主要なる事項にして之を要するに時勢の進運に應じ中學校教育の内容を改善し高等普通教育の本旨を貫徹し以て健全

有爲なる國民を養成せしめんとするに在り而して改正の趣旨に依り改善の實を擧げんことは教育に當る者の研鑽と努力とに俟たざるを得ず殊に今回の改正に於ては増課科目の選擇、兩種課程の編制、生徒の課程選擇の指導等教職員の考究裁量に俟つもの甚多し地方長官は克く改正の趣旨を體し學校當局者を督勵し以て中學教育改正の實績を擧げんことを期せらるべし

中學校令施行規則 (昭和六年一月文部省令第二號)

中學校令施行規則左ノ通り改正ス

第一章 生徒修養ノ要旨 (略)

第二章 學科及其ノ程度

第二條 中學校ノ學科目ハ修身、公民科、國語漢文、歴史、地理、外國語、數學、理科、實業、圖畫、音樂、作業科、體操トス
 第四學年以上ニ在リテハ第一種及第二種ノ課程ヲ編制シ生徒ヲシテ其ノ一課程ヲ選擇セシム、第一種及第二種ノ課程ハ修身、公民科、國語漢文、歴史、地理、理科、作業科、體操ヲ基本科目トシ第一種課程ニハ基本科目ニ國語漢文、外國語、數學、理科、圖畫、音樂ノ内適宜其ノ數科目及實業ヲ増課シ、第二種課程ニハ基本科目ニ國語漢文、數學、圖畫、理科、音樂ノ中適宜其ノ數科目及外國語ヲ増課シ之ヲ編制スヘシ

前項ノ規定ハ第三學年ヨリ之ヲ適用スル事ヲ得、但シ第一種及第二種ノ課程ハ修身、公民科、國語漢文、歴史、地理、數學、理科、作業科、體操ヲ基本科目トシ、第一種課程ニハ基本科目ニ國語漢文、外國語、數學、理科、圖畫、音樂ノ中適宜其ノ數科目及實業ヲ増課シ第二種課程ニハ基本科目ニ國語漢文、數學、理科、圖畫、音樂ノ中適宜其ノ數科目及外國語ヲ増課シ之ヲ編制スヘシ
 特別ノ事情アルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ第一種課程及第二種課程ノ中ソノ一ヲ缺ク事ヲ得
 實業ニ於テ農業又ハ工業ヲ課ス場合ニ在リテハ作業科ヲ缺ク事ヲ得
 外國語ハ英語、獨語、佛語又ハ支那語トス

第三條 各學年ニ於ケル各學科目ノ每週教授時數ハ第四學年以上ニ於テ第一種及第二種ノ課程ヲ編制スル場合ニ在リテハ甲號表第三學年以上ニ於テ第一種及第二種ノ課程ヲ編制スル場合ニ在リテハ乙號表ニ依ルヘシ
 學校長ハ必要アルトキハ甲號表又ハ乙號表ノ每週教授時數ノ合計及學科目ノ一學年間ニ於ケル教授時數ノ總計ヲ増減セサル範圍内ニ於テ甲號表又ハ乙號表ノ教授時數ヲ變更スル事ヲ得

| 甲號表 | 學年 | 學科目 | | | | | | | | | | | |
|------|----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | | 修身 | 公民 | 國語 | 漢文 | 歴史 | 地理 | 外國 | 數學 | 理科 | 圖畫 | 音樂 | |
| 第一學年 | 一 | 七 | 三 | 五 | 三 | 二 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 三 | 〇 |
| 第二學年 | 一 | 六 | 三 | 五 | 三 | 三 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 三 | 〇 |
| 第三學年 | 一 | 六 | 三 | 六 | 三 | 五 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 三 | 二 |
| 第四學年 | 一 | 二 | 四 | 三 | 四 | 三 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 二 |
| 第五學年 | 一 | 二 | 四 | 三 | 四 | 三 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 二 |
| 第一種 | | 三 | 一 | 五 | 二 | 四 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 |
| 第二種 | | 三 | 一 | 五 | 二 | 四 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 |
| 合計 | | 三〇 | 三〇 | 三三 | 三一 | 三五 | 三〇 | 三一 | 三一 | 三一 | 三一 | 三一 | 三一 |

乙號表

| 學科目 | 學年 | | | | |
|---------|------|------|------|------|------|
| | 第一學年 | 第二學年 | 第三學年 | 第四學年 | 第五學年 |
| 修身 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 公民 | | | | | |
| 國語 | 7 | 6 | 4 | 2 | 2 |
| 漢文 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 |
| 歴史 | 5 | 5 | 3 | 3 | 3 |
| 地理 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 |
| 外國語 | | | | | |
| 數學 | 2 | 3 | 3 | 4 | 4 |
| 理科 | 1 | 1 | 3 | 4 | 4 |
| 園藝 | 1 | 1 | | | |
| 音楽 | 1 | 1 | | | |
| 工作 | 2 | 2 | | | |
| 體育 | 5 | 5 | 1 | 1 | 1 |
| 基本科目總時數 | 30 | 30 | 20 | 20 | 20 |

| 科目 | 第一種 | | 第二種 | | 第一種 | | 第二種 | |
|-----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|
| | 時數 | 科目 | 時數 | 科目 | 時數 | 科目 | 時數 | 科目 |
| 國語 | 1 | 漢文 | 1 | 國語 | 1 | 漢文 | 1 | 國語 |
| 外國語 | 2 | 英語 | 4 | 英語 | 2 | 英語 | 4 | 英語 |
| 數學 | 1 | 算術 | 1 | 算術 | 1 | 算術 | 1 | 算術 |
| 理科 | 1 | 物理 | 1 | 物理 | 1 | 物理 | 1 | 物理 |
| 園藝 | 1 | 園藝 | 1 | 園藝 | 1 | 園藝 | 1 | 園藝 |
| 音楽 | 1 | 音楽 | 1 | 音楽 | 1 | 音楽 | 1 | 音楽 |
| 工作 | 1 | 工作 | 1 | 工作 | 1 | 工作 | 1 | 工作 |
| 體育 | 1 | 體育 | 1 | 體育 | 1 | 體育 | 1 | 體育 |
| 合計 | 30 | | 30 | | 30 | | 30 | |

甲號表ノ第三學年ニ於ケル音楽ハ之ヲ缺ク事ヲ得

前條第五項ノ規定ニ依リ作業科ヲ除キタルトキハ其ノ教授時數ハ便宜之ヲ他ノ學科目ニ配當スルコトヲ得

實業、作業科、園藝、音楽等ノ實習及體操ハ甲號表又ハ乙號表ノ教授時數外ニ於テ之ヲ課スルコトヲ得

甲號表又ハ乙號表ノ教授時數ノ外每週二時間以内ヲ課程

第四條 各學科目ノ教授ハ其ノ目的及方法ヲ誤ルコトナク互ニ相聯絡シテ補益セントコトヲ要ス

第五條 (修身) 第六條 (公民科) 第七條 (國語漢文) 第八條 (歴史) 第九條 (地理) 第十條 (外國語) 第十一條 (數學) 第十二條 (理科) 略

第十三條 實業ハ實業ニ關スル知識技能ヲ授ケ實際生活ヲ理解セシメ職業ノ尊重スヘキ所以ヲ知ラシメ勤勉力行ノ氣風ヲ養フヲ以テ要旨トス

第十四條 (園藝) 第十五條 (音楽) 略

第十六條 作業科ハ作業ニ依リ勤勞ヲ尙ビ之ヲ愛好スルノ習慣ヲ養ヒ日常生活上有用ナル知識ヲ得シムルヲ以テ要旨トス

作業科ハ園藝、工作其ノ他ノ作業ヲ課スヘシ
第三學年以上ニ在リテハ作業科ニ於テ用器畫ヲ主トスル園畫ヲ併セ課スルコトヲ得
以下略

右の改正の要旨並びに施行上の注意事項等は前掲訓令第二號に明かである。

第五章 昭和に於ける實業教育機關

第一節 實業専門教育機關

實業専門學校は大正年間に於ける増設及擴張の後を承けて其の充實に急なるため、且つ産業界不振の影響も加はりて官立實業専門學校の新設せられたるもの甚だしく、僅かに昭和四年度には千葉縣立園藝學校が、文部省に移管され、昭和十

年度には函館高等水産學校、東京高等農林學校の設置を見たるに過ぎない、只公私立の實業專門學校は農業に關するも二校、商業に關するもの十校の新設を見る。

一、農業に關する專門教育機關

農業に關する專門學校の新設されたるものは、昭和五年に私立東京獸醫學校、同九年に私立麻布獸醫專門學校、同十年には東京帝國大學農學部實科及北海道帝國大學水産專門部が各分離獨立して、東京高等農林學校、函館高等水産學校が創立された。

一、函館高等水産學校

本校は昭和十年四月北海道帝國大學水産專門部より獨立したるもので、實業學校令及專門學校令に依り水産業に須要なる高等なる學術技藝を教授し兼ねて人格を陶冶し國體觀念を養成するを以て目的とす。

本校には漁撈學科、製造學科及養殖學科を置き各學科の修業年限は三年とす。

學科目

漁撈學科

(講義之部) 修身 體操 第一外國語(英語) 第二外國語(獨 露 支那語) 數學 物理學 水産化學 水産通論 氣象學 海洋學

經濟學 水産經濟學 法學通論 水産法規 動物學 水産動物學 植物學 水産植物學 浮游生物學 機械學 水産機械學 水産製造學 水産養殖學 漁撈學原論 漁具論 漁物及漁況論 漁法論 運用學 航海學 航用測器學 船舶構造論 船舶理論 救急療法

(選擇科目) 電氣工學 水族保護論 漁港論 魚市場論 水産金融論 行政法 測量學 水産商品學 簿記 特別講義

(實驗之部) 水産動物學實驗 水産植物學實驗 浮游生物學實驗 水産化學實驗 氣象學實驗 海洋學實驗 物理學實驗 漁撈實習

航海學 運用學 航用測器學實驗實習 船舶工學實驗及實習 機械學實驗及實習 漁船製圖 測量實習 水産經濟學演習 操艇實習及水泳 遠洋漁業及漁船運用實習 海洋湖沼觀測實習 漁撈調査及實習 遠洋航海練習 水産經濟調査 特別實驗實習

製造學科

(講義之部) 修身 體操 第一外國語(英語) 第二外國語(獨 露 支那語) 數學 物理學 無機化學 有機化學 水産化學 生物化學 分析化學 榮養及食品化學 水産通論 氣象學 海洋學 經濟學 水産經濟學 法學通論 水産法規 動物學 水産動物學 植物學 水産植物學 機械學 水産機械學 細菌學 漁撈學 水産養殖學 水産製造學原論 冷凍論 罐詰論 水産食品製造論 水産工用品製造論 商業通論 水産商品學

(選擇科目) 電氣工學 食品貯藏學 水産工用品利用論 水族保護論 水産貿易論 魚市場論 水産金融論 行政法 理論化學 簿記 特別講義

(實驗及實習之部) 水産動物學實驗 水産植物學實驗 細菌學實驗 定性分析實驗 氣象學實驗 海洋學實驗 物理學實驗 機械學實驗及實習 機械製圖 水産食品製造實習 水産工用品製造實習 水産經濟學演習 操艇實習及水泳 工場實習 水産製造調査及實習 水産經濟調査 特別實驗實習

養殖學科

(講義之部) 修身 體操 第一外國語(英語) 第二外國語(獨 露 支那語) 數學 物理 無機化學 有機化學 生物化學 水産化學 水産通論 氣象學 海洋學 湖沼學 經濟學 水産經濟學 法學通論 水産法規 動物學 水産動物學 魚學 動物發生學 動物生理學 植物學 水産植物學 浮游生物學 遺傳學 細菌學 水産機械學 漁撈學 水産製造學 鹹水養殖論 淡水養殖論 水質論 餌料論 水族病理學 水族保護論

(選擇科目) 土木工學 測量學 魚市場論 水産商品學 水産金融論 行政法 簿記 特別講義

(實驗之部) 動物學實驗 水産動物學實驗 動物發生學實驗 動物生理學實驗 動物組織學實驗 魚學實驗 植物學實驗 水産植物學實驗 浮游生物學實驗 細菌學實驗 定性分析實驗 定量分析實驗 氣象學實驗 海洋學實驗 湖沼學實驗 物理學實驗 水産養殖學實驗及實習 測量實習 水産經濟學演習 操艇實習及水泳 臨海湖沼生物實驗 海洋湖沼觀測實習 人工孵化實習 水産養殖調査及實習 水産經濟調査 特別實驗實習

二、東京高等農林學校

本校は昭和十年四月、東京帝國大學農學部實科より分離獨立したるもので、實業學校令及專門學校令に依り農業に關する

第六期 第四章 昭和に於ける實業教育

一五五

る高等の教育を施し併せて人格を陶冶し國體觀念を養成するを以て目的とし、農學科、林學科、及獸醫學科の三學科を置く、修業年限各三年とす。

農學科

(講義之部) 修身及國史 體操 英語 第二外國語 數學 物理學及氣象學 化學 地質學 土壤學及肥料學 植物學 動物學 害蟲論 養蠶學 栽培學 作物學 園藝學 造園學 植物病理學 微生物學 遺傳學及育種學 畜産學 家畜榮養學 畜産製造學 農産加工學 測量學 農業工學 農具及機械學 經濟學 農具經營學 農政學 財政學 農業計算學 統計學 産業組合論 法學 大意及農業法規 植民地産業論 林業大意 獸醫學大意 特別講義

(實驗實習之部) 動植物學實驗 化學實驗 農場實習 測量實習 農學演習

林學科

(講義之部) 修身及國史 體操 英語 第二外國語 數學 應用力學 物理學及氣象學 化學 地質學及土壤學 經濟學 法學大意 農學大意 林業學 林木學 森林動物學 森林測量學 測樹學 林業經營 經濟學原論 造林學 森林保護學 森林利用學 林産製造學 森林土木學 森林理水及砂防工學 森林經理論 森林管理學 林業會計學 木材商業論 林業經濟及林政學 特用林産物學 森林法規 造園學 狩獵學 財政學 森林機械學 木材工藝學 木材防腐法 熱帶林業

(實驗實習之部) 化學實驗 森林測量學及製圖 測樹學實習 造林學實習 森林利用學實習 林産製造學實習 森林土木學實習 森林理水及砂防工學實習 森林經理學實習 林業會計學實習 林學特別實驗及演習 實地演習 林政學演習 木材商業演習 木材工藝學實習

獸醫學科

(講義之部) 修身及國史 體操 英語 獨逸語 解剖學 組織學 生理學 醫化學 藥物學 病理總論 病理解剖學 寄生蟲學 內科學 外科學 細菌學 傳染病學 衛生學 遺傳學 畜産學 馬學 蹄鐵學 蕃殖學 乳肉學 畜産製造學 獸醫警察及獸醫行政 畜産行政 經濟學 農學大意

(實驗實習之部) 解剖學實習 組織學實習 生理及藥物學實驗 醫化學實驗 病的材料品說及病理組織學實習 病理解剖學實習 內科及外科學實習 外科手術實習 細菌學實習 衛生學實習 馬學實習 蹄鐵及裝蹄實習 畜産製造學實驗 牧場實習

三、私立東京獸醫學校

財團法人東京獸醫學校は昭和五年二月に至り獸醫師法並に専門學校令に依る高等獸醫學校を設置せんとし、専門學校設置の申請をなし、翌五年三月認可された。斯くて東京高等獸醫學校となり同年四月より開校した。修業年限三年。現行學科目

(講義之部) 修身(實踐道德) 倫理學 國民道德(哲學概説) 法制及經濟(法學通論) 經濟學(自然科學(生物及地質) 物理 化學) 外國語(英語 獨逸語) 解剖學(解剖學 組織學 胎生學) 生理學(生理學 醫化學) 衛生學 細菌及免疫學 寄生動物學 病理學(總論 病理解剖學) 藥理學 內科學 傳染病學 外科學 産科學 蹄學(裝蹄學 蹄病學) 診斷學 畜産行政(獸醫行政警察 畜政學 馬政學) 畜産學(汎論 各論) 馬學 牛學 家畜飼養學 畜産經濟學) 畜産製造學 牛乳學 農學汎論 教育學 體操 (教練)

(實習及實驗之部) 化學實驗 解剖學實習(健體解剖實習 組織實習) 生理學實驗(生理實驗 醫化學實習) 衛生學實習 細菌實習 病理學實習(病理實習 病理解剖實習) 調劑實習 外科手術實習 裝蹄實習 臨床實習 畜産實習 馬學實習 牛學實習 畜産製造實習 酪農實習 牧場實習

四、私立麻布獸醫專門學校

本校は元麻布獸醫畜産學校と稱し、昭和八年十一月獸醫師法に準じ専門學校令に依る高等獸醫專門學校設立の準備完成したるを以て法人名義改稱及専門學校設置の件を申請し昭和九年四月認可、開校、修業年限三年。

學科目

(講義之部) 修身 外國語(英 獨) 化學 解剖學 組織學 胎生學 生理學 醫化學 藥物學 裝蹄學 馬學 馬政學 牛學 養豚 養鶏 山羊 羊 兔及養蜂學 病理總論 病理解剖學 寄生動物學 診斷學 傳染病學 外科總論各論 外科手術學 細菌及免疫學 衛生學 産科學 遺傳學 乳肉學 獸醫警察學 家畜飼養學 畜産製造學 法學通論 經濟學 農學汎論 體操 (實習之部) 解剖實習 組織實習 裝蹄學實習 外科手術實習 調劑實習 化學實習 病理組織實習 病理解剖實習 細菌實習 乳

肉検査實習 畜産製造實習 馬學實習 牛學實習 内科診療實習 外科診療實習 牧場實習

二、工業に関する専門教育機関

今期に於ては昭和四年に東京及大阪の兩高等工業學校が工業大學に昇格したるものを除いては新に創立されたるもの一校もなく、既設十八校の存在を見るのみであるが、それ等に既に前期に於て述べてあるから茲に省略する。

三、商業に関する専門教育機関

今期に於ける高等専門の商業教育機関は、昭和四年に神戸高等商業學校及大阪市立高等商業學校が商業大學及商科大學に昇格したるを以て既設の官立十三校及私立三校の外に新設されたるものは公立二校、私立八校内女子高等商業學校一校を數へる。

一、横濱市立横濱商業専門學校

本校は元横濱市立横濱商業學校専修科を昇格したるものである。本校設立の議は既に大正五年に端を發し、當時町立の横濱商業學校が市に移管するに際して同校所有の財産は將來同校が高等商業に昇格し又は新たに高等商業學校を設立する場合に於て之を充當するの外之を處分し又は之を校費以外に使用せざる條件を以て市に譲渡し、其後大正十一年同校創立滿四十年に際し其の祝賀の式を開催せるを機とし茲に愈々昇格の氣運を醸成し、越えて十二年四月之が具體的計劃に移り市會に附議せんとするに至つたが、適々曠古の大震災に遇ひ昇格案も遂に一時停頓するに至つたのである、然るに昭和三年三月二十三日漸く多年の懸案たる昇格に関する豫算が市會に於て可決せられ、同三十日規則を改正し専修科を廢止併せて學科課程を改正して實業學校令及専門學校令に依る修業年限三年の横濱専門學校設置が認可せられ、同年五月一日より授業を開始したのである。

學科目

修身 體操(教練) 國語 漢文 習字作文 珠算 商業算術 高等數學初步 商品及地理 第一外國語(英) 第二外國語(支) 經濟

原論 法學通論 簿記及會計學 商業學 貿易事務 應用化學 商業作文 内外商業地理 商工政策 社會政策 植民政策 民法
英文簿記 銀行簿記 工業簿記 交通 寄託 稅關 銀行 機械及電氣 海外(東洋・南洋・南米)經濟事情 内外商業史 經濟史
貨幣及金融 財政學 商事關係法規 會計學 原價計算 保險 商工經濟 外國爲替及貿易實務

二、縣立神戸高等商業學校

昭和三年十二月二十一日兵庫縣會に於て兵庫縣立神戸高等商業學校設置案議決せられた。これは曩きに官立神戸高等商業學校の大學昇格決定以來兵庫縣下に専門學校程度の商業教育機關を失ふこととなつたので、之が設置を熱望する者多く相諮りて之が設置に必要な敷地及び校舍建築費の寄附を申請するに至れるによるのである。

翌四年二月二日文部省告示第十九號を以て實業學校令及専門學校令に依り本校を設置し昭和四年四月より開校の件認可せられその位置は垂水町、その修業年限は三ヶ年とする旨の公示があつた。同三月十五日より第一回入學試験を施行し志願者五百十六名中より百六十四名に入學を許可し、四月二十三日より授業を開始した。修業年限三年である。

現行學科課程

修身 國語及漢文 作文及書法 理化學 數學 商業數學 經濟地理 經濟歷史 英語 法律學(通論) 憲法 民法 商法 經濟學
及財政學(通論) 貨幣 金融貿易及爲替 商業政策 財政學 商業學(通論) 銀行 實業交通 保險 海上保險 火災保險 貿易實踐
簿記及會計學(商業簿記) 銀行簿記 原價計算 會計學 經營學 商品學 研究 體操
(選擇必修學科目) 英語 第二外國語 自然化學 心理學及論理學 國語及漢文 國史 タイプライティング 速記術 鐵道 海上
運送 倉庫 信託 植民 統計學 貿易通信 經濟事情 工業要項 生命保險 取引所 工業政策 珠算 哲學概論 社會政策
社會學 教育學

三、巢鴨高等商業學校

昭和二年十二月十日財團法人巢鴨商業學校評議員會の決議により寄附行爲を變更し巢鴨學園となし事務所を東京府西巢鴨町巢鴨商業學校内に置き、同時に高等商業學校設立認可を申請した。

昭和三年二月八日に至り文部省告示第五十一、五十二號を以て巢鴨高等商業學校を東京府下西巢鴨町二六〇三番地に設置の件認可あり、四月三日入學試験施行、四月二十三日巢鴨商業學校に於て本校第一回（第二部）生徒入學式の舉行及授業の開始、五月十九日巢鴨學園創立記念日に當り入學宣誓式を舉行するに至る。本校は修業年限三ヶ年、晝間夜間の二部を置く。

現行學科目

- 修身 法學通論 憲法 民法 商法 經濟學 經濟史 財政學 金融論附外國爲替 商業通論 簿記 會計學 保險學及海上保險
- 交通論 企業經營論 國語及漢文 商業作文 哲學概論 文化史 社會學 統計學 社會政策 商業政策 工業政策及工學 英語
- 經濟商業英語講讀 第二外國語 數學 商業數學 珠算 自然科學 商品理化 商業地理 商業實踐 教練
- （選擇學科目） 論理及心理學 高等數學 國民性研究 經濟心理學 鐵道學 經濟學史 農業政策 國際法 共同海損 東洋經濟事情 教育學 現行租税法 植民政策 信託論 火災保險 第二外國語 商業算數 研究指導

四、私立女子高等商業學校

明治三十六年嘉悅孝の創設したる私立女子商業學校の高等科を昭和四年一月七日に至り日本女子高等商業學校とすべく、其の設立認可を申請し。同年四月三十日認可を得授業を開始した。本校は本科（修業年限三年）と専修科（一年）の二科を設け、其定員は本科三百名、専修科六十名である。

現行學科課程

- 本科
 - 修身 商業通論 銀行及金融 貿易及外國爲替 交通論 保險論 經營論 取引所 商業實踐 商業地理 商業歴史 商品學 簿記
 - 會計學 原價計算 經濟原論 商業政策及工業政策 財政學 統計學 家計經濟 法學通論 民法 商法 商業數學 珠算 工學要論 國語及漢文 書法及作文 英語 哲學概論 家事裁縫 音樂體操
- 専修科

五、同志社高等商業學校

大正十一年四月專門學校令に依る同志社大學を同志社專門學校（神學部、英語師範部、高等商業部、政治經濟部）と改稱し、昭和四年三月高等商業部新築校舍落成せるを以て翌五年十二月高等商業學校設置の認可を得、修業年限三年。現行學科課程

- 修身 國語漢文 英語 商法 憲法及法學通論 民法 金融論 統計學 外國爲替論 商業英語 商業學 簿記 會計學 商工經營學 外國爲替論 經濟原論業財政學 商業地理 數學 商業算術 物理化學 商品學 商業史 體操

六、私立鹿兒島高等商業學校

鹿兒島縣人津曲貞助氏は昭和三年十一月、財團法人鹿兒島津曲學園を設立し、之が經營に於て、昭和四年四月、鹿兒島中學校を開校せるも更に鹿兒島市に高等商業教育機關の設置を津曲學園に於て企劃し、昭和七年一月二十七日、鹿兒島高等商業學校の設置開校を政府に申請し、同年三月二十六日、其認可を得て、直に之を鹿兒島市長田町に設置し、同年四月其開校を見るに至つた。本校は修業年限三年、定員四百五十名である。

現行學科課程

- 修身 法學通論 憲法 民法 商法 經濟學 商業史 財政學 金融論附外國爲替 商業通論 簿記 原價計算 會計學 保險學及海上保險 交通論及海運論 企業經營論 國語及漢文 商業作文 哲學概論 統計學 商業及工業政策 工學 英語 經濟商業英語講讀 第二外國語代數學 商業算術 珠算 自然科學 商品學 商業地理 商業實踐 體操
- （選擇學科目） 論理學及心理學 高等數學 植民政策 鐵道論 銀行經營 取引所論 經濟學史 農業政策 經濟心理學 東洋經濟事情 第二外國語 研究指導 教育學 國際法 信託論 生命保險 商業實踐 貨幣論

七、漢華高等商業學校

昭和七年四月財團法人浪華高等商業學校の創立に依り第一部晝間、第二部夜間の二部に分ち修業年限各三年とす。

八、私立福岡高等商業學校

昭和二年十二月福岡市會に於て市立高等商業學校設立建議案が滿場一致を以て可決せられたるも種々なる事情の爲尙實現するに至らず市民一同の期待裡に推移し來りたる折柄、石橋愛太郎外七名より財團法人寄附行爲により福岡高等商業學校設立の企圖あり、福岡商業學校卒業生其他地方有志の後援を得て昭和八年十二月其設立認可を申請、翌九年四月創立認可を得て同月開校、本校は實業學校令及專門學校令の定むる所に依り商業上須要なる高等教育を施し併せて人格の陶冶及國體觀念の涵養を目的とし、修業年限三年。

九、善隣協會專門學校

實業學校令及專門學校令に依り東亞の文化産業の開發指導に従事するに必要なる高等専門の學術を授け、併せて人格を陶冶し國體の本義を知らしめ以て剛健有爲の人材を養成するを目的とし、昭和十年二月、財團法人善隣協會の創立に係り同四月より開校、修業年限三年。

學科目

修身 國漢文 書法作文 數學 理化學 博物 支那語 蒙古語 第二語學(英 露 土耳其語) 東洋地理 東洋歴史 東亞事情
法律學 經濟學 簿記會計學 商業學 植民政策 畜産農業 教練體操

十、關西學院高等商業學校

明治二十二年九月創立の關西學院は大正元年三月專門學校令に依る四年制高等學部(文科、商科)を設立し同十年三月高等學部を改めて高等商業學部、文學部とした、昭和六年九月財團法人關西學院を設立し次で翌七年三月關西學院大學設立認可せらるゝや同月高等商業學部文學部及神學部を關西學院専門部の學科に改め神學部を除き修業年限三年とす、昭

和十年三月關西學院専門部より高等商業學部を分離し關西學院高等商業學校設立認可せらる、修業年限三年。

學科目

修身 語語漢文 書法 英語 數學 珠算 心理學 理化學 體操 商業簿記 商業數學 商業作文 商業通論 商業地理 經濟原論 法學通論 民法 工業通論 第二外國語(獨 佛 西 支 英ノ中一) 銀行簿記 統計學 銀行及爲替論 保險論 交通論 貿易(英語) 商品學 經營經濟學 商業史 民法 商業英語 體操 倫理 國民道德 工業簿記 會計學 貿易業務 商業經營論 工業經營論 商業政策 貨幣論 財政學 時事經濟問題 商法 商業英語 論理學又ハ社會學 研究演習 體操

第二節 中等實業教育機關

昭和以降の中等實業學校は寧ろ内容の充實基礎の整備に向けられ、校數生徒數の漸増を見るとは云へ激増の跡を認めることは出来ない。

先づ農業學校數昭和二年甲種二〇六、乙種一二五昭和六年前者二二二、後者一〇一校となりて、乙種農業學校は校數のみならず生徒數、教員數共に遞減の傾向に在るは注目し價する。工業學校は前者に比すれば其の發達の割合著しく、校數は昭和二年の一六より昭和六年の二二一推移に見る如くさしたる増加を示さざるも生徒數、教員數に於ては著しく増大してゐる。商業學校中公立商業學校の校數は昭和二年より同六年迄の間に僅かに十五校の増加、從つて生徒數に於ても七八、〇一九より九一、三六三と増加せるも私立商業學校は八八より一二六に、四〇%の増加を示し、生徒數も之に伴つて亦四〇%の激増を示す。

商船學校は總べて公立にして、校數十二は昭和以來全く變化なく、只甲種商船學校に於ける教員數、生徒數の増加を認めることが出来る。水産學校も右と同じく總べて公立にして、學校數昭和二年の一二校より昭和六年の一三校に至れるに過ぎざるも、既に教育輿論に於て見たる如く、水産教育の振興が叫ばれたるに拘らず未だ新設學校の實現を見ぬのである。只教員數生徒數共に(前者一二六、生徒數一、五六三)約三〇%の増加を示せるは内容の充實に意向けられたる結果なりとすることが出来る。

第三節 實業補習教育機關

大正期に引續き昭和に入りて後の實業補習學校は著しく内容整備せられた。これ既に述べ来たつた如く内外の狀勢に鑑み補習教育の重要性を覺れるに至れる結果である。即ち昭和二年に於ける水産補習教育國庫補助を新設して同年より毎年十萬圓宛三箇年間國庫より補助金を交付し、從來等閑に附されたる漁村に於ける補習教育の改善に努力するところがあつた。更に昭和四年社會教育局が新設せられ實業補習教育は實業學務局より之に移管せられるや、實業補習教育の一大振展を策する爲め全國須要の地に實業補習教育大會を開きて其の刷新を圖り、又は昭和五年以來女子實業補習教育講習會、水産補習教育講習會を開催して、その時に遅れたりせられる女子補習教育、水産補習教育の二者に意を注ぐところがあつた。今實業補習教育の發達を學校數、生徒數、教員數の推移に依つて窺へば次の如くである。

| 年 度 | 學 校 數 | 生 徒 數 | 教 員 數(專任) |
|-------|--------|-----------|-----------|
| 大正十四年 | 一五、三一六 | 一、〇五一、四三七 | 九、八二〇 |
| 昭和元年 | 一五、三〇〇 | 一、一三〇、九二〇 | 一四、九六九 |
| 同 二 年 | 一五、三六一 | 一、一八二、〇二四 | 一六、二六〇 |
| 同 三 年 | 一五、二九七 | 一、一八一、九〇七 | 一七、七九六 |
| 同 四 年 | 一五、二八四 | 一、二二六、八三五 | 一八、〇五二 |
| 同 五 年 | 一五、二四八 | 一、二七七、三三八 | 一九、〇七八 |
| 同 六 年 | 一五、二三七 | 一、二七一、九七一 | 二〇、三五一 |
| 同 七 年 | 一五、一三六 | 一、三七六、五〇二 | 一七、〇四二 |
| 同 八 年 | 一五、一九三 | 一、三八六、六三一 | 一八、〇四七 |

前表に依れば生徒數の膨脹に拘らず補習學校數は大正の末期以來漸減の途を辿ることを發見する。この傾向は年來の世界不況產業界の行詰りの反映と見るべく、特に農村經濟の破滅に頻せる結果補習學校中其大半を占むる農業補習學校數の逐年の減少は極めて重大なる問題でなければならぬ。専任教員數は大正十四年の九、八二〇より昭和六年の二〇、三五一へと二倍以上の激増を示すは、當局の盡大なる努力と大衆の實業補習教育に對する新たな認識に依る喜ぶべき傾向なるも、昭和七年以降逆轉の形勢を示すは前述の學校數に於けると同じく地方財政の逼迫に基くものであらう。入學者は年略

六十六七萬人にして生徒數は逐年増加の傾向にあり未入學者は次第に減少しつつあるも、未だ男子十二萬人女子三十萬人計約四十二萬人の未入學者あるものと推算せられる。

實業補習學校の授業時數は大正十年以前に於ては百時間内外に過ぎざりしも、規程改正來其の内容を整備したる結果昭和五年に至つては男子に於て二百時以上三百時未滿のもの半數以上を占め、女子に於て千時以上のもの最も多大を示してゐる。

最後校舍に關し之を見るに、實業補習教育の普及發達するにつれ學校を特設して獨立の校舍を有するもの次第に増加し、又専用の教室を有するものも次第に増加の傾向にある。即ち昭和六年の調査に依れば合計一五、〇一九校中獨立校舍を有するもの一・八％、獨立校舍並に併立校舍を有するもの二・九％、専用教室を有するもの四・三％、兼用教室を有するもの六五・三％、専用教室及兼用教室を有するもの二四・六％となつてゐる。

第四節 移植民教育機關 (拓殖訓練所)

昭和八年六月新たに第一(盛岡)第二(三重)第三(宮崎)の三拓殖訓練所が設けられ、移植民教育を施すに至れるは前章移植民教育の節に於て其の梗概を示したるところなるが故に、茲には學科目並びに入所者に關する諸點を掲ぐるに止む。

學科目

修身及公民科 移植民地事情(地理歴史 風俗習慣 經濟及制度等) 植民史 移植民地農業(耕種 畜産 農産製造 機械農具等)
測量及土木建築 移植民地衛生 外國語 武道及教練 特別講義 實習作業

入所志願者及入所者數 (昭和八年現在)

| 名 稱 | 入 産 志 願 者 | 入 所 者 | 現 在 人 員 |
|---------|-----------|-------|---------|
| 第一拓殖訓練所 | 五七 | 二八 | 二五 |
| 第二拓殖訓練所 | 一一七 | 四〇 | 三八 |
| 第三拓殖訓練所 | 七〇 | 二八 | 二五 |

生徒ノ年齢（昭和八年六月現在）

| 名稱 | 最高年齢 | 最低年齢 | 平均年齢 |
|---------|------|------|------|
| 第一拓殖訓練所 | 二八 | 一九 | 二二 |
| 第二拓殖訓練所 | 二九、一 | 一八、六 | 二二、三 |
| 第三拓殖訓練所 | 二八 | 一八 | 二二、六 |

生徒ノ學歷（昭和八年度）

| 出身學校別 | 第一拓殖訓練所 | 第二拓殖訓練所 | 第三拓殖訓練所 |
|-------------|---------|---------|---------|
| 農業學校卒業者 | 一四 | 二〇 | 一〇 |
| 中學校卒業者 | 一四 | 七 | 六 |
| 實業補習學校卒業者 | 五 | 一 | 二 |
| 商業學校卒業者 | 一 | 一 | 二 |
| 工業學校卒業者 | 一 | 一 | 二 |
| 教員養成所卒業者 | 一 | 一 | 二 |
| 高等小學校卒業者 | 一 | 一 | 二 |
| 農業專門學校卒業者 | 一 | 一 | 二 |
| 高等蠶絲學校實科卒業者 | 一 | 一 | 二 |
| 計 | 二五一 | 三八 | 二五 |

第五節 青年訓練所

青年訓練所は社會教育に屬し、之を實業教育機關として取扱ふのは些か妥當を缺くの憾みはあるが、制度の實況は實業補習學校と密接なる關係に在り、而かも近來この二者を合一せんとの議も行はれてゐる折柄、機關の實績について一瞥を與へることは意味なきことではあるまい。

一、公立青年訓練所

昭和八年度調査に依れば、公立青年訓練所の設立せられたもの全國一五、四二三所にして、うち實業補習學校を以て之に充當せるもの四、三一〇所である。而して青年訓練所に於て青年訓練を受ける者の數は、全國にて八九九、五九七名に達し、うち二四四、四四四名は充當實業補習學校に於て訓練を受けてゐる。更に本年修業證又は證明書を受けたる者の數は一一二、七九三名となつてゐる。

次に公立青年訓練所經費の一覽を示せば

| 青年訓練所經費 充當補習學校ニ於ケル 青年訓練所經費 | 經費内課 | | 經費年平均額 | |
|----------------------------------|---------------|---------|-----------|--------------|
| | 主事指導員 手當總額 | 其他 | 訓練所 當所 | 一人當 主事指導員 |
| 最高年平均額 | 五〇五九、五九 | 三、五三、二六 | 二、三三、七三 | 二四、六三 |
| 最低年平均額 | 一七、八〇六 | 一七、〇七 | 三六、三 | 二九、七 |
| 全國年平均額 | | | 四、一三 | 九、六三 |

二、私立青年訓練所

私立青年訓練所は、或は小學校又は實業補習學校に開設せらるゝものあり、或は工場、鑛山、商店に開設せらるゝものもあり、其の數も甚だしく、全國總數僅かに二〇所を數ふるに過ぎない、際して私立青年訓練所に於て訓練を受けたるもの數は、八年度には一、二三六名。修業證又は證明書を受けたる者の數一二六名であつた。

三、青年訓練費國庫補助金交付額

補助金は主として道府縣の男子人口數、公立青年訓練所及青年訓練を受ける者の數を算定し、之を標準として其の割當

額を決定し、之を道府縣に交付するものであるが、補助豫算額は昭和四年度に於て百五拾萬圓に増額せられたが、實行豫算として交付せられたのは、百萬圓であつて、翌五年度も之と同様であつた。而して六年度に於ては九拾萬圓、七年度及八年度に於ては八拾萬圓となつてゐる。

なほ國庫補助の外府縣費を以て補助金を支出し之を補充する府縣は、昭和六年度に於ては十二府縣、支出總計六七、六三五圓、昭和七年度に於ては十府縣、支出總計五六、八〇一圓であつた。

四、青年訓練所生徒入所出席歩合 (自昭和七年十月至昭和八年三月)

| 平均入所歩合 | 平均出席歩合 | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------|-------|------|---------|--------|------|---|--------------|---------------|------|------------|----------|-------|
| <table border="1"> <tr> <td>入所資格者</td> <td>在所生徒論</td> <td>入所歩合</td> </tr> <tr> <td>一七五、七四三</td> <td>九四、八六六</td> <td>七、七一</td> </tr> </table> | 入所資格者 | 在所生徒論 | 入所歩合 | 一七五、七四三 | 九四、八六六 | 七、七一 | <table border="1"> <tr> <td>實施シタル訓練ノ總延時數</td> <td>各人ノ出席シタル總時數累計</td> <td>出席歩合</td> </tr> <tr> <td>二二、九〇〇、七四三</td> <td>六、三五、六九三</td> <td>六九、四〇</td> </tr> </table> | 實施シタル訓練ノ總延時數 | 各人ノ出席シタル總時數累計 | 出席歩合 | 二二、九〇〇、七四三 | 六、三五、六九三 | 六九、四〇 |
| 入所資格者 | 在所生徒論 | 入所歩合 | | | | | | | | | | | |
| 一七五、七四三 | 九四、八六六 | 七、七一 | | | | | | | | | | | |
| 實施シタル訓練ノ總延時數 | 各人ノ出席シタル總時數累計 | 出席歩合 | | | | | | | | | | | |
| 二二、九〇〇、七四三 | 六、三五、六九三 | 六九、四〇 | | | | | | | | | | | |

外 篇

一、夜間實業教育

第一章 夜間實業教育發達の概観

教育の機會均等といふことは近代文化が生んだ特色の一つである。而して我國中等程度以上の教育に於て此の機會均等の理想を最も有効適切に實現しつつあるものは蓋し夜間教育施設の發展であらう。殊にそれが實業教育機關に於て最も多數を見ることは我が國實業教育の一特色たるを失はない。

文化の進歩に従ひ學校教育の必要が益々痛切に感ぜられることは、中等學校以上の入學志願者が年々激増することによつて看取される。明治五年學制が頒布せられ、我が國教育の基礎が確立されてから其の發達普及は駁々として日に著しく、邑に不學の戸なく、家に不學の人なきに至つたが、而も尙ほ小學校卒業程度の學力を以てしては到底満足出來ない情勢を示して居る。然るに一般正規の學校は晝間學習の施設であるから、向學の志旺盛であつても、種々な家庭の事情により小學校卒業者中直ちに實務に従事し、中等以上の學校に進む能はざるもの、年々約其の八割を占めて居るのである。これ社會政策上から見ても、國家の人材養成の上から見ても、洵に遺憾のことである。此の缺陷を補ひ、之れ等不遇の子弟をして其の志を遂げしめることを使命として、勃興したものは實に夜間實業學校である。

第一節 夜間實業學校認定以前

晝間業務に従事して居るものゝ爲めに、讀書算術等の夜間教授が古くから各地方の家塾等に於て行はれて居つたが、それが組織的に學校設備に於て行はれるに至つたのは學制頒布以後である。明治十年の文部省年報に依れば、東京府では、晝間就學の暇がない者及晝間就學の者と雖も猶修學せんと欲する者に商業學科の端緒を教授することを目的として、公立小學校を假用し商業夜學校を開設してあつた。而して其の學校數六、教員數二三、生徒數五九四を算してあつたと記載されてある。此の學校は明治十二年七月廢せられて新に府立庶民夜學校となり、府下十五區に各一校を置き、商業學科の外

更に工業學科を設け、晝間修學に暇のない者の爲めに入學を許すこととした。其の内容は其の教則摘要に徴して見るに恰も實業補習學校程度のものであつた。

明治十年前後から漸次各地方に中等程度の實業學校が創設されてゐるが、特に商業學校に於ては夜學科を附設して居るものが多かつた。即ち神戸商業講習所（明治十一年創立）は夜學科を附設し、毎夜凡三時間簿記法、帳合及和算を課し、明治十五年三月創立の横濱商法學校は夜學部を置き、簿記及英語を教授して居たが、明治二十八年横濱補習學校が設立されたので夜學部は廢止された。此の商業補習學校は今日の横濱市立専修商業學校の前身を爲すものである。明治十六年創立の新潟商業學校に於ては同十七年十月簡易科を附設し、晝間修學の暇のない商家の徒弟を教授するの目的を以て夜學を開き、毎年十月から翌年三月に至るの間授業を行つてゐた。東京主計學校の前身である簿記法教授所（簿記學專門講習所と改稱）は明治十六年九月の創立であるが、當時商業簿記、銀行簿記、官用簿記に併せて珠算を課し、之れを午前、午後及夜間の三回に分つて教授を行ひ、其の修業期間は一科目各二ヶ月、全科六ヶ月、速成科は一日二回以上の授業を受け、各科目一ヶ月、全科三ヶ月の終了であつた。明治十八年創立の公立長崎商業學校も夜學科を附設し、英語、算術、簿記、實踐を教授したが、明治十九年同校は長崎外國語學校と合併、縣立長崎商業學校と改稱し、縣に移管されて元立山奉行屋敷跡に移轉するに及び、夜學科は大拾町に残り徒弟學校と稱してあつたが、明治二十四年三月廢止された。

斯く夜間實業教育は早くも明治の初年から行はれて居り、其の發展の階梯をなして居たのであるが、其の多くは補習學校の性質を有するもので、明治二十六年實業補習學校規程が設けられて以後各地方に設立された實業補習學校にも亦夜間授業を爲すもの尠くなつたのであるが、明治二十年前後には未だ夜間教授を目的として設立された中學程度の實業學校はなかつたのである。

然るに明治二十一年、英國のコンテンポラリー、レヴューに掲載せられた「英國の商業教育」及「商業學校論」と題する論文が、同年五月我が國の官報外報欄に翻譯掲載された事があつた。前者は商業教育の歴史を述べ英國に於ける商業教育の不振を慨し、後者は歐州大陸の商業學校の優劣を批判し、白耳義商業教育の隆盛を激賞したものであつた。當時我が國商業教育の機關としては官立の高等商業學校が一校と、晝間の中等商業學校が全國を通じて僅かに十數校に過ぎなかつた。而かも世運の進展著しく、近く帝國憲法が發布せられんとし、帝國議會の開設も迫つて居り、外國との關係も一層緊

密を加へ、特に商業方面に於て益々人材の養成を必要とするに際し、一般中産階級以下の子弟に對する商業教育の要求が頗る切實に感じられて居た頃であるから、此の譯文が當時の識者及有志者を刺戟したことは尠少でなかつたに相違ない。（別項「商業學校論」參照）これが動機となつて先づ第一に設立されたのは東京商業學校であつた。此の學校は最初から夜間教授を目的として設立したもので、實に我が國夜間實業學校の嚆矢である。

東京商業學校は明治二十二年の創立で、當初は豫科一年、本科二年即ち三ヶ年の課程であつたが、爾來學科目の改善漸次行はれ、明治二十六年豫科を廢して本科三年制となし、同四十三年更に修業年限一ヶ年の豫科を新設したが、大正二年四月之れを廢して一ヶ年の速成科を置き、速成科は入學資格を尋常小學校卒業程度となし、大正十年三月改正商業學校規程に依り入學資格を高等小學校卒業程度、修業年限を四ヶ年とし、學科課程を改正し、新規程に依る學校設置認可申請を爲し、我が國最初の夜間甲種商業學校となつたのである。

次いで明治二十四年五月には慶應義塾に於ても當時の社會情勢に鑑みる所あり、商業學校を創立して、商家の徒弟並に商業に志す者で晝間修學の暇のない者のため、短期間に必要の學科を學ばしめようとの目的を以て夜間授業を開始し、創立當初は修業年限一ヶ年であつたが、明治三十年九月二ヶ年に改め、三十四年三月より更に隨意科、專修科を置き、爾後數次改正を行つて其の程度を高め、昭和五年三月には商業學校規程に據り修業年限四ヶ年の甲種程度に改めた。

日清戰爭前後から我が國産業の飛躍的進展に伴ひ中等實業教育は著しく振興し、各地に農工商の實業學校が設立せらるゝもの年々多きを加ふるに至つたが、それ等の教育機關は概ね晝間授業で、將來實業界に活躍せんとする多數青少年の志望を満足せしめるには遺憾とする所尠くはなかつた。而して日清、日露の兩戰役を経て大正の初期歐洲大戰前に至る十數年間に、我が國の産業と教育とは異常な發達を遂げて居るに拘はらず、夜間教育機關の設立せられたもの僅かに數校に過ぎなかつた。即ち明治二十八年には横濱商業學校の夜學部が廢せられて、新に實業補習學校規定に依る市立専修商業學校が設立せられ獨立の夜學校となつた。（昭和八年三月甲種認定）又明治十六年創立の簿記法教授所は從來簿記珠算等の特殊學科のみを教授して居たが、時勢の進運に伴ひ爾後其の内容を整へ明治三十三年四月東京主計學校と改稱し、修業年限一ヶ年の附屬簡易商業夜學部を増設して正式に夜間商業教育を實施するに至つた。（大正十四年三月甲種認定）同三十九年六月には東京市立商業補習學校が設立せられ、四十二年五月組織を變更して乙種程度となし東京市立商業學校と改稱した。同四

十五年四月には早稻田實業學校に修業年限二ヶ年の夜間部が開設せられ、同年大阪の成器商業學校も亦夜學部を開始し、大正二年一月には修業年限二ヶ年の修徳夜學校が設立され、大正四年三月には宇都宮實業學校が修業年限二ヶ年の夜間専修科を設置し、大正七年には京北實業學校が修業年限二ヶ年の京北商業夜學校を附設するに至つた。

以上の如く過渡期に於ける夜間實業學校は其の程度内容に於ても區々にして、其の目的により或は實業補習學校あり、或は乙種程度のものあり、或は甲種程度の實力を有するものもあつたが、何れも皆商業教育を目的とするもので、工業其の他の實業教育に關する施設は未だ一校も無かつた。而して之れ等夜間學校設立の動機は何れも一般中産階級以下の子弟、若しくは境遇上晝間一定の業務に服して修業するを得ない青少年に對して均等の機會を與へ、以て進歩向上の途を開かんとするにあつたが、明治二十二年創立の東京商業學校に於ける當初の入學生徒は、この豫期する所に反し商家の使用人等の入學する者は皆無で、普通の學生を以て充たされたのであつた。銀行會社等の従業員が多數入學するに至つたのは明治三十年以後のことで、日露戰爭後事業界の勃興に伴ひ、銀行會社、商店に勤務する者夥しく増加すると共に、それ等従業員知識欲も亦向上し、夜間勉學を爲すもの益々多く、又商家の子弟使用人等にして入學希望するものが年々増加するに至つた。

(參照)

商業學校論

(明治二十一年官報所載)

『工藝教育の問題と商業教育の問題は互に密接した關係であるから、之れを分離して考究することは甚だ難く、概して云へば工藝教育は生財の事業に關係あり、商業教育は配財の事業に關係ありと謂ふべきである。けれども製造家が製出する物品の性質如何は之れを消費する者の嗜好需要にあるべく、消費者の嗜好需要を知るは配財の業に當る者の職掌であるから、畢竟商業の成績は二元素の作用に成るもので、一は製造の技巧、熟練、他は製産物販賣の方法に關する經濟的手段である。』

生財的事業に従事する人々に必要な教育を授ける方法は概して過去數年間に満足な進歩をした。我が大學の如きも工藝教育を必要なりとする輿論に動かされて、從來古代文學を教へ來つた時間の一部分を學術及手工教育に充てる方法を設け、學校管理局の如きは法律の許す範圍内に於て圖書、學術、手工の教科を其の管轄の諸學校に加へた。殊に學術及技術部は其の學術の試験を稍々實地的程度を以て行ふこととなし、其の技術を教へるには起案を主とするの傾向を生じた。そして「シチーギルズ」はフインズベリーに於て初めて名實共に判然たる工藝學校を起し、又ケンシントンに製造家、工師、及教員等を養成する一の中央學校を設け、其の他國內の重なる學業地に全く學術學校と異なる純然たる工藝學校を數多置くに至つた。實に「シチーギルズ」の如きは卒先して工藝教育を奨励した榮譽を有するものといふべきである。工藝教育に就ては大勢既に此の如くであつて、爲めに完全及有效な工藝教育を授ける方法案をも學會に提出するの運びに至り、其の進歩は實に見るべきものがある。けれども更に進んで學業教育に至つては我が國の不備を痛論しなればならない。我が商人は其の業務上必須の事を知らず、此の點商工業衰退調査委員の報告並に時々刊行される領事報告書を一讀すれば直ちに我が商人の無知なることを知ることが出来る。之れ等の報告に據れば我が外國商業が衰退に赴く原因は主として獨逸の競争が甚しいからである様で、而して獨逸では商家の子弟に適當な教育を與へる方法が完備してゐる。商工業衰退調査委員の説く所に據れば、内國及外國の市場に於ける競争は日一日と激烈となり、就中獨逸人は此の競争を試みることも最も旺盛で、世界各國至る處に於てその忍耐力と企業熱の顯はれない所はなく、物品製産の點に於て吾人は獨逸人に勝る便益あること甚だ尠く、世界各市場の景況を熟知し、各地の嗜好に投じ、何地なりとも至る所に其の商業上の立脚點を求め、且つ之れを維持するの忍耐力に至つては我が商人は益々その歩を彼に譲るものである。斯く獨逸商業の伸張する所以は、英國勞働者の能率が減少した爲めではなく、専ら獨逸人が其の業務に適當な才識を備へることの勝れて居るが故である。そして獨逸人が此の様に才識を備へるに至つた所以は全く其の商業教育が他に比して一層完備するに據るのである。商工業衰退調査委員の報告にも、諸外國の勞働者と我が英國の勞働者と其の勞働の効果を相對照するときは、勞働時間が少くて賃金の高いにも關らず我が勞働者を用ひる方が有利である様ではあるが、教育の點に於ては外國の競争者に比し、吾人は特に劣等に位するもの様であつて、我が職工の技巧は往時の様に高評を博し得ること能はず、商業家に大切な普通の商業教育、殊に外國語學に於ては最も劣つて居ると書いてある。

我が在外の外交官及領事官をして苟も其の國益に供すべきものと認めた事實を探知し次第に報告せしめ、此の報告を受けた時は直ちに内國に於て之れを刊行すべしと、商工業衰退調査委員等は曾て政府に勸告したが、此の勸告に由つて

發刊するに至つた世界各地よりの報告に據れば、我が商業教育の缺點と、外國人等が新市場を開拓するの活潑なる事及び外國製造家等が各地の嗜好に投ずることに鋭敏であることを知る事が出来る。

昨年八月十日の「倫敦タイムズ」は其の前三ヶ月間に掲載した百有餘篇の領事官の報告に就いて一篇の論説を載せた。其の説く所なく外國市場を發見し、英國製造家をして之れ等市場の需要を知らしめ、以て國産の販路を擴めるに足るべき熟練の商業家を數多養成することの必要を擧示すること甚だ熱心である。

マラガに於ける我が領事は英國商業を西班牙に擴めることの必要を論じて左の如く述べた。

西班牙の言語に通曉し能く同國顧客の需要を探知し得べき商業的旅人を用ひることが甚だ必要である。我が國製造家は能く此の點に着目して多少の資金を投ずるに非ざれば、同國に失つた地歩を再び回復すること困難であらう。マラガには弱年の獨逸商人の手代が多數居て、之れ等の手代は其の歸國後何れも此の國に關係ある本國の商工業に従事するに適當な人物となるのである、と。

トレビソンドの領事も左の如く言つた。

若し商品の標本を携へて巡廻する商業的旅人を此の地に派遣し、よく人民の嗜好を探究し、商品の種類、性質、代價等此の地の人民の需要に投せしめるに至れば、英國商業の著しく進歩すべきは疑を容れない、と。

他の領事も亦左の様な説を爲した。

外國商人が熟知してゐる英國商人の多くが未だ知り及ばない所がある。鋭敏にして經濟的な佛獨の商業的旅人等は何れも此の國の内情を熟知し、言語、習慣、風俗、需要等に通曉して、而も全國各地方に群集し、其の業に熱中すること宛も群蜂が蜜を蒐めるのに似て居るが、我が英國の商人等は引札や廣告を載せた新聞又は事情等問書を領事に送ることは無數であるけれども、到底彼等商業的旅人等に拮抗することは困難である。佛獨商人は決して英國商人の如く單に文書の宣傳にのみ依頼してゐない、と。

總領事ベリーの報告中に、英國の商業は商業的旅人が稀である爲めに益々退歩し、空しく獨逸をして其の利益を獨占せしめてゐる。「歐洲大旅館」の主人は余に告げた、先頃開市の時當館に獨逸旅人の投宿せる者三十名なるに英國人は僅かに一名に過ぎず、他の旅館にも獨逸人の投宿せる者一層多しと。前年ブラジル國サントス駐在の領事は同地に於ける英國の陶磁器及硝子の販賣は全く獨逸人の手に移つた旨を報告したが、今年は鋼鐵業も同じく獨逸人に奪はれたことを報告するに至つた。而して同領事の之れが對策は活潑な商業的旅人を派遣して、商業博物館を建設するにありと。其の報告書には獨逸の競争が益々盛であるのに對して之れに拮抗すべき最良手段を擧げ、着實精細なる議論が甚だ多い。

前段に述べ來つた事項を擧ぐれば尙ほ限りないことであるが、要するに我が國の對諸外國商業は、我が商人社會に商業的の知識及活動の氣慨なきため、漸次衰退するの實況にあるを窺ふに足りる。我が商業が競争の爲めに苦しめられることは只諸外國に於ける許りではなく、國內に於ける商業衰退の原因も亦國外に於けると同じである。倫敦商法會議所は曾て同府の重なる各商店に廻文を配送して商況を調査したが、その報告に據れば倫敦に於ては商業上外國人を用ひると甚だ多く、而かもそれを便利とするの實況であるのに至つては實に言ふに忍びないものである。右廻文に答へた各商店の内三割五分は外國人の手代を用ひ、内國人の手代で外國語に通ずる者は百分の一に上らないと云ふ。而して外國人を用ひる便益は其の教育程度が概して内國人よりも勝り、能く商業的事務に適當するにあつて、商業社會の實況を知る者は概ね皆、外國人は内國人に比して其の業務に關する格段な専門的智識を有し、同時に其の知識と熟練とを以て今世商業上の種々の需要に應ずるの能力があつて、廣く世の實業に適すと云ふ。抑々此の様な事實を表はすに至つては我が國の榮譽ではない上に、吾人が憂ふる様に外國競争者の盛運を來たす理由を示すもので、我が國には極めて不利な事である。我が商店に於て外國人を用ひるとするならば外國人一名を雇ふことに我が英國人一名の職を失はしめるのである。而して其の職を失ふ所以は教育が不足するためであるから、若し適當の教育があるならば外國人に職を奪はれることはなくなり、加ふるに斯く我が國に雇はれる外國人が我が製造業の模様を探知し、我が市場及商業上の手續習慣等を窺ひ得て其の本國に歸つたときは、吾人の競争者となつて其の智識を利用するものであるから、即ち我は利を失ひ、彼は利を得るのである。殊に之れ等外國人の本國に歸らないで我が國に留まり、新店を開設するものも甚だ多いから、何れも關係ある同國人即ち外國の製造家が之れに加擔し、自己の營業する市場に外國の物品を輸入することは勿論である。既に此の様な事實がある以上は諸外國に行はれる商業教育の方法を探知して、彼の我に勝る所を考究することこそ實に我が國目下の急務である。

歐洲諸國には概ね皆中學校の設備あり又數多の専門學校あり、中學校に於ては生徒が後日に選擇すべき専門によつて多少の差異ある普通教育を授け、専門學校に於ては純然たる商業的訓練を授けてゐる。乃ち大陸諸國の教育方法には概ね皆二大主義を包含し、第一、普通教育は多少生財の方針に關係を有し、商業的教育を以て之れを補助すること、第二、商業的教育は之れを適當に行ふときは心能鍛鍊に必要な智育を與へ、廣く實用に適せしめることである。

佛國に於ける中等教育法は商工業衰退調査委員が提出した工藝教育報告中に詳しく、該委員も頻りに此の法を稱揚し、佛國諸般の教育方法中之れ等商業簡易學校の如く完備したものを言つてゐる。之れ等の學校は公立簡易學校條例に據り無月謝で教授されるもの少からず、皆商業科及工藝科の設あり、商業科に於ては英語學若くは獨逸語學、歴史、地理、法律、經濟、數學、商業學、簿記法、實地練習等の教科を備へ、或は此の外に尙ほ手工學を授け、ポルドー、アーヴル、アミエーン、馬耳塞、レイム、ルーアン、里昂、其の他の重なる市府には皆此の種の學校あり、就中里昂の「エコール マルチニエール」は之れ等諸學校の中最も古いもので、且つ最も着目すべきものである。此の學校は邑廳の紹介によつて農商務大臣の指名する監督員數名之れを管理し、十三歳乃至十五歳の兒童を無月謝で教育し、此處で養成する兒童の六割乃至七割五分は商家に入り、他の二割五分許りは工事に従事する。レイムの「エコール プロフェツシヨネル」も之れと同種の學校であるが只其の創立が稍々遅いのである。此の學校にも商業部の設あり、商家の手代若くは商業的旅人となるべき兒童に必要な學科を授け、ヴェキエルゲンにも目下此の種學校創設の舉あり、若し之れが完成するときは嶄新にして優良な工藝及商業教育を實施するに至るであらう。

佛國の學校の中には工藝部を設けないで専ら商業教育を授けるものがあり、其の最も重なるものは巴里にある。巴里の學校は中等學校及高等學校の二種に分れ、中等學校は「エコール コムメルシアル」及「インスチチユー コムメルシアル」の二校あり、「エコール コムメルシアル」は千八百六十三年商法會議所が創設したものでアヴニユー トローデイスにあり、「インスチチユー コムメルシアル」は千八百八十四年有志の商人等が八千磅の資金を集め、一の組合として創設したもので、其の所在地はシャウセー ダンチンである。此の二校は其の教育方法に於ては多少異なる所があるけれども、其の大主眼とする所は等しく初等教育を受けた兒童をして商業上に必要な學科を練習せしめるにあつて、近世語學、商法、地理、數學、簿記及速記學等は其の學科の重なるものである。但し「インスチチユー コムメルシアル」に於ては外國貿易に關する智識を與へるを旨とし、商店の實地練習を重んじ、其の方法は廢店に屬する會社又は商店の帳簿によつて種々の商業上の取引を説明し、數學教員は世界各國の貨幣尺度權衡等を手元に備へ置き、實地の計算方法を解し易からしめ、之れ等の方法の外に又廣大な商品博物館あり、此の博物館は諸所の大商店より商品見本を寄附して設立したもので、原品並に製造品に關する教科を説明するに供してゐる。

右に云ふ二校は十三歳乃至十六歳の兒童を教育する爲めに設立されたものであるが、巴里市中には此の他に尙ほ二の大學あり、此の大學に於ては前に云ふ中等學校を卒業し、若しくは他の學校に於て普通學を修めた者に純然たる専門教育を授ける。其の一を「エコール シュベリユール ド コムメルス」と云ひ、他を「エコール デ オート セチユード コムメルシアル」と云ふ。元來上流社會の子弟で良好な教育を受けた者は動もすれば所謂學問を以て立つ者の群に入らうとする風潮がある。此の二校殊に「エコール デ オート セチユード コムメルシアル」の目的とする所は此の種の子弟を商業に誘ひ以て商業及銀行業の實際に通曉せしめるにある。ギユスターヴ ロアール氏も、佛蘭西に於ては一般に商業を第二位の職業と見做すが、此の謬見を打破し商業及銀行業も他の業務と同等の才識を要することを知らしめる事は目下の急務であると言つたことがある。此の學校創立者の意見は商業學又は他の専門學を以て高等教育の基礎となすにあつて「エコール サントラル」と稱する學校に於ては工學及製造學を教授し、「エコール デ オート セチユード コムメルシアル」に於ては特に商業教育を授けるが、其の目的とする所は一つである。

「エコール デ オート セチユード コムメルシアル」は巴里のブルヴァール マルシエルブにあり、校内には廣大なる事務所數室、講堂二室、教場十二室、試驗場十室、商品見本陳列所一ヶ所、化學實驗場一ヶ所、及商業圖書館一ヶ所あり、寄宿通學共に之れを許し、創立は千八百八十一年で、當初生徒の數僅か五十名あつたが、爾後百二十八名に増加した。授業料は頗る高く、通學生徒は一ヶ年四十磅、寄宿生徒は一ヶ年百十二磅の規定であるが、貧者の爲めに政府を初めとし商法會議所、巴里邑會、佛蘭西銀行、各公立會社其の他個人から金財を寄附すること少からず、殊に商法會議所前頭取ギユスターヴ ロアール氏の如きは創立の際から此の大學の爲めに盡力すること甚だ多く、此の大學の發展に與つて力ある人である。之れ等の事實を見るも佛國の公私人一般が此の種教育を重んずることを知ることが出来る。此の大學に於ては外國語學に毎週十時間を費し、英吉利語及獨逸語の何れか一と伊太利語、西班牙語及葡萄牙語の内何れか一とを必ず學習せしめ、此の他に外國コレスボンデンスの練習あり、他の重要な教課に就いては別に述べる所もあらうが、試驗場十室を備へた理由は茲に説明しなければならぬ。元來佛國に於ては何れの大學にあつても時々の試験を以て教育の主要部分としてゐる。英國の専門學校又は大學に於ては生徒を三時間試験室に閉込め、之れに印刷した試験問題を配付して其の答案を出さしめるので、試験室は全く數時間の試問用に供するだけであるが、佛國の試験場は